

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	真室川町	42			
米沢市	4	大蔵村	44			
鶴岡市	6	鮭川村	46			
酒田市	8	戸沢村	48			
新庄市	10	高畠町	50			
上山市	12	川西町	52			
村山市	14	小国町	54			
長井市	16	白鷹町	56			
天童市	18	飯豊町	58			
東根市	20	三川町	60			
南陽市	22	庄内町	62			
山辺町	24	遊佐町	64			
河北町	26					
西川町	28					
朝日町	30					
大江町	32					
大石田町	34					
金山町	36					
最上町	38					
舟形町	40					

令和2年度 財務書類に関する情報①

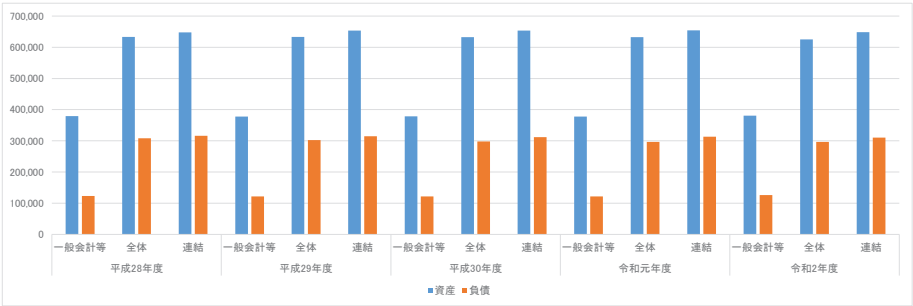
団体名 山形県山形市
団体コード 062014

人口	243,684 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,607 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	53,124,845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	86.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

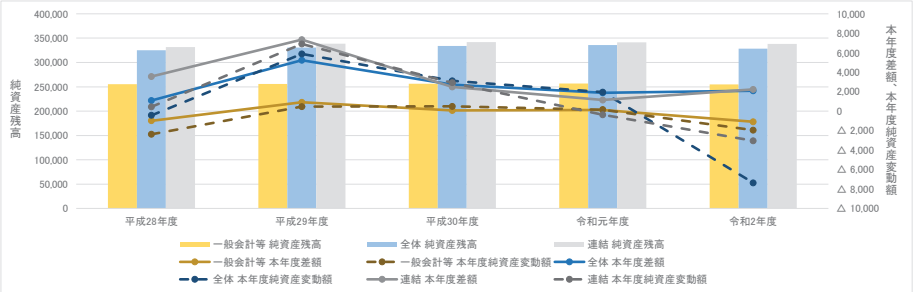
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	379,061	377,893	378,564	378,201	380,933
	負債	123,505	121,877	122,053	121,538	126,214
全体	資産	633,158	633,079	632,213	632,528	625,111
	負債	308,274	302,315	298,338	296,709	296,655
連結	資産	648,017	653,703	653,276	654,318	648,369
	負債	316,209	314,998	311,603	313,013	310,108



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から2,732百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、西山形コミュニティセンターの建設が完了したこと等により、2,499百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,417百万円減少し、負債総額は前年度末から54百万円減少した。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて244,178百万円多くなるが、負債総額も170,441百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,949百万円減少(▲0.9%)し、負債総額は前年度末から2,905百万円減少(▲0.9%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて267,436百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、183,894百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

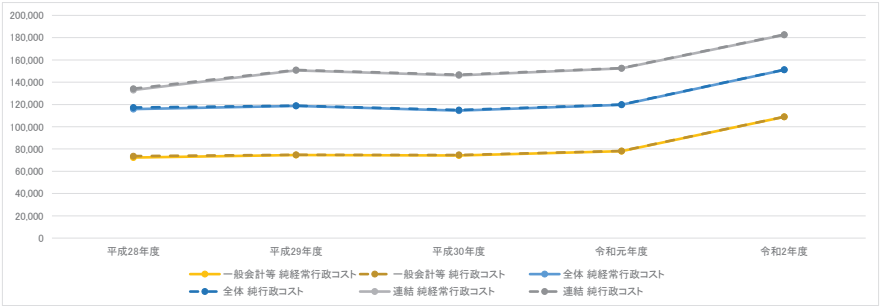
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 990	913	66	125	△ 1,091
	本年度純資産変動額	△ 2,381	460	495	151	△ 1,944
全体	本年度差額	255,556	256,016	256,511	256,663	254,719
	本年度純資産変動額	1,090	5,231	2,716	1,880	2,086
連結	本年度差額	324,884	330,764	333,875	335,819	328,456
	本年度純資産変動額	3,566	7,347	2,479	1,147	2,229
連結	本年度差額	448	6,898	2,918	△ 368	△ 3,044
	本年度純資産変動額	331,808	338,706	341,673	341,305	338,261



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(107,854百万円)が純行政コスト(108,945百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,091百万円(前年度比▲1,216百万円)となり、純資産残高は1,944百万円の減少となった。
今後も財源の確保についてはスマートフォンアプリを活用した市税のキャッシュレス納付等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めることとし、現年度分の市税収入率を毎年度99%以上とする数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が20,528百万円多くっており、本年度差額は3,177百万円、純資産残高は73,737百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が77,152百万円多くっており、本年度差額は3,320百万円、純資産残高は83,542百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

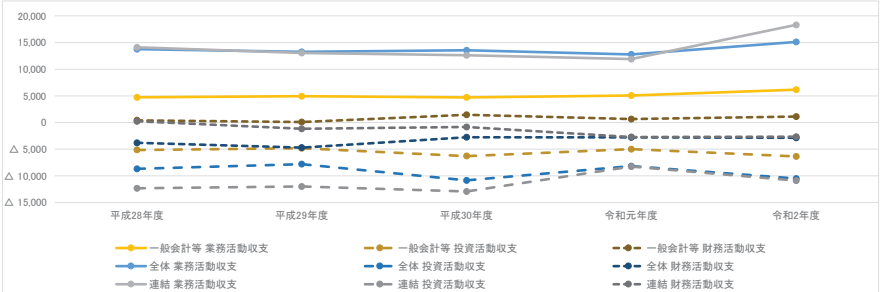
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,348	74,617	74,140	78,121	108,889
	純行政コスト	73,641	74,844	74,703	78,326	108,945
全体	純経常行政コスト	115,877	118,623	114,483	119,697	151,111
	純行政コスト	117,267	118,860	115,055	119,915	151,210
連結	純経常行政コスト	132,979	150,677	146,100	152,443	182,531
	純行政コスト	134,168	150,914	146,669	152,660	182,778



分析:
一般会計等においては、経常費用は112,218百万円となり、前年度比30,667百万円の増加(+37.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は43,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は68,814百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(40,160百万円、前年度比+26,550百万円)、次いで社会保障給付(22,728百万円、前年度比+952百万円)であり、純行政コストの57.7%を占めている。今後補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,519百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が37,033百万円多くなり、純行政コストは42,265百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,608百万円多くなっている一方、人件費が10,590百万円多くなっているなど、経常費用が95,250百万円多くなり、純行政コストは73,833百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,718	4,952	4,707	5,056	6,161
	投資活動収支	△ 5,138	△ 4,816	△ 6,280	△ 4,996	△ 6,355
全体	財務活動収支	419	97	1,453	667	1,131
	業務活動収支	13,773	13,234	13,556	12,765	15,107
全体	投資活動収支	△ 8,683	△ 7,804	△ 10,835	△ 8,168	△ 10,519
	財務活動収支	△ 3,797	△ 4,700	△ 2,759	△ 2,793	△ 2,882
連結	業務活動収支	14,115	13,029	12,629	11,901	18,315
	投資活動収支	△ 12,326	△ 11,971	△ 12,922	△ 8,250	△ 10,886
連結	財務活動収支	242	△ 1,164	△ 827	△ 2,720	△ 2,664

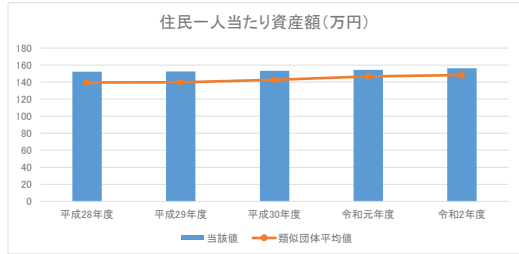


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,161百万円であったが、投資活動収支については、西山形コミュニティセンター整備事業等を行ったことから、▲6,355百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額(9,121百万円)が地方債償還支出(7,996百万円)を上回ったこと等により、1,131百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から938百万円増加し、3,782百万円となった。地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,946百万円多い15,107百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,882百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,727百万円増加し、16,177百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より12,154百万円多い18,315百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,664百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,774百万円増加し、18,564百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

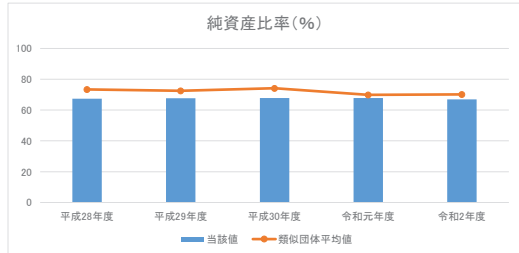
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,906,136	37,789,319	37,856,396	37,820,051	38,093,316
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	243,684
当該値	152.2	152.4	153.3	154.4	156.3
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

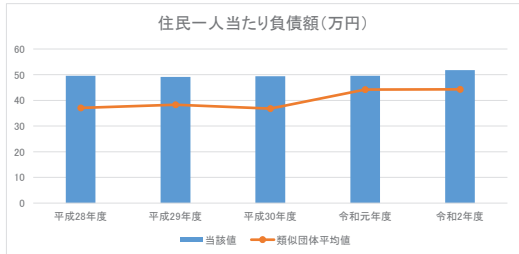
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	255,556	256,016	256,511	256,663	254,719
資産合計	379,061	377,893	378,564	378,201	380,933
当該値	67.4	67.7	67.8	67.9	66.9
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	69.9	70.2



4. 負債の状況

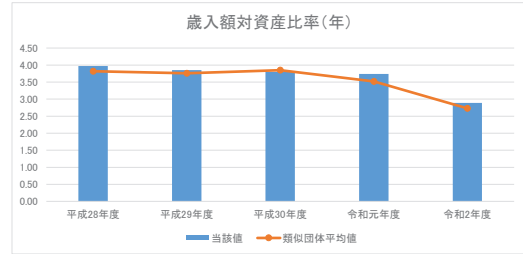
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	12,350,538	12,187,730	12,205,285	12,153,796	12,621,420
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	243,684
当該値	49.6	49.1	49.4	49.6	51.8
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

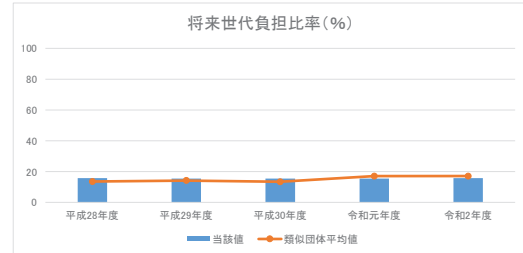
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	379,061	377,893	378,564	378,201	380,933
歳入総額	95,524	98,155	99,560	101,081	131,869
当該値	3.97	3.85	3.80	3.74	2.89
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	56,838	55,812	56,184	56,328	57,291
有形・無形固定資産合計	361,394	362,386	362,901	362,655	362,529
当該値	15.7	15.4	15.5	15.5	15.8
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	17.0	17.1

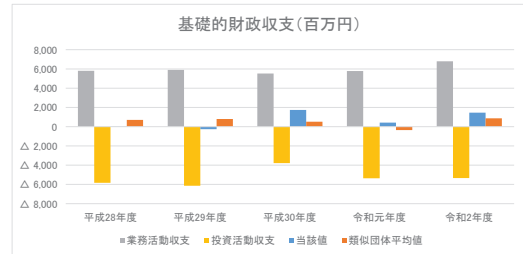
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,797	5,892	5,527	5,782	6,792
投資活動収支 ※2	△ 5,832	△ 6,145	△ 3,791	△ 5,365	△ 5,337
当該値	△ 35	△ 253	1,736	417	1,455
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	△ 361.9	859.9

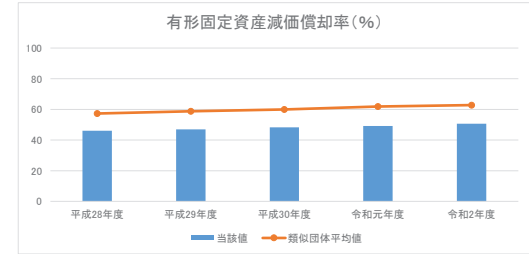
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	143,788	150,023	156,401	163,208	170,399
有形固定資産 ※1	312,206	319,300	323,650	332,120	336,508
当該値	46.1	47.0	48.3	49.1	50.6
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	61.9	62.8

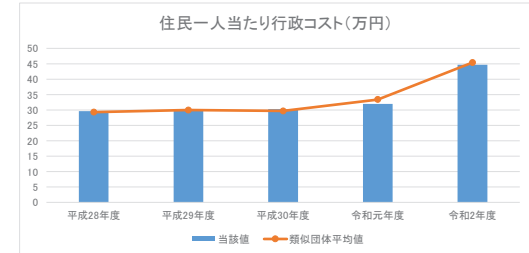
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

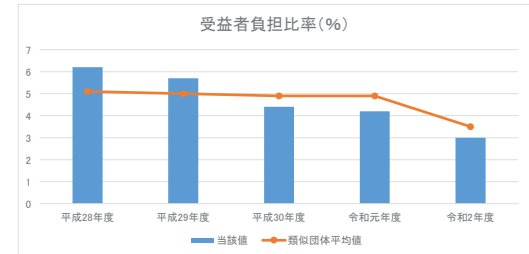
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,364,117	7,484,399	7,470,256	7,832,584	10,894,491
人口	249,133	248,024	246,904	244,998	243,684
当該値	29.6	30.2	30.3	32.0	44.7
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	4,776	4,551	3,442	3,430	3,329
経常費用	77,123	79,168	77,582	81,551	112,218
当該値	6.2	5.7	4.4	4.2	3.0
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額が高く、②歳入額対資産比率は同程度、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。

このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。

これは近年新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。

今後も公有財産の賃貸や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、令和元年度策定の行政改革プランでは令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上の数値目標を定めている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率がやや低く、⑤将来世代負担比率は同程度となっている。

このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。

地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。

このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は平成30年度以降高くなっている。

これは、新野球場など大規模な施設が完成したことなどが一因と考えられる。

地方債については、これまでも発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、これまでは類似団体平均を上回っていたが、平成30年度からは下回っている。

経常費用については平成29年度が雪の多い年だったため維持補修費が一時的に増額したことが要因と考えられる。

なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

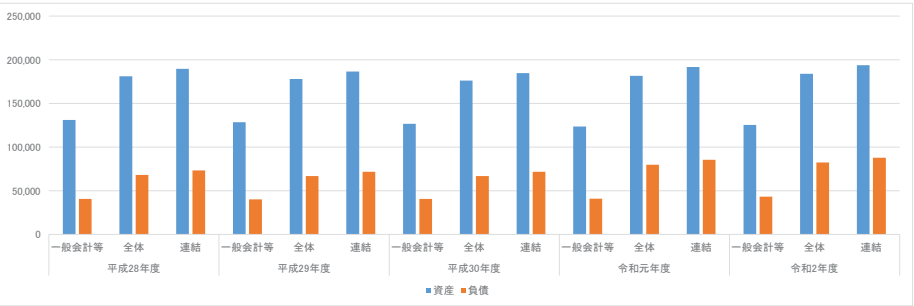
団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

人口	78,965 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	495 人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,045.846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

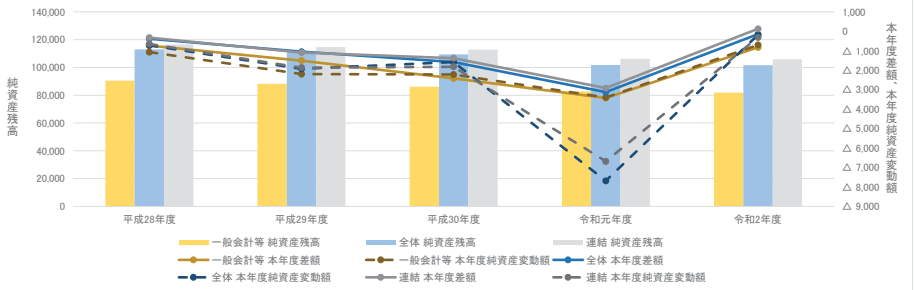
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	131,140	128,410	126,713	123,450	125,230
	負債	40,657	40,123	40,650	40,787	43,272
全体	資産	181,106	177,822	176,129	181,476	183,841
	負債	68,174	66,823	66,709	79,739	82,286
連結	資産	189,724	186,423	184,617	191,762	193,698
	負債	73,184	71,749	71,737	85,564	87,815



分析:
一般会計等においては、令和元年度と比較して資産総額が1,780百万円増加となった。このうち有形固定資産は、庁舎建替事業や窪田・田沢コミュニティセンター建設事業等により資産が増加し、850百万円の増加となった。また、投資その他の資産は、ふるさと融資の貸付増加に伴い地域総合整備資金貸付事業の長期貸付金の増や新型コロナウイルス感染症対策として実施した利子補給事業等に充てるために新設した新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金への積立による基金の増により732百万円増加した。
負債の部については、2,485百万円増加した。地方債の残高は、ふるさと融資の貸付増加に伴う地域総合整備資金貸付事業債、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等の大規模事業による建設事業債の増などにより、固定資産、流動資産合わせて2,669百万円増加した。
これらの結果、純資産の部は705百万円減少した。
全体会計では、水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて58,611百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより39,014百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

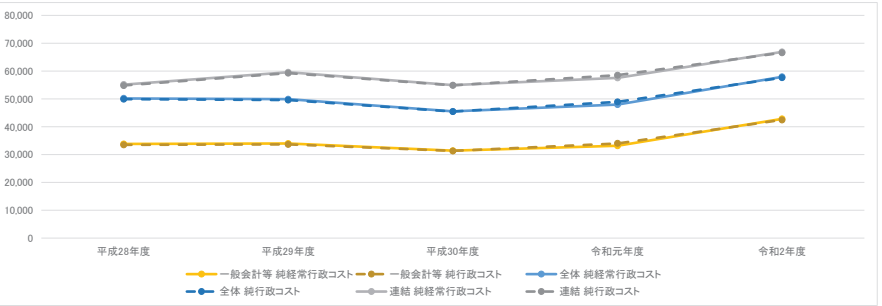
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 736	△ 1,506	△ 2,418	△ 3,429	△ 826
	本年度純資産変動額	△ 1,073	△ 2,196	△ 2,224	△ 3,400	△ 705
	純資産残高	90,484	88,287	86,063	82,663	81,958
全体	本年度差額	△ 387	△ 1,048	△ 1,580	△ 3,125	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 723	△ 1,933	△ 1,579	△ 1,883	△ 182
	純資産残高	112,932	110,999	109,420	101,737	101,555
連結	本年度差額	△ 331	△ 1,090	△ 1,379	△ 2,917	129
	本年度純資産変動額	△ 648	△ 1,867	△ 1,821	△ 6,682	△ 314
	純資産残高	116,540	114,673	112,879	106,197	105,883



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(41,649百万円)は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増により大幅に増加したものの、純行政コスト(42,475百万円)を下回ったことから、本年度差額は△826百万円となり、純資産残高は705百万円の減少となった。
全体会計においては、収収等の財源(57,462百万円)が、純行政コスト(57,610百万円)を下回ったことから、本年度差額は△148百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。
連結会計においては、収収等の財源(66,705百万円)が、純行政コスト(66,576百万円)を上回ったことから、本年度差額は129百万円となり、純資産残高は314百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

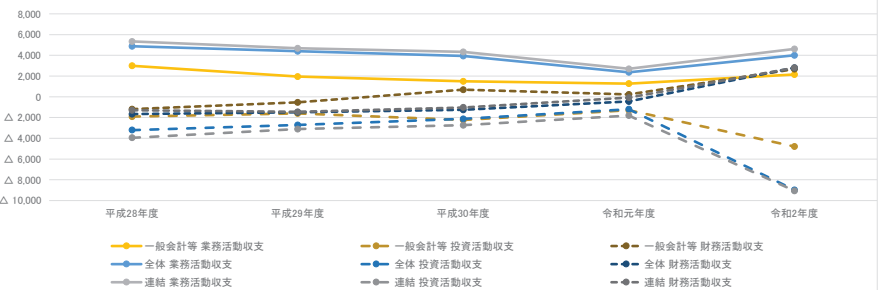
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,827	33,974	31,413	33,138	42,829
	純行政コスト	33,516	33,631	31,335	34,024	42,475
全体	純経常行政コスト	50,198	49,901	45,531	47,999	57,927
	純行政コスト	49,894	49,568	45,462	48,907	57,610
連結	純経常行政コスト	55,157	59,606	54,954	57,588	66,890
	純行政コスト	54,827	59,278	54,896	58,503	66,576



分析:
一般会計等においては、経常費用については9,646百万円増加した。そのうち移転費用は、特別定額給付金給付事業費や新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金の増などにより補助金等が大幅に増加し、8,038百万円増加した。また、物件費等は、GIGAスクール推進のための学習用情報端末整備や新型コロナウイルス感染症対策として実施した宿泊助成事業などにより1,247百万円増加した。
一方で、経常収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや公共施設等の利用制限により、平日夜間・休日診療所使用料などが減少し、43百万円減少した。
この結果、純経常行政コストは9,691百万円増加し、臨時の損益を加えた純行政コストは8,451百万円の増加となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,058百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが15,135百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,991	1,952	1,489	1,270	2,154
	投資活動収支	△ 1,911	△ 1,608	△ 2,238	△ 1,289	△ 4,791
	財務活動収支	△ 1,186	△ 538	693	235	2,670
全体	業務活動収支	4,877	4,393	3,942	2,363	4,013
	投資活動収支	△ 3,203	△ 2,708	△ 2,118	△ 1,197	△ 8,977
	財務活動収支	△ 1,860	△ 1,484	△ 1,258	△ 449	2,808
連結	業務活動収支	5,343	4,682	4,331	2,703	4,612
	投資活動収支	△ 3,946	△ 3,107	△ 2,726	△ 1,808	△ 9,058
	財務活動収支	△ 1,287	△ 1,444	△ 1,022	△ 70	2,799

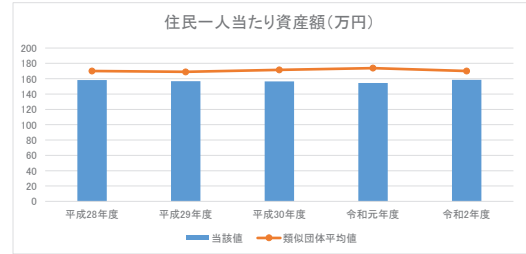


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,154百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等を行ったことから、△4,791百万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、2,670百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から32百万円増加し、1,517百万円となった。今後、庁舎建替事業や小中学校空調設備整備事業等の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じていくと考えられる。
全体会計においては、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より1,859百万円多い、4,013百万円となった。投資活動収支では、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△8,977百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、2,808百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

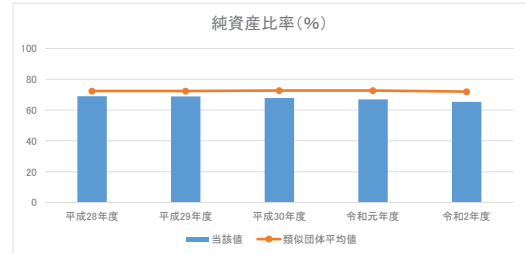
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,114,000	12,840,999	12,671,289	12,345,022	12,523,001
人口	82,843	81,847	80,927	79,878	78,965
当該値	158.3	156.9	156.6	154.5	158.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

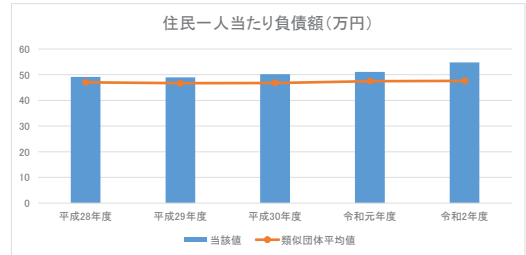
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	90,484	88,287	86,063	82,663	81,958
資産合計	131,140	128,410	126,713	123,450	125,230
当該値	69.0	68.8	67.9	67.0	65.4
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

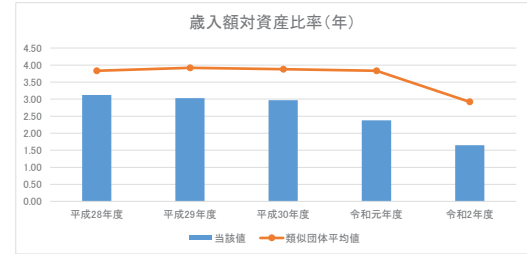
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,065,700	4,012,287	4,064,972	4,078,677	4,327,152
人口	82,843	81,847	80,927	79,878	78,965
当該値	49.1	49.0	50.2	51.1	54.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

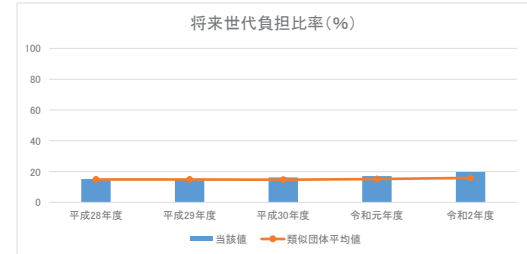
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	131,140	128,410	126,713	123,450	125,230
歳入総額	41,972	42,337	42,724	51,961	75,781
当該値	3.12	3.03	2.97	2.38	1.65
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,358	17,790	18,563	19,083	22,091
有形・無形固定資産合計	120,911	117,687	114,866	111,471	112,333
当該値	15.2	15.1	16.2	17.1	19.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

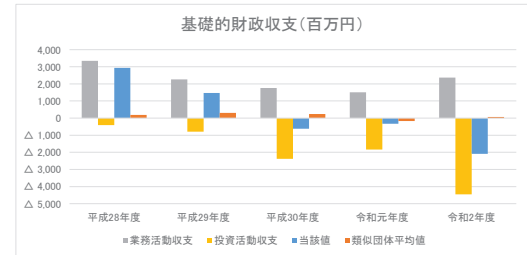
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,345	2,260	1,757	1,510	2,366
投資活動収支 ※2	△ 414	△ 796	△ 2,383	△ 1,843	△ 4,449
当該値	2,931	1,464	△ 626	△ 333	△ 2,083
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

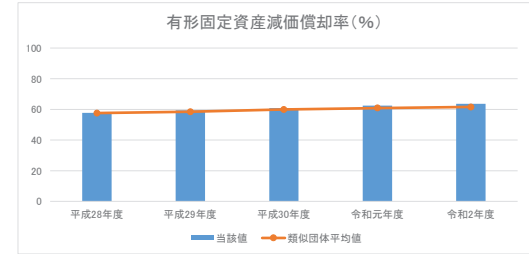
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	123,816	127,321	131,727	135,692	139,663
有形固定資産 ※1	214,668	214,817	216,380	217,095	219,301
当該値	57.7	59.3	60.9	62.5	63.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

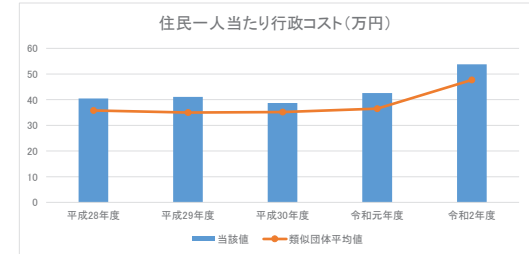
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

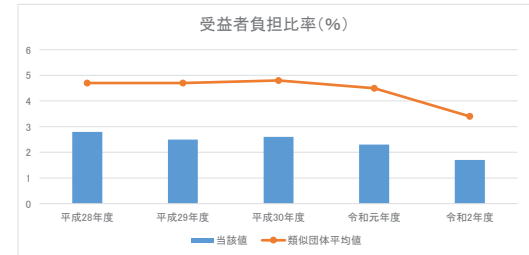
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,351,600	3,363,126	3,133,522	3,402,373	4,247,509
人口	82,843	81,847	80,927	79,878	78,965
当該値	40.5	41.1	38.7	42.6	53.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	975	885	853	767	724
経常費用	34,802	34,860	32,266	33,906	43,552
当該値	2.8	2.5	2.6	2.3	1.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化・集約等を図る。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っており、令和2年度においては前年度から0.73年減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴い歳入総額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、近年は増加傾向にある。今後も建設事業等の投資的支出が見込まれているが、地方債を適正に管理し、将来への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っており、また、前年と比べても増加していることから、更なる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、庁舎建替事業やコミュニティセンター建設事業等による地方債の発行増に伴い、昨年度よりも3.7万円増加した。今後も、大規模建設事業を予定していることから、今後の負債額は増加すると見込まれるが、その中にあっても、他の投資的事業を抑制、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の急激な増加とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。また、前年度から減少しており、経常収益が昨年度より43百万円減少した。今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどを行い、受益者負担の適正化に努める。

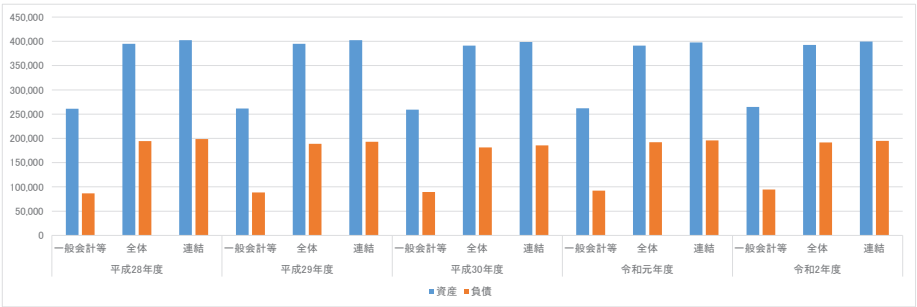
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県鶴岡市
団体コード	062031
人口	124,003 人(R3.1.1現在)
面積	1,311.53 km ²
標準財政規模	39,118,093 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-1
職員数(一般職員等)	1,138 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	5.8 %
将来負担比率	50.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

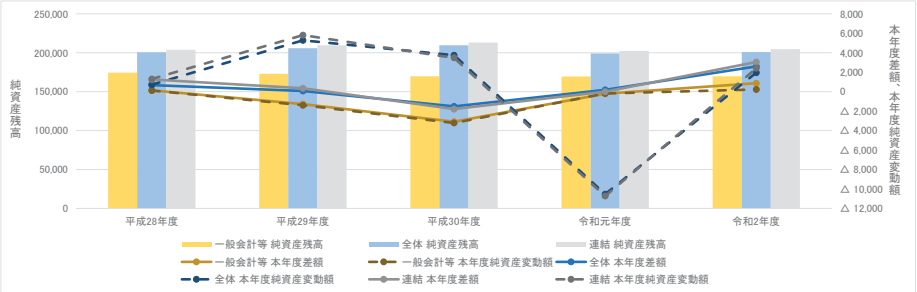
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	260,850	261,569	259,072	261,905	264,618
	負債	86,496	88,608	89,332	92,344	94,833
全体	資産	394,916	394,814	390,991	391,292	392,456
	負債	194,351	188,974	181,417	192,250	191,462
連結	資産	402,246	402,570	398,522	397,874	399,621
	負債	198,607	193,122	185,492	195,574	194,915



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から2,713百万円の増加(+1.0%)となった。特に金額の変動が大きいものとして、事業用資産が減価償却等により1,622百万円減少した一方で、インフラ資産は、こみ焼却施設整備や一般廃棄物最終処分場整備等の建設仮勘定の増加により合計3,130百万円増加している。負債は、大規模投資事業に係る市債残高の増加等により、前年度から2,489百万円増加している。
公営事業会計を加えた全体では、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により127,838百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰延収益などの計上により96,629百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等と比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから135,003百万円多くなっている。また、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから100,082百万円多くなっている。
本市においては、道路や橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分以上を占めている。整備から長期間経過した資産が多く、維持管理費や更新等の経費が近年増高していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

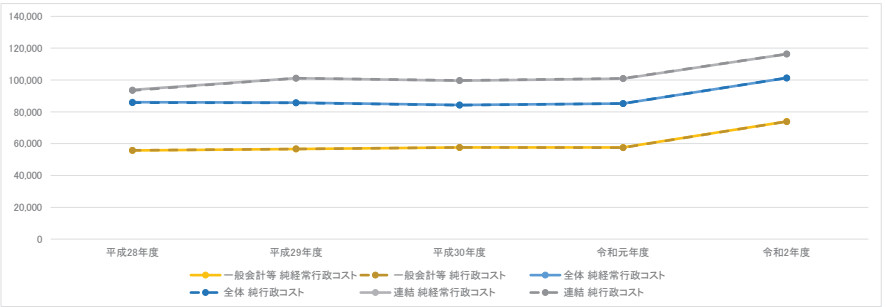
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	136	△ 1,287	△ 3,091	△ 207	868
	本年度純資産変動額	117	△ 1,392	△ 3,220	△ 180	225
全体	純資産残高	174,354	172,961	169,740	169,561	169,785
	本年度差額	673	73	△ 1,514	180	2,595
全体	本年度純資産変動額	716	5,275	3,733	△ 10,531	1,952
	純資産残高	200,565	205,840	209,573	199,042	200,994
連結	本年度差額	1,259	353	△ 1,784	△ 4	3,043
	本年度純資産変動額	1,301	5,809	3,474	△ 10,730	2,406
	純資産残高	203,640	209,449	213,031	202,300	204,706



分析:
一般会計等は、純行政コストは73,897百万円となり、財源の74,765百万円を下回ったため、純資産残高は前年度より224百万円多い169,785百万円に増加した。財源のうち国県等補助金は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス関連事業に係る補助金等により前年より15,605百万円増加している。収支等は43,502百万円となっており、地方消費税交付金等の増額により1,822百万円増加している。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、収支等の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,150百万円多くなっており、純資産残高は前年度より1,952百万円多い、200,994百万円になった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることから、一般会計等と比べて財源が44,599百万円多くなっており、純資産残高は前年度より2,406百万円多い、204,706百万円になった。

2. 行政コストの状況

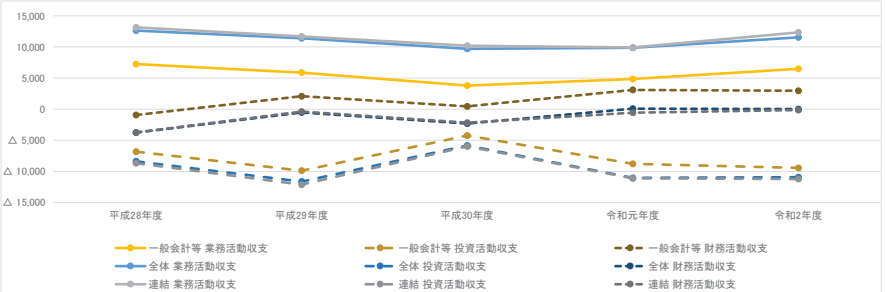
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,724	56,624	57,634	57,660	73,929
	純行政コスト	55,812	56,698	57,568	57,546	73,897
全体	純経常行政コスト	86,026	85,720	84,315	85,189	101,302
	純行政コスト	85,720	85,705	84,183	85,159	101,319
連結	純経常行政コスト	93,810	101,177	99,636	100,931	116,311
	純行政コスト	93,402	101,090	99,685	100,975	116,320



分析:
一般会計等では、経常費用は76,282百万円となった。このうち、業務費用は物件費や減価償却費などの物件費等が25,759百万円、職員給与などの人件費が10,440百万円で、全体として36,757百万円となっている。人件費においては、今後も鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。
移転費用は、補助金等が25,713百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が10,152百万円で、全体として39,524百万円となっている。特別定額給付金を含む新型コロナウイルス関連事業により、前年と比べて大幅増となった。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,313百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が44,686百万円多くなっている結果、純行政コストは27,422百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が18,400百万円、経常費用が60,783百万円多くなっている結果、純行政コストは42,423百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,251	5,888	3,795	4,845	6,492
	投資活動収支	△ 6,810	△ 9,889	△ 4,229	△ 8,784	△ 9,426
全体	財務活動収支	△ 938	2,084	464	3,097	2,963
	業務活動収支	12,631	11,388	9,703	9,865	11,543
全体	投資活動収支	△ 8,373	△ 11,635	△ 5,829	△ 11,020	△ 10,937
	財務活動収支	△ 3,764	△ 536	△ 2,322	89	6
連結	業務活動収支	13,148	11,686	10,188	9,920	12,338
	投資活動収支	△ 8,662	△ 12,119	△ 5,974	△ 11,092	△ 11,204
	財務活動収支	△ 3,740	△ 394	△ 2,173	△ 578	△ 138

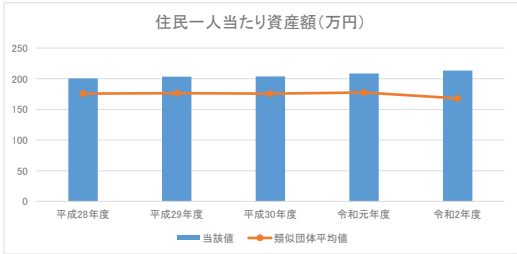


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス関連事業に係る事業費の増により移転費用支出が増加した一方で、各種交付金等を含む収支収入の増に加え、特別定額給付金交付事業費補助金や地方創生臨時交付金等を含む国県等補助金が増加したことにより、6,492百万円の黒字(前年度4,845百万円)となった。また、投資活動収支は、こみ焼却施設の整備など大規模投資事業の本格化に伴い△9,426百万円(前年度△8,784百万円)、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を大きく上回り、2,963百万円(前年度3,097百万円)となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,505百万円となった。
全体では、国民健康保険税などの収支収入、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は11,543百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は△10,937百万円、財務活動収支は6百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から611百万円増加し、11,819百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により業務活動収支は12,338百万円、大型投資事業の完了により投資活動収支は△11,204百万円となり、財務活動収支は△138百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,000百万円増し、13,514百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

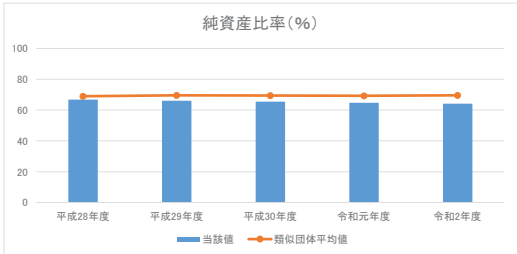
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,085,000	26,156,944	25,907,221	26,190,459	26,461,827
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	124,003
当該値	200.5	203.5	203.7	208.7	213.4
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

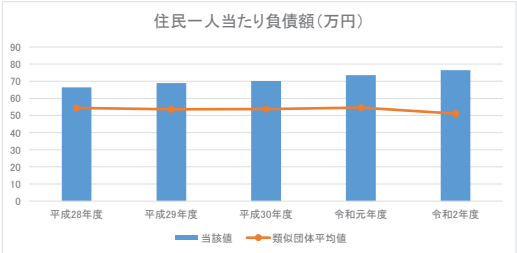
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	174,354	172,961	169,740	169,561	169,785
資産合計	260,850	261,569	259,072	261,905	264,618
当該値	66.8	66.1	65.5	64.7	64.2
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

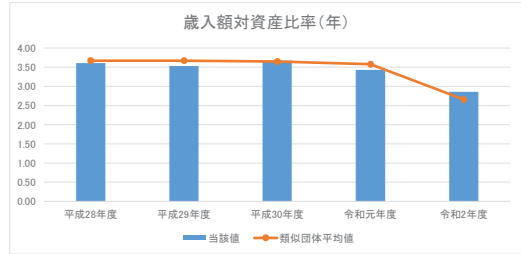
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,649,600	8,860,846	8,933,160	9,234,399	9,483,288
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	124,003
当該値	66.5	68.9	70.2	73.6	76.5
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



②歳入額対資産比率(年)

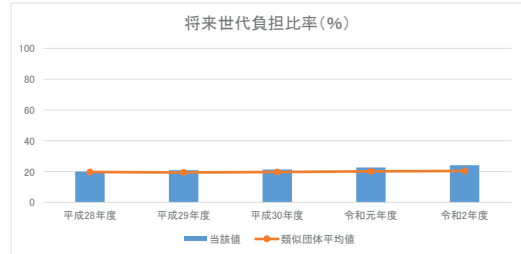
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	260,850	261,569	259,072	261,905	264,618
歳入総額	72,289	74,024	70,615	76,380	92,639
当該値	3.61	3.53	3.67	3.43	2.86
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	46,450	48,500	49,020	52,636	56,280
有形・無形固定資産合計	232,151	232,334	229,244	232,399	233,682
当該値	20.0	20.9	21.4	22.6	24.1
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

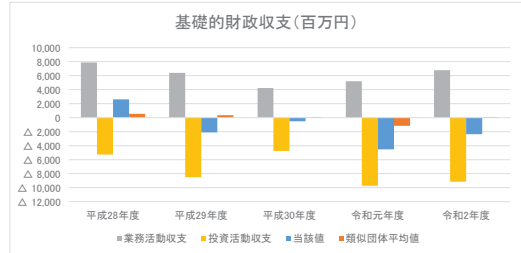
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,873	6,408	4,235	5,208	6,785
投資活動収支 ※2	△ 5,268	△ 8,496	△ 4,766	△ 9,741	△ 9,137
当該値	2,605	△ 2,088	△ 531	△ 4,533	△ 2,352
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

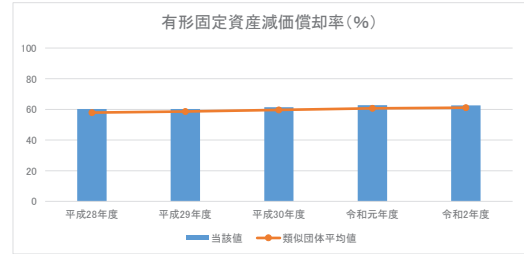
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	289,798	297,978	305,282	313,821	322,658
有形固定資産 ※1	480,915	494,428	496,804	500,674	515,112
当該値	60.3	60.3	61.4	62.7	62.6
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

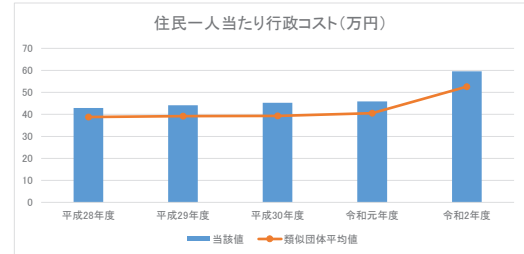
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

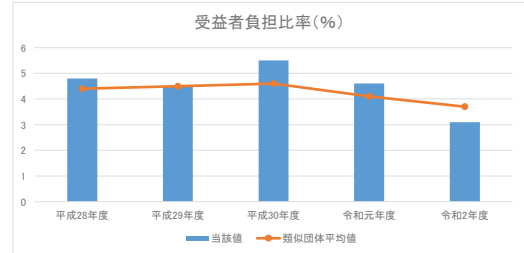
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,581,200	5,669,821	5,756,777	5,754,553	7,389,712
人口	130,108	128,552	127,168	125,500	124,003
当該値	42.9	44.1	45.3	45.9	59.6
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,779	2,664	3,347	2,766	2,353
経常費用	58,503	59,287	60,981	60,426	76,282
当該値	4.8	4.5	5.5	4.6	3.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一的面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。歳入額対資産比率については、公立保育園や市立中学校の改築等の大規模投資事業の完了に伴う地方債発行額の減などにより上昇し、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多いなど、類似団体より高い水準にある。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。こみ焼却施設整備等によるインフラ資産の増加に伴い、資産合計額が増加している一方で、大規模投資事業に伴う地方債発行額の増加により負債額も増加したため、純資産額は小幅な増加となり、純資産比率は低下している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。人件費は、鶴岡市行政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施している一方で、こみ焼却施設整備等の大型投資事業の実施により、市債発行額が償還額を上回り、市債残高は増加している。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特例債が全体の7割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、▲2,352百万円となっている。今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、コロナ禍の影響による施設の使用料収入の減など、経常収益の減少に伴い、類似団体平均を下回る水準になっている。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと随時見直しを図り、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の縮減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

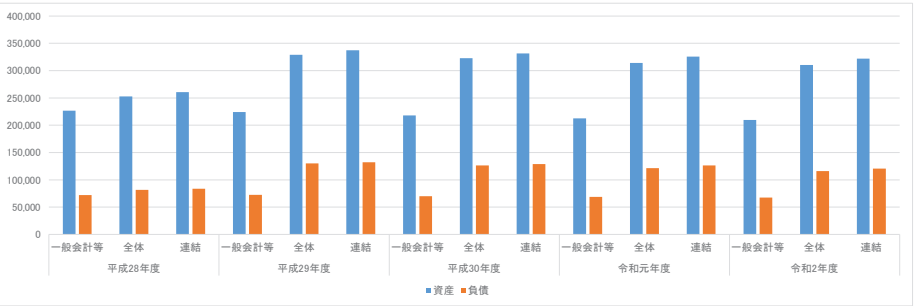
団体名 山形県酒田市
団体コード 062049

人口	100,172 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785 人
面積	602.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,328.704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	226,767	224,073	218,083	212,599	209,676
	負債	72,138	72,290	70,165	68,650	67,368
全体	資産	252,824	328,930	322,876	314,099	310,243
	負債	81,729	129,986	126,466	121,388	115,947
連結	資産	260,591	337,340	331,416	325,678	322,088
	負債	83,531	132,065	128,995	126,533	120,675

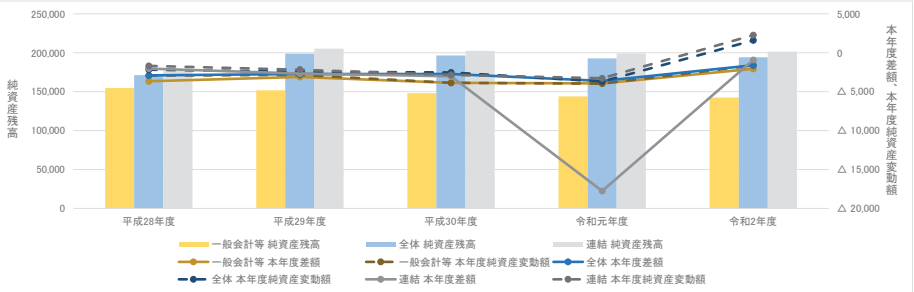


分析:
【一般会計等】資産総額は、前年度末と比較して2,923百万円(1.4%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,323百万円(4.1%)減少した。工物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。もう一方の事業用資産は、新たに保育園や学童保育所を取得したことにより1,404百万円(1.9%)の増となった。
負債総額は、前年度末と比較して1,282百万円(1.9%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は1,241百万円(2.3%)減少した。

【全体・連結】全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。上下水道管等の固定資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は100,567百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、全体と比べて資産総額は11,845百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,663	△ 3,122	△ 3,860	△ 3,942	△ 2,063
	本年度純資産変動額	△ 2,932	△ 2,846	△ 3,864	△ 3,969	△ 1,640
	純資産残高	154,628	151,782	147,918	143,949	142,308
全体	本年度差額	△ 2,903	△ 2,732	△ 2,721	△ 3,622	△ 1,606
	本年度純資産変動額	△ 2,172	△ 2,454	△ 2,534	△ 3,899	1,586
	純資産残高	171,096	198,944	196,410	192,711	194,296
連結	本年度差額	△ 2,028	△ 2,670	△ 3,031	△ 17,759	△ 927
	本年度純資産変動額	△ 1,693	△ 2,166	△ 2,854	△ 3,276	2,267
	純資産残高	177,060	205,275	202,421	199,145	201,413

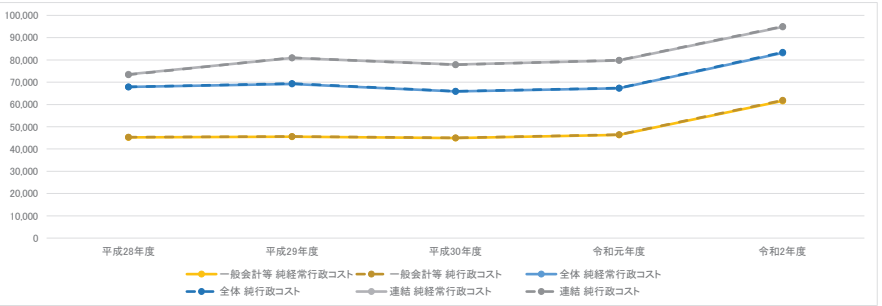


分析:
【一般会計等】
純行政コスト61,870百万円が税込等の財源59,808百万円を上回っており、本年度差額は▲2,063百万円となった。
また、純資産残高は1,641百万円の減少となった。

【全体・連結】
全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,383百万円多くなっており、本年度差額は▲1,606百万円となり、結果的に純資産残高は1,586百万円の増加となった。
連結では、連結対象団体の純行政コストの増加等があったものの、収収等、国県等補助金の財源増もあり、本年度差額は▲927百万円となり、結果的に純資産残高は2,268百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,232	45,518	44,923	46,337	61,610
	純行政コスト	45,330	45,583	45,018	46,453	61,870
全体	純経常行政コスト	69,192	65,859	67,233	67,233	83,163
	純行政コスト	67,846	69,367	65,927	67,348	83,424
連結	純経常行政コスト	73,539	80,858	77,894	79,750	94,824
	純行政コスト	73,346	81,005	77,878	79,831	95,014

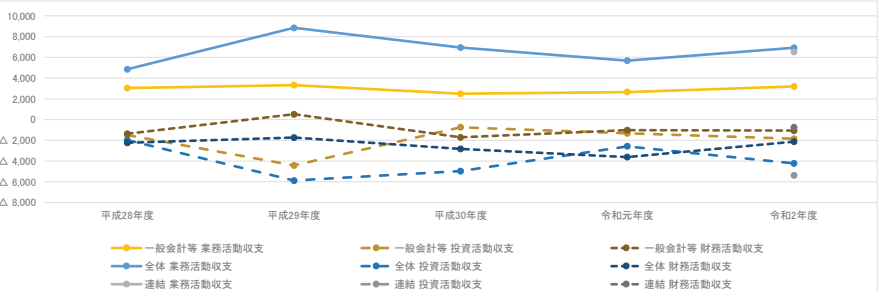


分析:
【一般会計等】経常費用は63,402百万円となり、そのうち業務費用は26,226百万円(構成比41.4%)、移転費用は37,176百万円(構成比58.6%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,805百万円)であり、当該年度は1,719百万円(10.7%)増加し、経常費用全体の28.1%を占める支出となっている。また、移転費用のうち、補助金等が15,861百万円(187.5%)と大幅な増となったため、移転費用全体についても、13,455百万円(56.7%)増加した。

【全体・連結】全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,380百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が17,797百万円多くなり、純行政コストは21,554百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,935百万円多くなっている。一方、経常費用が14,596百万円多くなり、純行政コストは11,590百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,033	3,320	2,495	2,657	3,183
	投資活動収支	△ 1,492	△ 4,417	△ 747	△ 1,327	△ 1,838
	財務活動収支	△ 1,369	517	△ 1,709	△ 1,013	△ 1,066
	業務活動収支	4,852	8,848	6,942	5,669	6,919
全体	投資活動収支	△ 1,979	△ 5,874	△ 4,972	△ 2,577	△ 4,219
	財務活動収支	△ 2,231	△ 1,733	△ 2,823	△ 3,617	△ 2,123
連結	業務活動収支					6,518
	投資活動収支					△ 5,373
	財務活動収支					△ 738



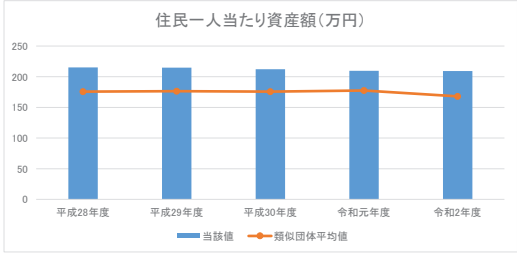
分析:
【一般会計等】
投資活動収支は公共施設等整備費支出が1,574百万円増加したこと等により▲1,838百万円、財務活動収支は53百万円減の▲1,066百万円、業務活動収支は526百万円増加の3,183百万円となり、本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し、1,800百万円となった。

【全体・連結】
全体では、本年度末資金残高は前年度から578百万円増加し、8,142百万円となった。
連結については、資金収支計算書を作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

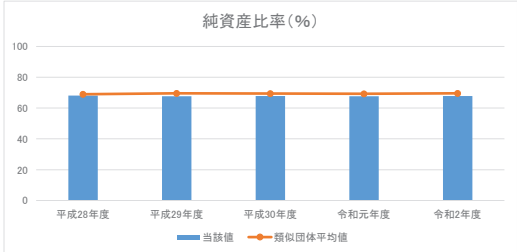
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,676,660	22,407,264	21,808,252	21,259,945	20,967,629
人口	105,468	104,317	102,789	101,331	100,172
当該値	215.0	214.8	212.2	209.8	209.3
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

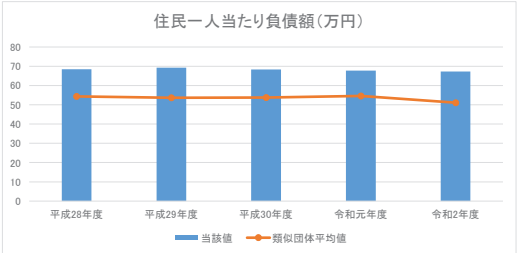
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	154,628	151,782	147,918	143,949	142,308
資産合計	226,767	224,073	218,083	212,599	209,676
当該値	68.2	67.7	67.8	67.7	67.9
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

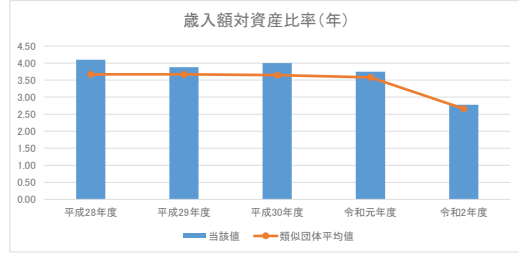
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,213,836	7,229,026	7,016,526	6,865,048	6,736,786
人口	105,468	104,317	102,789	101,331	100,172
当該値	68.4	69.3	68.3	67.7	67.3
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

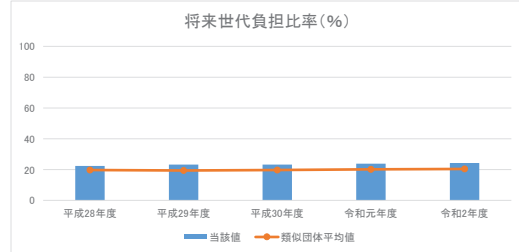
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	226,767	224,073	218,083	212,599	209,676
歳入総額	55,364	57,687	54,544	56,647	75,516
当該値	4.10	3.88	4.00	3.75	2.78
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	43,187	44,300	43,327	43,366	43,349
有形・無形固定資産合計	193,561	191,266	187,109	182,321	179,341
当該値	22.3	23.2	23.2	23.8	24.2
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

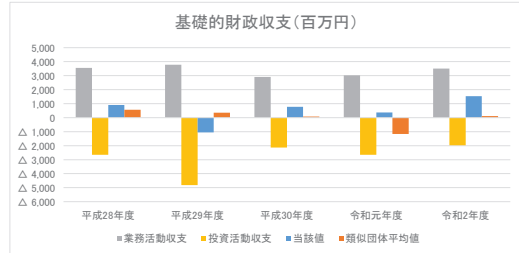
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,553	3,775	2,909	3,017	3,502
投資活動収支 ※2	△ 2,648	△ 4,819	△ 2,138	△ 2,644	△ 1,969
当該値	905	△ 1,044	771	373	1,533
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

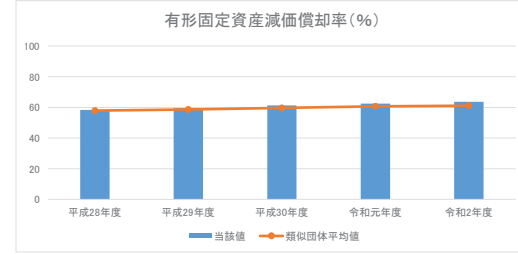
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	216,747	223,249	231,098	237,904	244,626
有形固定資産 ※1	371,556	375,336	377,888	381,222	384,845
当該値	58.3	59.5	61.2	62.4	63.6
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

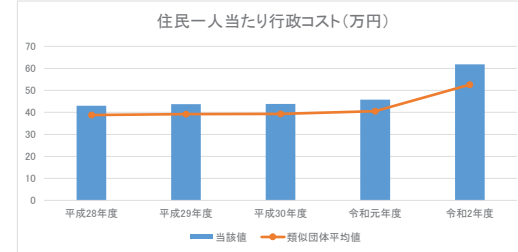
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

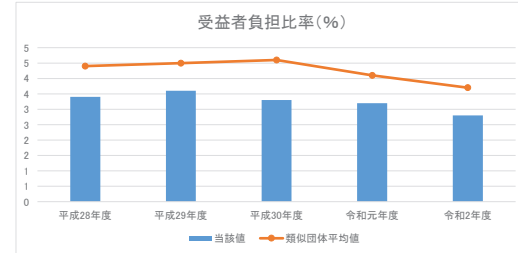
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,533,016	4,558,342	4,501,802	4,645,302	6,187,046
人口	105,468	104,317	102,789	101,331	100,172
当該値	43.0	43.7	43.8	45.8	61.8
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,585	1,713	1,538	1,535	1,792
経常費用	46,817	47,231	46,461	47,872	63,402
当該値	3.4	3.6	3.3	3.2	2.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。歳入額対資産比率は数値を下げ、有形固定資産減価償却率は数値を上げた。事業用建物、インフラ工物ともに取得価額は増となったが、それを上回る減価償却費の計上があったため、特にインフラ資産の工物の老朽化が激しいことに起因している。施設の修繕や更新等に係る財政負担の縮減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について更なる取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、地方債償還額より、老朽化が進む固定資産減少額のほうが大きかったため、純資産が前年度比で1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税寄附金などの財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で、有利な財源である合併特例事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていることや、令和2年度は、業務費の物件費、移転費用の補助金等の支出が大きくなったため、住民一人当たり行政コストが高くなっている。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。有利な財源である合併特例事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいことが要因の一つと考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回るため、基礎的財政収支は1,533百万円となり、類似団体平均との比較でも上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入)して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、令和2年度は、業務費用の物件費、移転費用の補助金等の支出が大きくなったため、さらに数値を下げており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、14,970百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、554百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

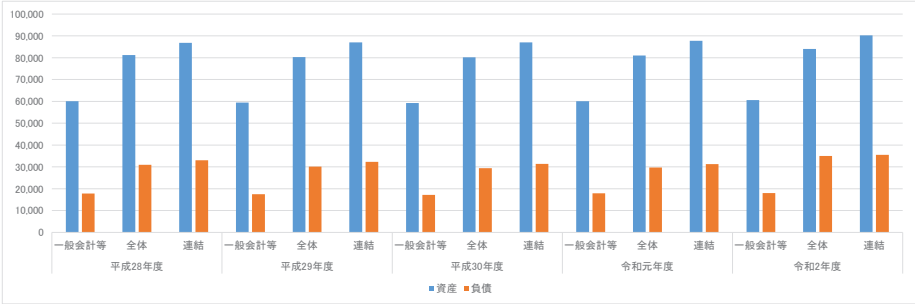
団体名 山形県新庄市
団体コード 062057

人口	34,787 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	222.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,650.318 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

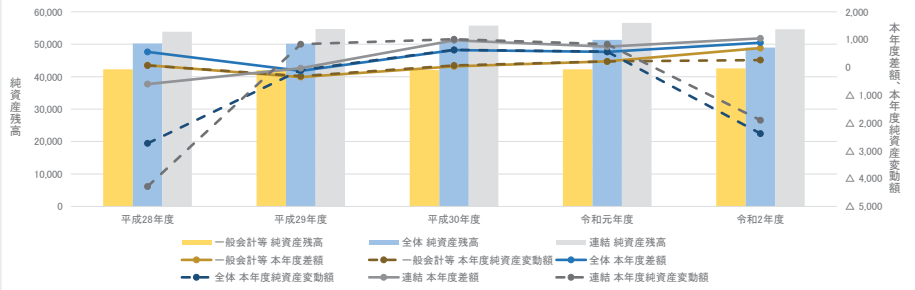
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	60,088	59,504	59,233	60,129	60,569
	負債	17,804	17,533	17,190	17,867	18,042
全体	資産	81,253	80,322	80,167	81,059	84,000
	負債	31,023	30,182	29,395	29,722	35,046
連結	資産	86,870	87,043	87,054	87,783	90,225
	負債	33,017	32,356	31,342	31,237	35,580



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度より440百万円、1.5%の増加となった。これは、小中一貫校である明倫学園の建設や、小・中・義務教育学校の情報通信ネットワーク環境整備事業などの大規模な事業による資産形成よりも減価償却費(1,773百万円)が下回ったことを意味している。資産総額のうち有形固定資産の割合は82.7%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。
・特別会計、水道事業会計を加えた全体では、総資産額は前年度より2,941百万円と3.6%増加し84,000百万円となった。これは主に、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことで資産の科目、金額等の整理をしたことによるものである。負債総額も同様、公営企業会計への移行に伴い、5,324百万円、17.9%増加し35,046百万円となった。
・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理や常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は昨年度末から2,442百万円増加し90,225百万円となった。

3. 純資産変動の状況

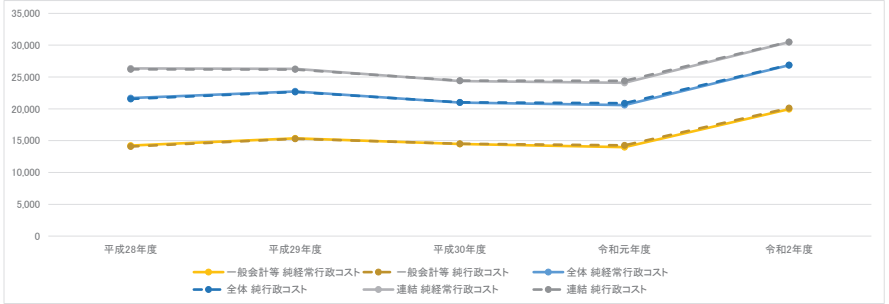
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	81	△ 347	36	219	696
	本年度純資産変動額	69	△ 313	73	219	264
	純資産残高	42,284	41,971	42,044	42,262	42,527
全体	本年度差額	558	△ 124	622	559	889
	本年度純資産変動額	△ 2,733	△ 90	632	565	△ 2,382
	純資産残高	50,230	50,140	50,772	51,337	48,955
連結	本年度差額	△ 601	△ 24	976	747	1,045
	本年度純資産変動額	△ 4,283	833	1,015	834	△ 1,901
	純資産残高	53,853	54,686	55,712	56,546	54,645



分析:
・一般会計等は、純行政コストが20,122百万円となり、財源(20,818百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より265百万円増加し、純資産残高は42,527百万円となった。主に新型コロナウイルス感染症対策となる事業の執行により純行政コストが5,849百万円と大幅に増加した一方、国県等補助金が4,593百万円の増加、収収等が1,731百万円の増加と財源も併せて増加しており、結果、純資産残高は前年度より265百万円増加した。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険税や保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて収収等は3,179百万円多くなっている。純行政コストが一般会計の影響を受け26,901百万円と昨年度と比べ△6,013百万円増加しているが、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことでの整理等により新たにその他へ△2,840百万円が計上されたことから、本年度末純資産残高は昨年度より2,382百万円減少し48,955百万円となった。
・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。本年度末純資産残高は下水道事業会計により影響が大きく、昨年度より1,901百万円減少し54,645百万円となった。

2. 行政コストの状況

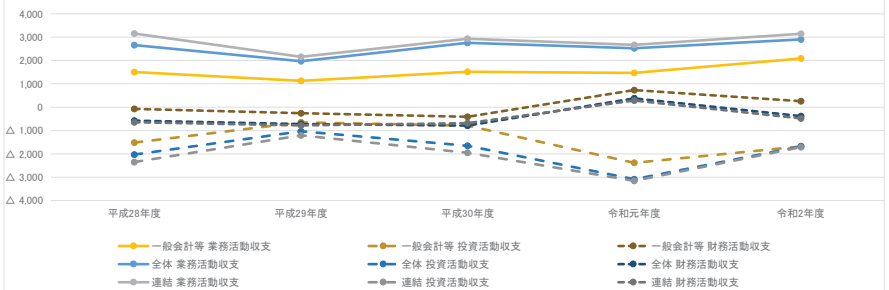
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,219	15,357	14,477	13,978	19,949
	純行政コスト	14,075	15,284	14,497	14,273	20,122
全体	純経常行政コスト	21,686	22,745	20,989	20,590	26,858
	純行政コスト	21,543	22,672	21,011	20,888	26,901
連結	純経常行政コスト	26,363	26,267	24,380	24,093	30,486
	純行政コスト	26,214	26,194	24,431	24,397	30,529



分析:
・一般会計等においては、経常費用は昨年度より5,936百万円と大幅に増加し20,382百万円となった。これは、特別定額給付金として35億円ほどの事業費を要したことなど、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う各種支援を行ったことが大きな要因である。その他、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。また、ふるさと納税に係る事務費が寄附額に比例し大幅に伸びたことが要因となり、全体として増加している。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減により、引き続き行政コストの削減に努める。
・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,212百万円多くなっているが、一般会計の増加分が大きく純経常行政コストは34.6%増加し26,858百万円となった。
・連結でも同様、一般会計での増加分ほどが純経常行政コストにも影響し、30,486百万円と13.5%増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,505	1,129	1,514	1,469	2,087
	投資活動収支	△ 1,516	△ 648	△ 785	△ 2,384	△ 1,679
	財務活動収支	△ 77	△ 256	△ 411	734	259
	業務活動収支	2,664	1,970	2,754	2,521	2,905
全体	投資活動収支	△ 2,028	△ 1,031	△ 1,656	△ 3,085	△ 1,878
	財務活動収支	△ 574	△ 718	△ 787	378	△ 387
	業務活動収支	3,156	2,159	2,929	2,668	3,149
	投資活動収支	△ 2,352	△ 1,205	△ 1,951	△ 3,156	△ 1,710
連結	財務活動収支	△ 647	△ 780	△ 681	287	△ 479

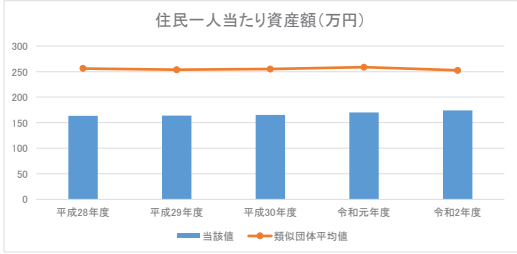


分析:
・一般会計等は、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策となる事業の影響により昨年度より618百万円増加し2,087百万円となり、投資活動収支は小中一貫校である明倫学園建設事業をはじめとする大規模事業を行ったものの、明倫学園建設事業が年度内に完成しなかったことで翌年度へ一部事業を繰り越したことで前年度より705百万円増加した。財務活動収支においても大規模事業による地方債発行収入の増加により地方債償還支出が下回り259百万円となった。本年度資金収支額は667百万円となり、本年度末資金残高は1,495百万円となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が収収等収入に含まれること、公共下水道事業特別会計「水道事業会計」の使用料が使用料及び手数料に含まれることなどから、業務活動収支は、収収等収入の増加により昨年度より384百万円増加し2,905百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計や下水道事業会計において発行収入が地方債償還支出を下回っているため△387百万円となっている。本年度資金収支額は840百万円となり、本年度末資金残高は3,282百万円となった。
・連結では、最上広域市町村圏事務組合の投資活動の減少により、業務活動収支は3,149百万円、投資活動収支は△1,710百万円、財務活動収支は△479百万円となり、本年度資金収支額は960百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

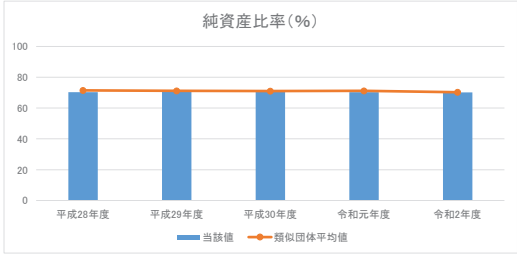
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,008,806	5,950,419	5,923,337	6,012,932	6,056,895
人口	36,764	36,347	35,849	35,351	34,787
当該値	163.4	163.7	165.2	170.1	174.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

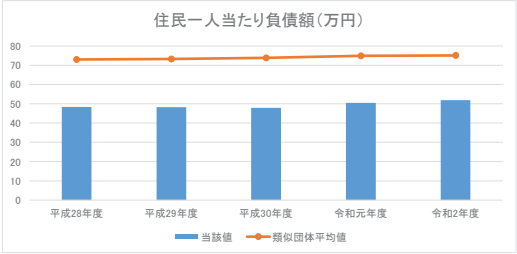
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	42,284	41,971	42,044	42,262	42,527
資産合計	60,088	59,504	59,233	60,129	60,569
当該値	70.4	70.5	71.0	70.3	70.2
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

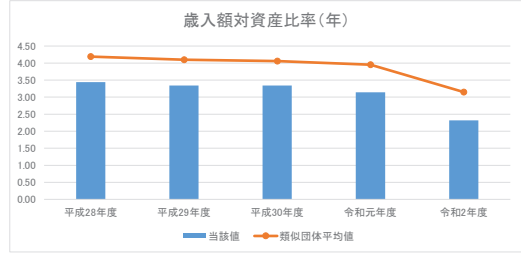
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,780,402	1,753,291	1,718,954	1,786,695	1,804,219
人口	36,764	36,347	35,849	35,351	34,787
当該値	48.4	48.2	47.9	50.5	51.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

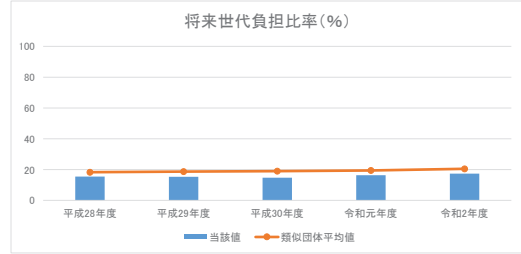
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	60,088	59,504	59,233	60,129	60,569
歳入総額	17,448	17,799	17,720	19,148	26,070
当該値	3.44	3.34	3.34	3.14	2.32
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,956	7,708	7,321	8,216	8,678
有形・無形固定資産合計	51,318	50,442	49,654	50,240	50,060
当該値	15.5	15.3	14.7	16.4	17.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

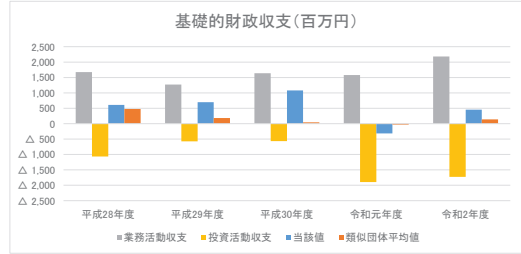
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,671	1,273	1,639	1,577	2,180
投資活動収支 ※2	△ 1,065	△ 574	△ 563	△ 1,897	△ 1,725
当該値	606	699	1,076	△ 320	455
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

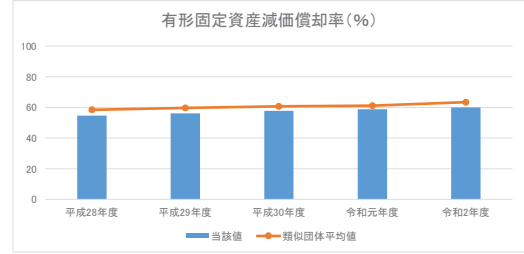
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,523	47,155	48,934	50,154	50,689
有形固定資産 ※1	83,323	84,099	84,814	85,360	84,584
当該値	54.6	56.1	57.7	58.8	59.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

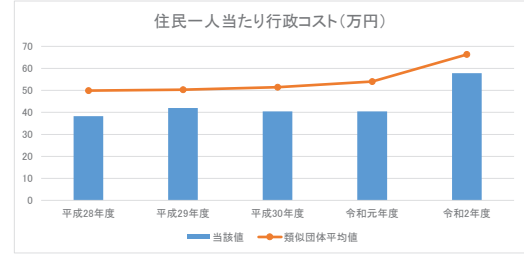
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

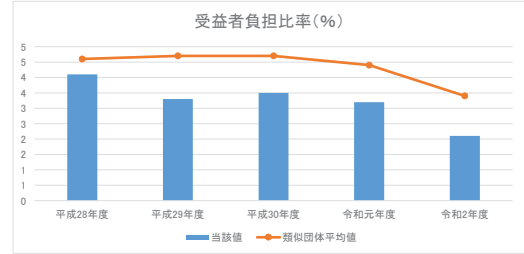
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,407,494	1,528,352	1,449,689	1,427,328	2,012,150
人口	36,764	36,347	35,849	35,351	34,787
当該値	38.3	42.0	40.4	40.4	57.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	602	528	521	488	433
経常費用	14,821	15,885	14,998	14,446	20,382
当該値	4.1	3.3	3.5	3.2	2.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均値を下回っているが、今年度は小中一貫校である明倫学園の建設など大規模事業を行っており、①住民一人当たりの資産額は増加している。また、②歳入額対資産比率では特別定額給付金の財源である国庫支出金が大きく増加していることもあり、前年度より0.82%減少している。同様、③有形固定資産減価償却率も増加しているが、類似団体よりやや良好な数値となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後、明倫学区義務教育学校建設、施設の更新、長寿命化の老朽化対策など大規模建設事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同値となり、類似団体平均値と同程度の率となっている。今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っていく。⑤将来世代負担比率は、明倫学園建設事業の財源として多額の市債を発行したことで昨年度より数値が上昇しているが、これまで市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均より低い率となっている。今後も、明倫学園をはじめ、老朽化した公共施設の更新、長寿命化などの大規模建設事業が続くが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策事業を実施した影響により昨年度と比べ急激に上昇しているが、これまで同様、類似団体平均を下回っている。それは、これまで内部管理経費の節減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画に行ってきたことが要因と考えられる。近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などにかかる社会保障費が増加が続いており、また公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は純行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部管理経費等の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、大規模事業に対する市債発行及び人口減少により数値が悪化しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることから、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制してきたことなどが要因と考えられる。今後も市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。

⑧基礎的財政収支は国庫支出金の増加の影響により黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支においては、大規模事業を行ったことでマイナスとなったが、昨年度より下回っている。業務活動収支は黒字となっているが、国や県の影響を受けやすく、また社会保障費は増加し続けていることから、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、幼児教育・保育無償化により保育所負担金の減が大きく響いたことで経常収益は前年度比35百万円の減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により経常費用が大幅に増加したことで、前年度と比べ1.1%減少しているが、類似団体平均値を下回っている。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化により経常経費の削減、使用料などの見直しを行い、適正な受益者負担としていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

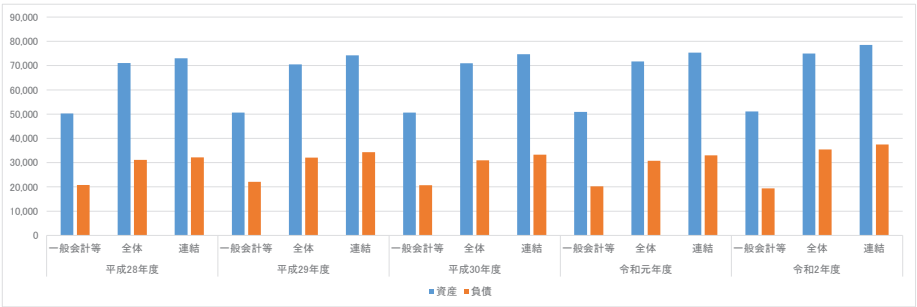
団体名 山形県上山市
団体コード 062073

人口	29,564 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,213,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	66.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

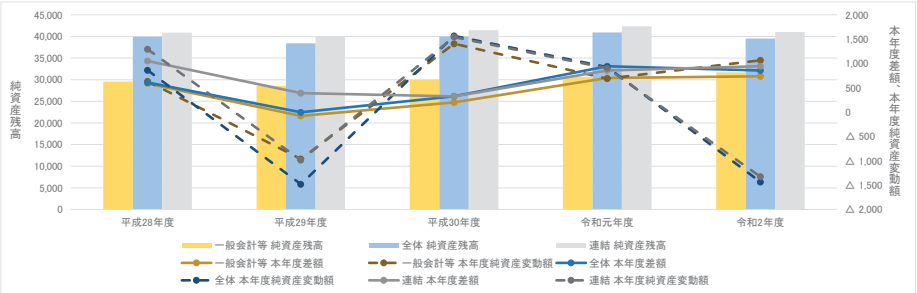
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	50,302	50,637	50,656	50,879	51,092
	負債	20,763	22,061	20,675	20,210	19,359
全体	資産	71,012	70,526	70,988	71,701	74,957
	負債	31,102	32,098	30,994	30,780	35,471
連結	資産	73,039	74,194	74,715	75,312	78,512
	負債	32,171	34,311	33,291	32,987	37,515



分析:
一般会計等の資産は51,092百万円で、前年度末から213百万円の増加(+0.42%)となった。資産のうち、前年度との比較で変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産、流動資産であり、事業用資産は南部地区公民館耐震補強工事等による資産の増加(184百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったこと等から514百万円減少した一方で、投資その他の資産は新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金の積立等により212百万円、流動資産は財政調整基金の積立等により、397百万円増加した。負債は19,359百万円で、前年度との比較では851百万円の減少(△4.2%)となった。主に地方債の繰上償還等により、地方債が805百万円減ったことによるものである。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は74,957百万円で、前年度末から3,256百万円の増加(+4.5%)となった。資産の内訳は固定資産が69,652百万円(資産の約92.9%)と大部分を占めており、流動資産が5,305百万円(〃7.1%)となっている。一方、負債は35,471百万円で、内訳は固定負債が32,886百万円(負債の約92.7%)、流動負債が2,586百万円(〃7.3%)であり、流動負債については1年以内償還予定地方債が1,808百万円と、流動負債の約70%を占めている。
連結会計の資産は78,512百万円で、内訳は固定資産が72,462百万円(資産の約92.3%)、流動資産が6,050百万円(〃7.7%)となっている。一方、負債は37,515百万円で、内訳は固定負債が34,785百万円(負債の約92.7%)、流動負債が2,730百万円(〃7.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

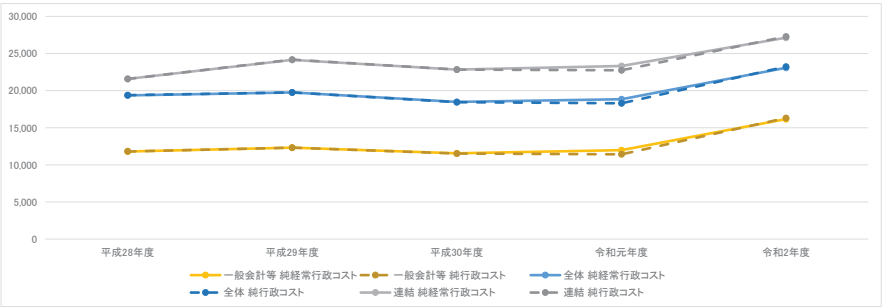
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	588	△ 78	198	704	736
	本年度純資産変動額	633	△ 964	1,406	689	1,063
	純資産残高	29,539	28,575	29,981	30,670	31,733
全体	本年度差額	609	△ 3	327	943	857
	本年度純資産変動額	861	△ 1,482	1,566	927	△ 1,436
	純資産残高	39,910	38,428	39,994	40,921	39,485
連結	本年度差額	1,051	389	323	858	944
	本年度純資産変動額	1,291	△ 986	1,542	900	△ 1,328
	純資産残高	40,868	39,882	41,424	42,325	40,997



分析:
一般会計等における純資産残高は31,733百万円で、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増、ふるさと納税寄附金や普通交付税の増により、収収等の財源(17,052百万円)が純行政コスト(16,316百万円)を上回り、本年度差額が736百万円となったことと、高速道路の建設に関連して整備された道路等の移管により無償移管換等が320百万円増加したこと等により、1,063百万円の増加となった。
全体会計における純資産残高は39,485百万円で、前年度末より1,436百万円減少し、連結会計における純資産残高は40,997百万円で、前年度末より1,328百万円減少した。

2. 行政コストの状況

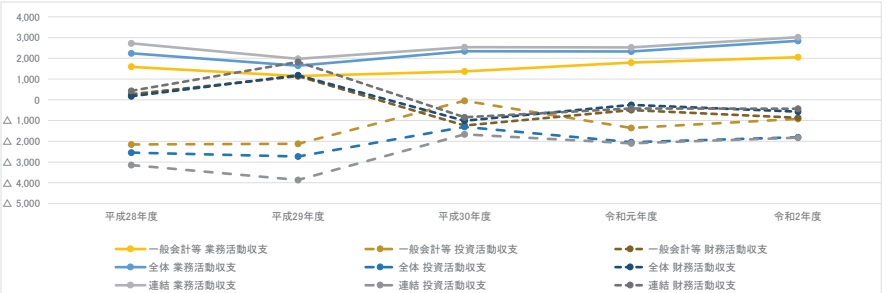
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,794	12,321	11,558	11,971	16,166
	純行政コスト	11,814	12,324	11,531	11,418	16,316
全体	純経常行政コスト	19,365	19,761	18,481	18,848	23,079
	純行政コスト	19,385	19,763	18,454	18,295	23,235
連結	純経常行政コスト	21,577	24,157	22,847	23,324	27,131
	純行政コスト	21,572	24,160	22,820	22,734	27,289



分析:
一般会計等における経常費用は16,633百万円であり、うち、人件費等の「業務費用」が8,156百万円(経常費用の約49%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が8,477百万円(〃51%)となっている。内訳で最も金額が大きいのが「補助金等」(移転費用)で5,467百万円、次いで「物件費等」(業務費用)が5,434百万円である。補助金等の増額は、特別定額給付金や下水道事業会計の法適化による負担金の皆増によるものである。移転費用の割合が大きく、今後とも社会保障給付等の伸びが見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、経常収益は467百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が117百万円、「その他」が350百万円となっている。「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」は16,166百万円と、前年度末より4,195百万円増加した。
全体会計の経常費用は24,749百万円で、内訳は「業務費用」が10,331百万円(経常費用の約42%)、「移転費用」が14,418百万円(〃58%)となっている。また、経常収益は1,670百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が1,188百万円、「その他」が482百万円であった。
連結会計の経常費用は29,384百万円で、内訳は「業務費用」が11,511百万円(経常費用の約39%)、「移転費用」が17,873百万円(〃61%)となっている。また、経常収益は2,253百万円で、内訳は「使用料及び手数料」が1,223百万円、「その他」が1,030百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,593	1,146	1,370	1,800	2,053
	投資活動収支	△ 2,151	△ 2,120	△ 46	△ 1,356	△ 916
	財務活動収支	267	1,144	△ 1,239	△ 491	△ 869
全体	業務活動収支	2,240	1,645	2,337	2,332	2,843
	投資活動収支	△ 2,542	△ 2,732	△ 1,305	△ 2,048	△ 1,807
	財務活動収支	1,72	1,183	△ 1,009	△ 246	△ 567
連結	業務活動収支	2,726	1,977	2,540	2,527	3,018
	投資活動収支	△ 3,146	△ 3,862	△ 1,664	△ 2,089	△ 1,827
	財務活動収支	428	1,827	△ 840	△ 423	△ 425

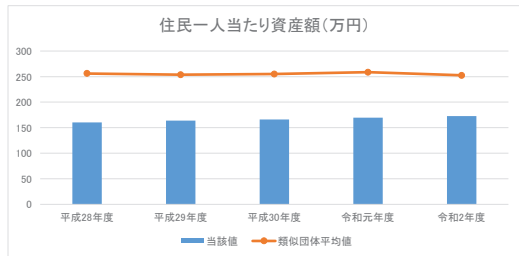


分析:
一般会計等の業務活動収支は2,053百万円で、前年度との比較では253百万円の増となった。これは主に、国県等補助金収入(業務収入)で、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増となったためである。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出(投資活動支出)で二酸化炭素排出抑制対策事業の減等により、前年度との比較で440百万円増の△916百万円となった。財務活動収支は△869百万円で、前年度との比較では378百万円の減となった。主に市債の繰上償還の増や地方債発行額の減等によるものである。
全体会計の業務活動収支は2,843百万円で、業務支出が2,105百万円、業務収入が25,071百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より790百万円多くになっている。
連結会計では、(公財)上山城郷土資料館の入館料収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が3,018百万円と、全体会計より175百万円多くになっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

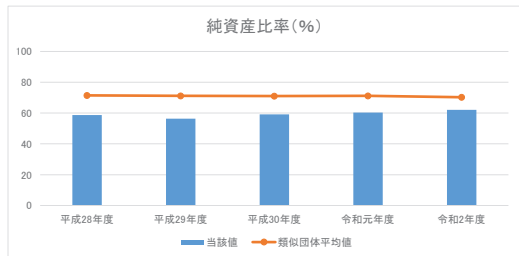
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,030,185	5,063,679	5,065,591	5,087,937	5,109,214
人口	31,382	30,889	30,457	30,015	29,564
当該値	160.3	163.9	166.3	169.5	172.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

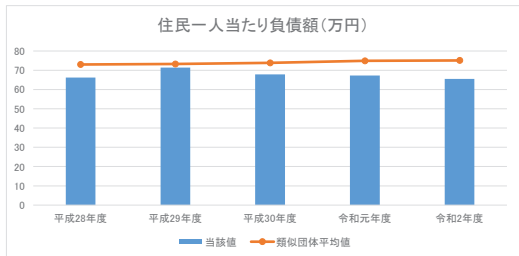
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,539	28,575	29,981	30,670	31,733
資産合計	50,302	50,637	50,656	50,879	51,092
当該値	58.7	56.4	59.2	60.3	62.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

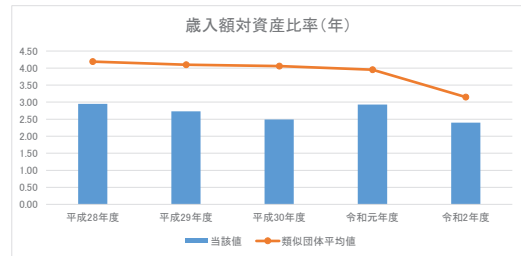
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,076,313	2,206,144	2,067,474	2,020,959	1,935,934
人口	31,382	30,889	30,457	30,015	29,564
当該値	66.2	71.4	67.9	67.3	65.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

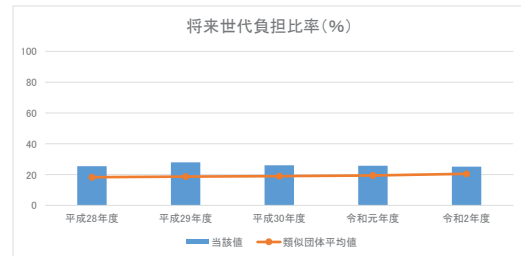
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,302	50,637	50,656	50,879	51,092
歳入総額	17,031	18,562	20,337	17,371	21,317
当該値	2.95	2.73	2.49	2.93	2.40
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,836	13,087	11,987	11,769	11,324
有形・無形固定資産合計	46,567	46,699	46,082	45,556	45,160
当該値	25.4	28.0	26.0	25.8	25.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

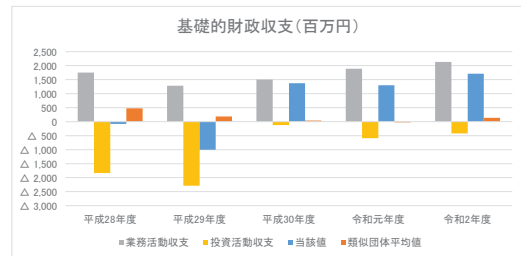
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,754	1,286	1,499	1,893	2,133
投資活動収支 ※2	△ 1,832	△ 2,286	△ 125	△ 590	△ 423
当該値	△ 78	△ 1,000	1,374	1,303	1,710
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

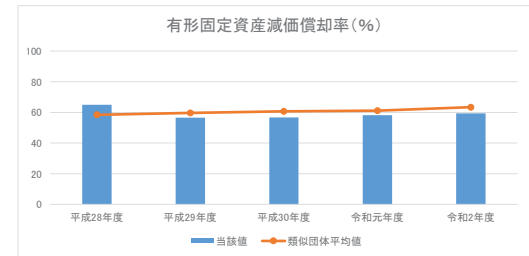
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,154	40,035	40,833	42,339	43,868
有形固定資産 ※1	80,408	70,806	71,992	72,932	74,038
当該値	64.9	56.5	56.7	58.1	59.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

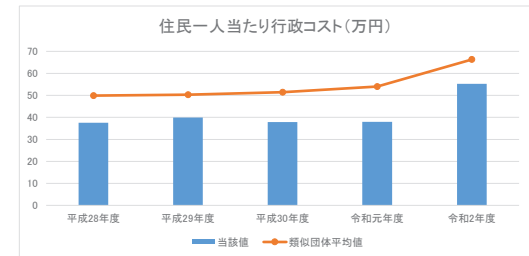
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

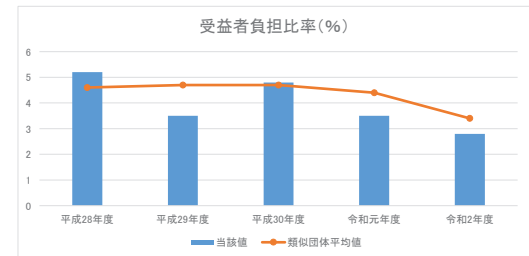
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,181,437	1,232,374	1,153,090	1,141,751	1,631,599
人口	31,382	30,889	30,457	30,015	29,564
当該値	37.6	39.9	37.9	38.0	55.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	641	446	582	431	467
経常費用	12,435	12,767	12,140	12,402	16,633
当該値	5.2	3.5	4.8	3.5	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を過ぎている公共施設等が多いこと等によるものである。

「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となった。国県等補助金収入である特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、税金等収入であるふるさと納税寄附金や普通交付税により歳入総額が増加しており、前年度と比較し、歳入額対資産比率は0.53年減少することとなった。今後、社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選して行く必要がある。

「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となったが、老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」については、前年度との比較では1.8ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っていることから、地方債に係る計画的な繰上償還や行政コストの削減等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

「⑤将来世代負担比率」については、前年度との比較では0.7ポイント低下しているが、類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制と計画的な繰上償還等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値を下回っているが、特別定額給付金や下水道事業会計の法適化による負担金の皆増に伴う純行政コストの増及び人口の減により、前年度との比較では17.2万円増加している。将来に渡る人口の減少が見込まれることから、引き続き、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均値をやや下回り、負債額も前年度より減少しているが、人口の減少も進んでいるため、新規に発行する地方債の抑制、計画的な繰上償還等に引き続き取り組む。

「⑧基礎的財政収支」については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くは、臨時的な国県等補助金収入である特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やふるさと納税寄附金や普通交付税のため、引き続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値をやや下回っている。経常収益が昨年度より増加している一方で、特別定額給付金や下水道事業会計の法適化による負担金の皆増により経常費用も大きく増加している。引き続き受益者負担の適正化を図ると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の縮減に取り組む。

令和2年度 財務書類に関する情報①

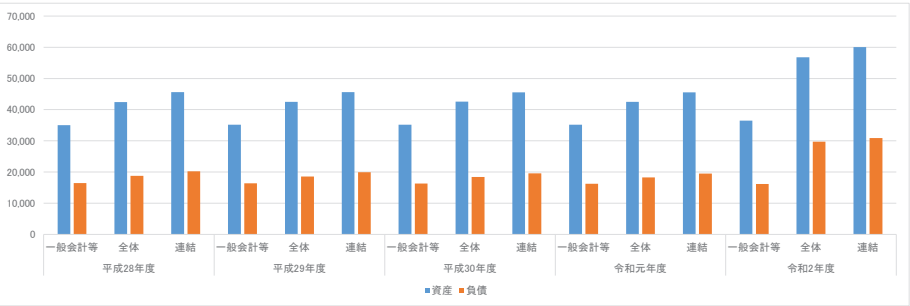
団体名 山形県村山市
団体コード 062081

人口	23,191 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,358,384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ→Ⅱ	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	95.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

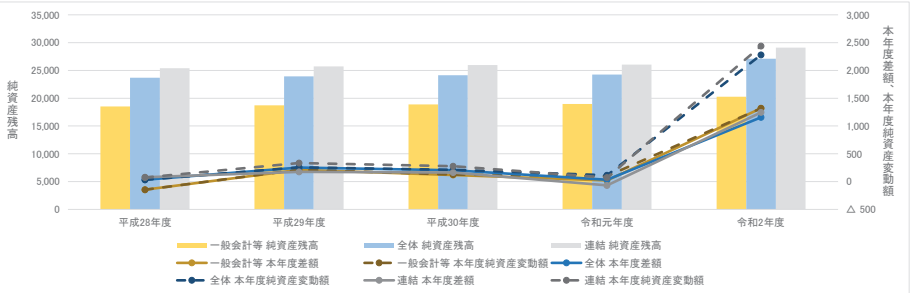
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,995	35,142	35,200	35,195	36,459
	負債	16,474	16,404	16,334	16,230	16,175
全体	資産	42,461	42,515	42,552	42,501	56,817
	負債	18,779	18,578	18,401	18,236	29,701
連結	資産	45,612	45,630	45,566	45,548	60,021
	負債	20,222	19,915	19,611	19,520	30,920



分析:
一般会計等においては、資産合計が36,459百万円、負債合計が16,175百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が56,817百万円、負債合計が29,701百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が60,021百万円、負債合計が30,920百万円となった。
令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

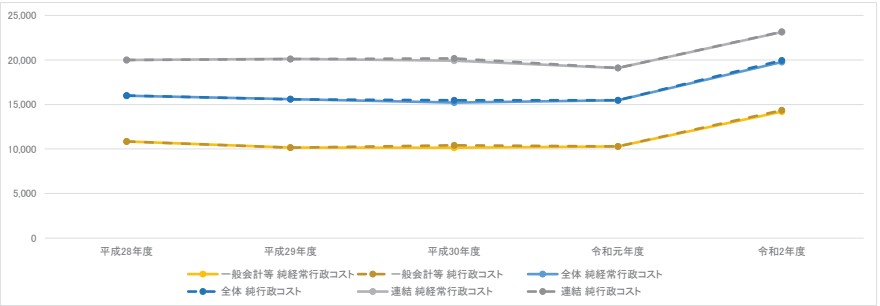
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 145	213	118	22	1,320
	本年度純資産変動額	△ 146	217	128	100	1,319
	純資産残高	18,521	18,738	18,866	18,966	20,285
全体	本年度差額	34	253	204	34	1,156
	本年度純資産変動額	33	256	214	113	2,281
	純資産残高	23,681	23,937	24,151	24,264	27,117
連結	本年度差額	77	175	163	△ 67	1,245
	本年度純資産変動額	76	335	279	73	2,439
	純資産残高	25,390	25,714	25,955	26,028	29,101



分析:
一般会計等において、令和2年度は地方交付税の増等の影響により収収等を含む財源が純行政コストを大きく上回り、本年度差額は1,320百万円となった。
また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値も大きく増加している。全体においては、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,156百万円となり、本年度純資産変動額は2,281百万円となった。連結においても、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は1,245百万円となり、本年度純資産変動額は2,439百万円となった。

2. 行政コストの状況

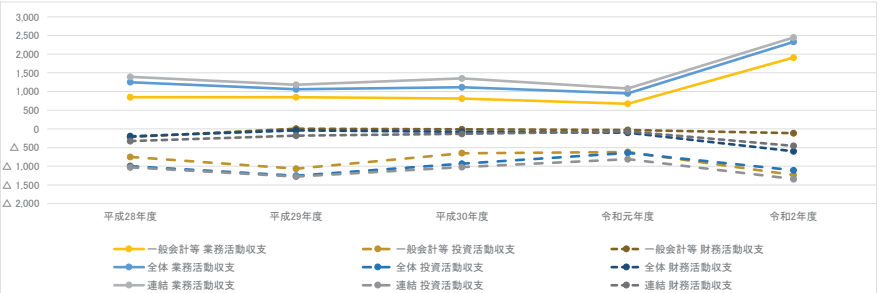
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,850	10,165	10,145	10,284	14,195
	純行政コスト	10,844	10,153	10,411	10,285	14,350
全体	純経常行政コスト	15,987	15,592	15,214	15,471	19,765
	純行政コスト	15,993	15,586	15,479	15,477	19,948
連結	純経常行政コスト	19,998	20,117	19,905	19,091	23,128
	純行政コスト	19,984	20,106	20,167	19,099	23,157



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが14,195百万円、純行政コストが14,350百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが19,765百万円、純行政コストが19,948百万円となった。北村山公立病院組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、純経常行政コストが23,128百万円、純行政コストが23,157百万円となった。
コロナ関連の影響により令和2年度数値が大幅に増加している。また令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	847	850	810	672	1,911
	投資活動収支	△ 750	△ 1,066	△ 651	△ 620	△ 1,236
	財務活動収支	△ 216	4	△ 12	△ 32	△ 115
全体	業務活動収支	1,251	1,062	1,117	950	2,330
	投資活動収支	△ 997	△ 1,255	△ 933	△ 644	△ 1,110
	財務活動収支	△ 197	△ 41	△ 78	△ 101	△ 600
連結	業務活動収支	1,394	1,180	1,349	1,081	2,448
	投資活動収支	△ 1,029	△ 1,276	△ 1,022	△ 811	△ 1,343
	財務活動収支	△ 328	△ 184	△ 135	△ 68	△ 456

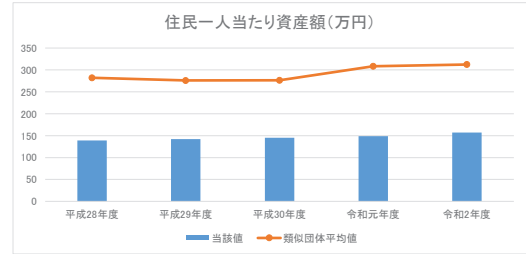


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,911百万円であったが、投資活動収支については▲1,236百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲115百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は2,330百万円であったが、投資活動収支については▲1,110百万円となった。財務活動収支については▲600百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は2,448百万円であったが、投資活動収支については▲1,343百万円となった。財務活動収支については▲456百万円となった。
令和2年度は地方交付税の増等の影響により業務活動収支が大幅に増加、基金積立の増等により投資活動収支が減少した。また、令和2年度から下水道事業会計が連結対象となったため全体会計、連結会計の数値に影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

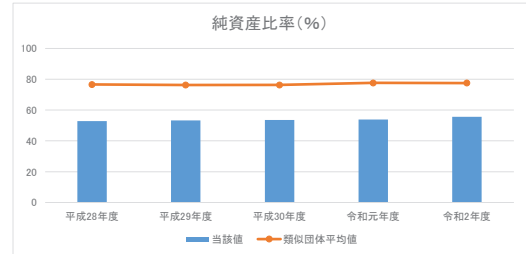
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,499,528	3,514,214	3,519,956	3,519,514	3,645,949
人口	25,136	24,707	24,261	23,664	23,191
当該値	139.2	142.2	145.1	148.7	157.2
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

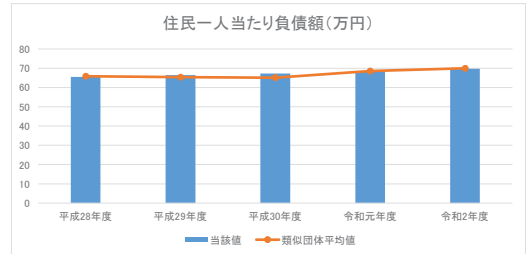
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,521	18,738	18,866	18,966	20,285
資産合計	34,995	35,142	35,200	35,195	36,459
当該値	52.9	53.3	53.6	53.9	55.6
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

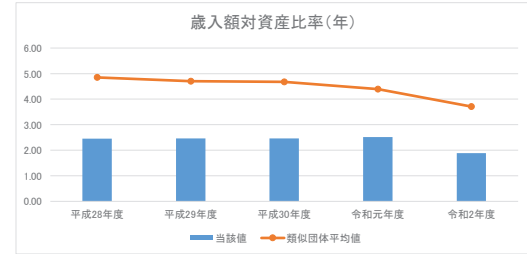
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,647,384	1,640,412	1,633,353	1,622,953	1,617,488
人口	25,136	24,707	24,261	23,664	23,191
当該値	65.5	66.4	67.3	68.6	69.7
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

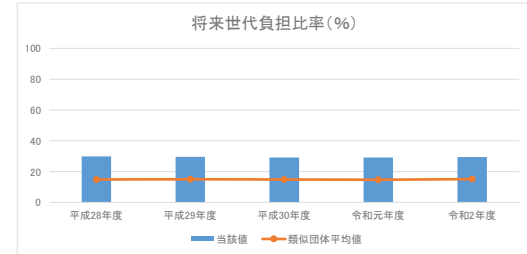
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,995	35,142	35,200	35,195	36,459
歳入総額	14,302	14,270	14,327	13,976	19,262
当該値	2.45	2.46	2.46	2.52	1.89
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,145	9,166	9,161	9,225	9,211
有形・無形固定資産合計	30,734	30,942	31,478	31,701	31,362
当該値	29.8	29.6	29.1	29.1	29.4
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

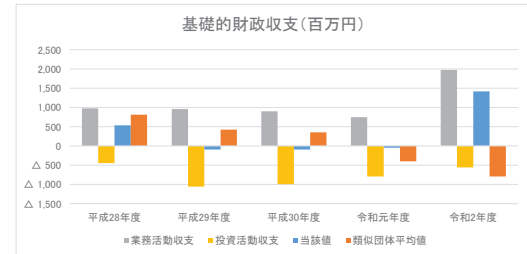
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	978	960	900	746	1,972
投資活動収支 ※2	△ 445	△ 1,055	△ 995	△ 791	△ 557
当該値	533	△ 95	△ 95	△ 45	1,415
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

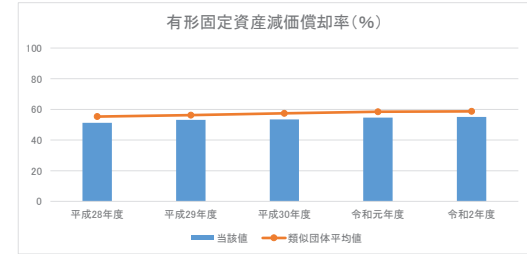
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,884	26,965	28,050	29,149	30,265
有形固定資産 ※1	50,495	50,643	52,561	53,319	54,930
当該値	51.3	53.2	53.4	54.7	55.1
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

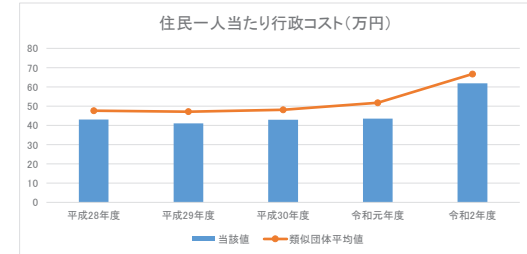
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

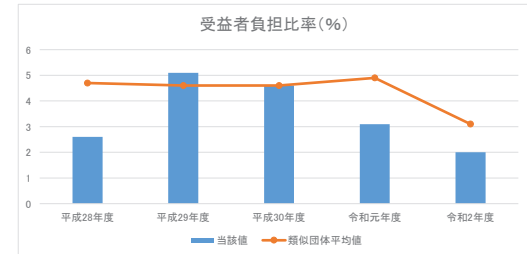
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,084,418	1,015,314	1,041,125	1,028,514	1,435,014
人口	25,136	24,707	24,261	23,664	23,191
当該値	43.1	41.1	42.9	43.5	61.9
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	286	547	485	324	283
経常費用	11,136	10,712	10,630	10,608	14,478
当該値	2.6	5.1	4.6	3.1	2.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②資産／歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。②が令和2年度に大きく減少しているのはコロナ関係の影響により歳入額が増えたためと考えられる。③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないこと等が考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。コロナ関連の影響により令和2年度数値が大幅に増加している。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1415百万円の黒字となった。令和2年度は地方交付税の増等の影響により業務活動収支が大幅に増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと考えられる。またコロナ関連の影響により令和2年度数値が大きく減少している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

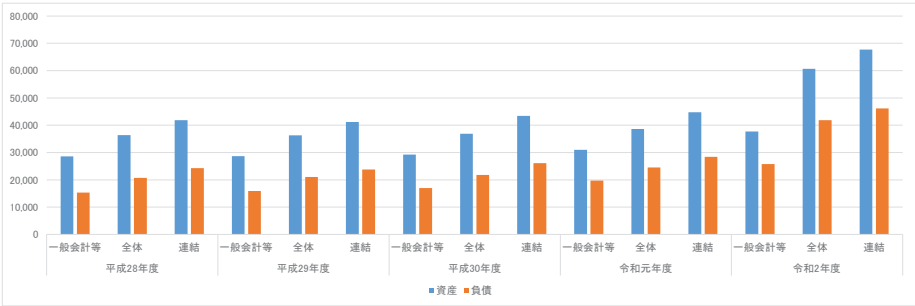
団体名 山形県長井市
団体コード 062090

人口	26,159 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,102,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	232.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

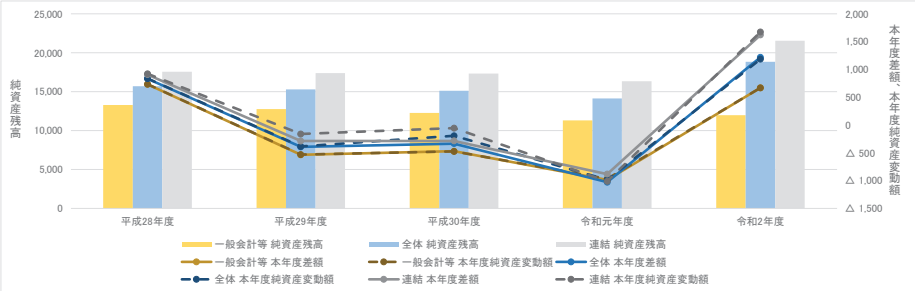
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,629	28,651	29,282	30,995	37,728
	負債	15,348	15,900	17,007	19,688	25,751
全体	資産	36,411	36,318	36,881	38,629	60,702
	負債	20,723	21,016	21,771	24,506	41,859
連結	資産	41,852	41,156	43,470	44,770	67,709
	負債	24,294	23,763	26,132	28,445	46,175



分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,733百万円(21.7%)の増となった。事業用資産は新庁舎整備事業などの施設整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から5,276百万円増加した。また、基金は固定資産分が主にふると応援基金の増により555百万円増加している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度から6,063百万円(30.8%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の新庁舎整備事業などの施設整備のため起債したこと等が影響して5,096百万円増加した。
 □水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、令和2年度から下水道事業を連結対象としたことから、資産総額は下水道処理センターや管渠等の資産が増え、前年度末から22,073百万円(57.1%)の増となった。また負債についても過去に管渠布設等で活用した地方債が連結されたことから、負債総額は前年度から17,353百万円増加している。
 □連結では、全体の下水道事業会計の連結の影響に加え、一部事務組合の置賜広域病院企業団、置賜広域行政事務組合等の影響もあり、資産総額が前年度末から22,939百万円の増(51.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

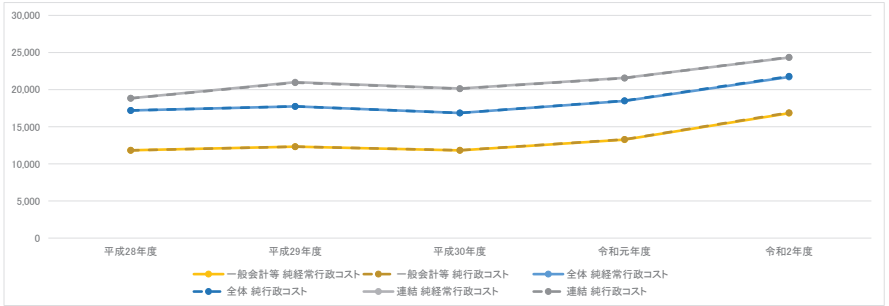
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	732	△ 537	△ 471	△ 987	670
	本年度純資産変動額	734	△ 530	△ 476	△ 968	670
全体	純資産残高	13,281	12,751	12,275	11,307	11,977
	本年度差額	834	△ 392	△ 334	△ 1,027	1,218
連結	本年度純資産変動額	836	△ 386	△ 192	△ 986	1,184
	純資産残高	15,688	15,302	15,110	14,124	18,843
連結	本年度差額	907	△ 288	△ 285	△ 853	1,619
	本年度純資産変動額	921	△ 160	△ 55	△ 1,013	1,673
連結	純資産残高	17,558	17,393	17,338	16,325	21,534



分析:
 □一般会計等においては、税収等の財源(17,566百万円)が純行政コスト(16,896百万円)を上回っており、本年度差額は670百万円となり、純資産残高は11,977百万円となった。要因としては、地方交付税の増やふると応援交付金の増、新型コロナウイルス対策関連の特別定額給付金など、財源が5,263百万円増加したこと等が挙げられる。
 □全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,308百万円多くっており、本年度差額は1,218百万円となり、純資産残高は下水道事業会計が連結対象となった影響もあり、4,719百万円増の18,843百万円となった。
 □連結では、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合など関係する一部事務組合等の影響により、本年度差額は1,619百万円となり、純資産残高は前年度より5,209百万円増加し21,534百万円となった。

2. 行政コストの状況

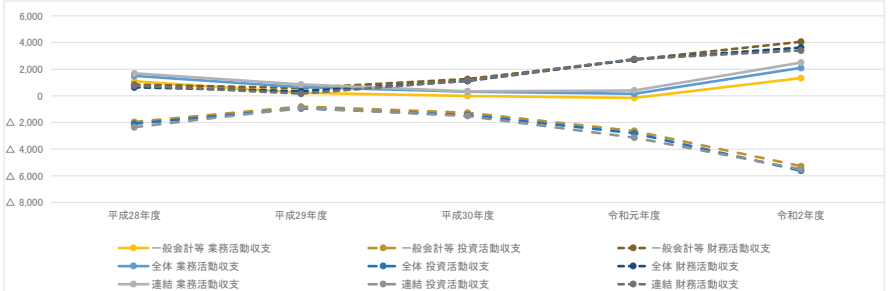
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,820	12,319	11,817	13,271	16,824
	純行政コスト	11,816	12,318	11,821	13,291	16,896
全体	純経常行政コスト	17,187	17,735	16,854	18,469	21,705
	純行政コスト	17,187	17,735	16,853	18,491	21,782
連結	純経常行政コスト	18,835	21,006	20,165	21,582	24,322
	純行政コスト	18,825	20,934	20,110	21,542	24,367



分析:
 □一般会計等においては、新型コロナウイルス対策関連の特別定額給付金事業等の影響で補助金等(移転費用)が昨年度より3,076百万円増加したこと等により、経常費用は17,333百万円で前年度比3,555百万円(25.8%)の増加となり、純経常行政コストは前年度から+3,553百万円となった。
 □全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,204百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,392百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より4,886百万円多くなっている。
 □連結においても、一般会計等の影響が大きく、経常費用が前年度より3,865百万円(15.4%)増加し、純行政コストは2,825百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,094	224	△ 13	△ 156	1,334
	投資活動収支	△ 1,959	△ 799	△ 1,262	△ 2,629	△ 5,268
全体	財務活動収支	838	585	1,264	2,722	4,055
	業務活動収支	1,506	663	322	155	2,101
連結	投資活動収支	△ 2,097	△ 941	△ 1,434	△ 2,806	△ 5,614
	財務活動収支	642	355	1,116	2,717	3,621
連結	業務活動収支	1,693	850	342	408	2,497
	投資活動収支	△ 2,349	△ 894	△ 1,509	△ 3,124	△ 5,508
連結	財務活動収支	774	167	1,150	2,757	3,407

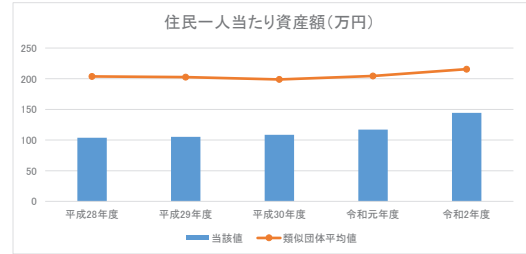


分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は1,334百万円となり、投資活動収支は、新庁舎整備事業などの施設整備に要した費用が大きく△5,268百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,055百万円となっており、本年度末資金残高は534百万円となった。今後も公共複合施設整備事業など大規模な公共施設整備を控えているため、地方債の発行額が地方債償還支出を上回る傾向が続くものと考えられる。
 □全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金、下水道使用料等があることから、業務活動収支は一般会計等より767百万円多い2,101百万円となっている。投資活動収支では、水道送配水管の老朽化対策事業等の影響により△5,614百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業、下水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等に比べて、434百万円減の3,621百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は1,786百万円となっている。
 □連結では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は、一般会計等に比べて1,821百万円多い2,355百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

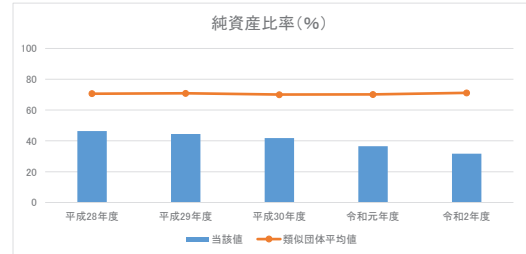
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,862,900	2,865,076	2,928,169	3,099,508	3,772,808
人口	27,554	27,257	26,976	26,492	26,159
当該値	103.9	105.1	108.5	117.0	144.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

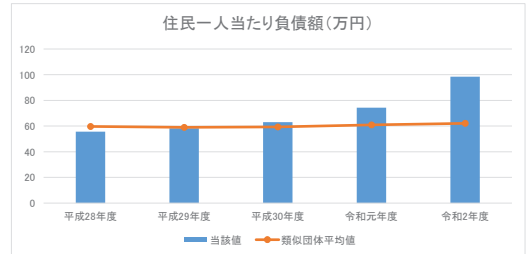
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,281	12,751	12,275	11,307	11,977
資産合計	28,629	28,651	29,282	30,995	37,728
当該値	46.4	44.5	41.9	36.5	31.7
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

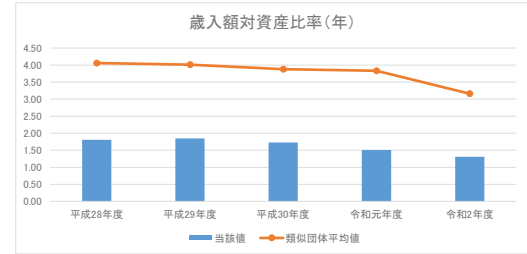
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,534,756	1,590,034	1,700,690	1,968,811	2,575,088
人口	27,554	27,257	26,976	26,492	26,159
当該値	55.7	58.3	63.0	74.3	98.4
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



②歳入額対資産比率(年)

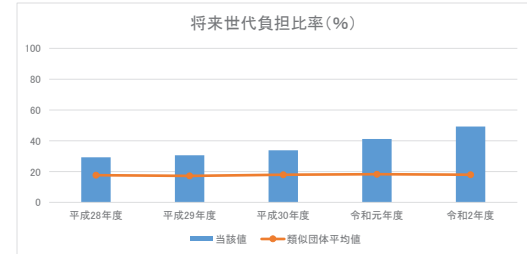
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,629	28,651	29,282	30,995	37,728
歳入総額	15,784	15,525	16,953	20,470	28,739
当該値	1.81	1.85	1.73	1.51	1.31
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,349	7,866	9,079	11,872	17,115
有形・無形固定資産合計	25,128	25,703	26,854	28,816	34,716
当該値	29.2	30.6	33.8	41.2	49.3
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

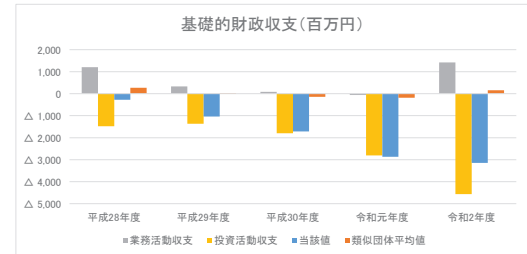
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,203	326	83	△ 65	1,425
投資活動収支 ※2	△ 1,476	△ 1,364	△ 1,800	△ 2,804	△ 4,567
当該値	△ 273	△ 1,038	△ 1,717	△ 2,869	△ 3,142
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

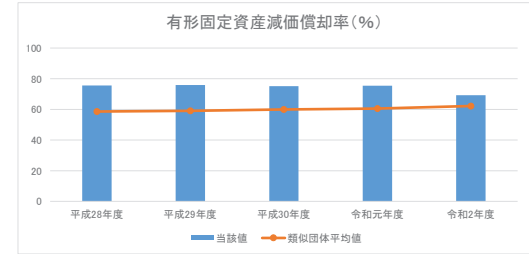
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	50,316	51,427	52,454	53,440	54,641
有形固定資産 ※1	66,533	67,794	69,762	70,806	78,946
当該値	75.6	75.9	75.2	75.5	69.2
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

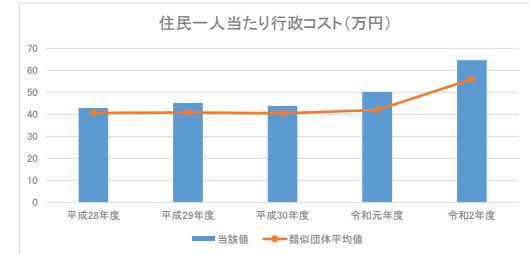
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

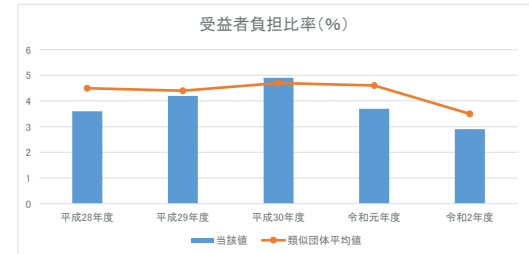
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,181,578	1,231,817	1,182,071	1,329,131	1,689,644
人口	27,554	27,257	26,976	26,492	26,159
当該値	42.9	45.2	43.8	50.2	64.6
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	442	544	614	507	509
経常費用	12,262	12,863	12,431	13,778	17,333
当該値	3.6	4.2	4.9	3.7	2.9
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率は行倉の建替え等で改善したものの、69.2%(前年度▲6.3ポイント)を示していることから、本市施設の4分の3が更新時期を迎えている状況が伺える。

今後も「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化を図るなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、当市の資産形成については、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より5,243百万円と大きく増加していることから、特にその傾向が強まっている。

当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがかららない中、一部事務組合等への負担や、児童福祉や自立支援に係る社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

新庁舎整備事業等の公共施設整備を進めている影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度+24.1万円)して類似団体平均を上回り、投資活動収支も△4,567百万円となった。

今後は老朽化した公共施設の更新をする必要があるが、交付税措置のある有利な地方債を活用することや、事業実施時期の平準化を行うことで、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

5. 受益者負担の状況

経常費用が大きく増加したことにより、受益者負担比率は減少(前年度△0.8ポイント)し、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設の更新によって施設の維持補修費を減減させながら、単独で行っている事業の見直しや施設使用料の適切な見直し、公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、経常費用の圧縮、経常収益の増加を図り、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県天童市

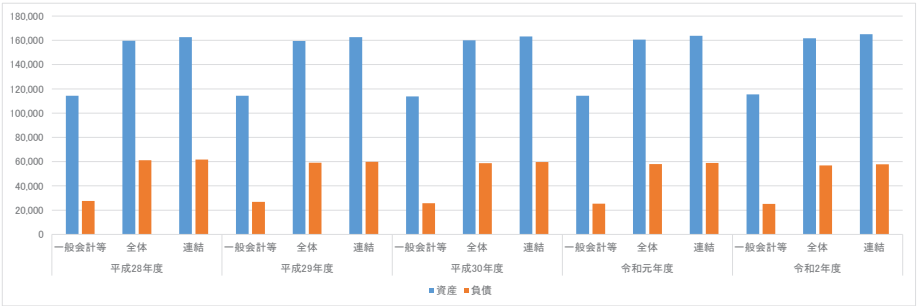
団体コード 062103

人口	61,908 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	113.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,980.231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

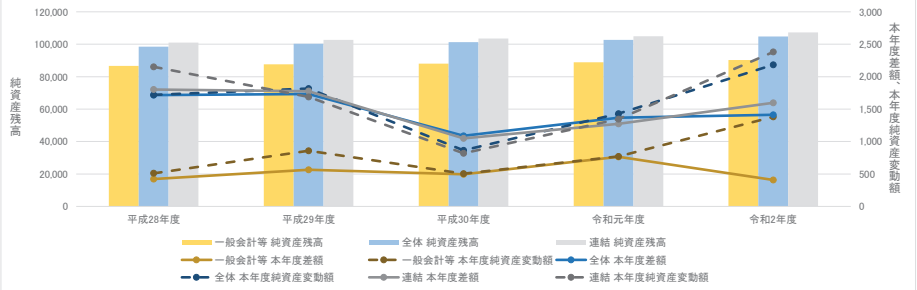
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	114,322	114,318	113,714	114,245	115,375
	負債	27,608	26,746	25,637	25,397	25,146
全体	資産	159,623	159,480	160,019	160,636	161,690
	負債	61,069	59,109	58,782	57,969	56,840
連結	資産	162,692	162,591	163,184	163,773	165,125
	負債	61,671	59,883	59,636	58,880	57,851



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から11億30百万円増加(+0.99%)した。これは、固定資産のうち投資その他の試算の基金の増加が主な要因である。減価基金の取崩しを行わず、特定目的基金への積立を行ったため増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から2億51百万円減少(-0.99%)した。地方債の償還による固定負債のうち地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から10億54百万円増加(+0.66%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて463億15百万円多くなっている。負債総額については、前年度末から11億29百万円減少(-1.95%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていること等から、一般会計等に比べて316億94百万円多くなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から13億52百万円増加(+0.83%)し、負債総額は10億29百万円減少(-1.75%)した。

3. 純資産変動の状況

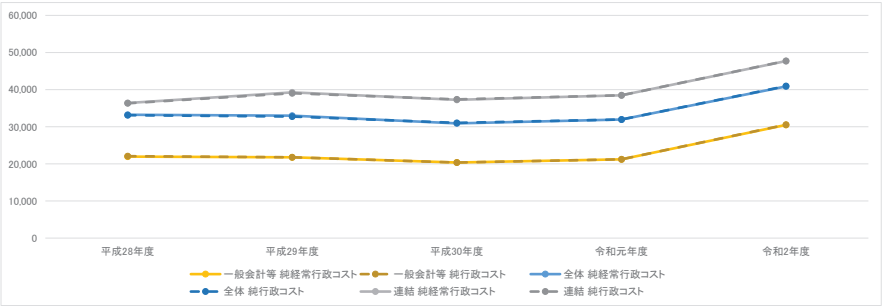
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	421	564	495	765	408
	本年度純資産変動額	511	858	505	770	1,381
全体	純資産残高	86,714	87,572	88,077	88,847	90,228
	本年度差額	1,716	1,733	1,089	1,367	1,414
連結	純資産残高	98,554	100,372	101,237	102,667	104,851
	本年度差額	1,802	1,777	1,049	1,272	1,598
連結	本年度純資産変動額	2,153	1,687	819	1,345	2,381
	純資産残高	101,021	102,708	103,548	104,893	107,274



分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末から13億81百万円増加(+1.55%)した。税金等及び国県等補助金が増加し、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4億8百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末から21億84百万円増加(+2.13%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していること等から、一般会計等比べて146億23百万円多くなっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末から23億81百万円増加(+2.27%)した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等の財源が計上されていること等から、本年度末純資産残高が24億23百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

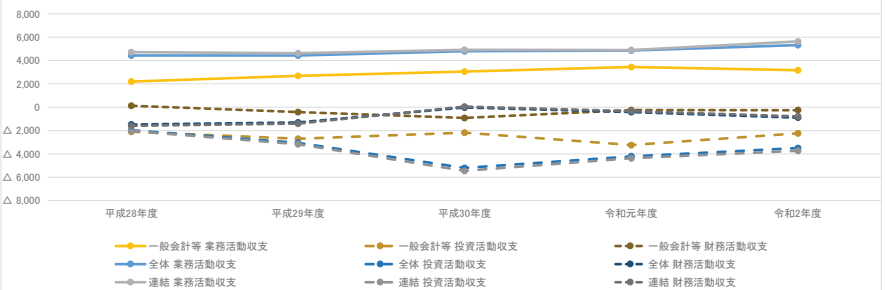
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,961	21,777	20,366	21,227	30,495
	純行政コスト	22,094	21,771	20,359	21,245	30,558
全体	純経常行政コスト	33,215	32,999	30,903	31,951	40,869
	純行政コスト	33,094	32,735	31,051	31,970	40,947
連結	純経常行政コスト	36,392	39,268	37,228	38,451	47,706
	純行政コスト	36,314	39,009	37,381	38,474	47,743



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度末から93億13百万円増加(+43.84%)した。経常費用について、業務費用の物件費や移転費用の補助金等が増加したことが主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末から89億77百万円増加(+28.08%)し、一般会計等比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは103億89百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末から92億69百万円増加(+24.09%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは67億96百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,195	2,685	3,047	3,448	3,171
	投資活動収支	△ 2,103	△ 2,706	△ 2,186	△ 3,240	△ 2,239
全体	財務活動収支	125	△ 414	△ 919	△ 240	△ 252
	業務活動収支	4,431	4,432	4,790	4,863	5,323
連結	投資活動収支	△ 1,973	△ 3,062	△ 5,205	△ 4,207	△ 3,494
	財務活動収支	△ 1,484	△ 1,308	△ 23	△ 415	△ 893
連結	業務活動収支	4,725	4,624	4,909	4,898	5,637
	投資活動収支	△ 2,036	△ 3,178	△ 5,453	△ 4,375	△ 3,730
連結	財務活動収支	△ 1,595	△ 1,404	55	△ 336	△ 781

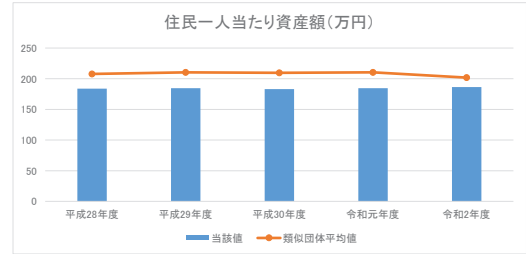


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は31億71百万円、投資活動収支は△22億39百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△2億52百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
全体では一般会計等比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は53億23百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△34億94百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△8億93百万円となった。
連結では全体等と比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税金等収入の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は56億37百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備費支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△37億30百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△7億81百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

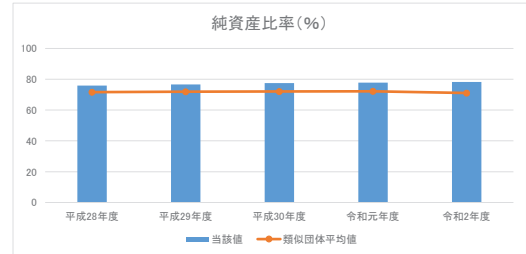
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,432,194	11,431,758	11,371,395	11,424,477	11,537,458
人口	62,164	61,998	62,073	61,966	61,908
当該値	183.9	184.4	183.2	184.4	186.4
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

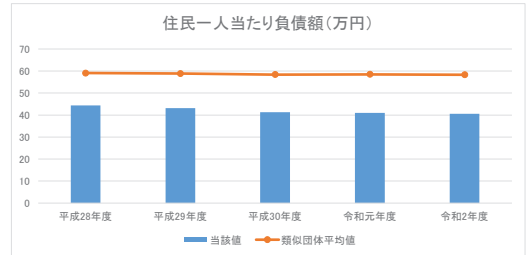
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,714	87,572	88,077	88,847	90,228
資産合計	114,322	114,318	113,714	114,245	115,375
当該値	75.9	76.6	77.5	77.8	78.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

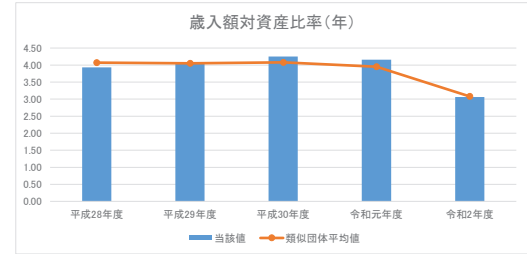
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,760,809	2,674,566	2,563,693	2,539,733	2,514,619
人口	62,164	61,998	62,073	61,966	61,908
当該値	44.4	43.1	41.3	41.0	40.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

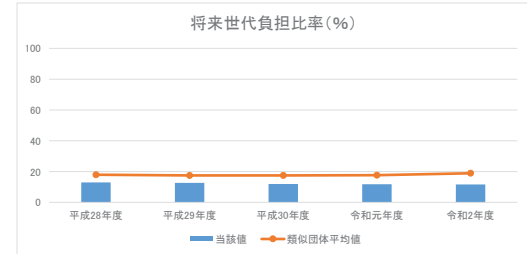
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	114,322	114,318	113,714	114,245	115,375
歳入総額	29,097	28,363	26,731	27,439	37,722
当該値	3.93	4.03	4.25	4.16	3.06
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,421	13,016	12,137	12,015	11,899
有形・無形固定資産合計	103,219	103,030	102,142	101,870	102,365
当該値	13.0	12.6	11.9	11.8	11.6
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

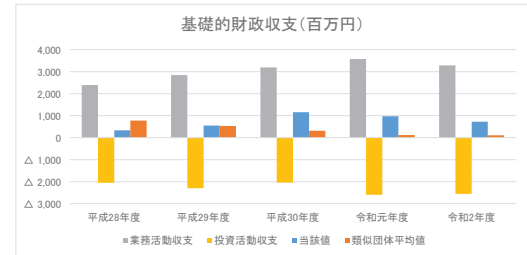
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,387	2,849	3,193	3,576	3,283
投資活動収支 ※2	△ 2,050	△ 2,294	△ 2,036	△ 2,599	△ 2,558
当該値	337	555	1,157	977	725
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

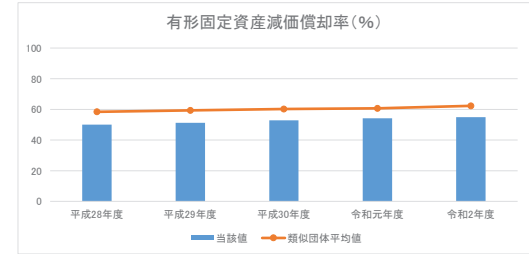
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	64,029	66,955	69,989	72,893	75,419
有形固定資産 ※1	127,980	130,700	132,365	134,504	137,289
当該値	50.0	51.2	52.9	54.2	54.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

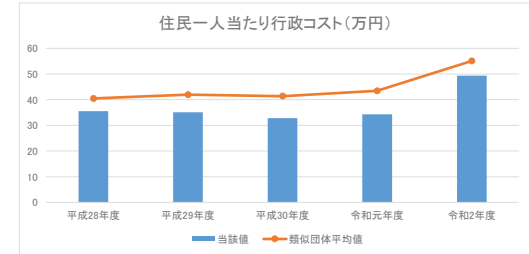
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

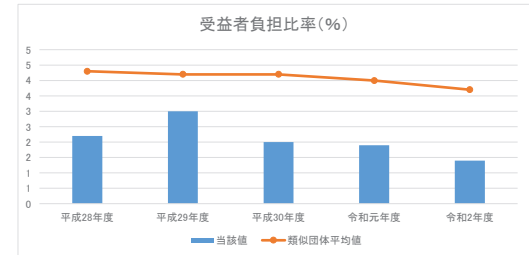
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,209,387	2,177,131	2,035,868	2,124,545	3,055,836
人口	62,164	61,998	62,073	61,966	61,908
当該値	35.5	35.1	32.8	34.3	49.4
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	503	684	411	407	441
経常費用	22,464	22,461	20,777	21,634	30,936
当該値	2.2	3.0	2.0	1.9	1.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度末から横ばいで推移している。
歳入額対資産比率については、財政調整基金の取り崩し等により歳入総額が増加したため、前年度から1.1ポイント下がつているものの、類似団体平均値と同様の推移となっている。
有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることから前年度に比べ0.7ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産総額が増加した。また、純資産総額の増加が資産合計の増加を上回ったことから、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は、前年度末から0.4ポイント増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減された。
将来世代負担比率については、前年度末から地方債残高が減少していることを踏まえ、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。
今後とも計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、新型コロナウイルス感染症対策として支出した補助金等が大幅に増加したことにより、前年度末から15.1万円増加したが、同様に推移する類似団体平均を下回っており、行政活動の効率性は類似団体に比べて高いと捉えることができる。一方で、社会保障関係経費等が増加しているため、今後も効率的な行政活動を念頭に、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末から0.4万円減少し、類似団体の平均値を下回っている。
基礎的財政収支は、経常的な支出を税収入で賄えているため業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は地方債を発行して普通建設事業を実施しているため赤字となっている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は7億25百万円となった。類似団体の平均値を上回っていることから、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.5ポイント減少し、類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合は低くなっている。
受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県東根市

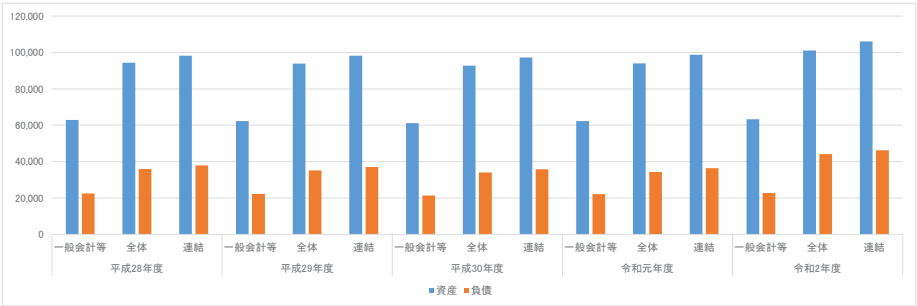
団体コード 062111

人口	47,808人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,476.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

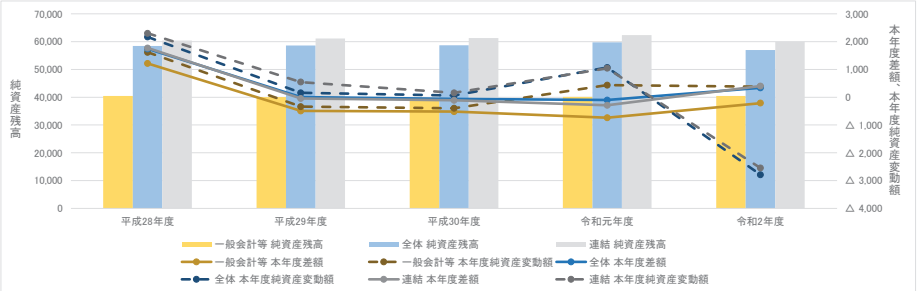
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	62,886	62,297	61,111	62,270	63,244
	負債	22,466	22,214	21,426	22,152	22,751
全体	資産	94,390	93,863	92,739	94,043	101,041
	負債	35,924	35,239	34,055	34,287	44,072
連結	資産	98,232	98,245	97,177	98,755	106,101
	負債	37,864	37,094	35,847	36,384	46,203



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から974百万円増加(1.6%)した。神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得し、資産取得額(3,192百万円)が減価償却に伴う資産の減少額(2,069百万円)を上回ったことで、有形固定資産は1,124百万円増加した。また、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債を含む負債総額は599百万円増加(2.7%)した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から8,302百万円増加(9.0%)した。公共下水道事業の企業会計移行に伴いインフラ資産を新規計上したことにより、有形固定資産は5,692百万円増加した。また、公共下水道事業の企業会計移行に伴い一般会計からの繰入金等の長期前受金を繰延収益に計上したことにより固定負債が増加し、負債総額は9,785百万円増加(28.5%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、総資産額は一般会計等に比べて42,857百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があること等から、23,452百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で98.5%、全体で96.7%、連結で85.7%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基き適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

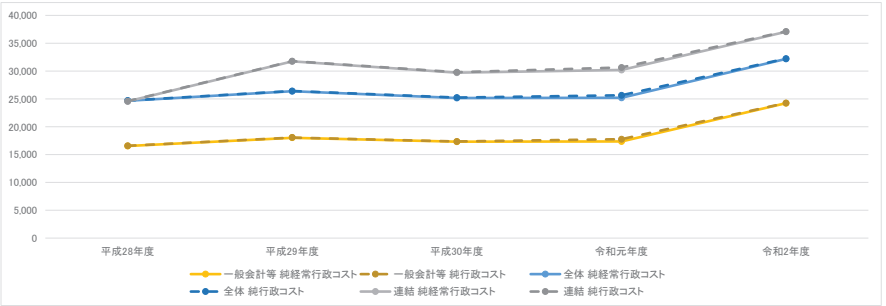
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,216	△ 490	△ 517	△ 737	△ 211
	本年度純資産変動額	1,619	△ 337	△ 398	433	376
	純資産残高	40,420	40,083	39,685	40,118	40,494
全体	本年度差額	1,741	2	△ 60	△ 99	338
	本年度純資産変動額	2,168	158	59	1,071	△ 2,786
	純資産残高	58,466	58,624	58,684	59,755	56,969
連結	本年度差額	1,773	△ 46	△ 113	△ 289	400
	本年度純資産変動額	2,302	545	160	1,042	△ 2,547
	純資産残高	60,368	61,151	61,329	62,371	59,898



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出したとおり、純経費用の増により、純行政コスト(24,267百万円)は前年度より6,499百万円増加したが、財源(24,056百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲211百万円で、純資産は376百万円の増加となった。
行政コストについては、公益文化施設(まなびあテラス)や現在整備を進めている神町小学校や東根こども園などにより、今後もコストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や税金(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて税金等が約3,607百万円多くなっており、本年度差額は+338百万円となっているが、公共下水道事業の企業会計移行の影響により、純資産残高は2,786百万円の減少となった。連結では、本年度差額は+400百万円となったものの、純資産残高は2,547百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

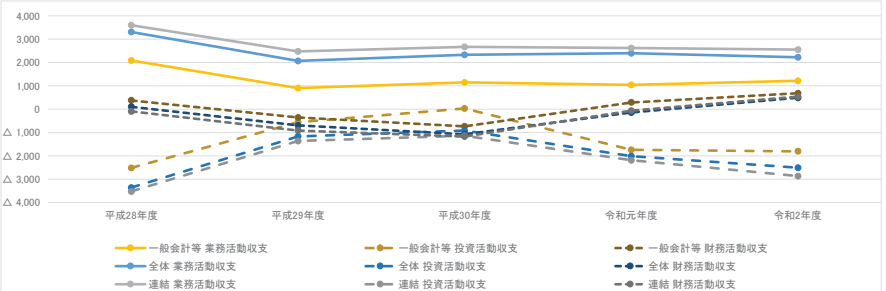
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,539	18,029	17,308	17,340	24,234
	純行政コスト	16,579	18,068	17,376	17,768	24,267
全体	純経常行政コスト	24,665	26,384	25,160	25,214	32,186
	純行政コスト	24,704	26,423	25,229	25,641	32,247
連結	純経常行政コスト	24,556	31,743	29,723	30,217	37,057
	純行政コスト	24,596	31,782	29,790	30,648	37,118



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,714百万円となり、前年度比6,899百万円の増加(38.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,492百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,223百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは特別定額給付金に係る経費を含む補助金等(9,027百万円、前年度比+5,487百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,318百万円多くなり、移転費用20,541百万円が業務費用14,009百万円を6,532百万円上回った。移転費用のうち補助金等が18,019百万円、社会保障給付が2,392百万円であり、これらの経費は純行政コストの63.3%を占めている。移転費用は前年度比で5,407百万円(35.7%)となっており、今後も高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,352百万円、物件費等が3,613百万円多くなったことにより経常費用が17,175百万円多くなったことで、純行政コストは12,851百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,088	905	1,149	1,042	1,214
	投資活動収支	△ 2,514	△ 557	31	△ 1,741	△ 1,803
	財務活動収支	378	△ 353	△ 735	290	684
全体	業務活動収支	3,308	2,070	2,335	2,395	2,226
	投資活動収支	△ 3,358	△ 1,183	△ 913	△ 2,011	△ 2,509
	財務活動収支	106	△ 690	△ 1,076	△ 140	493
連結	業務活動収支	3,598	2,476	2,670	2,623	2,558
	投資活動収支	△ 3,522	△ 1,360	△ 1,137	△ 2,189	△ 2,866
	財務活動収支	△ 94	△ 911	△ 1,172	△ 64	539

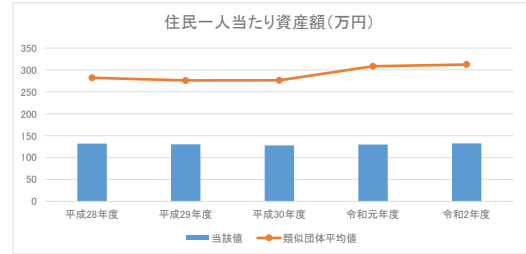


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,214百万円で、投資活動収支は神町小学校改築等の施設整備の影響により、▲1,803百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、692百万円となった。神町小学校改築事業や東根こども園整備事業が本格化したことから、工事完了までは財務活動収支はプラスで推移することが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,012百万円多い2,226百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における管渠建設等により、▲2,509百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、493百万円となり、本年度末資金残高は4,488百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,344百万円多い2,558百万円となっており、本年度末資金残高は5,267百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

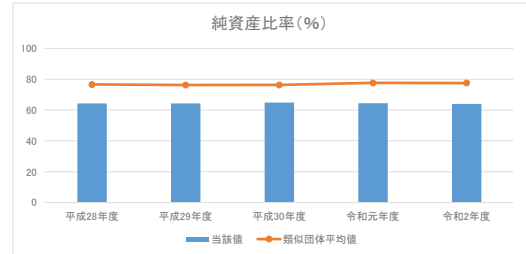
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,288,582	6,229,692	6,111,089	6,226,985	6,324,420
人口	47,728	47,858	47,812	47,954	47,808
当該値	131.8	130.2	127.8	129.9	132.3
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

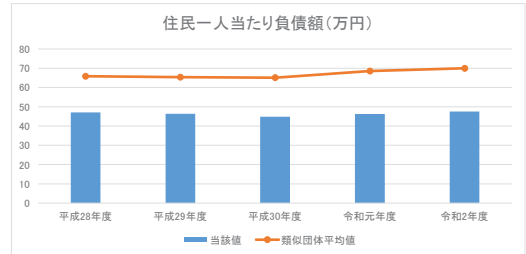
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,420	40,083	39,685	40,118	40,494
資産合計	62,886	62,297	61,111	62,270	63,244
当該値	64.3	64.3	64.9	64.4	64.0
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

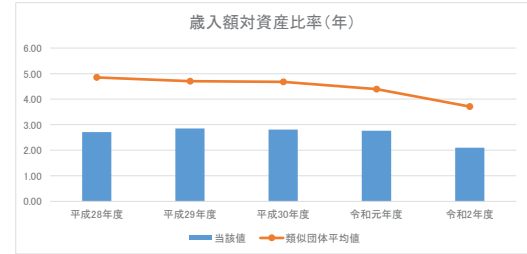
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,246,627	2,221,369	2,142,601	2,215,186	2,275,060
人口	47,728	47,858	47,812	47,954	47,808
当該値	47.1	46.4	44.8	46.2	47.6
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

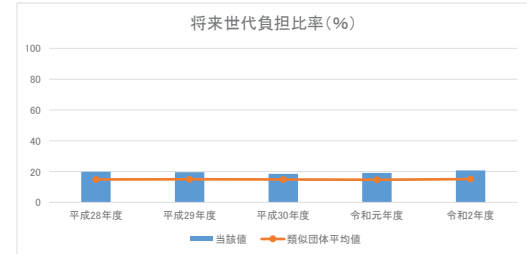
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	62,886	62,297	61,111	62,270	63,244
歳入総額	23,204	21,860	21,760	22,589	30,180
当該値	2.71	2.85	2.81	2.76	2.10
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,900	10,636	9,998	10,626	11,644
有形・無形固定資産合計	54,979	54,288	53,674	55,214	56,229
当該値	19.8	19.6	18.6	19.2	20.7
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

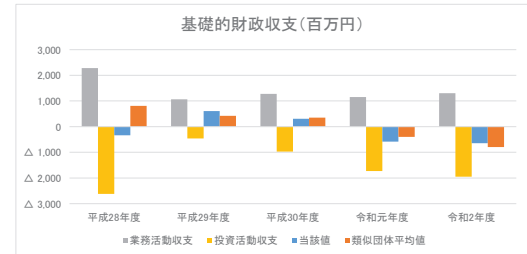
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,280	1,065	1,279	1,150	1,308
投資活動収支 ※2	△ 2,616	△ 456	△ 968	△ 1,729	△ 1,953
当該値	△ 336	609	311	△ 579	△ 645
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

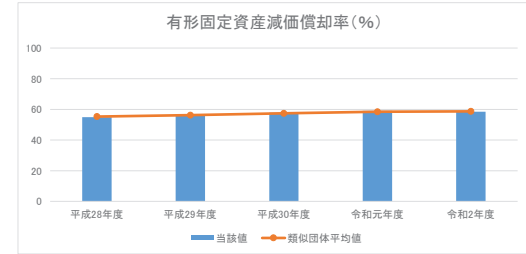
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,756	50,595	52,407	53,848	55,807
有形固定資産 ※1	88,883	89,675	90,496	91,249	95,361
当該値	54.9	56.4	57.9	59.0	58.5
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

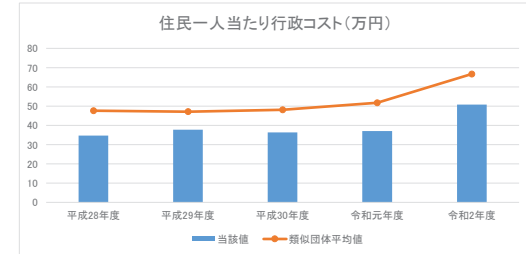
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

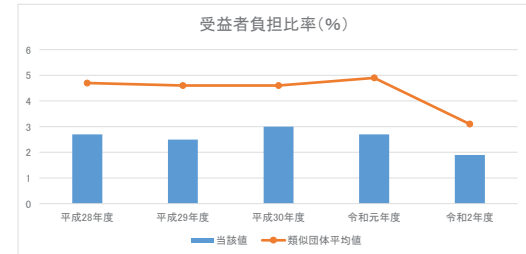
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,657,880	1,806,794	1,737,645	1,776,779	2,426,737
人口	47,728	47,858	47,812	47,954	47,808
当該値	34.7	37.8	36.3	37.1	50.8
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	464	453	537	475	480
経常費用	17,003	18,482	17,845	17,815	24,714
当該値	2.7	2.5	3.0	2.7	1.9
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の適減に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から13.7万円増加している。今後も行財政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.4万円増加している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、645百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

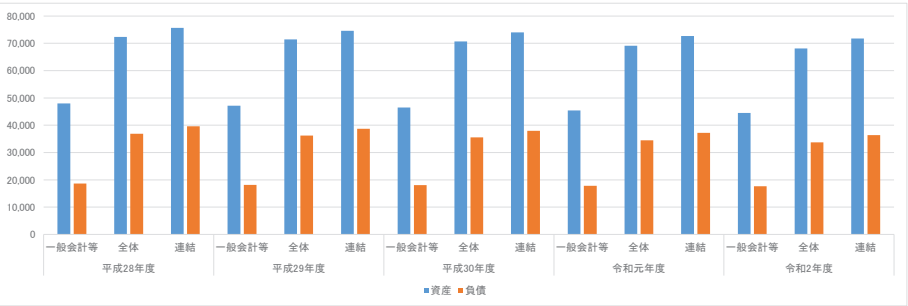
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県南陽市	人口	30,740 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
		面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,306,993 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	062138	類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.9 %
				将来負担比率	131.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

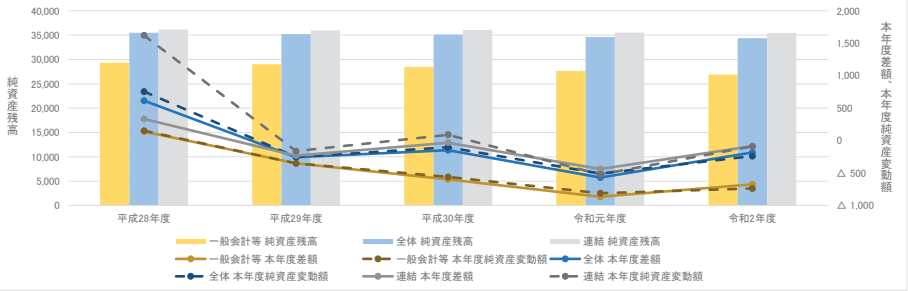
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	48,007	47,187	46,502	45,451	44,505
	負債	18,653	18,185	18,059	17,820	17,612
全体	資産	72,363	70,709	69,104	68,126	67,126
	負債	36,880	36,237	35,581	34,485	33,747
連結	資産	75,694	74,627	73,983	72,709	71,798
	負債	39,576	38,672	37,938	37,187	36,366



分析:
一般会計等においては、資産・負債とも減少している。資産の減少は事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+847百万円)、インフラ資産中「工作物減価償却累計額」の増加(+611百万円)等の減額要因がある。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。この施設は大規模かつ木造のため単年度の減価償却額が大きい(建物評価額5,590百万円で、本市全体の建物評価額の1/6を占める)ためである。基金については、財政調整基金が減少(▲113百万円)したが、コロナ対策としての中小企業緊急経済対策利子補給基金などのその他の基金が増加(+484百万円)し、基金全体では371百万円の増加となった。
負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲270百万円(14,074百万円→13,804百万円)、流動負債中「預り金」の減少▲75百万円(94百万円→19百万円)による。
資産・負債とも減少しているのは、全体・連結についてもいえるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)が大きい。
平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

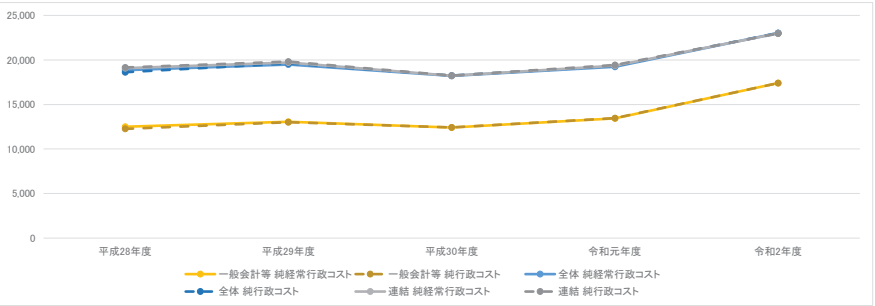
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	139	△ 350	△ 600	△ 866	△ 676
	本年度純資産変動額	151	△ 352	△ 559	△ 812	△ 738
全体	純資産残高	29,353	29,002	28,443	27,631	26,893
	本年度差額	615	△ 255	△ 190	△ 570	△ 185
	本年度純資産変動額	756	△ 252	△ 103	△ 509	△ 240
連結	純資産残高	35,483	35,231	35,128	34,619	34,378
	本年度差額	333	△ 231	△ 32	△ 439	△ 85
	本年度純資産変動額	1,621	△ 163	90	△ 523	△ 90
	純資産残高	36,118	35,955	36,045	35,522	35,432



分析:
一般、全体、連結ともほぼ同様の傾向となっている。
一般会計等においては、収収等の財源(16,725百万円)が純行政コスト(17,401百万円)を下回っており、本年度差額は▲676百万円となり、純資産変動額は▲738百万円となった。これは純行政コストが前年比+3,945百万円(13,455百万円→17,401百万円)となったが、財源の国庫等補助金も前年比+4,091百万円(2,987百万円→7,078百万円)となったためである。要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。これは国のコロナ対策事業である市民一人当たり10万円を給付する「特別定額給付金事業」によるものである。
これからも地方税の徴収業務の強化等による収収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

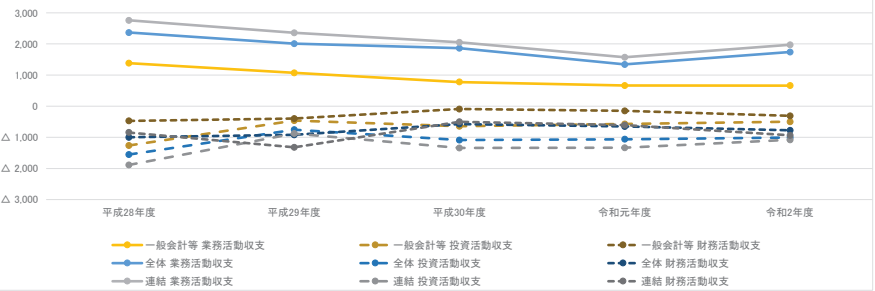
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,491	13,060	12,413	13,436	17,405
	純行政コスト	12,259	13,002	12,432	13,455	17,401
全体	純経常行政コスト	18,844	19,483	18,209	19,238	23,024
	純行政コスト	18,619	19,602	18,243	19,340	23,024
連結	純経常行政コスト	19,084	19,716	18,223	19,350	22,979
	純行政コスト	19,152	19,817	18,243	19,426	22,970



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,709百万円となり、前年度比3,931百万円の大幅な増加(+28.5%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は8,346百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,363百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(5,374百万円、前年度比+2,967百万円)、次いで物件費(3,168百万円、前年度比+392百万円)である。
純行政コストが大きく増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が増加したためである。これは国のコロナ対策事業である市民一人当たり10万円を給付する「特別定額給付金事業」によるものである。今後は高齢化の進展などにより、「移転費用」中「社会保障給付」の伸びが続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていきたい。
全体純経常行政コストは3,786百万円増加、連結純経常行政コストは3,029百万円増加というように、一般会計等と近似した増加額となっており、一般会計と同様の傾向となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,383	1,070	778	667	661
	投資活動収支	△ 1,263	△ 462	△ 642	△ 572	△ 499
全体	財務活動収支	△ 473	△ 399	△ 89	△ 152	△ 311
	業務活動収支	2,369	2,007	1,862	1,344	1,738
連結	投資活動収支	△ 1,554	△ 756	△ 1,089	△ 1,062	△ 1,008
	財務活動収支	△ 998	△ 921	△ 575	△ 650	△ 777
連結	業務活動収支	2,761	2,360	2,053	1,573	1,973
	投資活動収支	△ 1,888	△ 880	△ 1,344	△ 1,336	△ 1,082
	財務活動収支	△ 844	△ 1,321	△ 502	△ 608	△ 936

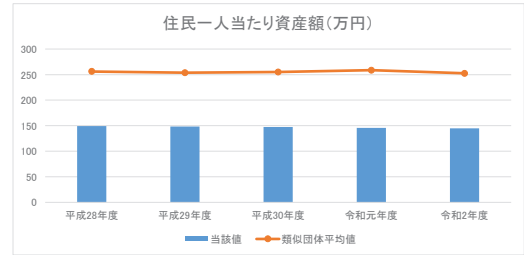


分析:
一般、全体、連結とも同様の傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年から令和2年までプラスの数値を確保している。6年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間中は、借金に依存しない財政運営なされたことを示している。
特に一般会計等においては、業務活動収支は661百万円であったが、投資活動収支については「基金積立金支出」等の投資活動支出1,765百万円が「基金取崩し」等の投資活動収入1,266百万円を上回ったことから、▲499百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲310百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から148百万円減少し、821百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

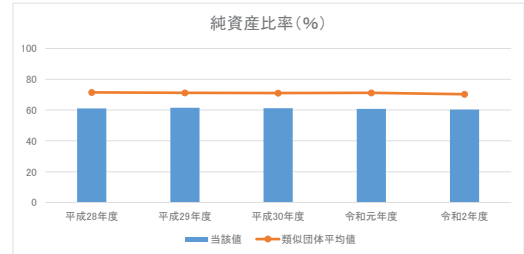
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,800,668	4,718,712	4,650,202	4,545,146	4,450,480
人口	32,183	31,822	31,538	31,150	30,740
当該値	149.2	148.3	147.4	145.9	144.8
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

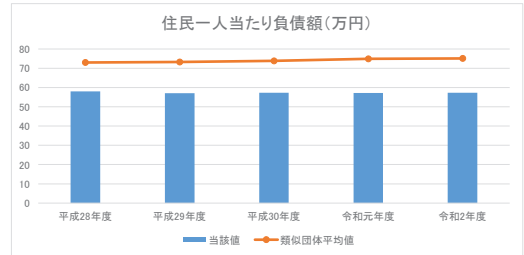
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,353	29,002	28,443	27,631	26,893
資産合計	48,007	47,187	46,502	45,451	44,505
当該値	61.1	61.5	61.2	60.8	60.4
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

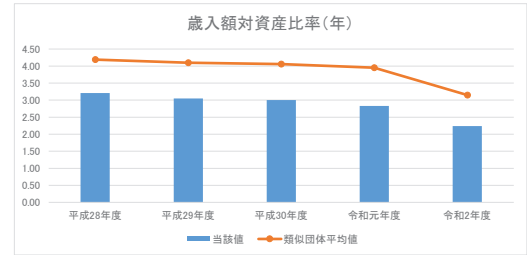
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,865,319	1,818,543	1,805,944	1,782,041	1,761,185
人口	32,183	31,822	31,538	31,150	30,740
当該値	58.0	57.1	57.3	57.2	57.3
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

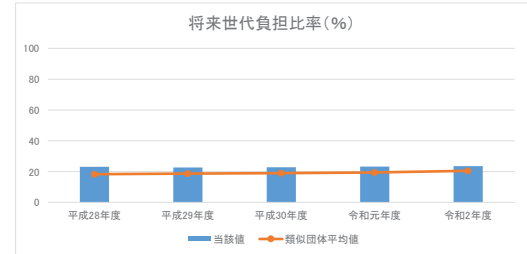
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,007	47,187	46,502	45,451	44,505
歳入総額	14,944	15,446	15,498	16,064	19,896
当該値	3.21	3.05	3.00	2.83	2.24
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,227	9,813	9,729	9,620	9,514
有形・無形固定資産合計	44,233	43,247	42,833	41,514	40,524
当該値	23.1	22.7	22.8	23.2	23.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

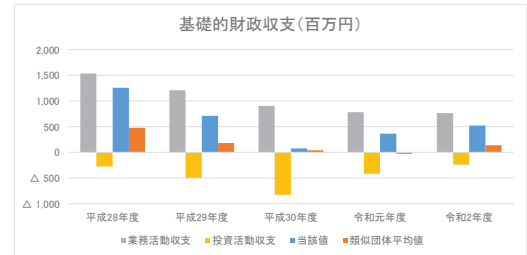
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,537	1,209	904	781	762
投資活動収支 ※2	△ 278	△ 497	△ 828	△ 418	△ 241
当該値	1,259	712	76	363	521
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

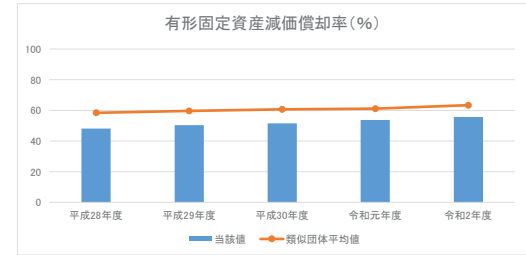
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,892	30,385	31,214	32,699	34,170
有形固定資産 ※1	59,907	60,407	60,550	60,931	61,392
当該値	48.2	50.3	51.6	53.7	55.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

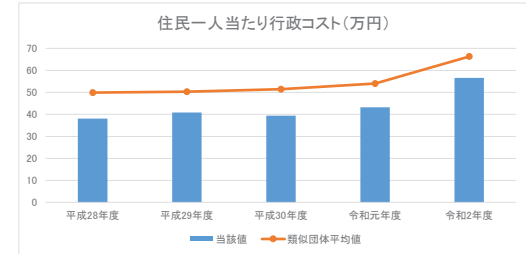
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

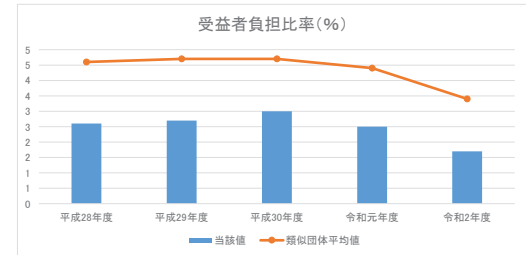
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,225,889	1,300,191	1,243,216	1,345,504	1,740,123
人口	32,183	31,822	31,538	31,150	30,740
当該値	38.1	40.9	39.4	43.2	56.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	332	357	382	342	304
経常費用	12,824	13,417	12,795	13,779	17,710
当該値	2.6	2.7	3.0	2.5	1.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成28年から令和2年にかけて、ゆるやかに減少している。これは、住民基本台帳人口の減少に対し、資産額の減少幅が大きかったことによる。令和2年度は、道路関係ほか、小中学校のGIGAスクールネットワーク整備、市民体育館空調設備整備、えくぼプラザ空調設備整備などが新たに資産として計上されている。

有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成26年に建築された影響(取得価格が大きく、かつ、減価償却累計額が比較的小さい)でこの数値を押し下げた数値となる。)で類似団体と比較し、低くなっている。しかしながら、本市の公共施設の4割超が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成28年から令和2年にかけて、0.7ポイント減少している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産の減少がより大きかったことによる。これは、類似団体平均と同様の傾向である。なお、一般会計等と比較し、全体、連結の値が低いのは、水道事業及び下水道事業の仕組みが、将来の使用料収入で回収することを前提としていることや、地方債の償還年限が長期であることが要因である。

将来世代負担比率は、平成28年から令和2年にかけて、0.4ポイント増加している。これは有形・無形固定資産合計が減少していることによる。理由としては、本市が施設等の長寿命化に取り組んでいる結果、資産の数値が増加している事が挙げられる。一方、地方債も減少している。(一般会計等においては平成28年から令和2年にかけて984百万円の地方債減少)本市が類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大型事業により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

平成28年から令和2年にかけて、18.5万円増加している。これは、純行政コストの増加と住民基本台帳人口の減少によるものである。

純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保険給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。令和2年度に数値が増加した理由は、一般会計等において、純行政コストが3,946百万円増加したことによる。これは「経常費用」の「移転費用」に含まれる「補助金等」がコロナ対策事業により大幅に増加(+2,967百万円 2,407百万円→5,374百万円)したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年から令和2年にかけて、0.7万円減少しており、類似団体が増加している中、逆の動きとなっている。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)の減少によるものである。令和2年は、市債発行額955百万円に対し、元金償還額1,266百万円となり、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額の合計)が前年比209百万円減少している。これからも新規発行額<償還額となるよう財政健全化に取り組んでいきたい。

基礎的財政収支は、平成28年から令和2年度までプラスの数値を確保している。5年連続してプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

平成28年度から令和2年度にかけて、0.9ポイントの減少となった。前年との比較でも0.8ポイント減少しているが、経常費用の額が前年比で大きく増加した(+3,931百万円)ことによる。理由としては、経常費用中「移転費用」に含まれる「補助金等」がコロナ対策事業の増により増加したためである。

一般的に病院、ガス、上下水道事業を行う地方公共団体は、受益者負担比率の数値が高くなる傾向があるが、本市では上下水道事業のみ実施している。このため類似団体より低い数値となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

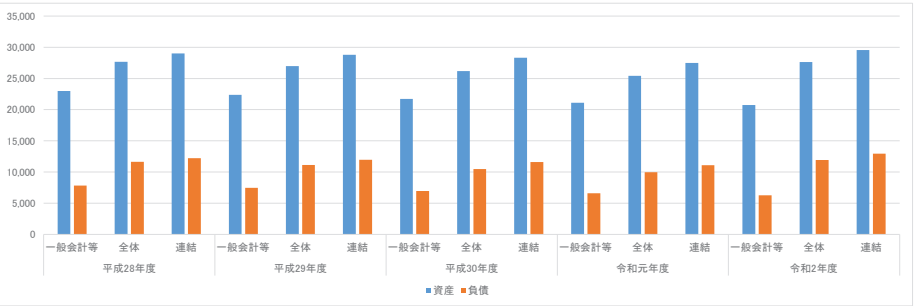
団体名 山形県山辺町
団体コード 063011

人口	14,029 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,750,559 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	32.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

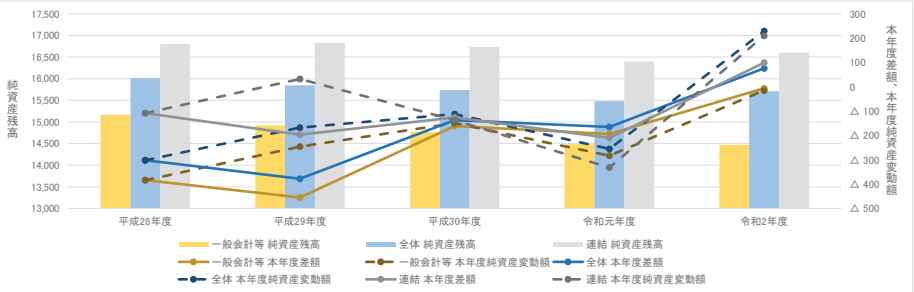
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,991	22,386	21,738	21,099	20,728
	負債	7,825	7,467	6,967	6,611	6,255
全体	資産	27,653	26,966	26,196	25,438	27,641
	負債	11,637	11,118	10,460	9,957	11,931
連結	資産	29,016	28,799	28,339	27,486	29,548
	負債	12,217	11,968	11,609	11,089	12,941



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から371百万円の減少しており、普通建設事業等の抑制及び施設の老朽化等により、有形固定資産における減価償却累計額の上昇が主な要因となっている。
また、負債総額も前年度末から356百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、起債発行抑制並びに地方債の償還終了等もあり、地方債償還額が発行額を415百万円上回っているものとなっている。

3. 純資産変動の状況

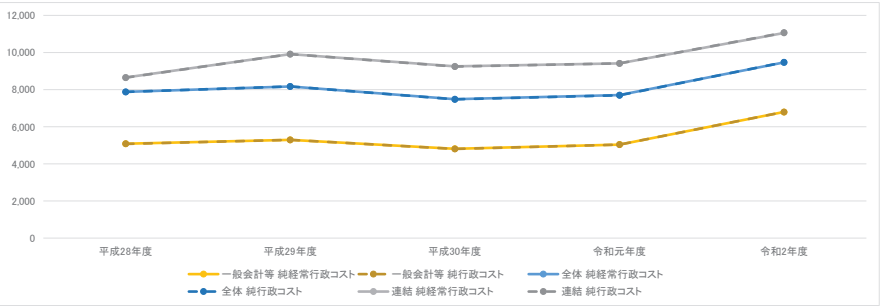
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 384	△ 455	△ 161	△ 194	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 384	△ 246	△ 149	△ 283	△ 15
全体	純資産残高	15,166	14,919	14,770	14,488	14,473
	本年度差額	△ 302	△ 378	△ 137	△ 165	76
連結	純資産残高	16,016	15,848	15,736	15,481	15,710
	本年度差額	△ 108	△ 197	△ 128	△ 210	99
連結	本年度純資産変動額	△ 108	32	△ 137	△ 332	210
	純資産残高	16,799	16,831	16,730	16,397	16,607



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金に伴う財源(6,792百万円)が純行政コスト(6,797百万円)を若干下回っており、本年度差額は▲6百万円で、純資産残高は14,473百万円となっており、前年度比0.1%下がっている。
今後、人口減少による総合的な就労人口の減少等に伴う減収が予想されるものの、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化を始めとしたさらなる歳入確保等により、収収等の増加を図る。

2. 行政コストの状況

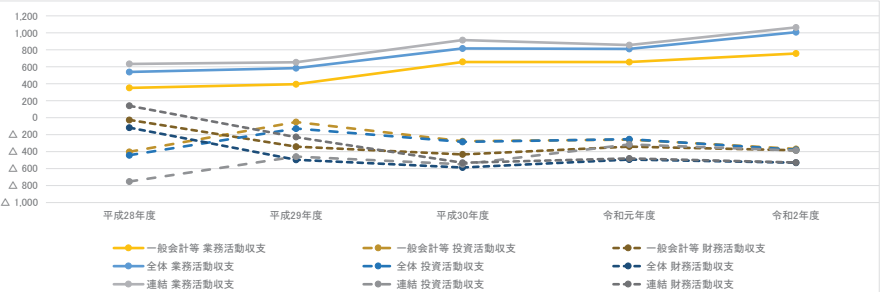
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,081	5,291	4,812	5,043	6,798
	純行政コスト	5,079	5,294	4,804	5,038	6,797
全体	純経常行政コスト	7,874	8,169	7,485	7,704	9,468
	純行政コスト	7,872	8,172	7,478	7,699	9,474
連結	純経常行政コスト	8,653	9,911	9,254	9,415	11,054
	純行政コスト	8,645	9,918	9,246	9,411	11,067



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,907百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は、3,330百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、3,576百万円であり、業務費用より移転費用が上回っている。
経常費用のうち最も金額が大きいのが補助金等2,453百万円、次いで物件費が2,261百万円であり、経常費用の68.2%を占めている。
補助金等及び物件費が増えたことにより、純行政コストが対前年度比134.9%と上がっている。今後さまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員退職者の減少や定期昇給等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	351	395	657	655	756
	投資活動収支	△ 402	△ 51	△ 277	△ 258	△ 368
全体	財務活動収支	△ 28	△ 341	△ 433	△ 340	△ 383
	業務活動収支	539	583	816	810	1,007
連結	投資活動収支	△ 442	△ 128	△ 285	△ 253	△ 378
	財務活動収支	△ 117	△ 496	△ 587	△ 483	△ 531
連結	業務活動収支	633	652	915	855	1,064
	投資活動収支	△ 752	△ 459	△ 550	△ 315	△ 387
連結	財務活動収支	140	△ 228	△ 531	△ 481	△ 529

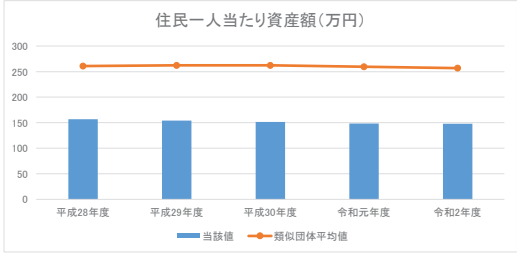


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は756百万円であったが、投資活動収支については、基金への積立額が増加したことから、▲368百万円となっている。
また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により、地方債の償還額が地方債発行収入を大幅に上回ったことから、▲383百万円となっており、本年度末資金残高は200百万円となっている。
現在、経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄っていないため、今後もこれまでに地方債の償還推進並びに計画的な新規発行などに努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

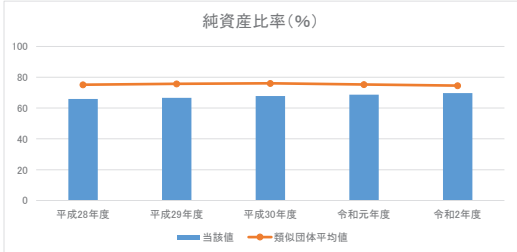
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,299,067	2,238,609	2,173,762	2,109,920	2,072,785
人口	14,655	14,521	14,347	14,197	14,029
当該値	156.9	154.2	151.5	148.6	147.8
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

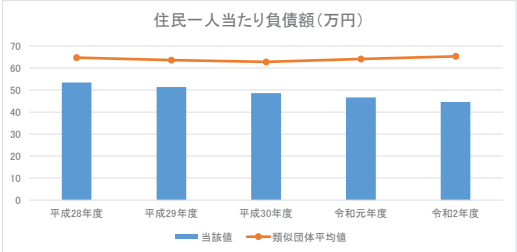
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,166	14,919	14,770	14,488	14,473
資産合計	22,991	22,386	21,738	21,099	20,728
当該値	66.0	66.6	67.9	68.7	69.8
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

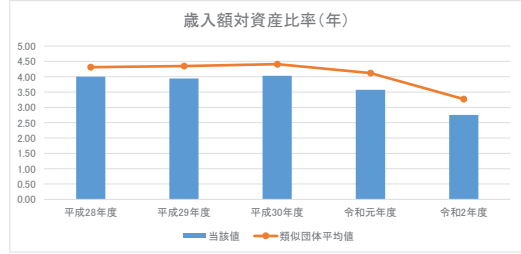
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	782,516	746,681	696,718	661,140	625,529
人口	14,655	14,521	14,347	14,197	14,029
当該値	53.4	51.4	48.6	46.6	44.6
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

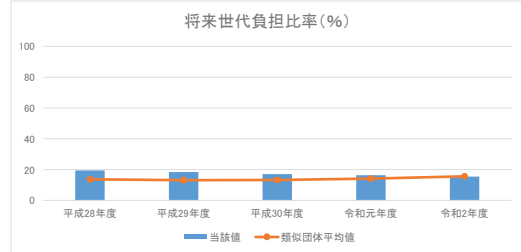
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,991	22,386	21,738	21,099	20,728
歳入総額	5,751	5,684	5,390	5,903	7,550
当該値	4.00	3.94	4.03	3.57	2.75
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,062	3,754	3,361	3,106	2,821
有形・無形固定資産合計	20,985	20,439	19,631	19,044	18,305
当該値	19.4	18.4	17.1	16.3	15.4
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

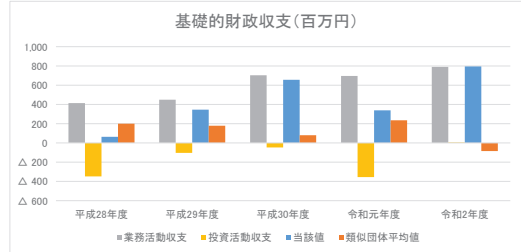
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	413	449	703	695	789
投資活動収支 ※2	△ 349	△ 103	△ 46	△ 356	5
当該値	64	346	657	339	794
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

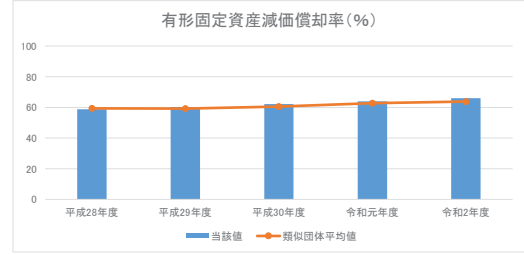
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,259	24,690	25,569	26,435	27,366
有形固定資産 ※1	41,236	41,008	41,123	41,287	41,468
当該値	58.8	60.2	62.2	64.0	66.0
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

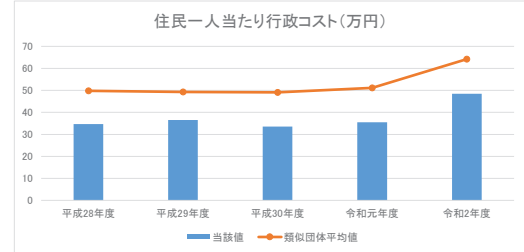
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

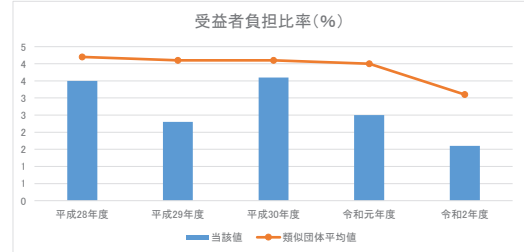
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	507,860	529,430	480,440	503,835	679,746
人口	14,655	14,521	14,347	14,197	14,029
当該値	34.7	36.5	33.5	35.5	48.5
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	184	122	180	130	109
経常費用	5,265	5,413	4,992	5,173	6,907
当該値	3.5	2.3	3.6	2.5	1.6
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。
歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を下回る結果となっているが、歳入総額の増加により低下している。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過しており更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。
しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方交付税の不足を補うため、特例的に発行している臨時財政対策債が40%を超えているものの、純資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少により下降しており、類似団体平均と比較しても0.2ポイント低くなっている。
今後も計画的な地方債発行を図るとともに、低利率の地方債への恒換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助金等の増加などにより上昇しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。
類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、行財政改革の推進等により人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等と総体的に低い傾向にあることが要因となっている。
しかしながら、当町はスケールメリットが乏しい小規模自治体であるため、後年度に向けて他の自治体との広域連携の推進や自治体DXなど新たな取組みを通じた施策実施に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還終了等や退職者による退職手当引当金の減少により、類似団体平均が上昇するなか下降している。
基礎的財政収支は、国庫等補助金収入の増、公共施設等整備費支出の減などにより、結果的に大幅な黒字となっている。
今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常収益が減少し、経常費用が増加したことから、これまで一番低い数値となっている。
しかしながら、後年度を踏まえた公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

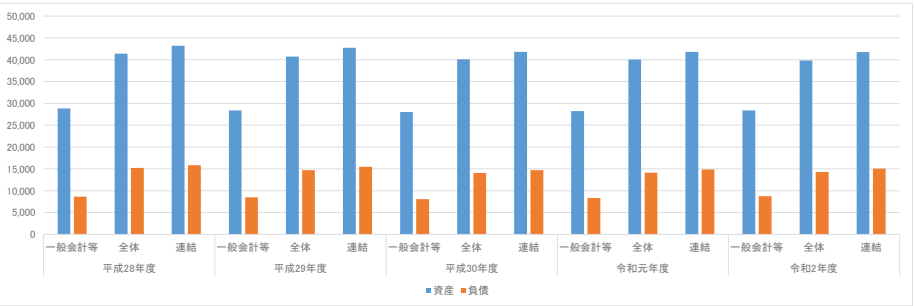
団体名 山形県河北町
団体コード 063215

人口	17,998 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	52.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,721,937 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	27.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

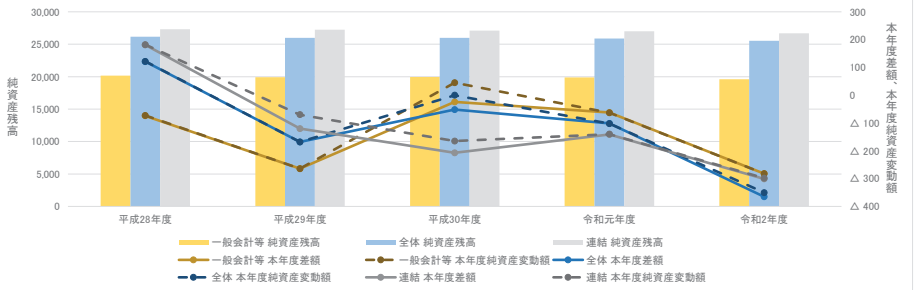
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,835	28,378	28,021	28,245	28,371
	負債	8,664	8,471	8,069	8,357	8,764
全体	資産	41,381	40,733	40,101	40,026	39,857
	負債	15,214	14,734	14,102	14,129	14,310
連結	資産	43,203	42,721	41,822	41,822	41,747
	負債	15,874	15,461	14,702	14,840	15,057



分析:
一般会計等分の増加要因として新庁舎整備費や既存施設の修繕等があるが老人デイサービスセンター譲渡やインフラ資産の減による減少要因もあり資産合計額が前年度末から28,371百万円増(+0.4%)の28,371百万円、負債総額は、前年度末から407百万円増(+4.8%)の8,764百万円となった。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかその推移については注意していく。

3. 純資産変動の状況

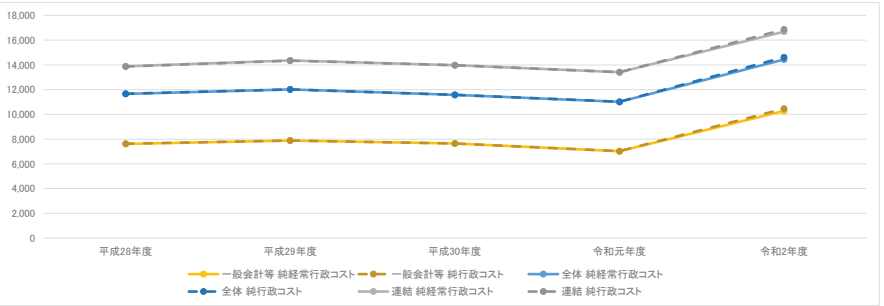
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 74	△ 264	△ 24	△ 62	△ 282
	本年度純資産変動額	△ 73	△ 264	45	△ 63	△ 282
	純資産残高	20,171	19,907	19,952	19,889	19,607
全体	本年度差額	121	△ 168	△ 52	△ 101	△ 365
	本年度純資産変動額	122	△ 168	0	△ 102	△ 350
	純資産残高	26,167	25,999	25,999	25,897	25,547
連結	本年度差額	181	△ 120	△ 207	△ 141	△ 301
	本年度純資産変動額	182	△ 70	△ 165	△ 140	△ 298
	純資産残高	27,329	27,260	27,120	26,988	26,690



分析:
一般会計等分において収収等及び国県等補助金を含む財源が行政コストを下回った。結果本年度差額は△282百万円となり、資産評価額を含めた本年度純資産変動額は、△282百万円となった。全体分においては、本年度差額が△365百万円となり、本年度純資産変動額は△350百万円となり、連結分の本年度差額が△301百万円となり、本年度純資産変動額は△298百万円となった。

2. 行政コストの状況

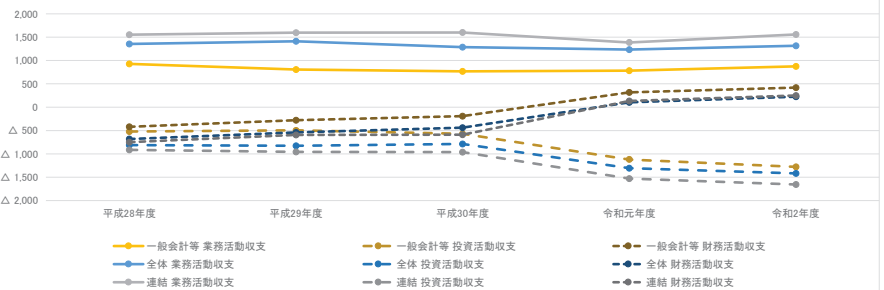
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,604	7,879	7,649	7,021	10,278
	純行政コスト	7,620	7,885	7,644	7,027	10,461
全体	純経常行政コスト	11,648	12,018	11,576	11,014	14,436
	純行政コスト	11,663	12,024	11,571	11,020	14,620
連結	純経常行政コスト	13,880	14,351	13,979	13,411	16,685
	純行政コスト	13,866	14,348	13,976	13,411	16,858



分析:
一般会計等分においては、令和2年7月の災害対応・特別定額給付金等による物件費が増加したことにより、経常費用は10,487百万円と前年度から3,205百万円と大きく増加した。これにより、純経常行政コストが、昨年度末から3,257百万円増(+46.4%)の10,278百万円となった。また、純行政コストは臨時損失として老人デイサービスセンター譲渡による資産売却損が増加しており、昨年度末から3,434百万円増(+48.9%)の10,461百万円となった。特別会計(5会計)と公営企業(水道事業会計)を加えた全体分と一部事務組合と第三セクター等も加えた連結分については年度毎の増減の波はあるが大きな動きがないかその推移については注意していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	928	807	768	783	876
	投資活動収支	△ 521	△ 495	△ 571	△ 1,120	△ 1,278
	財務活動収支	△ 420	△ 277	△ 192	319	420
全体	業務活動収支	1,355	1,412	1,286	1,235	1,314
	投資活動収支	△ 812	△ 826	△ 787	△ 1,306	△ 1,418
	財務活動収支	△ 682	△ 542	△ 439	102	225
連結	業務活動収支	1,555	1,596	1,600	1,386	1,559
	投資活動収支	△ 914	△ 956	△ 961	△ 1,531	△ 1,656
	財務活動収支	△ 749	△ 593	△ 590	133	251

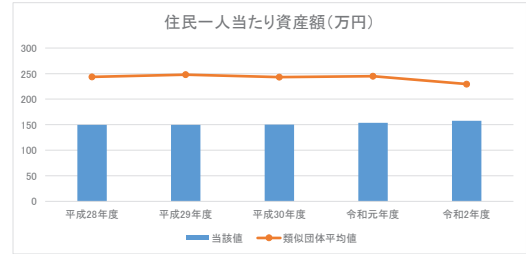


分析:
一般会計等分において、業務活動収支は876百万円であったが投資活動収支については、新庁舎の建設など投資活動収支に対して、投資活動が下回ったことから△1,278百万円となった。これに合わせて地方債の発行額が増加したことから、財政活動収支の地方債発行収入が増加した。結果地方債償還収支を上回ったことから財務活動収支が420百万円となった。これらを合計して本年度資金収支額は18百万円となった。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などの収収等に、下水道使用料金や水道使用料などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支が1,314百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などの収入が含まれるため、業務活動収支が1,559百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

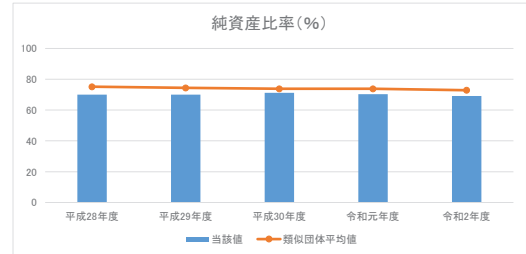
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,883,533	2,837,754	2,802,052	2,824,522	2,837,118
人口	19,251	18,975	18,651	18,377	17,998
当該値	149.8	149.6	150.2	153.7	157.6
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

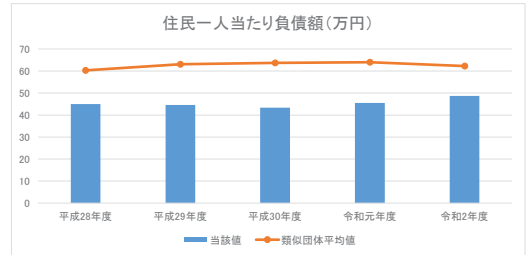
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,171	19,907	19,952	19,889	19,607
資産合計	28,835	28,378	28,021	28,245	28,371
当該値	70.0	70.1	71.2	70.4	69.1
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

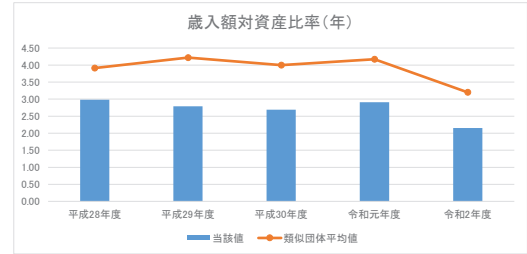
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	866,433	847,090	806,895	835,661	876,441
人口	19,251	18,975	18,651	18,377	17,998
当該値	45.0	44.6	43.3	45.5	48.7
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

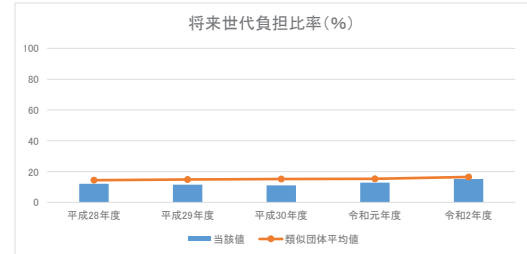
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,835	28,378	28,021	28,245	28,371
歳入総額	9,661	10,186	10,418	9,702	13,200
当該値	2.98	2.79	2.69	2.91	2.15
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,130	2,885	2,734	3,163	3,705
有形・無形固定資産合計	25,940	25,143	24,531	24,768	24,513
当該値	12.1	11.5	11.1	12.8	15.1
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

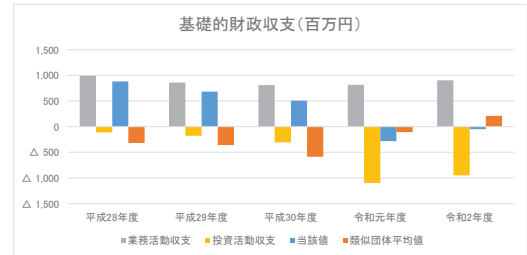
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	990	858	809	816	902
投資活動収支 ※2	△ 110	△ 177	△ 303	△ 1,100	△ 950
当該値	880	681	506	△ 284	△ 48
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

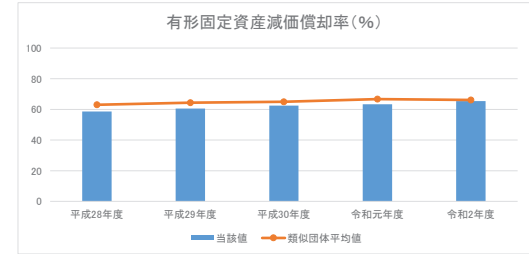
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,183	29,198	30,215	31,237	32,170
有形固定資産 ※1	48,066	48,255	48,447	49,270	49,153
当該値	58.6	60.5	62.4	63.4	65.4
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

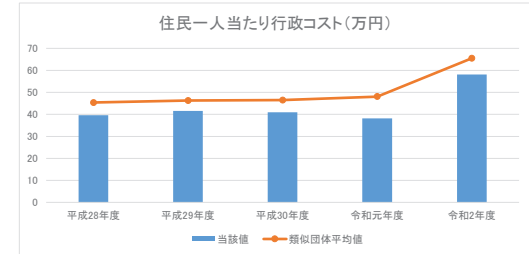
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

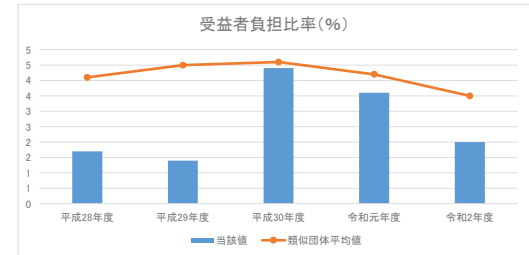
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	761,984	788,488	764,382	702,677	1,048,068
人口	19,251	18,975	18,651	18,377	17,998
当該値	39.6	41.6	41.0	38.2	58.1
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	135	115	352	261	209
経常費用	7,739	7,893	8,001	7,282	10,487
当該値	1.7	1.4	4.4	3.6	2.0
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体は類似団体と比較して面積が小さいことが要因となっている。しかし、有形固定資産原価償却率は類似団体とほぼ同等であり、老朽化した施設に係る将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担が見込まれる。これに対して、令和2年度に改訂版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体をやや下回る程度であり世代間負担としては、平均的な平等性を保っている。今後も世代間の公平性を意識した政策・財政運営に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストを税収等や国県等補助金で賄っていないことから更なる行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

新庁舎の整備による地方債の発行額が増加したことから、住民一人当たりの負債額が増加している。今後も新庁舎整備に伴う負債の増加と投資活動収支の増加が見込まれるが、その後は負債額が過度に大きくならないように努めるとともに地方債の発行額を償還額以下に抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する適切な受益者負担を求めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

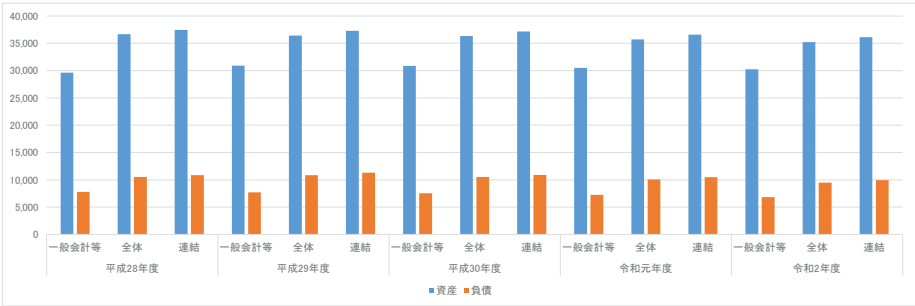
団体名 山形県西川町
団体コード 063223

人口	5,080 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,304,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

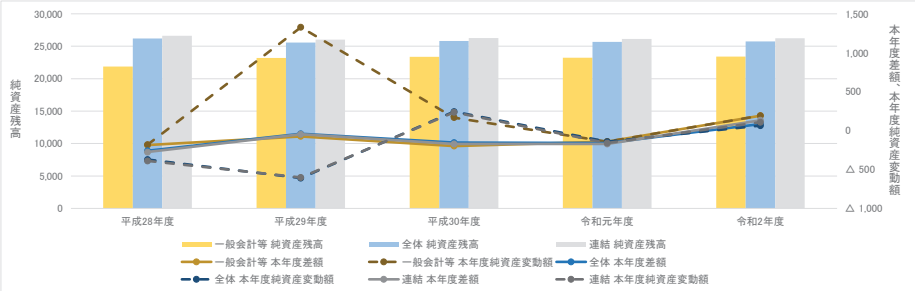
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,640	30,914	30,889	30,487	30,241
	負債	7,768	7,715	7,523	7,263	6,825
全体	資産	36,698	36,439	36,359	35,733	35,248
	負債	10,506	10,856	10,533	10,051	9,500
連結	資産	37,468	37,320	37,161	36,609	36,149
	負債	10,850	11,304	10,894	10,495	9,928



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から246百万円の減少(▲0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から485百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から551百万円減少(▲5.5%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,007百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,675万円多くなっている。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から460百万円減少(▲1.3%)し、負債総額は前年度末から567百万円減少(▲5.4%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,908百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により3,103百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

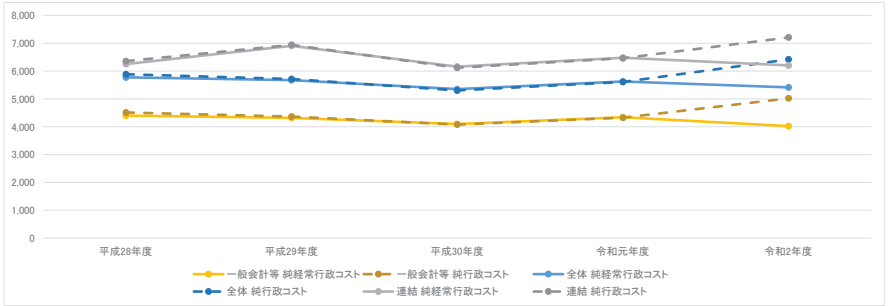
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 185	△ 74	△ 199	△ 143	191
	本年度純資産変動額	△ 181	1,327	167	△ 141	192
	純資産残高	21,872	23,199	23,366	23,225	23,416
全体	本年度差額	△ 259	△ 42	△ 154	△ 161	84
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 610	244	△ 143	65
	純資産残高	26,192	25,582	25,826	25,682	25,748
連結	本年度差額	△ 275	△ 47	△ 172	△ 172	132
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 602	235	△ 159	108
	純資産残高	26,618	26,016	26,267	26,114	26,221



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,211百万円)が純行政コスト(5,020百万円)を上回ったことから、本年度差額は191百万円(前年度比+334百万円)となり、純資産残高は前年度と比べて191百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が464百万円多くなっており、本年度差額は84百万円となり、純資産残高は66百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,127百万円多くなっており、純資産残高は2,805百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

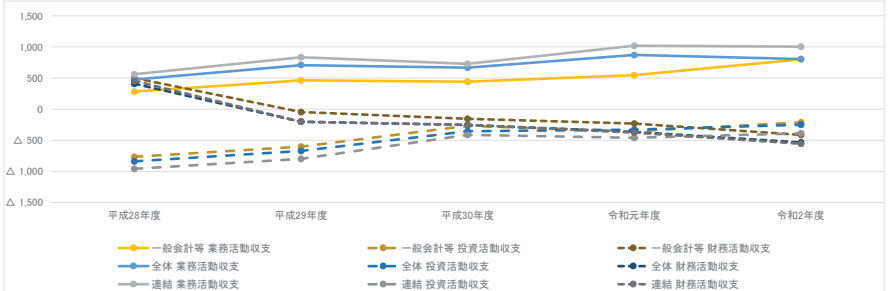
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,400	4,319	4,097	4,339	4,022
	純行政コスト	4,514	4,362	4,077	4,322	5,020
全体	純経常行政コスト	5,775	5,678	5,352	5,625	5,417
	純行政コスト	5,885	5,713	5,304	5,608	6,419
連結	純経常行政コスト	6,253	6,907	6,158	6,477	6,203
	純行政コスト	6,360	6,943	6,119	6,465	7,207



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,022百万円となり、前年度比317百万円の減少(▲7.3%)なった。令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費等臨時損失の増加に伴い、純行政コストが698百万円増加した。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が306百万円多くなり、純行政コストは1,399百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が940百万円多くなっている一方、人件費が1,328百万円多くなっているなど、経常費用が3,121百万円多くなり、純行政コストは2,186百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	283	463	443	547	801
	投資活動収支	△ 765	△ 602	△ 268	△ 353	△ 212
	財務活動収支	501	△ 46	△ 154	△ 232	△ 413
全体	業務活動収支	476	709	666	872	905
	投資活動収支	△ 838	△ 672	△ 355	△ 329	△ 250
	財務活動収支	409	△ 200	△ 252	△ 364	△ 534
連結	業務活動収支	562	833	728	1,020	1,004
	投資活動収支	△ 958	△ 798	△ 412	△ 461	△ 388
	財務活動収支	456	△ 201	△ 254	△ 376	△ 555

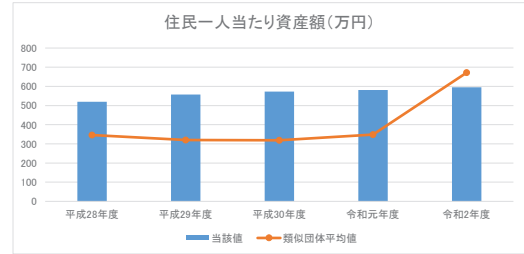


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は801百万円であったが、投資活動収支については、月山湖カヌースプリント競技場1,000mコース設備設置製作および設置工事や小中学校の通信ネットワーク環境等整備したことにより▲212百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲413百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、388百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4百万円多い805百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲250百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、824百万円となった。
連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より203百万円多い1,004百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲388百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲555百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、959百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

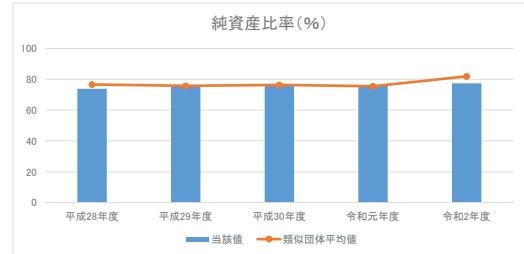
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,964,025	3,091,379	3,088,872	3,048,740	3,024,100
人口	5,706	5,547	5,387	5,249	5,080
当該値	519.5	557.3	573.4	580.8	595.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

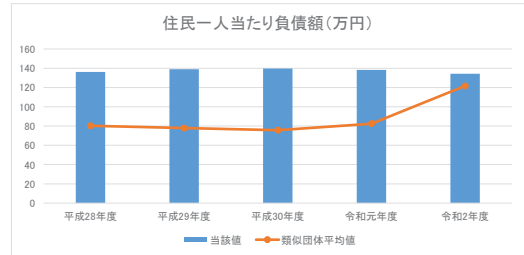
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,872	23,199	23,366	23,225	23,416
資産合計	29,640	30,914	30,889	30,487	30,241
当該値	73.8	75.0	75.6	76.2	77.4
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

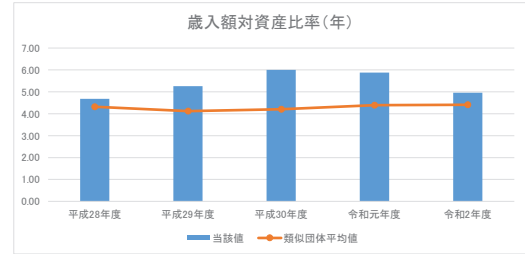
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	776,849	771,482	752,316	726,277	682,472
人口	5,706	5,547	5,387	5,249	5,080
当該値	136.1	139.1	139.7	138.4	134.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

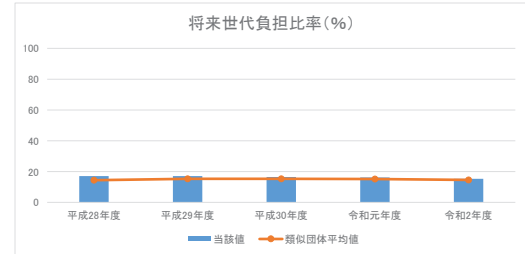
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,640	30,914	30,889	30,487	30,241
歳入総額	6,329	5,877	5,146	5,186	6,103
当該値	4.68	5.26	6.00	5.88	4.96
類似団体平均値	4.32	5.42	4.21	4.39	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,415	4,412	4,312	4,176	3,863
有形・無形固定資産合計	25,790	25,820	26,057	25,730	25,263
当該値	17.1	17.1	16.5	16.2	15.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	14.6

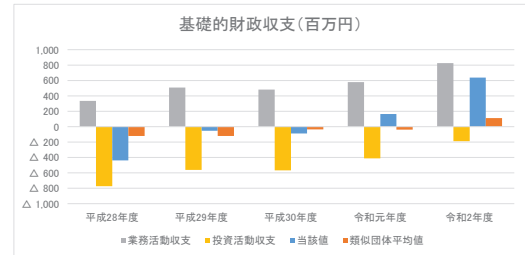
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	335	507	481	578	826
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 560	△ 568	△ 413	△ 188
当該値	△ 437	△ 53	△ 87	165	638
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	112.8

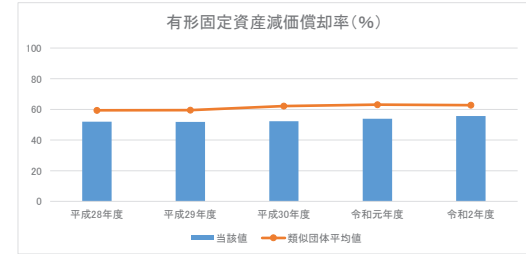
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,268	16,581	17,174	17,915	18,664
有形固定資産 ※1	31,286	32,017	32,856	33,234	33,494
当該値	52.0	51.8	52.3	53.9	55.7
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	62.7

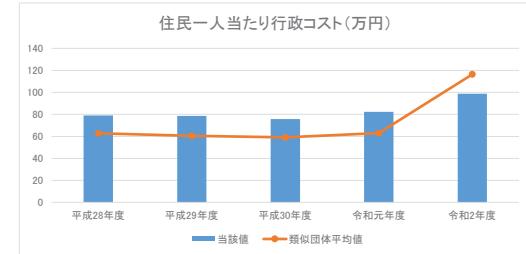
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

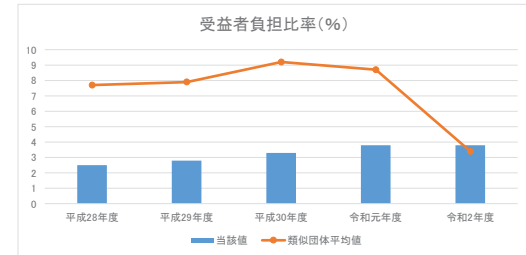
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	451,390	436,224	407,742	432,247	502,037
人口	5,706	5,547	5,387	5,249	5,080
当該値	79.1	78.6	75.7	82.3	98.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	111	126	140	171	157
経常費用	4,510	4,445	4,236	4,511	4,179
当該値	2.5	2.8	3.3	3.8	3.8
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、令和2年度より類似団体区分が町村Ⅱ－1から町村Ⅰ－1に変更になったことにより、類似団体平均値を下回っているものの、平成28年度から令和2年度においては年々増加傾向にある。令和2年度においては、月山湖カヌースプリント競技場1,000mコース設備設置製作および設置工事や小中学校通信ネットワーク整備等資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。

また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。

歳入総額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。歳入総額は増加しているものの、資産合計が減少しているため、比率は前年度より減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年よりも若干高くなっている。

また、将来世代負担比率については、年々減少してはいるものの、類似団体平均値より上回る結果となった。

このことにより、今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて増加しているが、類似団体区分の変更により、類似団体平均値を下回っている状況となっている。純行政コストのうち主なもの、公共施設の減価償却費などを含む物件費等や職員の給与等である人件費となっている。今後とも財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度に比べ負債合計が減少しているが、類似団体と比べて大きく上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。

基礎的財政収支について、数値としては前年度より大きく増加し、類似団体平均値よりも上回っている状態となっている。投資活動収支は前年度より225百万円増加しているものの、依然赤字となっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り収支等で賄えるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同率であるが、類似団体区分が変更したことにより、平均値を上回っている。

今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

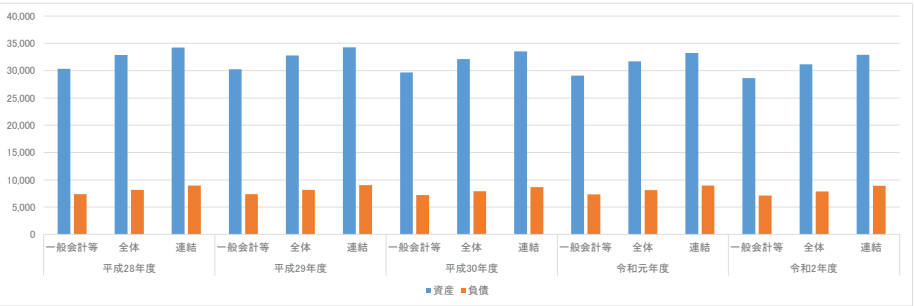
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県朝日町	人口	6,556 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
		面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,320.069 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	063231	類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.0 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

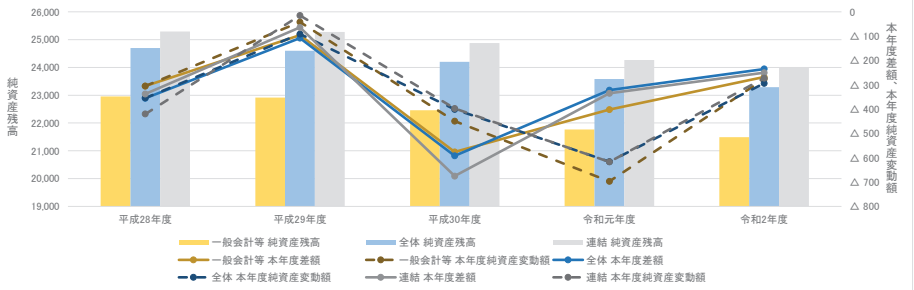
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,342	30,273	29,681	29,108	28,625
	負債	7,388	7,361	7,218	7,342	7,136
全体	資産	32,873	32,784	32,126	31,706	31,171
	負債	8,179	8,181	7,923	8,120	7,879
連結	資産	34,252	34,289	33,522	33,226	32,901
	負債	8,959	9,012	8,642	8,963	8,911



分析:
一般会計等
【資産▲483】 固定資産▲584 地域福祉交流施設および道路整備事業、りんご温泉の土地建物取得等で資産形成が進んだものの、それ以上に減価償却が進んだり、旧小学校の解体を実施したため。基金・その他については、町有施設整備・管理基金の減によるもの。
流動資産 +101 災害およびコロナ対応、公債費の増に伴い、財政調整基金が減少したものの、一時的に現金預金が増加し、流動資産全体としては増えている。(基金・その他の町有施設整備管理基金の減少も、現金預金増加の要因)。
【負債▲206】 固定負債▲246 R2年度中の町債借入金が償還額を上回ったため。
流動負債 +40 1年以内償還の地方債が前年を上回ったため。
全体、連結についてはともにほぼ横ばい。増減の主たる要因は一般会計等によるもの。

3. 純資産変動の状況

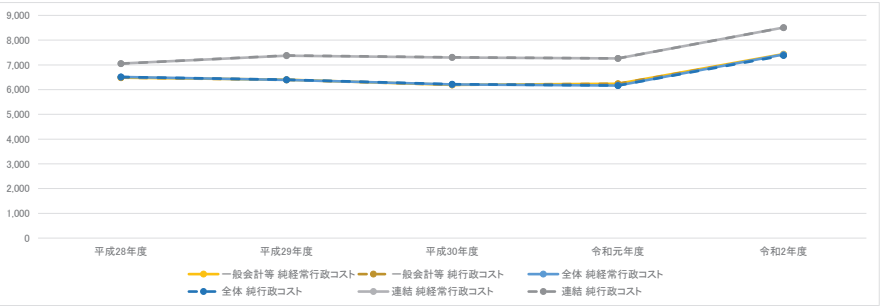
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	△ 96	△ 576	△ 402	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 305	△ 42	△ 449	△ 697	△ 276
全体	本年度差額	22,954	22,912	22,463	21,766	21,489
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 108	△ 592	△ 322	△ 235
連結	本年度差額	24,694	24,603	24,202	23,566	23,292
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 64	△ 675	△ 335	△ 250
連結	本年度差額	△ 420	△ 15	△ 397	△ 617	△ 273
	本年度純資産変動額	25,293	25,277	24,880	24,264	23,991



分析:
一般会計等
【本年度差額】 行政コストが増えたものの、財源等も増え、△268となった。財源の増については収収等が268、国県等補助金が1,027。前者については主に地方交付税、後者は特別定額給付金等のコロナ対策補助金。
全体、連結の増減については主に一般会計等によるもの。

2. 行政コストの状況

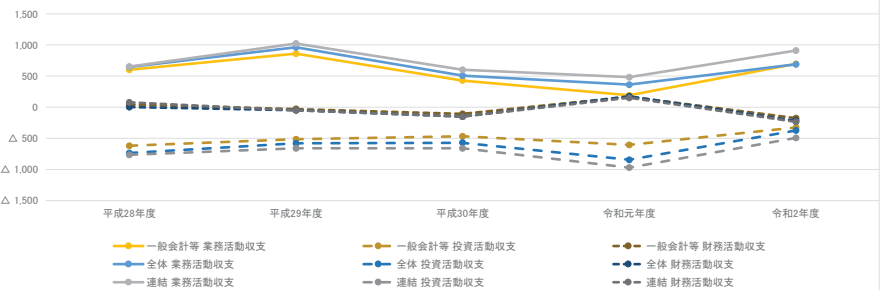
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,486	6,401	6,192	6,235	7,437
	純行政コスト	6,486	6,395	6,193	6,235	7,395
全体	純経常行政コスト	6,508	6,390	6,212	6,165	7,421
	純行政コスト	6,509	6,400	6,215	6,165	7,379
連結	純経常行政コスト	7,054	7,367	7,296	7,261	8,509
	純行政コスト	7,050	7,377	7,304	7,261	8,508



分析:
一般会計等
【純行政コスト】 + 1,160 移転費用・補助金(+903)については、特別定額給付金をはじめとしたコロナ対策関連の給付金の増。人件費(+130)は会計年度任用職員制度の創設に伴う増(物件費→人件費)。物件費等(+49)は旧水本小解体の経費など
全体、連結については一般会計等の増に伴い増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	603	861	429	192	695
	投資活動収支	△ 619	△ 515	△ 468	△ 606	△ 328
全体	財務活動収支	42	△ 29	△ 107	168	△ 176
	業務活動収支	645	963	506	363	690
連結	投資活動収支	△ 735	△ 580	△ 571	△ 844	△ 374
	財務活動収支	3	△ 50	△ 152	175	△ 218
連結	業務活動収支	652	1,023	603	483	910
	投資活動収支	△ 765	△ 661	△ 660	△ 971	△ 493
連結	財務活動収支	76	△ 50	△ 151	152	△ 235

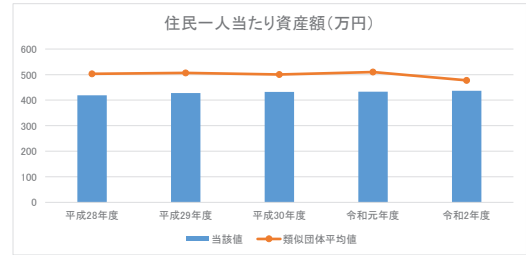


分析:
一般会計等
【業務活動収支】 大幅増となった。前年度に過年度修正の臨時支出として296の計上があったことによるもののほか、コロナ対策等多くの支出があったものの、それ以上に収入があったことによる。
【投資活動収支】 前年度実施した創造館や小中学校の空調整備事業等の省減によるもの。収入の減よりも支出の減の方が大きいため収支としては、前年度よりもマイナスが小さくなっている。
【財務活動収支】 地方債の償還はほぼ横ばいだったものの、起債事業の圧縮により発行収入が大きく減少したため収支としてはマイナスとなった。
全体、連結の増減については主に一般会計等によるもの。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

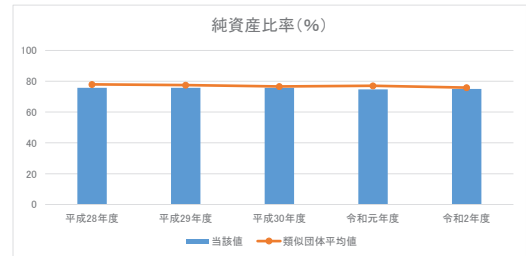
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,034,207	3,027,325	2,968,081	2,910,772	2,862,539
人口	7,248	7,083	6,869	6,714	6,556
当該値	418.6	427.4	432.1	433.5	436.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

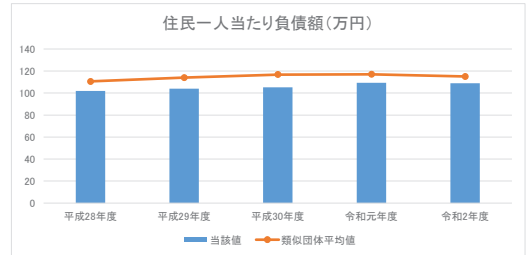
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,954	22,912	22,463	21,766	21,489
資産合計	30,342	30,273	29,681	29,108	28,625
当該値	75.7	75.7	75.7	74.8	75.1
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

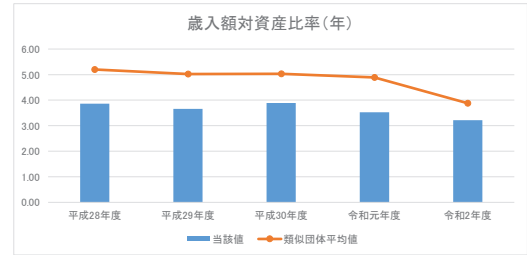
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	738,785	736,143	721,786	734,198	713,620
人口	7,248	7,083	6,869	6,714	6,556
当該値	101.9	103.9	105.1	109.4	108.8
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

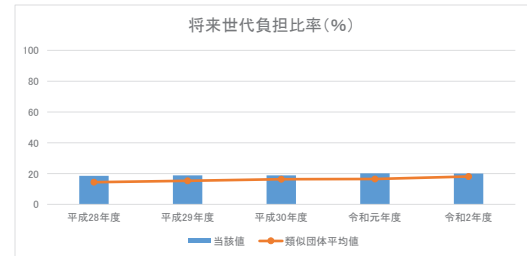
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,342	30,273	29,681	29,108	28,625
歳入総額	7,869	8,270	7,621	8,252	8,887
当該値	3.86	3.66	3.89	3.53	3.22
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,875	4,838	4,743	5,026	4,902
有形・無形固定資産合計	26,257	25,750	25,145	24,935	24,457
当該値	18.6	18.8	18.9	20.2	20.0
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

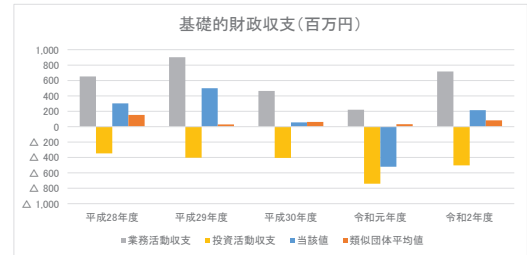
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	651	902	463	220	717
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 402	△ 407	△ 740	△ 502
当該値	303	500	56	△ 520	215
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

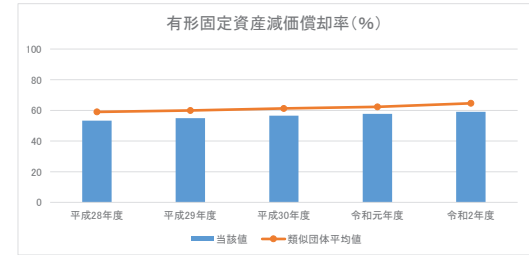
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,973	29,097	30,222	31,339	32,497
有形固定資産 ※1	52,452	53,009	53,420	54,306	54,966
当該値	53.3	54.9	56.6	57.7	59.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

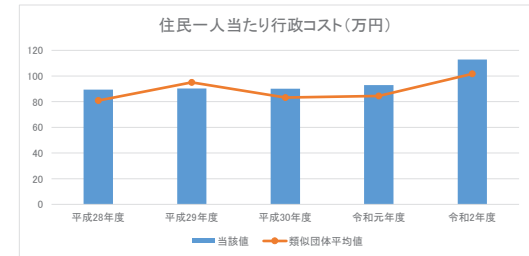
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

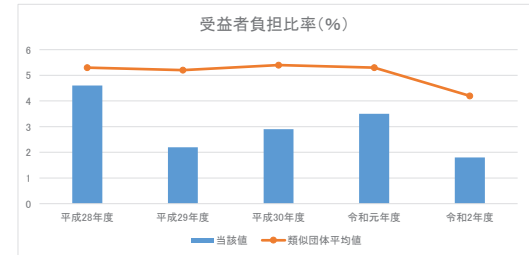
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	648,559	639,526	619,300	623,457	739,513
人口	7,248	7,083	6,869	6,714	6,556
当該値	89.5	90.3	90.2	92.9	112.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	310	143	186	229	139
経常費用	6,796	6,544	6,378	6,464	7,576
当該値	4.6	2.2	2.9	3.5	1.8
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

前年度に続き、創造館改修や道路整備事業等資産形成は多かったものの、それ以上に固定資産の減価償却が進んでいるため資産全体は減少となった。

①住民一人当たり資産額
資産は減少しているものの、人口も減少しているため一人当たりの資産としては緩やかに上昇している。

②歳入対資産比率
歳入総額は地方債発行収入が大きく減少(370百万円)したものの、税収及び補助金の増加(合計1,295百万円)などにより増加している。比率については資産が減少しているため下がっている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産は増えているものの、償却も進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産は、資産・負債とも密接に結びつくため、資産形成や減価償却などにより、資産と同様に減少している。

⑤将来世代負担比率
当該年度の地方債発行額が償還額を下回ったため、地方債残高は減少した。類似団体平均値よりも高い水準にあり、町債発行額の抑制に努める必要がある。平成30年度以降、独自のルールとして、当初予算編成時の町債発行額は当該年度の公債費元金以下とし、将来世代の負担の軽減に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
R2についてはコロナ対策により大幅増となっている。特別定額給付金の分が大きく、増加額約1,160百万円のうち、約671百万円を占めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額
負債総額は約206百万円減少した。地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことが要因。ただし、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額としては前年度からほぼ横ばいとなっている。

⑧基礎的財政収支
特別定額給付金等で業務活動収支が大きく増えたほか、資産形成が抑制されたことにより、基礎的財政収支としては大きく増加した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担の状況
経常収益の減少は、経常収益－その他が86百万円減少していることによる。その主たる要因は、前年度に退職手当引当金取崩金の43百万円を計上していたことによる。経常費用はコロナ対策の各種補助金等の増による。

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。

令和2年度 財務書類に関する情報①

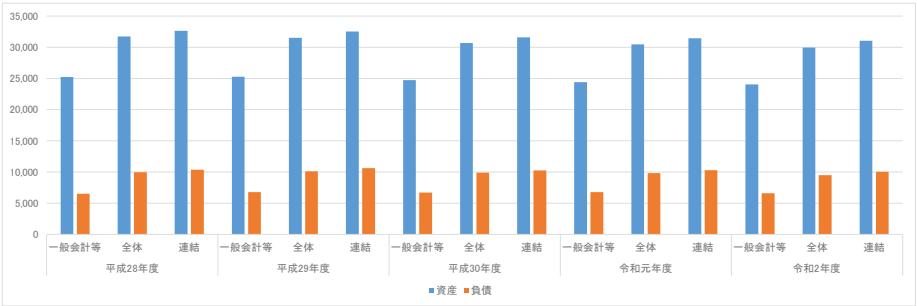
団体名 山形県大江市
団体コード 063240

人口	7,815 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,357,972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	11.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

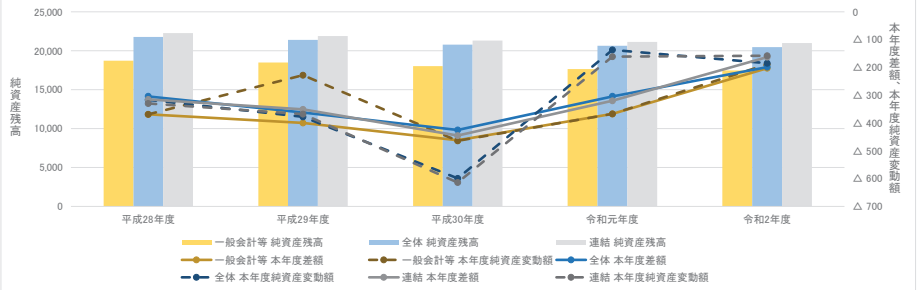
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	25,223	25,269	24,740	24,421	24,047	
	負債	6,513	6,788	6,722	6,770	6,584	
全体	資産	31,748	31,505	30,668	30,474	29,945	
	負債	9,986	10,122	9,883	9,827	9,483	
連結	資産	32,627	32,516	31,569	31,458	31,033	
	負債	10,360	10,617	10,268	10,310	10,043	



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が88.9%となっており、昨年度と比較して微減となった。これらの資産の内訳としては、特にインフラ資産について新規建設や大幅改良等がない一方で、過年に整備した施設の減価償却累計額は年々増大しており、資産総額全体を押し下げる結果となっている。今後とも公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修・更新について効率的な整備のあり方を検討していく。一方、負債総額は前年度末から186百万円の減(△2.8%)となった。負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,815百万円(88.3%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が36.1%となっている。令和2年度は大規模施設整備事業が減少したため、発行額が償還額を下回り、公債費残高は減少し負債総額を昨年度比減少させる要因となった。
水道事業会計、下水道事業会計等も加えた全体では、資産総額が上水道施設、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて5,898百万円多くなるが、負債総額も下水道管渠布設工事、水道事業配水管布設工事に地方債を充当したことから2,899百万円増加している。
西村山行政事務組合や第3セクターなどを加えた連結では、資産総額では西村山行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,986百万円多くなるが、負債総額も西村山行政事務組合の借入金があることから、3,459百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

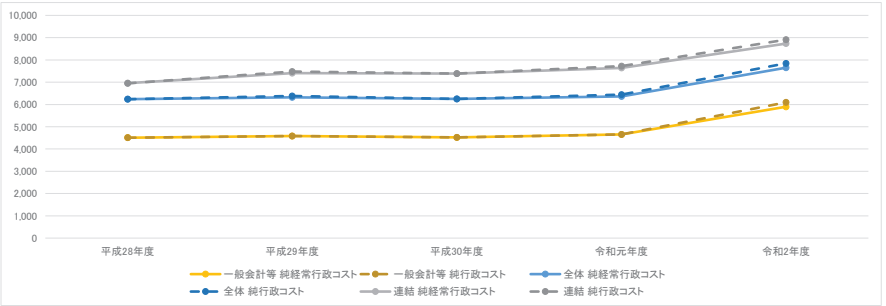
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 369	△ 400	△ 462	△ 367	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 369	△ 228	△ 464	△ 367	△ 189
全体	本年度差額	18,710	18,481	18,018	17,651	17,462
	本年度純資産変動額	△ 304	△ 362	△ 425	△ 304	△ 199
連結	本年度差額	21,762	21,383	20,785	20,648	20,462
	本年度純資産変動額	△ 315	△ 351	△ 445	△ 320	△ 163
連結	本年度差額	△ 330	△ 368	△ 614	△ 161	△ 158
	本年度純資産変動額	22,267	21,899	21,301	21,147	20,990



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,892百万円)が純行政コスト(6,095百万円)を下回っており、本年度差額は△203百万円となり、純資産残高は189百万円の減少となっている。財源のうち国県等補助金が前年度比1,288百万円の大増(△179.4%)となっているが、これは大雪や災害復旧事業関係、新型コロナウイルス感染症対策関係など国庫補助等を受けて行う事業が増えたからである。今後とも補助事業の積極的な活用と、自主財源である収収等を増加させるための徴収業務の強化に取り組んでいく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が701百万円多くなっている。本年度差額は△199百万円となり、純資産残高は前年度比185百万円の減少となっている。
連結では、西村山行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源が2,856百万円多くなっており、本年度差額は△163百万円となり、純資産残高は前年度比158百万円の減少となっている。
共通して純行政コストに対して令和2年度は財源を例年より確保できたこともあり、本年度純資産変動額を小幅な減少に留めている。

2. 行政コストの状況

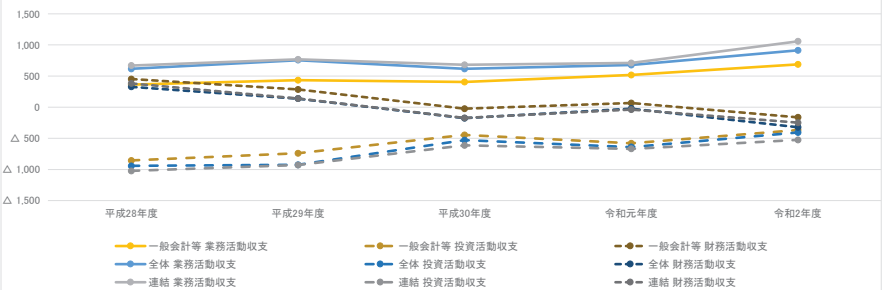
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,507	4,583	4,524	4,651	5,898
	純行政コスト	4,507	4,584	4,521	4,659	6,095
全体	純経常行政コスト	6,239	6,318	6,245	6,362	7,651
	純行政コスト	6,236	6,386	6,250	6,443	7,848
連結	純経常行政コスト	6,957	7,406	7,386	7,645	8,734
	純行政コスト	6,949	7,474	7,392	7,726	8,911



分析:
一般会計等では、経常費用は6,012百万円(前年度比+1,234百万円、25.8%増)となり、前年度比大幅増となった。これは、令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症に起因した特別定額給付金事業(799百万円)や様々な経済対策・生活支援事業等の実施により、補助金等が昨年度より1,190百万円増加しているためである。また、令和2年度7月豪雨災害により臨時損失として災害復旧事業費176百万円が皆増しており、純行政コストが前年度比1,436百万円の増(+30.8%)となる大きな要因となった。今後も新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないうえ、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した世界的な金融不安による物価高・燃料高対策として多額の歳出が見込まれるため、既存事業の見直しや効率化を図ることで経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が252百万円多くなっている。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,343百万円多くなり、純行政コストは1,753百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が449百万円多くなっている一方、山形県後期高齢者医療広域連合会の負担金・給付費等により移転費用が1,975百万円多くなっているなど、経常費用が3,285百万円、純行政コストが2,816百万円とそれぞれ多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	363	434	405	519	688
	投資活動収支	△ 855	△ 739	△ 445	△ 581	△ 367
全体	財務活動収支	453	284	△ 24	68	△ 163
	業務活動収支	617	756	617	679	914
連結	投資活動収支	△ 942	△ 926	△ 528	△ 640	△ 406
	財務活動収支	327	138	△ 176	△ 22	△ 322
連結	業務活動収支	669	769	682	712	1,058
	投資活動収支	△ 1,023	△ 928	△ 613	△ 669	△ 525
連結	財務活動収支	382	140	△ 174	△ 37	△ 248

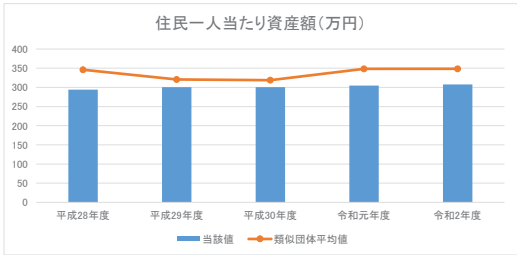


分析:
一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金収入の大幅な増により688百万円(前年度比+169百万円、32.6%増)であった。投資活動収支については、大規模施設改修事業の増などにより△367百万円(前年度比+214百万円、58.3%増)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△163百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から501百万円増加し、330百万円となった。今後数年間は、地方債償還のピークを迎えと共に、道の駅再整備事業等大規模公共施設整備事業に向けて地方債発行額が償還額を上回ることから、必要性のある事業内容を精査し適切な資金配分のあり方を検討していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること・水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い914百万円となっている。投資活動収支は、水道施設・下水道施設整備が前年度より減少したために△406百万円(前年度比+234百万円)となっている。財務活動収支は、公共下水道事業特別会計で地方債発行額が償還額を下回っており△322百万円となった。
連結では、第3セクターの事業収入等が業務収入に含まれることから業務活動収支は1,058百万円となっている。投資活動収支では、西村山行政事務組合においてポンプ自動車更新や老人福祉施設整備等を行ったため△525百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還支出を下回ったことで△248百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

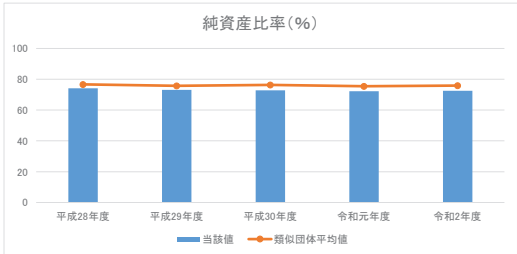
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,522,280	2,526,889	2,473,950	2,442,103	2,404,652
人口	8,583	8,403	8,228	8,007	7,815
当該値	293.9	300.7	300.7	305.0	307.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

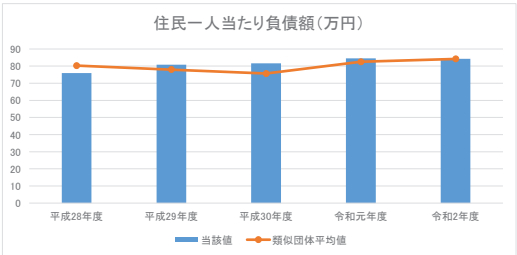
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,710	18,481	18,018	17,651	17,462
資産合計	25,223	25,269	24,740	24,421	24,047
当該値	74.2	73.1	72.8	72.3	72.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

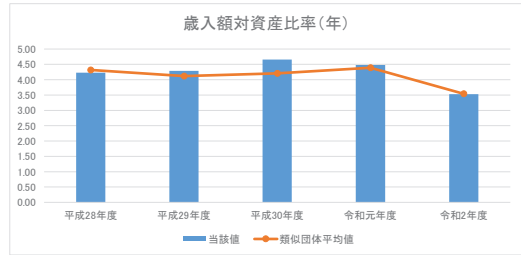
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	651,308	678,765	672,193	677,020	658,441
人口	8,583	8,403	8,228	8,007	7,815
当該値	75.9	80.8	81.7	84.6	84.3
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

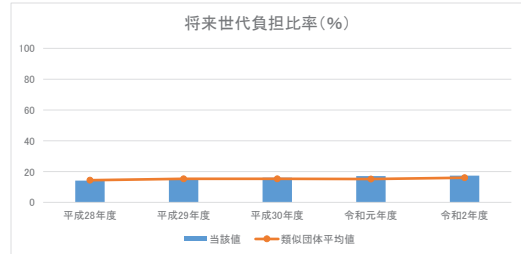
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,223	25,269	24,740	24,421	24,047
歳入総額	5,961	5,892	5,312	5,446	6,813
当該値	4.23	4.29	4.66	4.48	3.53
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,270	3,580	3,612	3,770	3,704
有形・無形固定資産合計	23,163	23,034	22,549	22,000	21,382
当該値	14.1	15.5	16.0	17.1	17.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

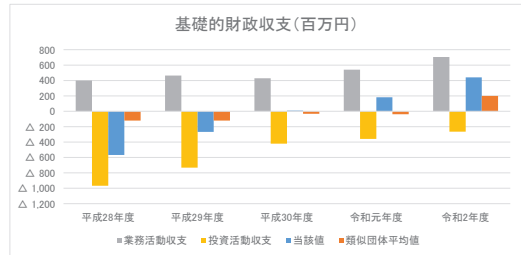
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	399	464	430	541	706
投資活動収支 ※2	△ 966	△ 732	△ 421	△ 358	△ 265
当該値	△ 567	△ 268	9	183	441
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

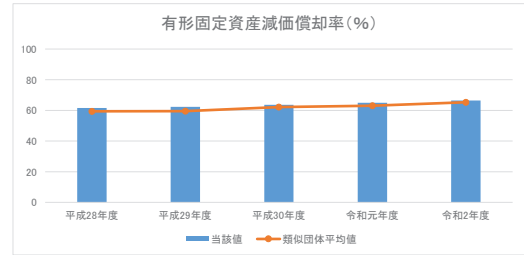
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,289	33,205	34,147	35,101	36,061
有形固定資産 ※1	52,416	53,303	53,611	54,069	54,345
当該値	61.6	62.3	63.7	64.9	66.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

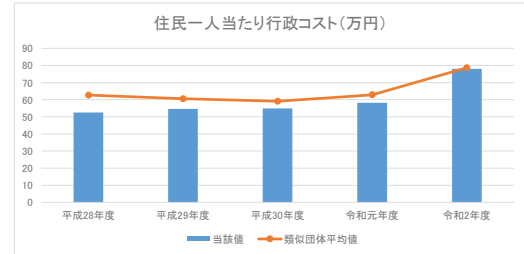
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

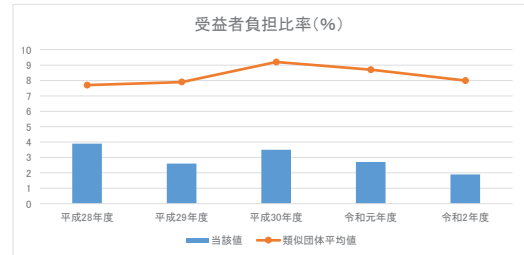
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	450,725	458,427	452,100	465,859	609,461
人口	8,583	8,403	8,228	8,007	7,815
当該値	52.5	54.6	54.9	58.2	78.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	183	120	162	127	114
経常費用	4,690	4,703	4,687	4,778	6,012
当該値	3.9	2.6	3.5	2.7	1.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると微増となっている。中学上下水道管接続事業、小学校道施設整備事業、ふれあい会館空調設備改修事業等により有形固定資産が増加したこと、人口減少により1人当たりの資産額が増加したことが原因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同値である。令和2年度は災害支出や新型コロナウイルス感染症対策関連で大幅に歳入が増額したため、資産割合は相対的に減少している。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備されて以降更新時期を迎えているものや、平成初期に整備されたもので老朽化が目立つ施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改正した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化・廃止等も含めて適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回る水準となっているが、前年度比は横ばいとなっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る17.3%(前年度17.1%)となっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに充当率が高く交付税算入率も有利な過疎債を積極的に活用するなどしながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干下回る結果となった。しかし前年度と比較すると、純行政コストのうち物件費は引き続き増加している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で補助金等が大幅に増加しており、純行政コストを押し上げる要因となった。今後は経費削減のため、物件費の節減や事業の見直し、デジタル化による業務の効率化を進めていく。現在直轄で運営している施設についても、統廃合や指定管理者制度の導入を行うなど、行財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均とほぼ同値となった。地方債発行額が償還額を下回ったため地方債残高が減少し、負債合計も前年度比△18,579万円と大きく減少している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に下回ったため441百万円となっている。前年度と比較して、大規模投資的事業が減少したことで投資活動収支の赤字が若干プラスとなり、業務活動収支では業務支出に対して税収や国庫補助金等で歳入を十分に確保できたために大幅な増加となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的負担の割合は低くなっている。また、前年度からその比率は減少しており、経常収益も13百万円減少している。新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の利用者が少なくなっているように、感染対策等に要する経費や維持管理費、人件費等は増加しており、経常費用も前年度から1,234百万円の大増となっている。今後は、公共施設の利用回数を上げる取組や、複合化・集約化による経費の節減なども検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大石田町

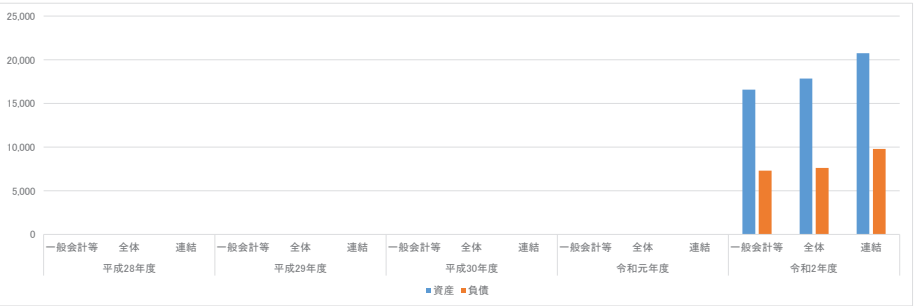
団体コード 063410

人口	6,716 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	79.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,969,192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	84.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産					16,587	
	負債					7,312	
全体	資産					17,858	
	負債					7,612	
連結	資産					20,753	
	負債					9,793	



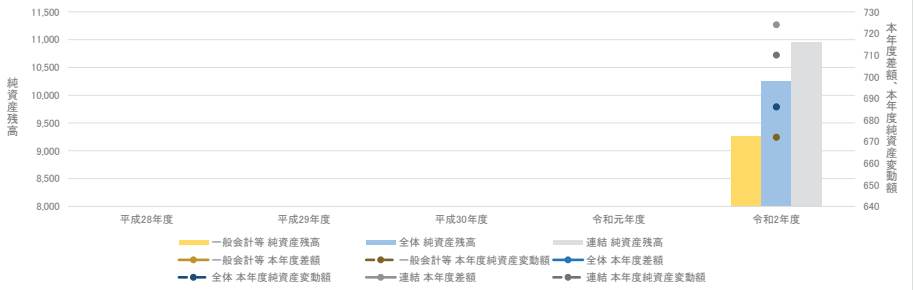
分析:

・一般会計等においては、資産総額が16,587百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、有形固定資産においては427百万円の減少、基金においては118百万円の増加(+16.2%)となり、本年度純資産変動額は309百万円の減少となった。なお有形固定資産は、減価償却等による資産の減少(589百万円)が道路舗装補修事業等の実施による資産の取得額(162百万円)を上回ったことによる減少、また、基金は、財政調整基金やふるさと応援基金等の特定目的基金の積立額が取崩額を上回ったことによる増加である。

・同負債総額は7,312百万円となった。うち大きな割合を占めるものとして、地方債残高が期首残高から408百万円の減少(△5.9%)となった。令和4年度にピークを迎える公債費について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことによる成果といえる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額					672
	本年度純資産変動額					672
	純資産残高					9,275
全体	本年度差額					686
	本年度純資産変動額					686
	純資産残高					10,246
連結	本年度差額					724
	本年度純資産変動額					710
	純資産残高					10,960

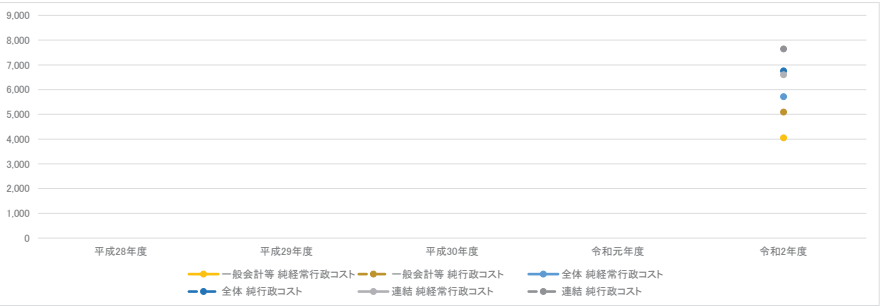


分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(5,769百万円)が純行政コスト(5,097百万円)を上回ったことから、本年度差額は672百万円となり、純資産残高は昨年度比672百万円の増加となった。特に、本年度は新型コロナウイルス感染症対応関連事業に係る補助金計379百万円が計上されているため、当該補助金を差し引いた本年度差額は293百万円と見込まれる。一方で、有形固定資産は、減価償却等による資産の減少がハード事業等の実施による資産の取得額を上回る状況が続いており、将来的に純資産残高は減少傾向に転じる可能性がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト					4,052
	純行政コスト					5,097
全体	純経常行政コスト					5,717
	純行政コスト					6,762
連結	純経常行政コスト					6,599
	純行政コスト					7,643



分析:

・一般会計等においては、経常費用が4,610百万円となった。うち移転費用の補助金等966百万円の内訳として、国の特別定額給付金事業費が684百万円(皆増)、同じく国の臨時特別給付金及び子育て世帯応援特別給付金が16百万円(皆増)、新型コロナウイルス対応事業灯油購入事業助成金が42百万円(皆増)、事業継続支援給付金16百万円(皆増)等となり、新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、移転費用は前年度比ほぼ倍増の1,570百万円となっている。

・同臨時損失においては、令和2年7月豪雨災害関連により、うち災害復旧事業費が87百万円(皆増)となった。今後、新型コロナウイルス感染症の収束に伴って、物件費等や移転費用は減少し、行政コストは平年並となる見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支					658
	投資活動収支					△184
	財務活動収支					△408
全体	業務活動収支					716
	投資活動収支					△180
	財務活動収支					△448
連結	業務活動収支					856
	投資活動収支					△306
	財務活動収支					△451



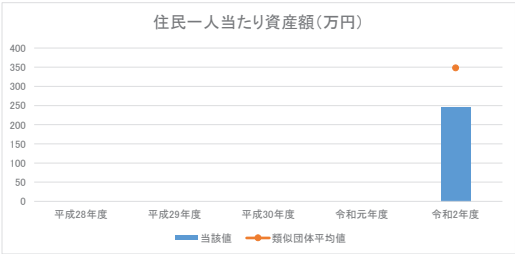
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は658百万円であったが、投資活動収支については、鹿果地区流雪清整備事業等を行ったことから、△184百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△408百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、289百万円となった。来年度以降は、町民交流センター整備事業の本償還が始まることから、令和4年度にピークを迎える地方債償還支出の影響で財務活動収支の減少幅は拡大することが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

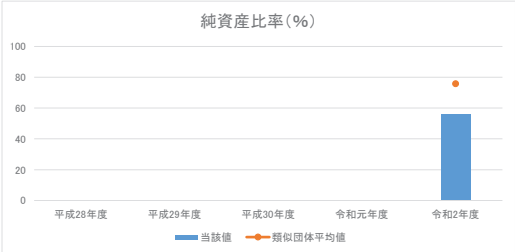
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					1,658,666
人口					6,716
当該値					247.0
類似団体平均値					348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

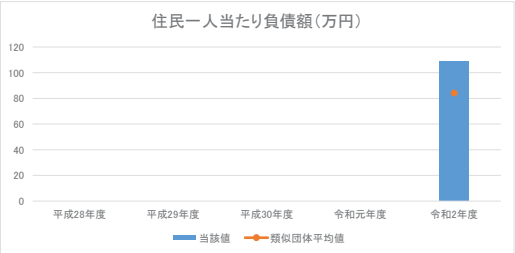
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産					9,275
資産合計					16,587
当該値					55.9
類似団体平均値					75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

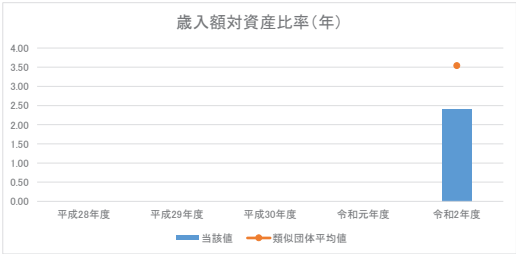
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計					731,208
人口					6,716
当該値					108.9
類似団体平均値					84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

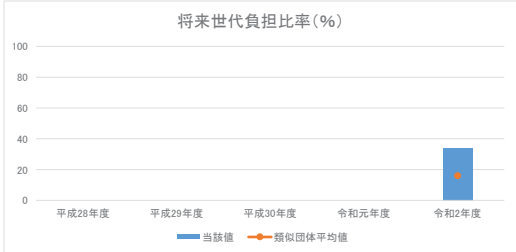
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					16,587
歳入総額					6,889
当該値					2.41
類似団体平均値					3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1					4,726
有形・無形固定資産合計					13,995
当該値					33.8
類似団体平均値					16.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1					679
投資活動収支 ※2					△ 64
当該値					615
類似団体平均値					199.9

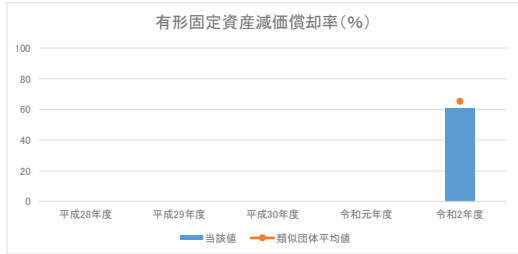
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額					16,505
有形固定資産 ※1					27,180
当該値					60.7
類似団体平均値					65.3

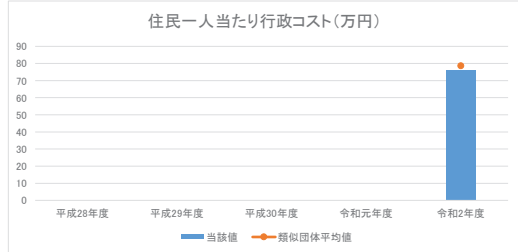
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

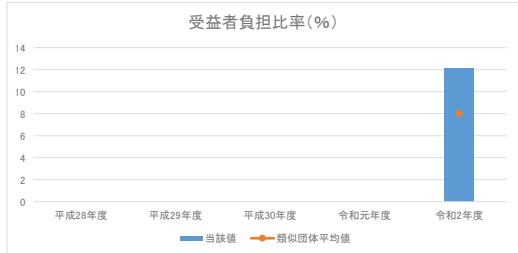
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト					509,741
人口					6,716
当該値					75.9
類似団体平均値					78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益					558
経常費用					4,610
当該値					12.1
類似団体平均値					8.0



分析欄:

1. 資産の状況

いずれの当該値も類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、令和2年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成しているため、過去の建物の増築分や大規模修繕等の計上漏れ等があることが推測される。今後、公共施設等総合管理計画を含め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
将来世代負担比率についても上記の状況と同様であるが、平成27～29年度に実施した町民交流センター建設事業等に係る地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、移転費用うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。今後、農業集落排水事業特別会計における公債費が減少する見込みであるため、それに伴う繰出金の減少により当該値の改善が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高について、地方債の新規発行額を当該年度の公債費の1/2までとするルールを設定してきたことで、今後の元利償還により当該比率は減少傾向になることが見込まれる。
基礎的財政収支については、業務活動収支うち補助金等において新型コロナウイルス感染症対応事業が大部分を占めたことにより、例年値よりも一時的に当該値が上昇したと分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,365百万円経常費用を増加させる必要があり、経常費用を一定とする場合は、189百万円経常収益を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、当該値の適正化に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

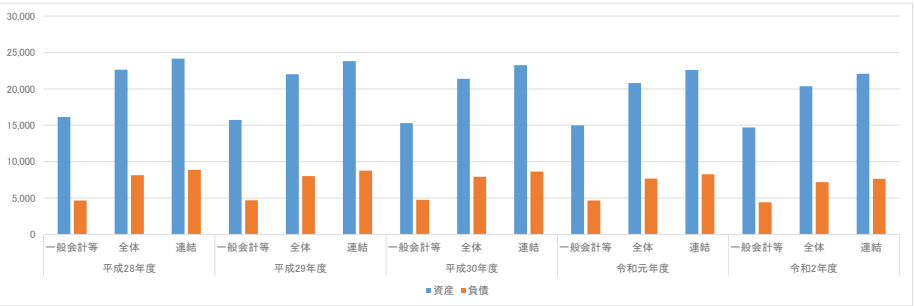
団体名 山形県金山町
団体コード 063614

人口	5,264 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,653.372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

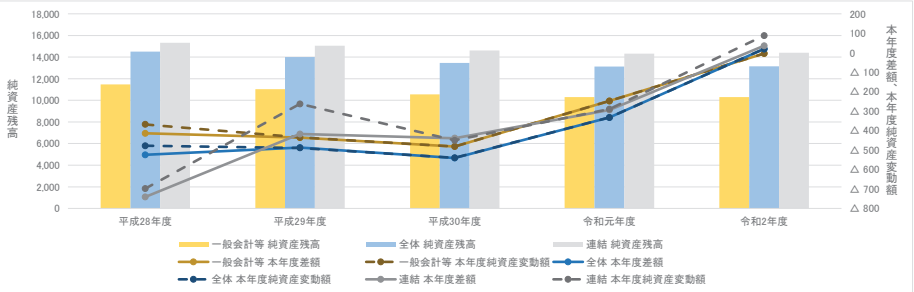
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,146	15,738	15,303	14,968	14,702
	負債	4,675	4,700	4,748	4,660	4,398
全体	資産	22,628	22,012	21,392	20,804	20,349
	負債	8,133	8,006	7,923	7,667	7,193
連結	資産	24,139	23,819	23,256	22,596	22,076
	負債	8,853	8,766	8,640	8,254	7,644



分析:
【資産】資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等76.6%、全体では約86.8%となっているため、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。
令和2年度の増減として、原価償却費よりも公共施設整備額が大幅に少なかったため、資産総額が減少している。
減価償却費と公共施設整備費の比率は、一般会計等:約60%、全体・連結:約50%と約半分程度となっている。
【負債】令和2年度は一般会計等については固定負債は減少しているものの、地方債と退職手当引当金の増額により増加しており、全体、連結については地方債の減少により負債総額は減少している。

3. 純資産変動の状況

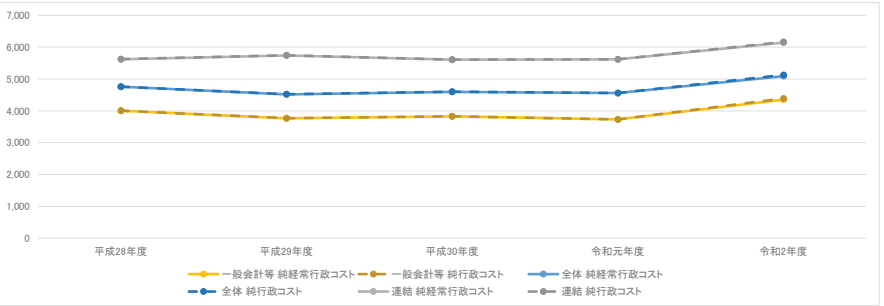
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 414	△ 436	△ 482	△ 248	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 435	△ 482	△ 248	△ 4
	純資産残高	11,471	11,036	10,555	10,307	10,303
全体	本年度差額	△ 524	△ 487	△ 541	△ 333	20
	本年度純資産変動額	△ 478	△ 489	△ 540	△ 333	20
	純資産残高	14,495	14,006	13,466	13,133	13,153
連結	本年度差額	△ 741	△ 417	△ 439	△ 294	36
	本年度純資産変動額	△ 698	△ 263	△ 450	△ 290	88
	純資産残高	15,317	15,053	14,603	14,313	14,401



分析:
一般会計等・全体・連結について、本年度差額のマイナスが続いており、その結果純資産残高が毎年減少している。
一般会計等・全体は、行政コストが扶助費や繰出金の増加傾向に伴う財政運営基金などの取崩しが多くなっていたが、令和2年度はふるさと納税を積立てるかねやま応援基金への積み増しなど、基金残高が223百万円増加したため、全体・連結ではプラスの変動額へ移行している。
連結についても、基金残高の増加により、純資産変動額のマイナス幅がプラスの変動額へ移行している。

2. 行政コストの状況

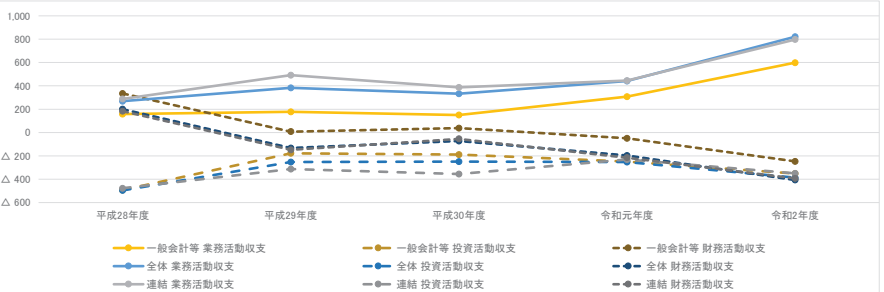
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,005	3,762	3,827	3,731	4,352
	純行政コスト	4,005	3,767	3,824	3,730	4,391
全体	純経常行政コスト	4,761	4,517	4,598	4,560	5,091
	純行政コスト	4,761	4,521	4,600	4,559	5,130
連結	純経常行政コスト	5,620	5,740	5,608	5,621	6,145
	純行政コスト	5,623	5,744	5,610	5,620	6,166



分析:
令和2年度は一般会計では、コロナ感染症対応の定額給付金支給事業約5億円など、特殊事情のコストが大きくなり、661百万円の純行政コストの増額となっている。
連結でも、コロナ感染症対応の事業費が多くなり、546百万円の純行政コストの増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	158	177	150	308	599
	投資活動収支	△ 493	△ 178	△ 188	△ 248	△ 351
	財務活動収支	335	8	38	△ 49	△ 247
全体	業務活動収支	269	384	332	442	821
	投資活動収支	△ 498	△ 252	△ 249	△ 253	△ 387
	財務活動収支	200	△ 132	△ 73	△ 197	△ 407
連結	業務活動収支	288	492	387	446	797
	投資活動収支	△ 477	△ 313	△ 356	△ 231	△ 350
	財務活動収支	183	△ 148	△ 54	△ 215	△ 393

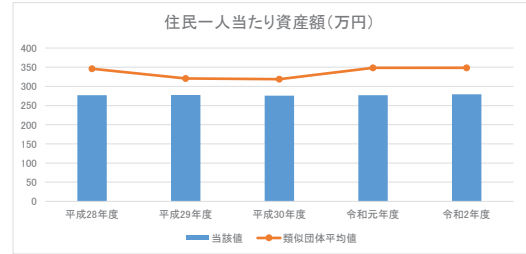


分析:
一般会計等・全体・連結ともに、公共施設整備を縮小しているため、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが減少している。
全体・連結では財務活動収支が平成29年度にマイナスに転じているが、これは特に農業集落排水、公共下水道、水道事業において、地方債の新規発行額よりも償還額が上回っているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

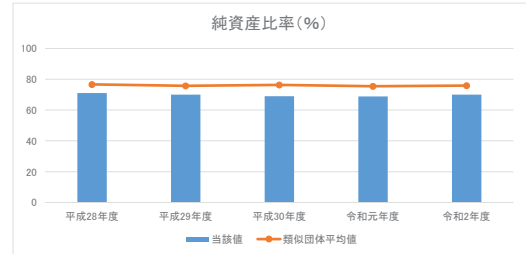
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,614,618	1,573,764	1,530,326	1,496,804	1,470,240
人口	5,827	5,674	5,547	5,406	5,264
当該値	277.1	277.4	275.9	276.9	279.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

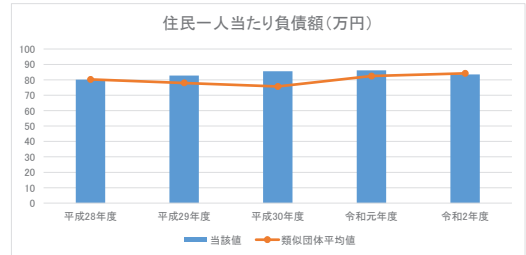
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,471	11,036	10,555	10,307	10,303
資産合計	16,146	15,738	15,303	14,968	14,702
当該値	71.0	70.1	69.0	68.9	70.1
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

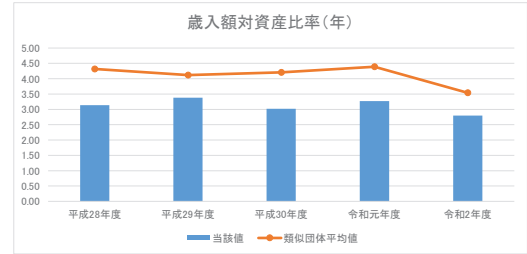
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	467,480	470,037	474,801	466,020	439,768
人口	5,827	5,674	5,547	5,406	5,264
当該値	80.2	82.8	85.6	86.2	83.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

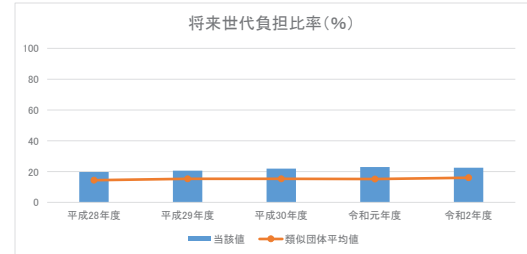
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,146	15,738	15,303	14,968	14,702
歳入総額	5,141	4,654	5,060	4,571	5,250
当該値	3.14	3.38	3.02	3.27	2.80
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,560	2,616	2,707	2,741	2,582
有形・無形固定資産合計	13,009	12,724	12,386	11,953	11,491
当該値	19.7	20.6	21.9	22.9	22.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

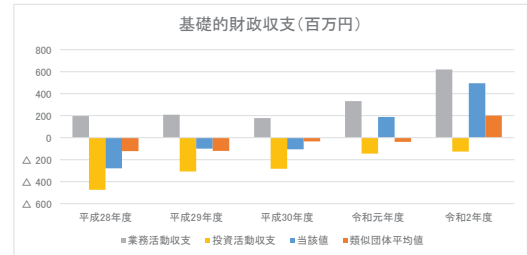
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	196	209	178	333	621
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 308	△ 283	△ 145	△ 127
当該値	△ 278	△ 99	△ 105	188	494
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

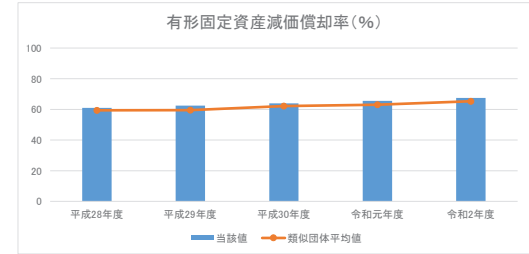
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,948	18,599	19,267	19,945	20,617
有形固定資産 ※1	29,432	29,806	30,141	30,427	30,598
当該値	61.0	62.4	63.9	65.6	67.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

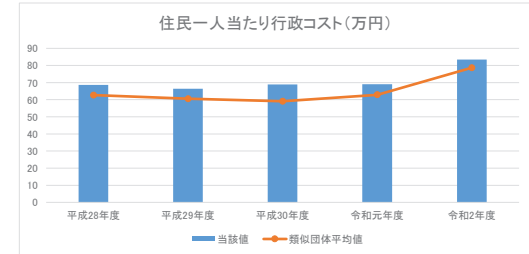
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

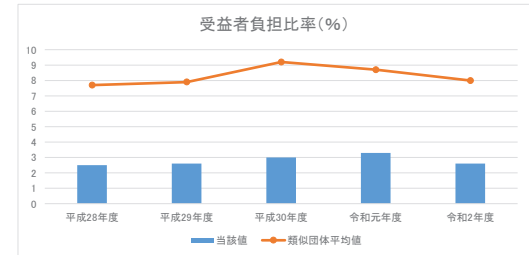
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	400,537	376,672	382,442	373,000	439,100
人口	5,827	5,674	5,547	5,406	5,264
当該値	68.7	66.4	68.9	69.0	83.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	102	102	117	128	118
経常費用	4,106	3,864	3,944	3,859	4,470
当該値	2.5	2.6	3.0	3.3	2.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計については、令和2年度の公共施設整備額よりも減価償却費が上回っていたため、その分減少している。しかし、人口も同様に減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ同水準となっている。平成28年度と比較すると住民一人当たり2.2万円増加しているが、資産そのものの増減というよりも人口減少が主な原因となっている。

②歳入額対資産比率は、公共施設整備を減少しているが、コロナ感染症対応に関連する国庫支出金の歳入が増加したことから、0.47減少している。類似団体も同様の理由により平均値は減少しているが、現状では当該値と0.74の乖離がある。

③公共施設整備額が減少し、減価償却費よりも少なくなっているため、毎年減価償却率の値が増加しており、平成28年度から類似団体の水準を超えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は毎年ほぼ同水準を維持しているが、やや減少傾向にある。地方債の償還よりも減価償却費が多いため、負債よりも資産の目減りが大きいこと、行政コストよりも財源が少ないことが要因となり、純資産額が資産総額以上に減少している。

⑤将来世代負担比率は毎年増加傾向にあったが、地方債残高の減少と基金残高を積み増したことから、令和2年度については0.4減少している。

3. 行政コストの状況

⑥人口の減少に加え、令和2年度はコロナ感染症対応事業のコストが増加したため、一人当たりで約14.4万円増額となっている。類似団体の指標より上回っているが、より近い水準に減少している。

4. 負債の状況

⑦地方債残高の減少などから、一人当たりの負債合計は約2.7万円減少し、類似団体の比率より減少に転じた。

⑧投資活動収支のマイナスは公共施設整備を抑制してきたことで減少しているが、業務活動収支のうち普通交付税の増加などから大幅に増加しており、基礎的財政収支も306百万円の増加となっている。類似団体の水準よりもやや高めで推移している。

5. 受益者負担の状況

⑨経常費用が増加していることにより、受益者負担比率は減少し、類似団体と比較しても低い水準となっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町

団体コード 063622

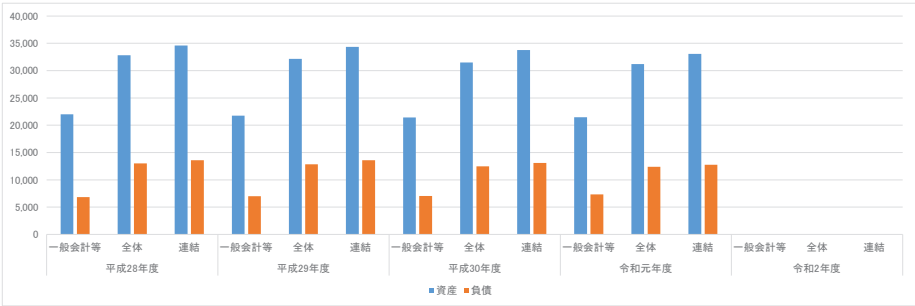
人口	8,279 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,911.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,012	21,774	21,410	21,469	
	負債	6,838	7,003	7,051	7,323	
全体	資産	32,838	32,170	31,493	31,214	
	負債	13,021	12,848	12,470	12,391	
連結	資産	34,612	34,374	33,788	33,087	
	負債	13,604	13,603	13,114	12,753	

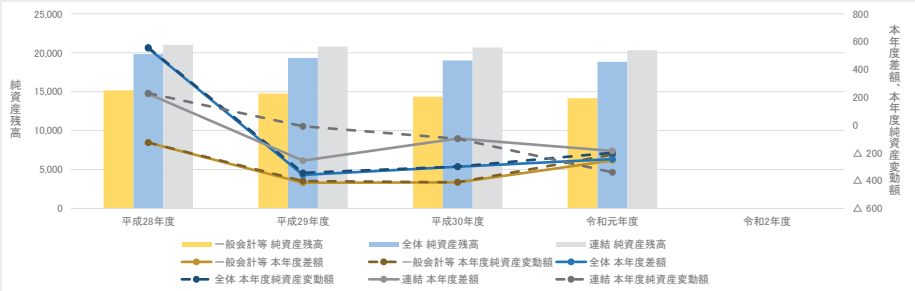


分析:
 資産については、一般会計等について、最上中学校大規模改修3期目(工事終了)や防災無線デジタル化整備1期目、町道の改良等の事業を行ったため、59百万円増額となった。全体については、病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計等の資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。連結については、設備投資を行った連結団体が最上広域市町村圏事務組合のみであり、全体と同様に資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。全体の負債については減少しているが、一般会計等は増加した。要因として、一般会計等については、新規・更新に伴う地方債の発行により、増加しており、全体については、病院事業、上水道事業、浄化槽事業等で施設・設備維持更新のために地方債を発行したが、それ以上に元金の償還を行ったため、負債は減少している。資産の在り方については、一般会計等については、公共施設等総合管理計画、個別施設管理計画を基として、資産の量の調整を図る必要がある。また、全体については、負債が減少している反面、資産の老朽化が目立ってきていることから、経営戦略に基づき、長期的な運営ができるよう努めている。令和2年度については概意作成中。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	△ 415	△ 412	△ 254	
	本年度純資産変動額	△ 126	△ 403	△ 412	△ 213	
	純資産残高	15,174	14,771	14,359	14,146	
全体	本年度差額	552	△ 359	△ 301	△ 245	
	本年度純資産変動額	557	△ 344	△ 299	△ 200	
	純資産残高	19,816	19,322	19,023	18,823	
連結	本年度差額	224	△ 256	△ 97	△ 187	
	本年度純資産変動額	229	△ 9	△ 98	△ 340	
	純資産残高	21,009	20,772	20,674	20,333	

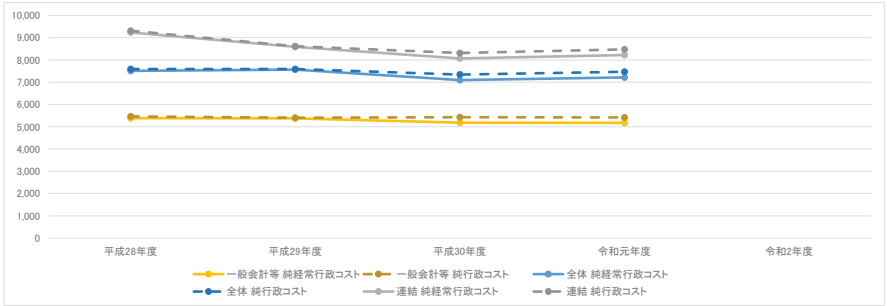


分析:
 一般会計等、全体、連結すべてにおいて、差額はマイナスとなっている。一般会計等については、純行政コストに対する財源は税収等4,308百万円、国県等補助金については、857百万円となり、平成30年度と令和元年度を比較し、税収等は11百万円の減少、国県等補助金は158百万円の増加となった。税収等の主な増減は税収11百万円、譲与税・交付税▲17百万円、寄附金▲3百万円、国県等補助金の主な増減は、災害復旧事業費負担金95百万円、最上中学校大規模改修3期目に係る補助金20百万円、プレミアム商品券事業8百万円、学校施設の冷房設備にに係る補助金8百万円となる。令和2年度については概意作成中。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,384	5,380	5,185	5,174	
	純行政コスト	5,464	5,405	5,430	5,419	
全体	純経常行政コスト	7,512	7,565	7,096	7,215	
	純行政コスト	7,591	7,593	7,342	7,471	
連結	純経常行政コスト	9,234	8,589	8,066	8,220	
	純行政コスト	9,311	8,618	8,311	8,475	

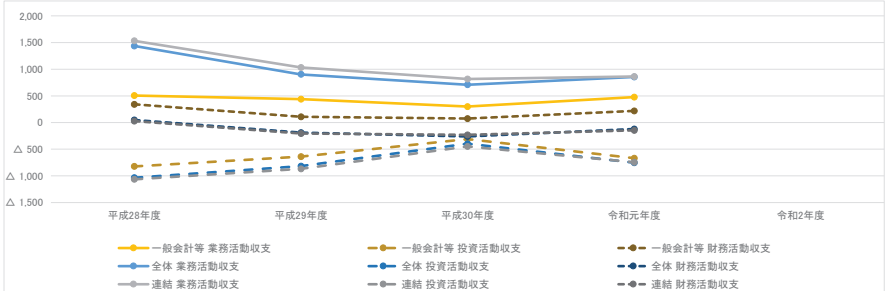


分析:
 平成30年度と令和元年度と比較すると、純経常行政コストについて一般会計等は11百万円減少し、全体は119百万円増加した。一般会計等は、除雪に係る費用やスキー場の運営費について、降雪量が少なく、例年以下の費用となったため、減少した。補助金等については、平成30年度に引き続き、見直しを進めており、物件費等や一般会計への繰出金についても、見直し等を行い、行政コストの削減に努める。また、純経常行政コストと純行政コストの差額について、豪雨災害の災害復旧事業費ならびに若者モデルタウンの資産売却損を計上しているためである。全体会計の増加は、国民健康保険事業会計ならびに介護保険事業特別会計の保険給付費の増加のためである。令和2年度については概意作成中。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	506	439	300	478	
	投資活動収支	△ 823	△ 637	△ 310	△ 670	
	財務活動収支	342	108	75	217	
全体	業務活動収支	1,436	903	708	854	
	投資活動収支	△ 1,035	△ 815	△ 396	△ 755	
	財務活動収支	48	△ 189	△ 261	△ 121	
連結	業務活動収支	1,531	1,032	816	863	
	投資活動収支	△ 1,065	△ 868	△ 448	△ 743	
	財務活動収支	27	△ 207	△ 230	△ 146	

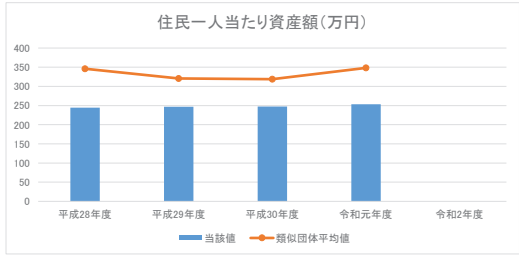


分析:
 令和元年度の一般会計等の業務活動収支は、降雪量が少なかったため、除排雪やスキー場の運営費が減少した。災害復旧事業の支出が増加したが、国庫支出金も増加したため、平成30年度と比較し、178百万円増加した。税収等収入について、降雪量が少なく、災害2年目であったため、特別交付税が▲74百万円と大きく減少したものの、普通交付税や町民税・固定資産税の増もあり、また森林環境課与税や、幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども子育て支援臨時交付金の収入により▲9百万円となった。投資活動収支について、基金は、30年度については、豪雨災害に早期に対応するため、基金の取崩が多く、投資活動収支の減少につながったが、令和元年度については、基金の精算しが出た。投資活動については、防災無線のデジタル化や最上中学校大規模改修3期目、堺田の小規模水施設整備等を行い、国県等補助金も昨年並であったため、投資活動収支の赤字は広がった。また、財務活動収支については、災害復旧事業や上記の投資活動に伴う地方債の発行が多額となったため、元金の返済額よりも217百万円多い借入となった。令和2年度については概意作成中。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

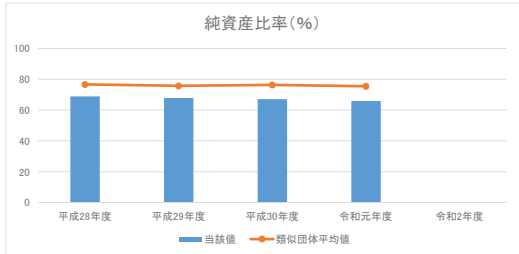
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,201,156	2,177,380	2,141,022	2,146,883	
人口	9,014	8,820	8,648	8,477	
当該値	244.2	246.9	247.6	253.3	
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

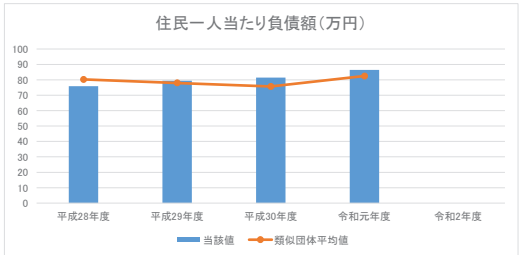
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,174	14,771	14,359	14,146	
資産合計	22,012	21,774	21,410	21,469	
当該値	68.9	67.8	67.1	65.9	
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	



4. 負債の状況

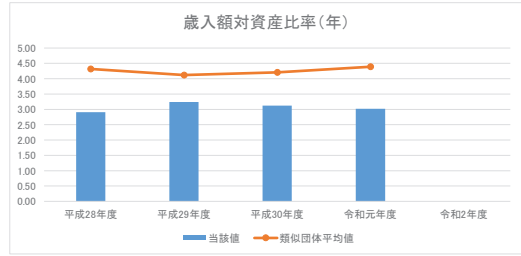
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	683,789	700,269	705,109	732,289	
人口	9,014	8,820	8,648	8,477	
当該値	75.9	79.4	81.5	86.4	
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	



②歳入額対資産比率(年)

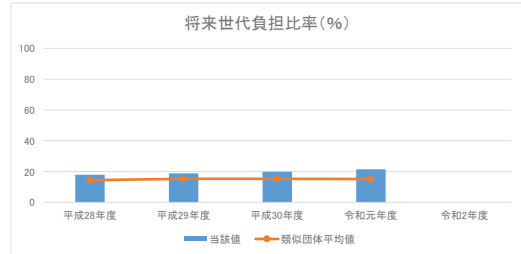
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,012	21,774	21,410	21,469	
歳入総額	7,566	6,716	6,852	7,112	
当該値	2.91	3.24	3.12	3.02	
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,612	3,767	3,891	4,205	
有形・無形固定資産合計	20,036	19,963	19,696	19,601	
当該値	18.0	18.9	19.8	21.5	
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	

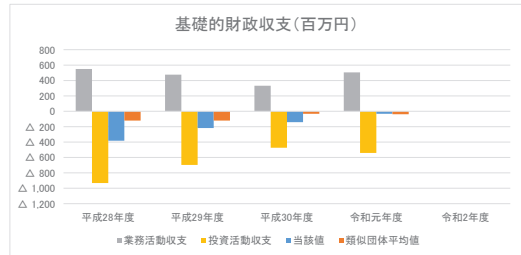
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	550	477	333	506	
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 696	△ 474	△ 540	
当該値	△ 381	△ 219	△ 141	△ 34	
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	

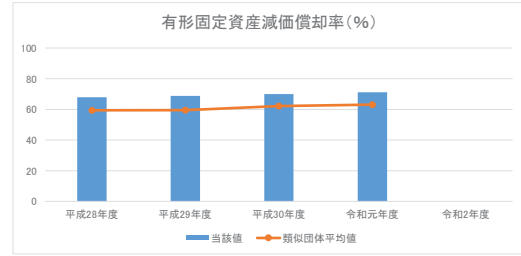
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,773	23,479	24,219	24,986	
有形固定資産 ※1	33,552	34,120	34,592	35,079	
当該値	67.9	68.8	70.0	71.2	
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	

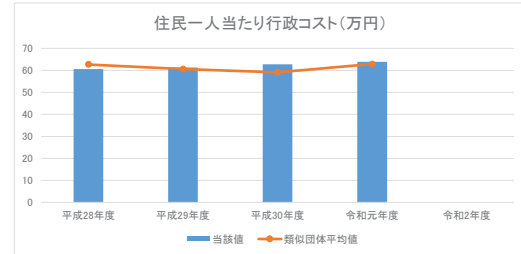
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

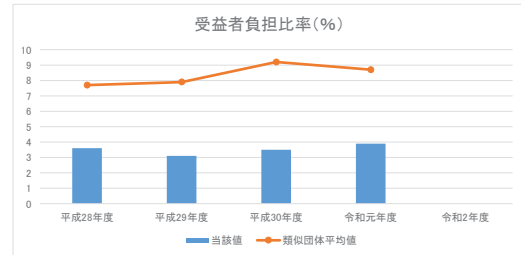
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	546,360	540,494	543,031	541,901	
人口	9,014	8,820	8,648	8,477	
当該値	60.8	61.3	62.8	63.9	
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	202	172	189	210	
経常費用	5,586	5,552	5,373	5,384	
当該値	3.6	3.1	3.5	3.9	
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳上の田や畑、山林の地目の土地の開始時の価格については、再調達原価ではなく、1円または0円で評価している。これにより、他市町村と比較すると資産合計は低い値となり、①住民一人当たり資産額並びに②歳入額対資産比率の当該値が類似団体と比較し低い要因の一つであると考えられる。
③有形固定資産減価償却率について、平成30年度と令和元年度を比較すると、1.2ポイント上昇し、類似団体の伸びよりも大きい結果となった。最上町公共施設等総合管理計画・個別施設管理計画に基づき、施設の新設・維持管理・撤去等を進めている。
令和2年度については鋭意作成中。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、昨年度と比較して、1.2ポイントの減少となり、負債の占める割合が増加した。
⑤将来世代負担比率について、昨年度と比較して、0.7ポイント増加した。
④⑤ともに、令和元年度の取得資産に対し、財源が地方債であり、その金額が多額であることが原因である。
人口が減少している中で、既存の資産のすべての更新は厳しいため、公共施設等総合管理計画等を参考とし、新規・更新事業に係る地方債の発行を抑制していく。
令和2年度については鋭意作成中。

3. 行政コストの状況

純行政コストについて、平成30年度と令和元年度を比較すると、1,130万円減少したが、人口も171人減少したため、住民一人当たりのコストは増加している。
令和元年度の純行政コストの減少は雪間係経費の減少によるもので、一時的である。補助金等の見直しを行いつつ、物件費や他会計への繰出金、特に病院事業への繰出金の見直し、コストの削減に努める。
また、令和元年度は災害復旧事業の2年目で、24,470万円のコストがかかっている。復旧に力を入れると共に、今後、災害に強いまちづくりを行っていく必要がある。
令和2年度については鋭意作成中。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額の当該値について、4.9ポイント増加した。地方債の残高が217百万円増えたこと、人口が減ったことが増加した要因である。今後も、防災無線のデジタル化2期目や道の駅整備、給食センター炊飯施設増築を控え、地方債の発行も予定しているため、増加すると考えている。
⑧基礎的財政収支について、令和元年度は、最上中学校大規模改修3期目や防災無線のデジタル化1期目により、投資活動収支の赤字額が増加したが、降雪量が少なかったことにより、業務活動収支の支出が抑えられ、該当値は類似団体平均に近い数値となった。
投資活動について、緊急を要しない事業について、できる限り延長・再検討により、地方債の発行額の抑制・平準化に努め、地方債残高の縮小につなげる。
令和2年度については鋭意作成中。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較し低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数をもとに、取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
令和2年度については鋭意作成中。

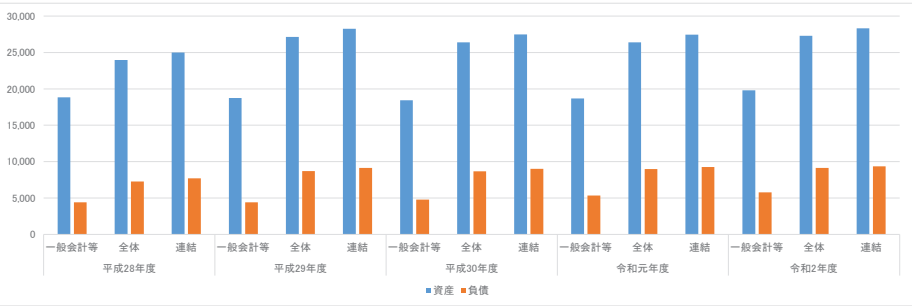
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	山形県舟形町	人口	5,136 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
		面積	119.04 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,667,353 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	063631	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.4 %
				将来負担比率	1.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

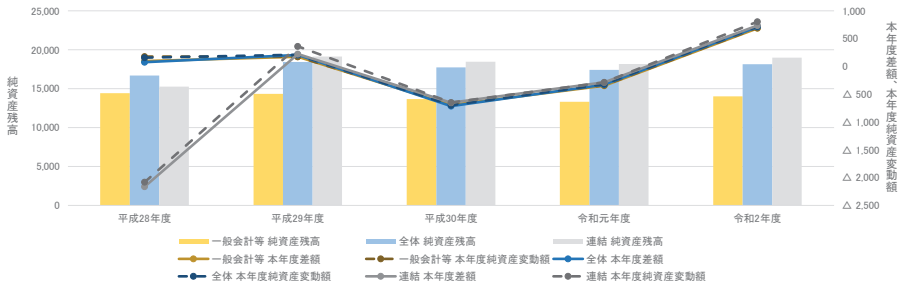
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,838	18,748	18,441	18,675	19,798
	負債	4,407	4,405	4,774	5,349	5,778
全体	資産	23,968	27,141	26,397	26,391	27,278
	負債	7,280	8,704	8,658	8,972	9,141
連結	資産	24,998	28,251	27,481	27,435	28,328
	負債	7,694	9,135	9,015	9,256	9,345



分析:
令和2年度決算における一般会計等の資産総額は19,798百万円で、うち17,072百万円(86.2%)は有形固定資産である。その多くは本庁舎や学校などの公共施設であり、令和2年度決算では、福祉避難所及び防災センターを新規整備したことから大幅増となった。全体では上下水道事業会計を合算しており、上下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は27,278百万円となる。連結では主に最上広城市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は28,328百万円となる。また、負債については、地方債が最も多く、中でも、臨時財政対策債が最多であり、次いで消防債、土木債、災害復旧債等が続き5,199百万円となる。特に、H30.8豪雨災害に係る復旧事業や、令和2年度に建物本体の建築工事を実施した福祉避難所及び防災センター整備事業において、多額の地方債を発行したことから、災害復旧債及び消防債は大幅増となった。また、全体では上下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で地方債は8,469百万円となる。

3. 純資産変動の状況

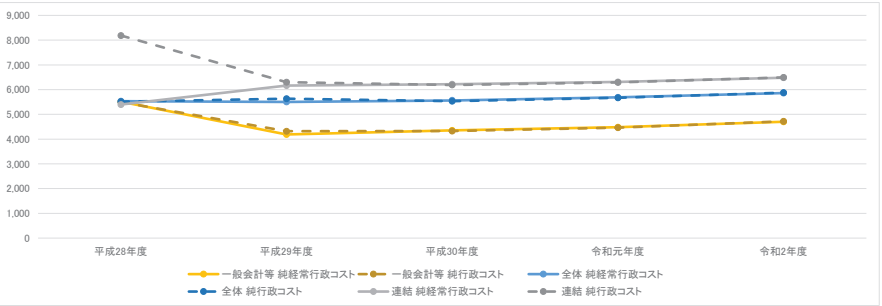
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	98	172	△ 694	△ 347	685
	本年度純資産変動額	177	172	△ 676	△ 340	694
	純資産残高	14,431	14,343	13,667	13,326	14,020
全体	本年度差額	77	207	△ 714	△ 327	709
	本年度純資産変動額	157	211	△ 698	△ 320	718
	純資産残高	16,689	18,437	17,739	17,419	18,137
連結	本年度差額	△ 2,164	224	△ 652	△ 288	736
	本年度純資産変動額	△ 2,083	362	△ 650	△ 287	804
	純資産残高	15,249	19,116	18,467	18,179	18,983



分析:
令和2年度決算における一般会計等の純資産残高は14,020百万円となっており、うち固定資産等形成分が19,441百万円で不足分が5,421百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト△4,717百万円、税金等や国県等補助金の財源5,402百万円、無償所管換等9百万円である。福祉避難所や防災センター等の有形固定資産が増加していることから、純資産も増加している状況である。全体の純資産残高は18,137百万円となっており、うち固定資産等形成分が26,751百万円で不足分が8,615百万円となっている。連結の純資産残高は18,983百万円となっており、うち固定資産等形成分が27,687百万円で不足分が8,704百万円となっている。

2. 行政コストの状況

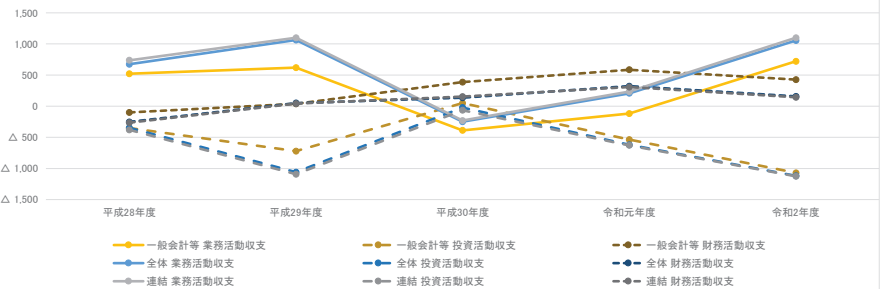
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,513	4,188	4,354	4,481	4,702
	純行政コスト	5,497	4,321	4,323	4,463	4,717
全体	純経常行政コスト	5,529	5,502	5,565	5,691	5,861
	純行政コスト	5,513	5,635	5,535	5,673	5,877
連結	純経常行政コスト	5,398	6,164	6,216	6,313	6,481
	純行政コスト	8,187	6,297	6,187	6,295	6,497



分析:
令和2年度決算における一般会計等は、経常費用は4,823百万円となった。人件費が経常費用の15.7%、物件費等で41.7%となっている。指定管理者制度の積極的導入や事務事業の見直し等により、コストの削減に努める。全体では上下水道事業の経常費用を経常収益で賄いきれておらず、純経常行政コストは5,877百万円に増加している。連結では最上広城市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	521	621	△ 389	△ 117	722
	投資活動収支	△ 350	△ 723	△ 50	△ 537	△ 1,070
	財務活動収支	△ 100	37	387	585	426
全体	業務活動収支	674	1,064	△ 249	207	1,056
	投資活動収支	△ 348	△ 1,061	△ 22	△ 621	△ 1,119
	財務活動収支	△ 252	51	136	323	157
連結	業務活動収支	738	1,099	△ 230	235	1,100
	投資活動収支	△ 380	△ 1,091	△ 65	△ 629	△ 1,126
	財務活動収支	△ 265	41	154	308	145

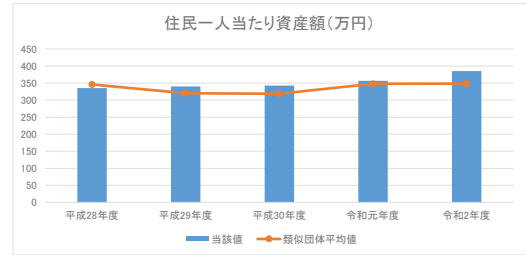


分析:
令和2年度決算における一般会計等の業務支出は4,182百万円で、うち業務費用支出は2,145百万円、移転費用支出は2,037百万円である。人件費及び物件費が2,130百万円となり業務費用支出の99.3%を占め、移転費用支出では補助金等支出が1,253百万円と最も多くになっている。業務収入は4,904百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では、福祉避難所及び防災センター整備事業や各施設の長寿命化事業等により公共施設等整備費支出が1,367百万円と多額となり、国県等補助金収入や基金取崩収入等の投資活動収入944百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が461百万円であり、大規模な公共施設整備等に活用した地方債等発行収入が986百万円であったことから、収入が支出を大きく上回ったこととで、財務活動収支はプラスとなった。全体では上下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が1,056百万円となった。投資活動収支は若干の施設・設備改修事業を実施していることから、一般会計等と合算すると支出が微増となっている。また、企業債の償還があったが財務活動収支は157百万円となった。連結では、最上広城市町村圏事務組合等の活動収支が反映され、業務活動収支は1,100百万円のプラス、投資活動収支は△1,126百万円のマイナス、財務活動収支は145百万円のプラスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

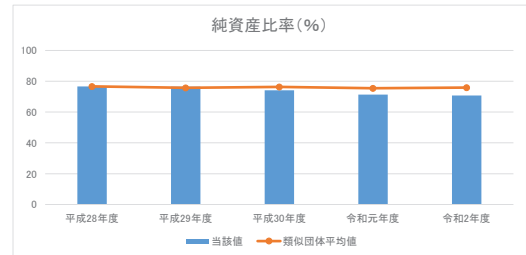
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,883,801	1,874,758	1,844,074	1,867,494	1,979,807
人口	5,612	5,511	5,378	5,234	5,136
当該値	335.7	340.2	342.9	356.8	385.5
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

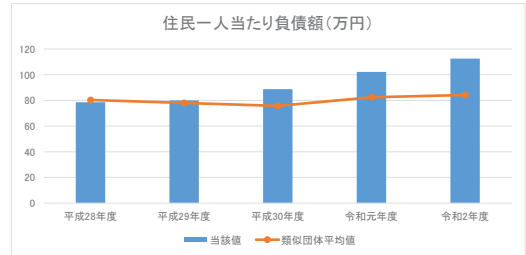
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,431	14,343	13,667	13,326	14,020
資産合計	18,838	18,748	18,441	18,675	19,798
当該値	76.6	76.5	74.1	71.4	70.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

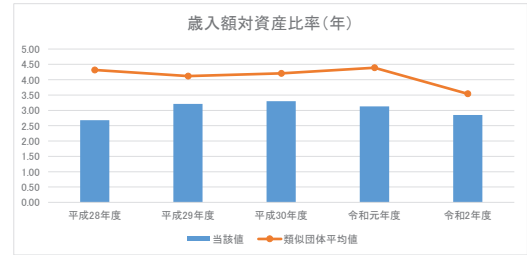
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	440,711	440,461	477,418	534,871	577,816
人口	5,612	5,511	5,378	5,234	5,136
当該値	78.5	79.9	88.8	102.2	112.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

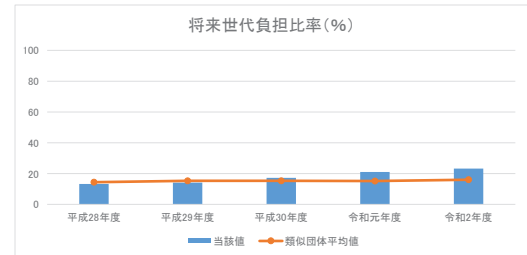
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,838	18,748	18,441	18,675	19,798
歳入総額	7,041	5,832	5,581	5,965	6,944
当該値	2.68	3.21	3.30	3.13	2.85
類似団体平均値	4.32	5.94	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,150	2,262	2,738	3,438	3,977
有形・無形固定資産合計	16,191	16,080	15,954	16,363	17,072
当該値	13.3	14.1	17.2	21.0	23.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

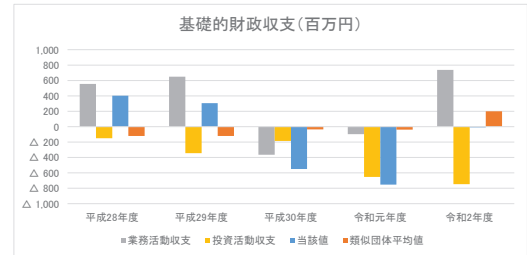
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	554	649	△ 365	△ 98	736
投資活動収支 ※2	△ 151	△ 345	△ 186	△ 654	△ 746
当該値	403	304	△ 551	△ 752	△ 10
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

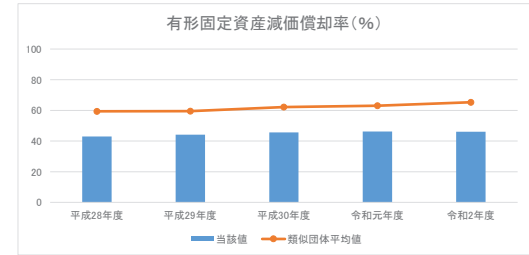
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,050	10,528	10,970	11,475	12,047
有形固定資産 ※1	23,376	23,802	24,049	24,832	26,145
当該値	43.0	44.2	45.6	46.2	46.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

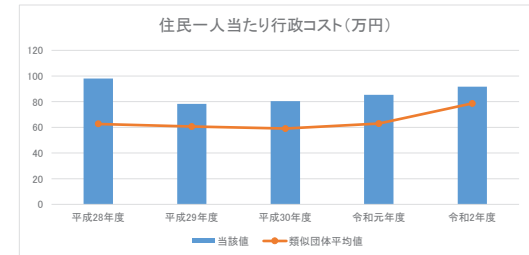
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

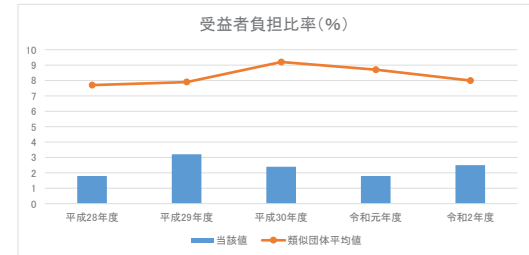
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	549,729	432,078	432,252	446,283	471,713
人口	5,612	5,511	5,378	5,234	5,136
当該値	98.0	78.4	80.4	85.3	91.8
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	102	137	108	82	122
経常費用	5,615	4,326	4,462	4,563	4,823
当該値	1.8	3.2	2.4	1.8	2.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度決算における住民一人あたりの資産額は385.5万円と類団平均と比べ37.0万円多くなっている。また、有形固定資産減価償却率は46.1%と類団平均と比べ19.2ポイント低くなっている。道路等のインフラ施設の定期的メンテナンスや福祉避難所や防災センターを新規整備したこと等により、施設全体で見ると類団に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。しかし、施設ごとに見た場合には、有形固定資産減価償却率が高い施設や長寿命化事業の実施が必要な施設、費用対効果や町民のニーズを把握しなりの見直しが必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画との連携も図り、施設の方針を定めていく。

2. 資産と負債の比率

令和2年度決算における純資産比率は70.8%と類団平均と比べ5.1ポイント低くなっている。将来世代負担比率は23.3%と類団平均と比べ7.3ポイント高くなっている。将来世帯負担率が平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。今後、地方債の発行は抑制し、残高を減少させていく計画としているが、併せて、補助金や物件賃等の行政コストも見直し、純資産も確保する。

3. 行政コストの状況

令和2年度決算における住民一人あたりの行政コストは91.8万円と類団平均と比べ13.1万円高くなっている。指定管理者制度の積極的導入や事務事業の見直し、職員1人ひとりの節約意識等により、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

令和2年度決算における住民一人あたりの負債額は112.5万円と類団平均と比べ28.3万円多くなっている。平成29年度から年々大きく増加しているのは、平成30年8月豪雨災害復旧事業や福祉避難所及び防災センター整備事業、防災行政無線改修事業、各施設の長寿命化事業に係る地方債発行額が多額であることが理由である。基礎的財政収支は△10百万円であり、業務活動収支はプラスとなったものの、投資活動収支は大きくマイナスとなった。今後も継続して物件費や補助金の見直しを行いながら、投資事業の必要性や優先順位の見直しを不断に行い、健全な運営を目指す。

5. 受益者負担の状況

令和2年度決算における受益者負担率は2.5%と類団平均と比べ5.5ポイント低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類団平均と比べて低いといえる。町民の方の福祉の増進を推進すべく、使用料等の値上げを行うのではなく、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

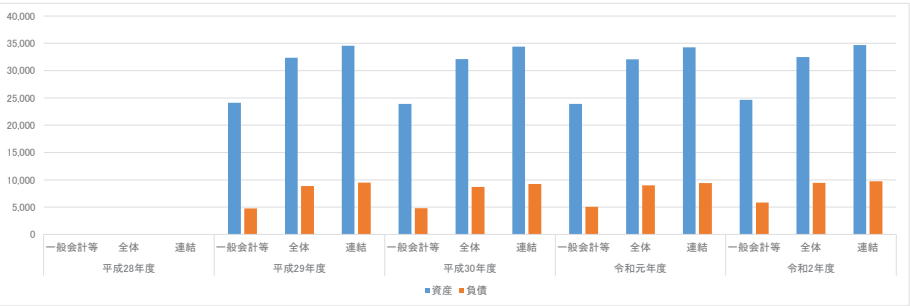
団体名 山形県真室川町
団体コード 063649

人口	7,310 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	374.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,723.188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	41.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		24,103	23,917	23,929	24,641
	負債		4,782	4,788	5,048	5,837
全体	資産		32,353	32,121	32,064	32,477
	負債		8,872	8,689	8,994	9,443
連結	資産		34,554	34,411	34,271	34,680
	負債		9,500	9,250	9,421	9,729

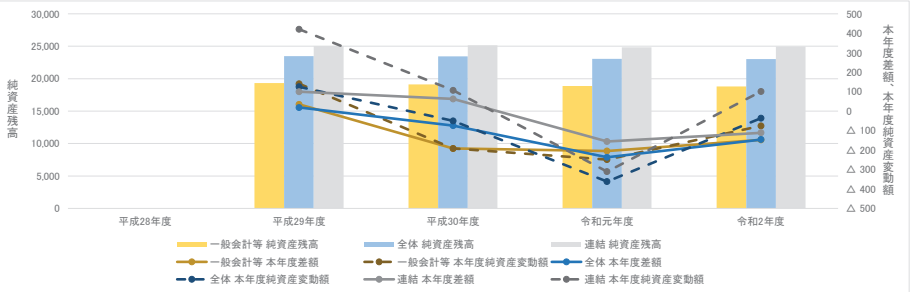


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から712百万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、新庁舎建設事業の実施による資産の取得額(1,969百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,680百万円増加し、基金は、当該事業の実施のために取り崩したこと等により、基金が679百万円減少した。負債総額は前年度末から789百万円の増加(+16%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和2年度に完成した新庁舎建設事業に係る地方債の発行が地方債償還額を上回ったことで、740百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		35	△ 192	△ 205	△ 148
	本年度純資産変動額		141	△ 192	△ 249	△ 76
	純資産残高		19,321	19,130	18,881	18,804
全体	本年度差額		19	△ 74	△ 237	△ 146
	本年度純資産変動額		125	△ 50	△ 362	△ 36
	純資産残高		23,482	23,432	23,070	23,034
連結	本年度差額		100	63	△ 156	△ 111
	本年度純資産変動額		421	107	△ 311	101
	純資産残高		25,054	25,161	24,849	24,951

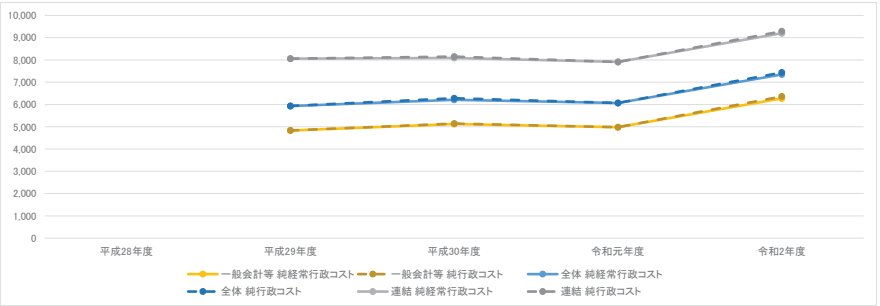


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(6,211百万円)が純行政コスト(6,359百万円)を下回ったことから、本年度差額は△148百万円(前年度比+57百万円)となり、純資産残高は77百万円の減少となった。特に、本年度は、国庫補助金を受け特別定額給付金や商品券発行事業等を行ったが、当該財源のほか、町の一般財源を用いて拡充策を行ったことにより行政コストが増加し、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,830	5,117	4,978	6,273
	純行政コスト		4,833	5,146	4,975	6,359
全体	純経常行政コスト		5,929	6,212	6,065	7,348
	純行政コスト		5,934	6,276	6,064	7,434
連結	純経常行政コスト		8,056	8,085	7,911	9,199
	純行政コスト		8,061	8,148	7,909	9,285

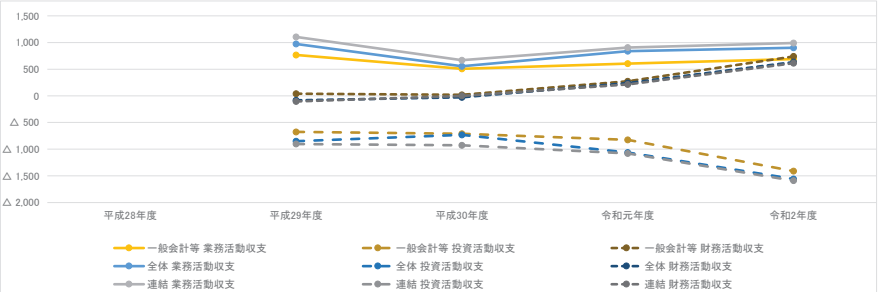


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,467百万円となり、前年度比1,326百万円の増加(+26%)となった。そのうち、業務費用は3,294百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,173百万円であり、最も金額が大きいのは補助金等(2,428百万円、前年度比+968百万円)、次いで人件費(1,147百万円、前年度比+166百万円)、であり、純行政コストの56%を占めている。新型コロナウイルスに係る特別定額給付金や商品券発行などの生活支援事業が要因で、新型コロナの動向により今後、数値が左右されると予想している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		767	507	606	690
	投資活動収支		△ 675	△ 711	△ 826	△ 1,411
	財務活動収支		40	20	274	739
全体	業務活動収支		973	555	838	900
	投資活動収支		△ 852	△ 731	△ 1,064	△ 1,558
	財務活動収支		△ 83	△ 27	239	633
連結	業務活動収支		1,105	669	907	992
	投資活動収支		△ 903	△ 925	△ 1,081	△ 1,590
	財務活動収支		△ 105	0	213	612



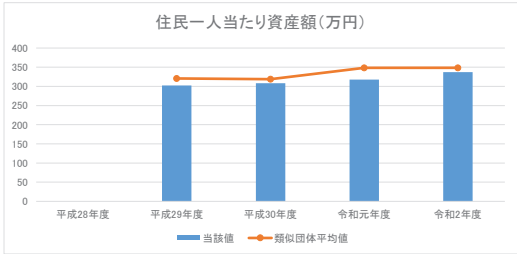
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は690百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、△1,411百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、739百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、289百万円となった。来年度以降は、新庁舎建設事業の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

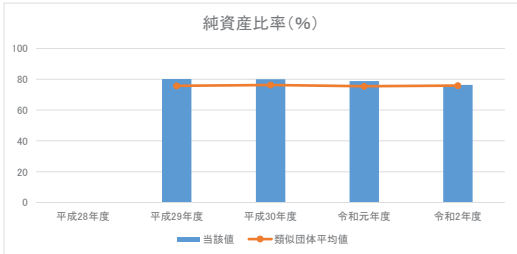
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		2,410,345	2,391,706	2,392,906	2,464,107
人口		7,978	7,754	7,528	7,310
当該値		302.1	308.4	317.9	337.1
類似団体平均値		320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

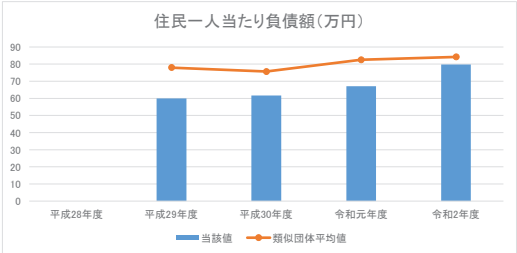
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		19,321	19,130	18,881	18,804
資産合計		24,103	23,917	23,929	24,641
当該値		80.2	80.0	78.9	76.3
類似団体平均値		75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

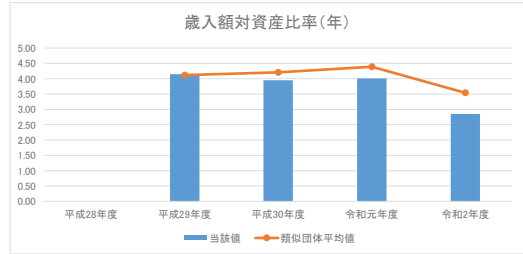
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		478,214	478,755	504,832	583,671
人口		7,978	7,754	7,528	7,310
当該値		59.9	61.7	67.1	79.8
類似団体平均値		78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

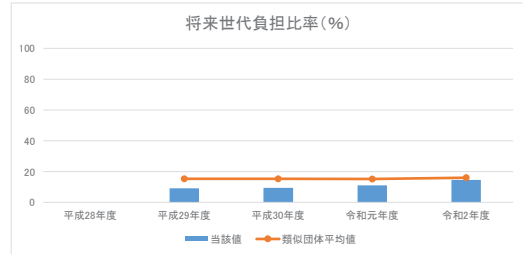
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		24,103	23,917	23,929	24,641
歳入総額		5,803	6,060	5,966	6,636
当該値		4.15	3.95	4.01	2.85
類似団体平均値		4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		1,924	1,959	2,289	3,201
有形・無形固定資産合計		20,831	20,632	20,638	21,968
当該値		9.2	9.5	11.1	14.6
類似団体平均値		15.3	15.3	15.2	16.0

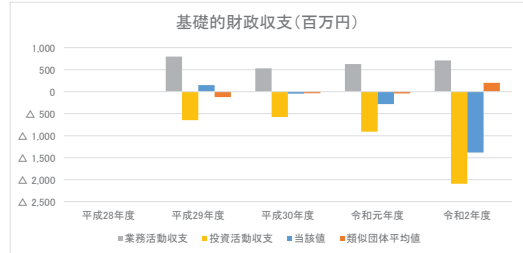
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		797	531	626	708
投資活動収支 ※2		△ 647	△ 575	△ 909	△ 2,091
当該値		150	△ 44	△ 283	△ 1,383
類似団体平均値		△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

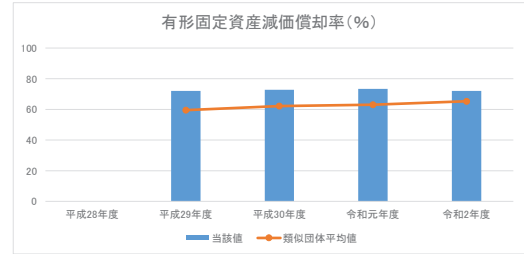
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		47,639	48,511	49,402	50,303
有形固定資産 ※1		66,124	66,661	67,368	69,870
当該値		72.0	72.8	73.3	72.0
類似団体平均値		59.5	62.1	63.1	65.3

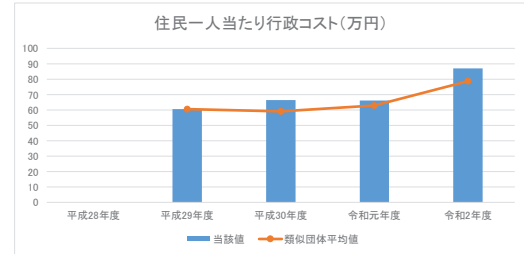
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

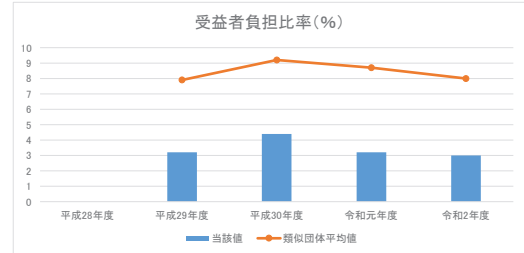
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		483,262	514,559	497,523	635,903
人口		7,978	7,754	7,528	7,310
当該値		60.6	66.4	66.1	87.0
類似団体平均値		60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		162	238	163	194
経常費用		4,992	5,355	5,141	6,467
当該値		3.2	4.4	3.2	3.0
類似団体平均値		7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は337.1万円であり、類似団体平均値を11.4万円下回っている。これは、当団体が保有する施設量に比し、老朽化した施設が多いことや、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に下回る結果となった。これは、新型コロナウイルスに係る地方創生臨時交付金や特別定額給付金などの国庫補助金が資産形成以外の財源として充当されたことが大きい。
歳入額対資産比率については、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、建設から45年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にあるが、新庁舎建設により前年度より1.3%下降している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、集約化・複合化により施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、新庁舎建設により資産総額が増加したことと昨年度から2.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて5.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち18%を占める人件費は会計年度任用職員制度の導入、38%を占める補助金等は新型コロナウイルスに係る国庫補助事業により、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から12.7万円増加しているが、依然として類似団体平均を下回っている。これは、財政計画により投資的事業の平準化を図るとともに過度な起債の抑制や、臨時財政対策債などの高利率の借入の繰上償還を実施し、将来負担の減少に努めているためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,383万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均大きく下回っており、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から1,326百万円増加しており、中でも人件費と補助金等の増加が顕著である。これは、会計年度任用職員制度の導入や、新型コロナウイルス対策として特別定額給付金等や商品券発行といった各種事業を実施したことが大きく、新型コロナの今後の動向により変動があるとして予測している。そのほか、物件費や維持補修費も増加傾向にあり、事業の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

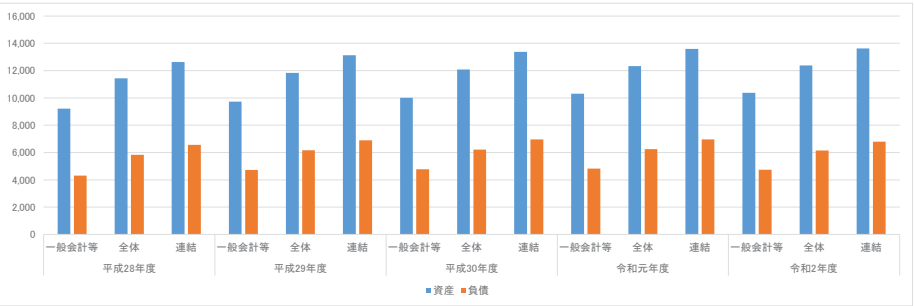
団体名 山形県大蔵村
団体コード 063657

人口	3,107 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	211.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,274,169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

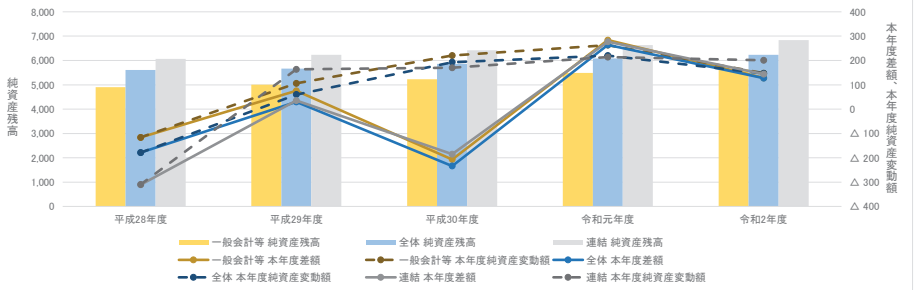
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,214	9,724	10,005	10,318	10,383
	負債	4,313	4,717	4,778	4,827	4,744
全体	資産	11,437	11,839	12,078	12,334	12,382
	負債	5,828	6,169	6,215	6,251	6,153
連結	資産	12,627	13,135	13,382	13,599	13,633
	負債	6,559	6,903	6,962	6,965	6,797



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から65百万円増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は村道沿海大坪線用地取得等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から145百万円増加した。基金は、財政調整基金の積み立てを実施したことにより84百万円増加した。負債においては、83百万円減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、平成28年度に実施した農産物加工施設建設事業等に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、131百万円減少した。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から48百万円増加(+0.4%)し、負債総額は98百万円減少(-1.6%)となった。資産については、耐折浄水場膜ろ過設備設置工事の実施による資産の取得による増加である。耐折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から34百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から168百万円減少(-2.4%)した。

3. 純資産変動の状況

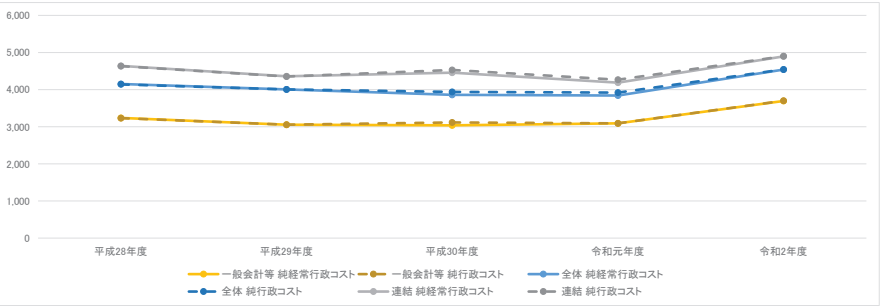
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 116	75	△ 207	284	128
	本年度純資産変動額	△ 116	106	220	263	148
	純資産残高	4,901	5,007	5,227	5,491	5,639
全体	本年度差額	△ 179	30	△ 234	264	127
	本年度純資産変動額	△ 179	60	193	220	147
	純資産残高	5,609	5,669	5,862	6,083	6,229
連結	本年度差額	△ 311	35	△ 185	277	144
	本年度純資産変動額	△ 310	164	170	214	201
	純資産残高	6,069	6,232	6,420	6,635	6,836



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,734百万円)と国県等補助金(1,094百万円)が純行政コスト(3,700百万円)を上回ったことから、本年度差額は128百万円(前年度比-156百万円)となり、純資産残高は148百万円の増加(+2.7%)となった。特に本年度は、補助金を受けて公共土木施設災害復旧事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、一方、行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等に比べて収収等が307百万円多くなっており、本年度差額は+127百万円となり、純資産残高は146百万円の増加となった。連結では、一般会計等に比べて収収等が486百万円多くなっており、本年度差額は+144百万円となり、純資産残高は201百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、収収等確保に努める。

2. 行政コストの状況

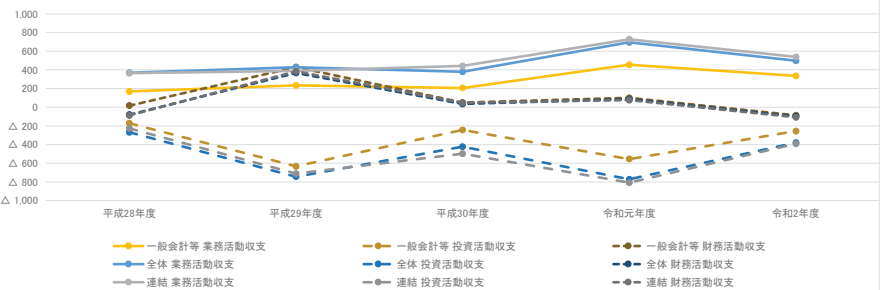
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,236	3,053	3,038	3,091	3,694
	純行政コスト	3,229	3,056	3,115	3,091	3,700
全体	純経常行政コスト	4,151	4,005	3,861	3,841	4,540
	純行政コスト	4,143	4,008	3,938	3,920	4,545
連結	純経常行政コスト	4,639	4,357	4,455	4,188	4,895
	純行政コスト	4,631	4,354	4,529	4,267	4,900



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,889百万円となり、前年度比524百万円増加(+15.6%)となった。業務費用が移転費用より多く、業務費用が百万円減少し、移転費用は527百万円増加している。最も金額が大きいのは物件費等で8百万円増加の1,515百万円であり、純行政コストの41.0%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が101百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が558百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が147百万円多くなり、純行政コストは1,200百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	169	233	206	455	335
	投資活動収支	△ 172	△ 633	△ 243	△ 555	△ 255
	財務活動収支	17	430	50	100	△ 87
全体	業務活動収支	369	427	380	695	497
	投資活動収支	△ 288	△ 744	△ 424	△ 772	△ 379
	財務活動収支	△ 80	367	36	87	△ 98
連結	業務活動収支	365	388	443	727	539
	投資活動収支	△ 227	△ 711	△ 498	△ 808	△ 391
	財務活動収支	△ 89	384	48	76	△ 108

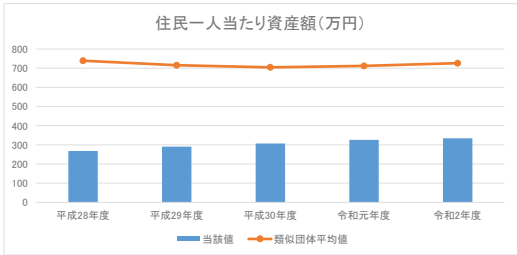


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は335百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事等の実施により▲255百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、134百万円となった。全体では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より162百万円多い497百万円となっている。投資活動収支では、水道施設整備等を実施したため、▲379百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲99百万円となり、本年度末資金残高は19百万円増加し、196百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より204百万円多い539百万円、投資活動収支は一般会計等より136百万円少ない▲391百万円となった。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲108百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

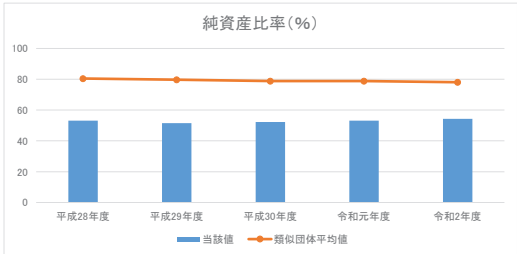
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	921,370	972,425	1,000,501	1,031,810	1,038,288
人口	3,436	3,346	3,262	3,170	3,107
当該値	268.2	290.6	306.7	325.5	334.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

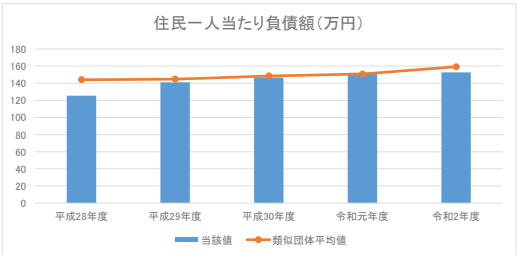
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	4,901	5,007	5,227	5,491	5,639
資産合計	9,214	9,724	10,005	10,318	10,383
当該値	53.2	51.5	52.2	53.2	54.3
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.2	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

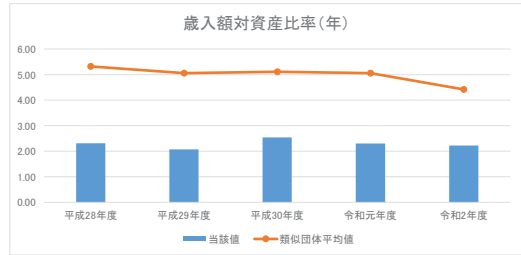
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	431,268	471,704	477,761	482,738	474,377
人口	3,436	3,346	3,262	3,170	3,107
当該値	125.5	141.0	146.5	152.3	152.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

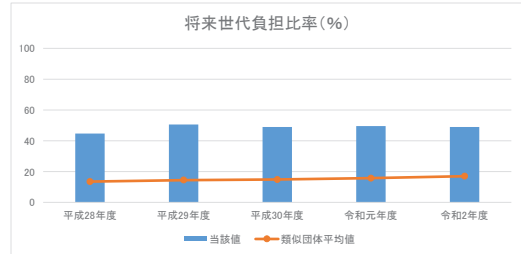
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,214	9,724	10,005	10,318	10,383
歳入総額	3,982	4,699	3,944	4,477	4,682
当該値	2.31	2.07	2.54	2.30	2.22
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,532	3,115	3,182	3,325	3,286
有形・無形固定資産合計	5,659	6,169	6,510	6,707	6,708
当該値	44.7	50.5	48.9	49.6	49.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

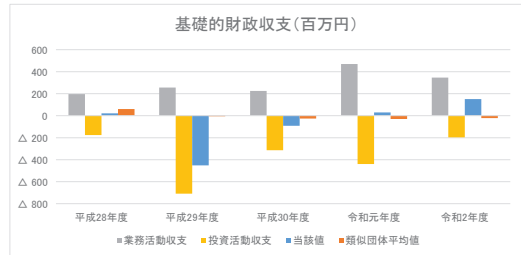
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	197	256	224	469	346
投資活動収支 ※2	△176	△708	△315	△439	△196
当該値	21	△452	△91	30	150
類似団体平均値	59.7	△4.6	△25.4	△30.4	△21.8

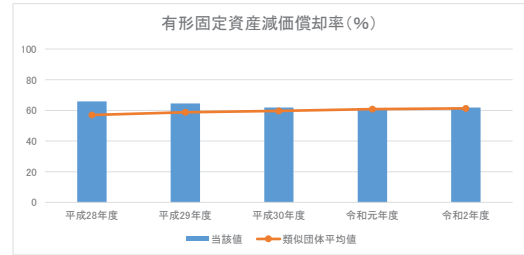
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,257	8,434	7,880	8,166	8,445
有形固定資産 ※1	12,544	13,068	12,746	13,271	13,668
当該値	65.8	64.5	61.8	61.5	61.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

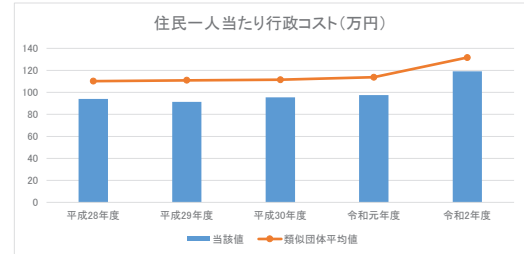
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

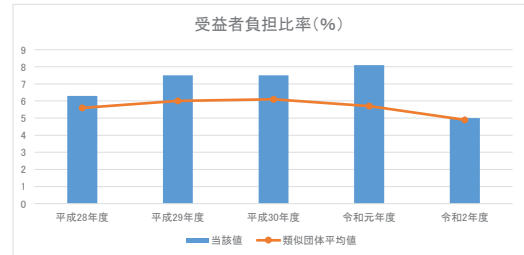
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	322,901	305,629	311,547	309,093	369,950
人口	3,436	3,346	3,262	3,170	3,107
当該値	94.0	91.3	95.5	97.5	119.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	218	248	247	274	194
経常費用	3,454	3,301	3,285	3,365	3,889
当該値	6.3	7.5	7.5	8.1	5.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている状況が続いている。これは、公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している者が大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち、物件賃等が41%を占め、人件費も23%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業の見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較してほぼ横ばいとなっているが、類似団体平均より6.6万円低くなっている。地方債償還額が地方債発行額を上回ったこと等により、負債合計は83万円減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支で346百万円の黒字であったが、投資活動収支で196百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して村道改良事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から524百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

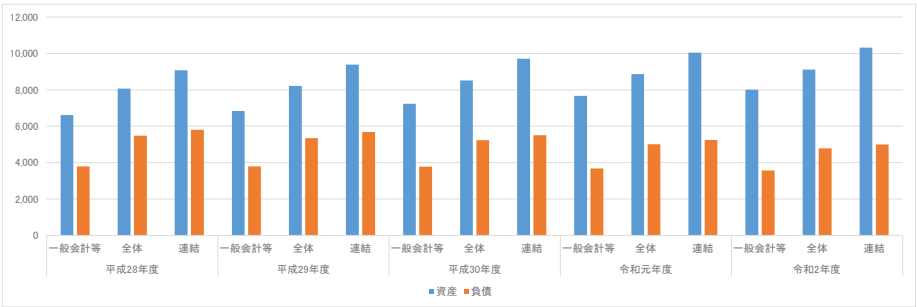
団体名 山形県鮭川村
団体コード 063665

人口	4,039 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	122.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,338,289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

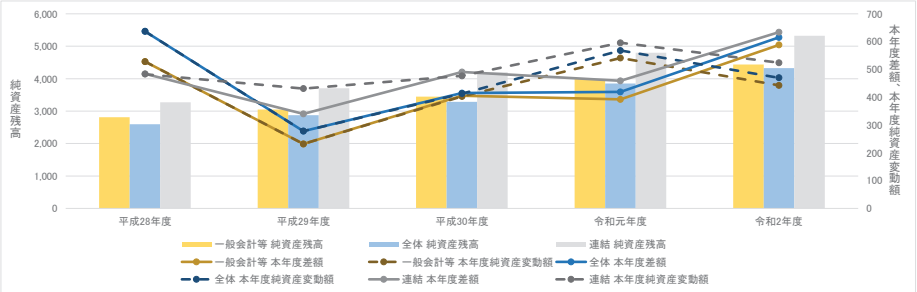
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,611	6,836	7,235	7,674	8,007
	負債	3,796	3,789	3,785	3,683	3,573
全体	資産	8,075	8,222	8,515	8,865	9,110
	負債	5,481	5,349	5,230	5,012	4,787
連結	資産	9,076	9,387	9,715	10,046	10,316
	負債	5,802	5,683	5,512	5,247	4,994



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から333百万円の増加(+4.3%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の63%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から245百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度末から225百万円減少(△4.5%)した。資産総額は簡水、農漁のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,103百万円ほど多くなるが、負債総額も簡易水道の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,214百万円ほど多くなっている。
 ・連結では、資産総額が前年度末から270百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から253百万円減少(△4.8%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の67%を占めている。

3. 純資産変動の状況

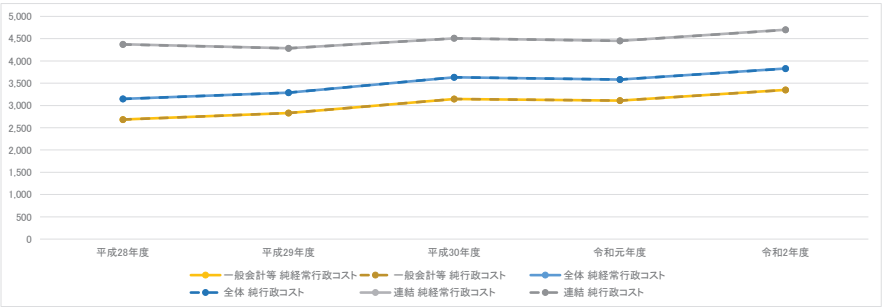
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	528	232	405	392	588
	本年度純資産変動額	528	232	403	541	443
全体	本年度差額	637	278	415	419	615
	本年度純資産変動額	637	278	413	568	470
連結	本年度差額	484	340	491	459	634
	本年度純資産変動額	483	431	477	596	524
	純資産残高	3,273	3,704	4,202	4,798	5,322



分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,936百万円)が純行政コスト(3,348百万円)を上回っており、本年度の差額は588百万円となり、純資産残高は444百万円増の4,434百万円となった。今後は地方税の徴収強化(特に滞納繰越分)等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が292百万円多くなり、本年度差額は615百万円となり、純資産残高は469百万円増の4,323百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により収収等の増加に努める。
 ・連結では、最上地区広域連合等の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,395百万円多くなっており、本年度差額は634百万円となり、純資産残高は524百万円増の5,322百万円となった。

2. 行政コストの状況

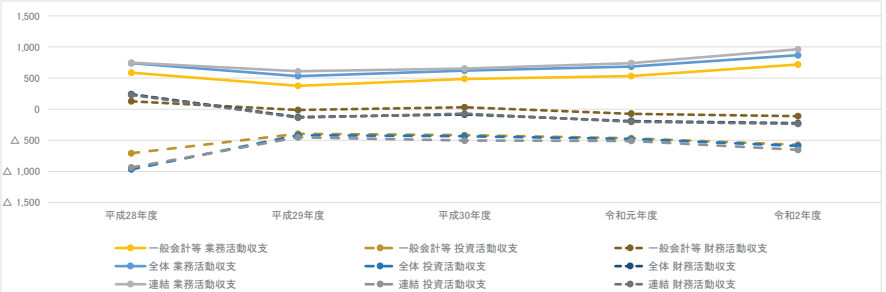
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,685	2,831	3,144	3,111	3,350
	純行政コスト	2,684	2,830	3,147	3,110	3,348
全体	純経常行政コスト	3,148	3,288	3,632	3,584	3,830
	純行政コスト	3,146	3,286	3,635	3,584	3,827
連結	純経常行政コスト	4,373	4,285	4,506	4,450	4,701
	純行政コスト	4,371	4,283	4,509	4,449	4,697



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,478百万円となり、前年度よりも253百万円増額(+7.8%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,121百万円、前年度比△9百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が375百万円多くなり、純行政コストは479百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が128百万円多くなっている一方、移転費用が984百万円多くなっているなど、経常費用が1,479百万円多くなり、純行政コストは1,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	587	375	487	533	718
	投資活動収支	△707	△395	△416	△467	△573
	財務活動収支	127	△12	32	△73	△112
全体	業務活動収支	741	531	620	684	868
	投資活動収支	△967	△417	△434	△478	△589
	財務活動収支	242	△125	△85	△189	△224
連結	業務活動収支	748	610	651	741	963
	投資活動収支	△937	△452	△504	△509	△652
	財務活動収支	229	△137	△71	△202	△235

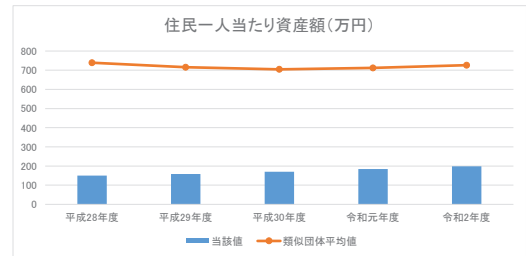


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は718百万円であったが、投資活動収支については、基金積立等により△573百万円となった。財務活動収支については、公債費の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増の393百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より150百万円多い868百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡易水道施設等更新工事等により、△589百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△224百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から74百万円増の648百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

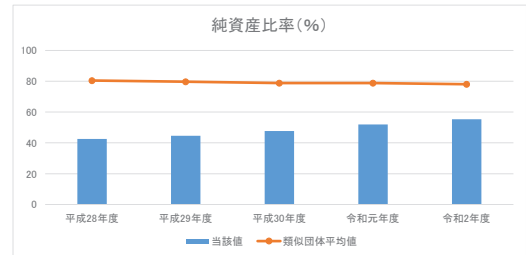
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	661,050	683,619	723,462	767,379	800,660
人口	4,408	4,329	4,238	4,150	4,039
当該値	150.0	157.9	170.7	184.9	198.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

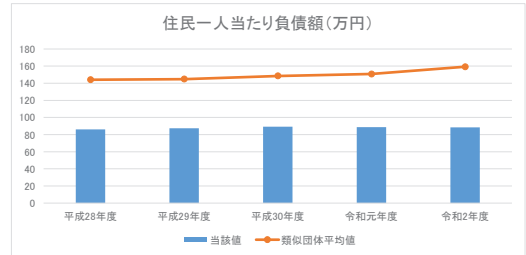
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,814	3,047	3,449	3,990	4,434
資産合計	6,611	6,836	7,235	7,674	8,007
当該値	42.6	44.6	47.7	52.0	55.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

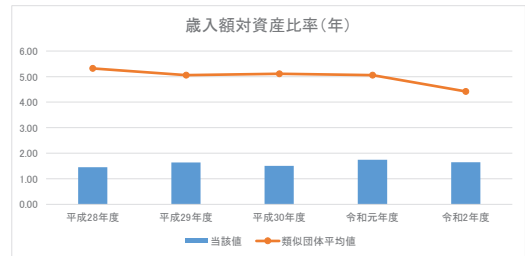
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	379,609	378,942	378,523	368,338	357,292
人口	4,408	4,329	4,238	4,150	4,039
当該値	86.1	87.5	89.3	88.8	88.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

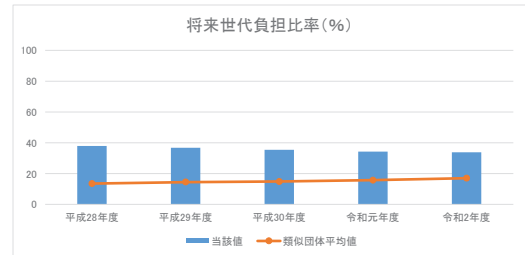
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,611	6,836	7,235	7,674	8,007
歳入総額	4,573	4,173	4,803	4,390	4,865
当該値	1.45	1.64	1.51	1.75	1.65
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,720	1,748	1,827	1,828	1,794
有形・無形固定資産合計	4,532	4,750	5,158	5,325	5,310
当該値	38.0	36.8	35.4	34.3	33.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

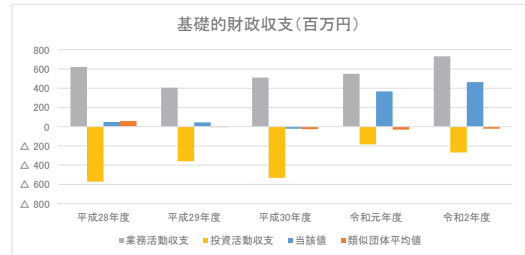
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	621	405	509	550	732
投資活動収支 ※2	△ 572	△ 361	△ 531	△ 184	△ 269
当該値	49	44	22	366	463
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

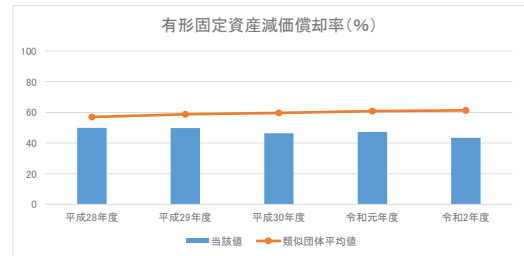
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,137	4,314	4,039	4,260	3,693
有形固定資産 ※1	8,297	8,661	8,725	9,002	8,504
当該値	49.9	49.8	46.3	47.3	43.4
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

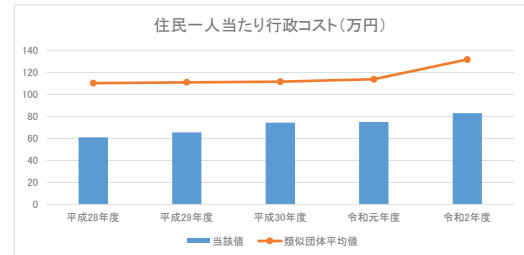
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

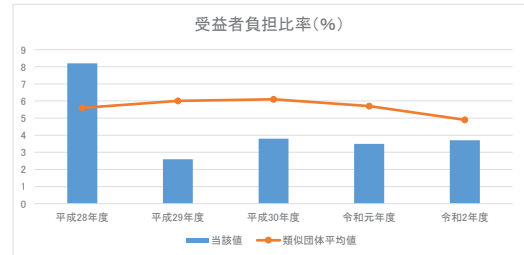
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	268,366	282,959	314,689	311,010	334,760
人口	4,408	4,329	4,238	4,150	4,039
当該値	60.9	65.4	74.3	74.9	82.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	239	75	124	114	128
経常費用	2,925	2,906	3,268	3,225	3,478
当該値	8.2	2.6	3.8	3.5	3.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体1/3ほどあるためである。
・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を17.9ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,405百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は72.9%となる。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を下回ったため、+463百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、後年度の事業や災害に備え基金積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

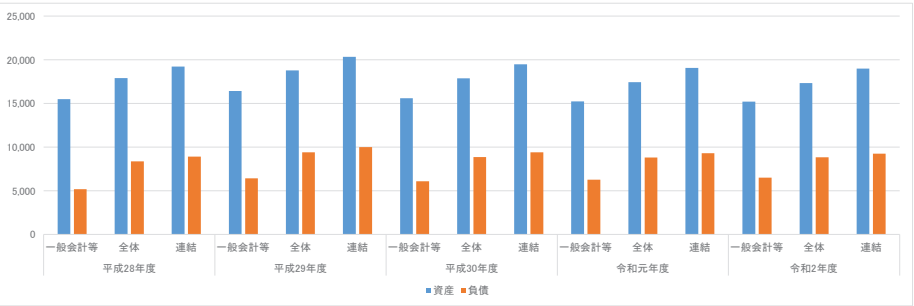
団体名 山形県戸沢村
団体コード 063673

人口	4,323 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,621,510 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	103.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

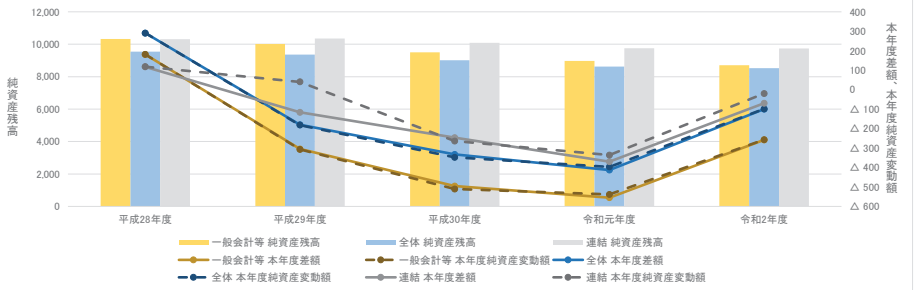
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,499	16,431	15,582	15,221	15,214
	負債	5,179	6,417	6,078	6,255	6,506
全体	資産	17,910	18,774	17,863	17,420	17,341
	負債	8,365	9,410	8,847	8,801	8,821
連結	資産	19,215	20,346	19,491	19,060	18,988
	負債	8,902	9,992	9,401	9,306	9,253



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲7百万円(-0.04%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、旧戸沢小学校の土地及び体育館の売却及び減価償却による減少額(▲242百万円)を、戸沢村庁舎耐震補強等工事による建物の増加による資産の増加額(376百万円)が上回ったことにより、前年度末より102百万円(+1.5%)増加し、インフラ資産は、取得額(34百万円)が減価償却による資産の減少額(▲233百万円)等を下回ったことから、前年度末から▲200百万円(-3.3%)の減少となった。
負債総額については、前年度末から251百万円(+4.0%)の増加となっており、これは地方債の発行で地方債残高が前年度末から239百万円(+4.6%)増加していることと、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加(489百万円)等が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

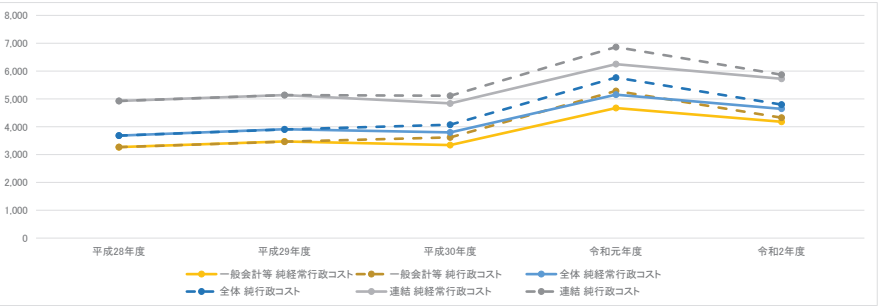
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	181	△ 305	△ 495	△ 555	△ 258
	本年度純資産変動額	181	△ 307	△ 510	△ 538	△ 257
	純資産残高	10,320	10,014	9,504	8,966	8,708
全体	本年度差額	291	△ 180	△ 333	△ 413	△ 100
	本年度純資産変動額	291	△ 182	△ 348	△ 397	△ 99
	純資産残高	9,545	9,364	9,016	8,619	8,520
連結	本年度差額	117	△ 118	△ 247	△ 370	△ 70
	本年度純資産変動額	118	40	△ 264	△ 336	△ 20
	純資産残高	10,313	10,354	10,090	9,754	9,735



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,066百万円)が純行政コスト(4,324百万円)を下回ったことから、本年度差額▲258百万円となり、純資産残高は257百万円の減少となった。
全体分においては、収収等の財源(4,694百万円)が純行政コスト(4,794百万円)を下回ったことから、本年度差額▲100百万円となり、純資産残高は99百万円の減少となった。
連結分においては、収収等の財源(5,802百万円)が純行政コスト(5,871百万円)を下回ったことから、本年度差額▲70百万円となり、純資産残高は20百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

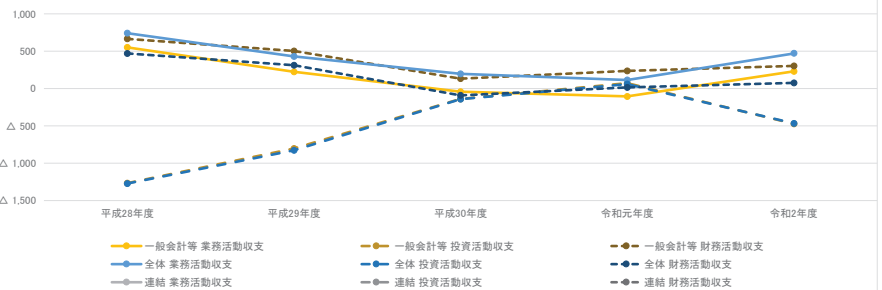
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,269	3,469	3,342	4,672	4,177
	純行政コスト	3,268	3,466	3,615	5,287	4,324
全体	純経常行政コスト	3,681	3,907	3,800	5,152	4,646
	純行政コスト	3,681	3,905	4,073	5,767	4,794
連結	純経常行政コスト	4,927	5,141	4,840	6,248	5,723
	純行政コスト	4,926	5,138	5,113	6,863	5,871



分析:
一般会計においては、経常費用は4,318百万円となった。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは畜産クラスター事業費補助金等を含む補助金等(1,215百万円)であり、純行政コストの28.1%を占めている。今後も、施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の縮減に努める。
全体分においては、経常費用は4,963百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも少ないものの、最も金額が大きいのは畜産クラスター事業費補助金等を含む補助金等(1,932百万円)であり、純行政コストの40.3%を占めている。
連結分においては、経常費用は6,059百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、金額は3,172百万円で、純行政コストの54.0%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	551	225	△ 43	△ 105	231
	投資活動収支	△ 1,267	△ 803	△ 139	72	△ 474
	財務活動収支	665	504	132	237	304
全体	業務活動収支	741	430	197	114	471
	投資活動収支	△ 1,272	△ 827	△ 143	59	△ 466
	財務活動収支	470	311	△ 92	14	75
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

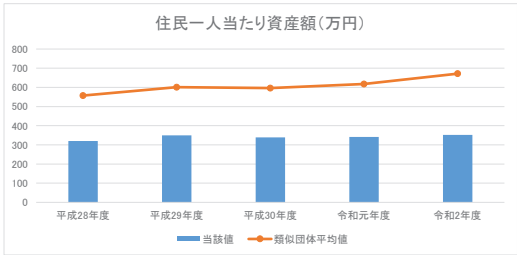


分析:
一般会計において、業務活動収支は災害による災害復旧事業支出の減少によって、臨時支出446百万円が減少し231百万円の増加で、投資活動収支は、地域振興拠点施設基盤強化基金元金積立等の支出が増えた結果、▲474百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、304百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、465百万円となった。来年度以降も単独での事業実施なども控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進が必要である。
全体分については、業務活動収支は471百万円、投資活動収支は▲466百万円となった。財務活動収支は、一般会計をあわせて全体分で見ると、地方債発行額740百万円に対し、地方債償還支出665百万円となり、財務活動収支は75百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

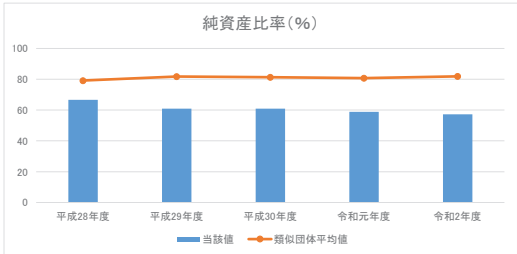
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,549,898	1,643,131	1,558,206	1,522,104	1,521,438
人口	4,846	4,704	4,595	4,460	4,323
当該値	319.8	349.3	339.1	341.3	351.9
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

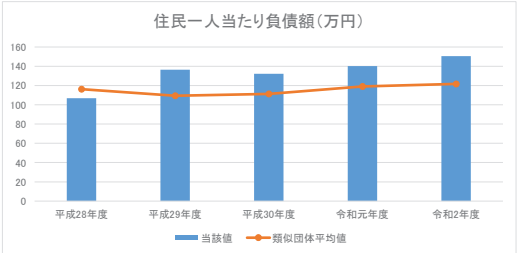
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,320	10,014	9,504	8,966	8,708
資産合計	15,499	16,431	15,582	15,221	15,214
当該値	66.6	60.9	61.0	58.9	57.2
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

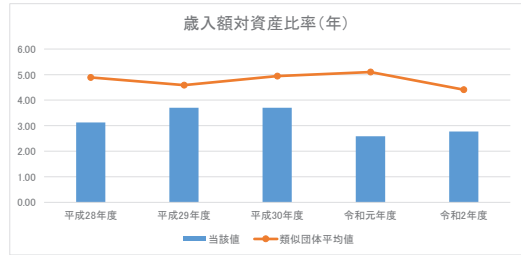
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	517,863	641,744	607,844	625,532	650,599
人口	4,846	4,704	4,595	4,460	4,323
当該値	106.9	136.4	132.3	140.3	150.5
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

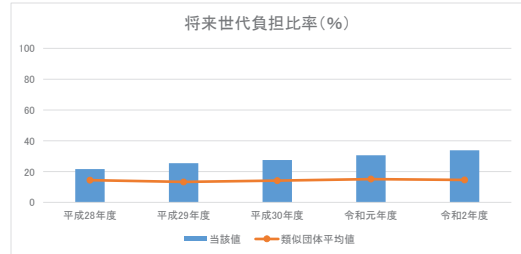
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,499	16,431	15,582	15,221	15,214
歳入総額	4,954	4,439	4,216	5,888	5,500
当該値	3.13	3.70	3.70	2.59	2.77
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,927	3,479	3,664	3,987	4,379
有形・無形固定資産合計	13,514	13,629	13,315	13,023	12,960
当該値	21.7	25.5	27.5	30.6	33.8
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

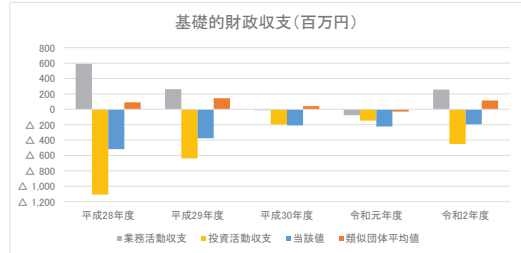
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	590	261	△ 11	△ 77	256
投資活動収支 ※2	△ 1,107	△ 638	△ 197	△ 147	△ 450
当該値	△ 517	△ 377	△ 208	△ 224	△ 194
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

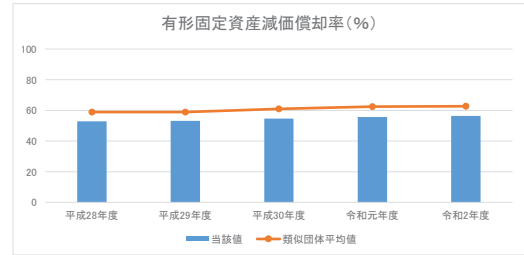
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,512	12,971	13,426	13,536	13,972
有形固定資産 ※1	23,648	24,384	24,585	24,342	24,756
当該値	52.9	53.2	54.6	55.6	56.4
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

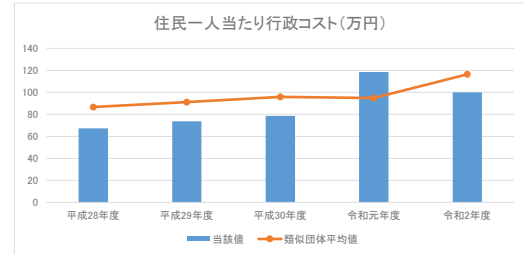
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

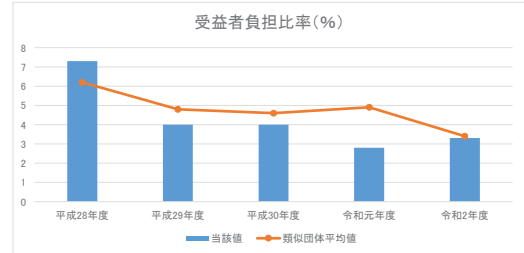
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	326,833	346,623	361,541	528,720	432,418
人口	4,846	4,704	4,595	4,460	4,323
当該値	67.4	73.7	78.7	118.5	100.0
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	257	144	138	137	141
経常費用	3,525	3,613	3,479	4,809	4,318
当該値	7.3	4.0	4.0	2.8	3.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所の統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多くあることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定し、令和4年3月改定予定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、役場庁舎の耐震補強工事など、新規地方債の発行により負債額が類似団体平均を上回っているため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率についても同様に、役場庁舎の耐震補強工事など、新規地方債の発行を行っており、地方債残高が392百万円増加したため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コスト及び人口が減少していることもあるが、類似団体平均値が増加していることが要因であると考えられる。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も行政改革に取組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規の地方債の発行を行ったことに加え、翌年度に償還期限が到来する地方債の増加等が、住民一人当たり負債額が増加した要因であると考えられる。施設の統廃合による新施設の建設などにより、地方債発行額が増加してしましたが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることにより、受益者負担比率を低く保てるように努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

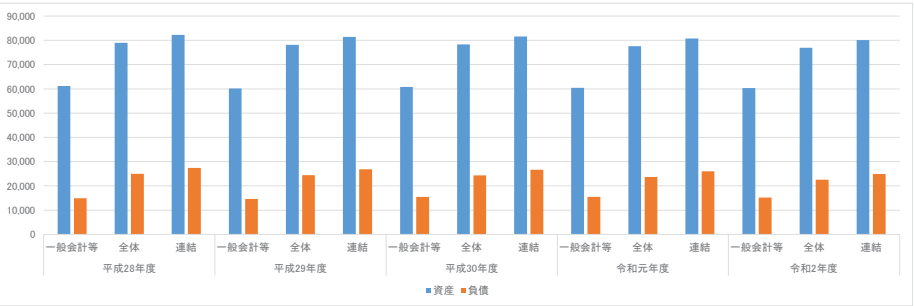
団体名 山形県高島町
団体コード 063819

人口	22,834 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	180.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,695,907 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	111.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

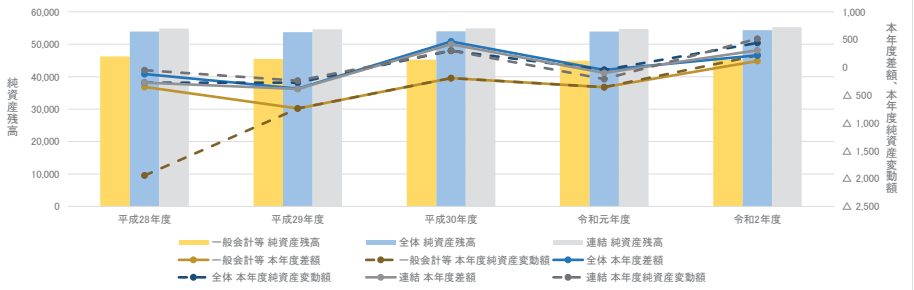
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,124	60,144	60,780	60,422	60,315
	負債	14,886	14,643	15,472	15,470	15,147
全体	資産	78,947	78,122	78,315	77,604	76,964
	負債	24,990	24,438	24,333	23,667	22,586
連結	資産	82,203	81,405	81,585	80,740	80,126
	負債	27,390	26,806	26,646	26,012	24,882



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から107百万円減少(▲0.2%)し、負債総額が323百万円減少(▲2.1%)した。資産総額の減少は固定資産が減少(▲174百万円)したことが要因であり、これは今年度整備した固定資産よりも、過去に整備した固定資産の減価償却費が大きかったためである。負債総額の減少は、地方債が減少したことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から640百万円減少(▲0.8%)し、負債総額が1,081百万円減少(▲4.6%)した。負債総額の減少は、固定負債において一般会計等に加え下水道事業及び病院事業等での地方債が減少したことによるものである。
連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物を計上していることから、一般会計等と比べ19,811百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により9,735百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

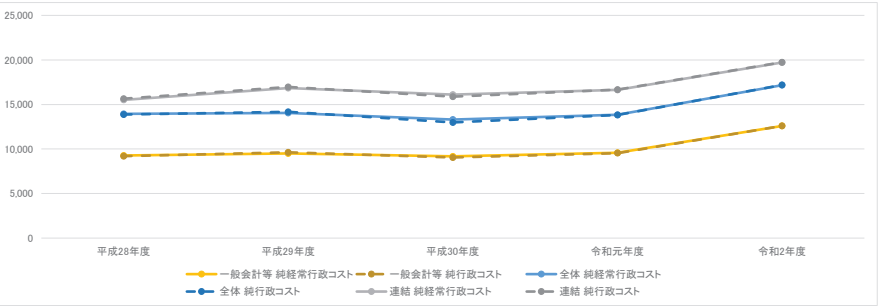
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 353	△ 738	△ 191	△ 357	115
	本年度純資産変動額	△ 1,944	△ 738	△ 192	△ 357	217
	純資産残高	46,239	45,501	45,309	44,952	45,168
全体	本年度差額	△ 119	△ 382	466	△ 44	219
	本年度純資産変動額	△ 275	△ 274	298	△ 45	441
	純資産残高	53,958	53,684	53,982	53,937	54,378
連結	本年度差額	△ 273	△ 387	416	△ 100	307
	本年度純資産変動額	△ 48	△ 239	304	△ 210	516
	純資産残高	54,813	54,599	54,939	54,728	55,245



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,706百万円)が純行政コスト(12,591百万円)を上回っており、本年度差額は115百万円となり、純資産残高は217百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等による収収等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて収収等が1,783百万円、国庫等補助金が2,919百万円多くなっており、本年度差額は219百万円となり、純資産残高は441百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,343百万円多くなっており、本年度差額は307百万円となり、純資産残高は55,245百万円となった。

2. 行政コストの状況

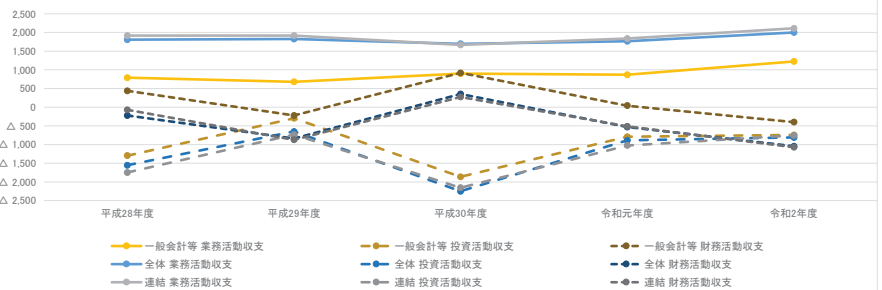
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,270	9,494	9,180	9,577	12,588
	純行政コスト	9,199	9,625	9,050	9,541	12,591
全体	純経常行政コスト	13,940	14,049	13,306	13,850	17,167
	純行政コスト	13,874	14,184	12,984	13,822	17,188
連結	純経常行政コスト	15,513	16,834	16,106	16,642	19,713
	純行政コスト	15,648	16,968	15,880	16,659	19,742



分析:
一般会計等において、経常費用は12,802百万円となり、前年度比2,963百万円の増(+30.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,937百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は6,865百万円である。今年度は業務費用よりも移転費用の方が多く、最も金額が大きいのは補助金等(4,713百万円、前年度比+2,760百万円)で、新型コロナウイルス感染症対策による増加が主な要因と考えられる。
全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が2,933百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,686百万円多くなり、純行政コストは4,597百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,049百万円多くなっている一方、補助金等が6,625百万円多くなっているなど、経常費用が10,175百万円多くなり、純行政コストは7,151百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	789	679	898	871	1,225
	投資活動収支	△ 1,297	△ 287	△ 1,864	△ 790	△ 740
	財務活動収支	439	△ 221	920	42	△ 400
全体	業務活動収支	1,807	1,826	1,696	1,764	2,001
	投資活動収支	△ 1,558	△ 649	△ 2,250	△ 887	△ 807
	財務活動収支	△ 220	△ 840	353	△ 529	△ 1,045
連結	業務活動収支	1,916	1,915	1,668	1,841	2,113
	投資活動収支	△ 1,750	△ 733	△ 2,157	△ 1,024	△ 756
	財務活動収支	△ 70	△ 873	273	△ 514	△ 1,073

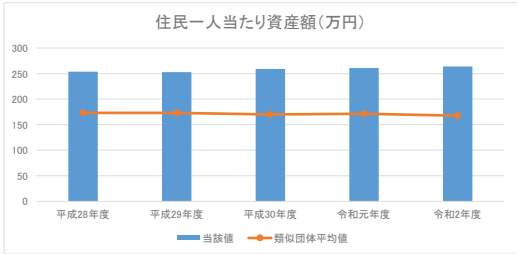


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,225百万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業により前年度比354百万円の増となっているが、投資活動収支については▲740百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲400百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から386百万円増加し、658百万円となった。前年度より改善したものの、補助金収入の一時的な増加による改善であり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であるため、さらなる行政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入もあることなどから、業務活動収支は一般会計等より776百万円多い2,001百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未着及解消事業や水源地更新事業などを行ったため▲807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,045百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円増加し、2,372百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

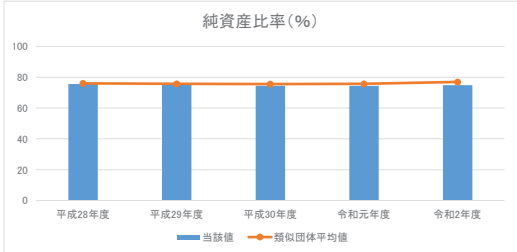
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,112.415	6,014.414	6,078.035	6,042.179	6,031.481
人口	24,073	23,788	23,464	23,159	22,834
当該値	253.9	252.8	259.0	260.9	264.1
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

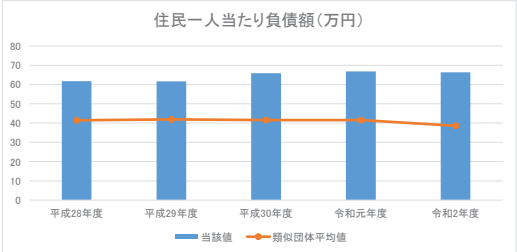
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,239	45,501	45,309	44,952	45,168
資産合計	61,124	60,144	60,780	60,422	60,315
当該値	75.6	75.7	74.5	74.4	74.9
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

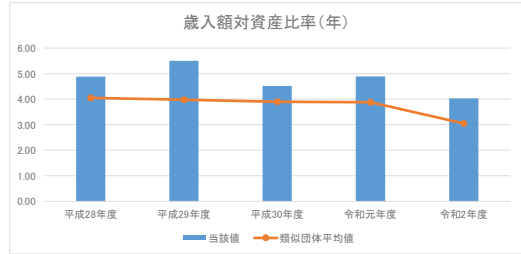
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,488.562	1,464.324	1,547.158	1,547.028	1,514.677
人口	24,073	23,788	23,464	23,159	22,834
当該値	61.8	61.6	65.9	66.8	66.3
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

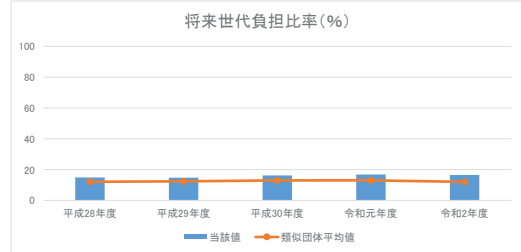
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,124	60,144	60,780	60,422	60,315
歳入総額	12,525	10,926	13,434	12,363	14,977
当該値	4.88	5.50	4.52	4.89	4.03
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,512	8,325	9,304	9,492	9,268
有形・無形固定資産合計	57,617	56,596	57,266	56,611	56,016
当該値	14.8	14.7	16.2	16.8	16.5
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

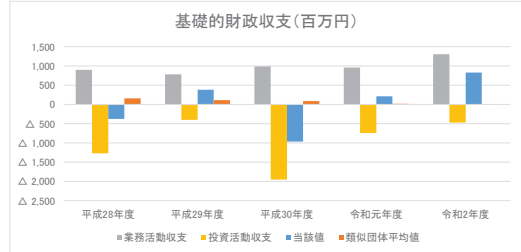
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	898	778	989	955	1,301
投資活動収支 ※2	△ 1,273	△ 399	△ 1,952	△ 743	△ 472
当該値	△ 375	379	△ 963	212	829
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

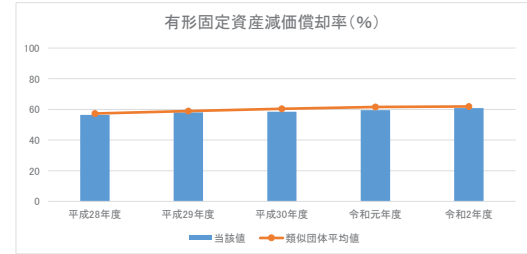
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,691	36,440	37,770	38,561	39,857
有形固定資産 ※1	63,241	62,876	64,613	64,780	65,468
当該値	56.4	58.0	58.5	59.5	60.9
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

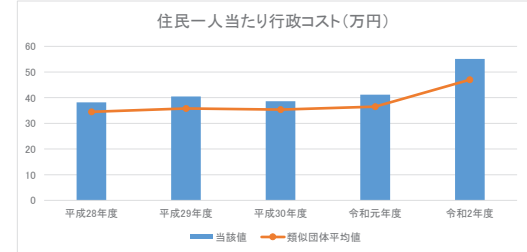
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

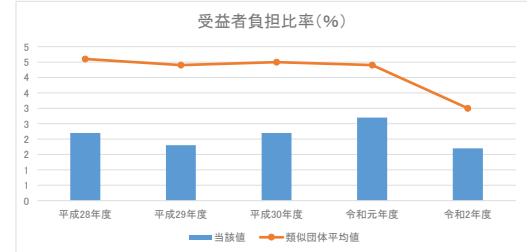
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	919,891	962,544	904,998	954,058	1,259,130
人口	24,073	23,788	23,464	23,159	22,834
当該値	38.2	40.5	38.6	41.2	55.1
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	208	178	208	262	215
経常費用	9,477	9,672	9,388	9,838	12,802
当該値	2.2	1.8	2.2	2.7	1.7
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは平成24年度から平成30年度にかけて、高畠中学校整備事業や厩代小学校整備事業、図書館、屋内遊戯施設の建設などの大型建設事業を行ったためである。前年度と比較すると、老朽化した資産が多いことから、10,698万円減少しており、減価償却累計額は1,296万円増加している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題となっており、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、国県等補助金の大幅な増加により、財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、純資産変動額は昨年度と比べ160.6%増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っているが、前年度比で0.3%減少している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っており、昨年度から13.9万円の増加となっている。増加の主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等の移転費用の増加が挙げられる。今年度の増加は一時的なものと考えられるが、前年度以前も経常費用のうち、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や退職者数の増などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制度導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年から平成28年にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考えられる。償還が開始しているが、平成29年度以降も図書館建設や屋内遊戯場整備などの事業を行っており、今後も新庁舎建設等を予定していることから、今後数年は類似団体を上回る見込みである。個別施設計画に基づいた計画的な公共施設整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、829百万円となっており、前年度と比較し増加(617百万円)している。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金収入が増加したため、業務収入が増加(+3,162百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。さらに、新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等の増加により経常費用が前年度比+2,963百万円となったため、受益者負担比率は前年度と比較して▲1.0%とさらに低くなっている。今後は公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持補修を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

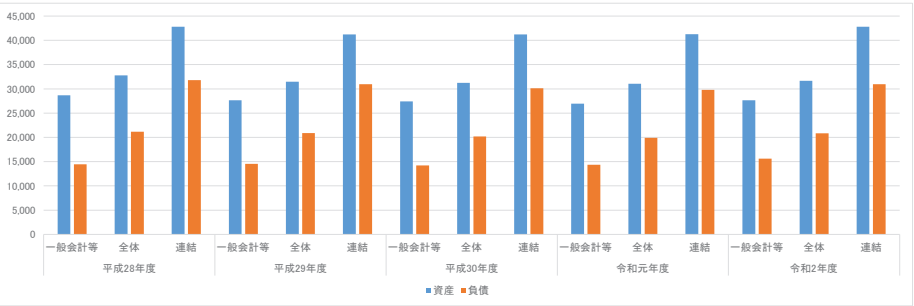
団体名 山形県川西町
団体コード 063827

人口	14,707 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	166.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,613.601 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	145.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

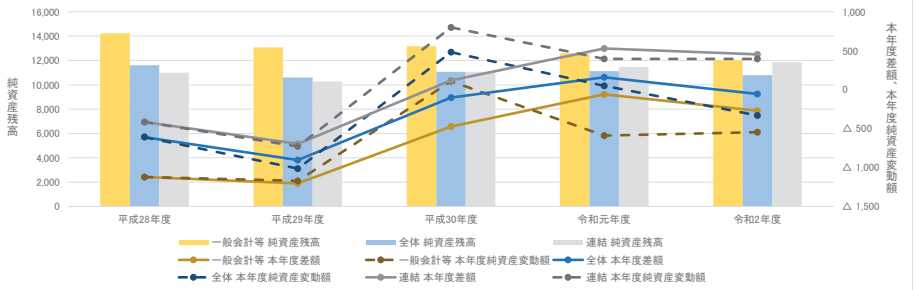
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,694	27,624	27,415	26,930	27,656
	負債	14,453	14,554	14,236	14,340	15,613
全体	資産	32,786	31,487	31,241	31,041	31,647
	負債	21,175	20,890	20,163	19,915	20,853
連結	資産	42,814	41,202	41,201	41,258	42,819
	負債	31,818	30,935	30,134	29,797	30,963



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し726百万円増加(+2.6%)となった。
金額の変動が大きいものは固定資産の事業用資産(建物)の有償取得分であり、2,323百万円増加した。
負債総額については1,273百万円増加(+8.2%)となった。
金額の変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、1,119百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

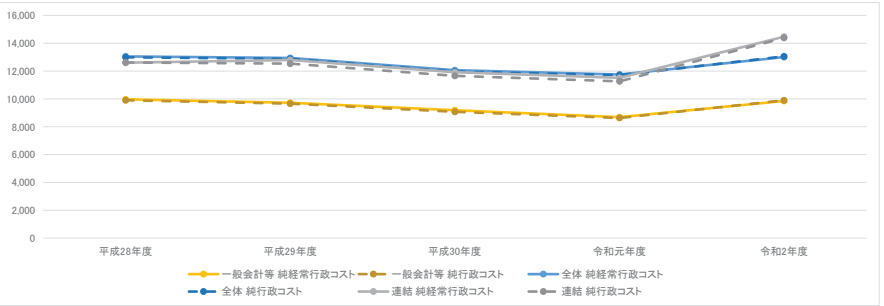
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,123	△ 1,204	△ 474	△ 60	△ 270
	本年度純資産変動額	△ 1,123	△ 1,171	108	△ 590	△ 546
全体	純資産残高	14,241	13,070	13,179	12,589	12,043
	本年度差額	△ 609	△ 904	△ 101	159	△ 56
連結	純資産残高	11,611	10,597	11,078	11,126	10,794
	本年度差額	△ 415	△ 696	119	529	453
連結	本年度純資産変動額	△ 415	△ 729	800	394	395
	純資産残高	10,996	10,267	11,067	11,461	11,856



分析:
一般会計等においては収収等の財源(9,626百万円)が純行政コスト(9,896百万円)を下回ったことから、本年度差額が△270百万円(前年度比△210百万円)となり、純資産残高は546百万円の減少となった。
地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促や差押え処分を行い、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

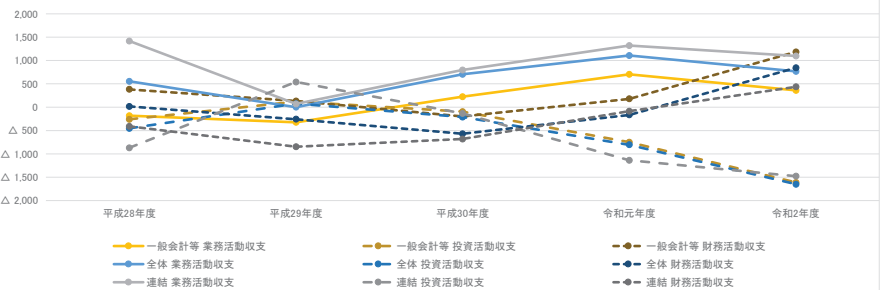
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,970	9,720	9,187	8,689	9,847
	純行政コスト	9,902	9,652	9,078	8,627	9,896
全体	純経常行政コスト	13,052	12,939	12,066	11,752	13,005
	純行政コスト	12,987	12,874	11,963	11,707	13,057
連結	純経常行政コスト	12,600	12,793	11,921	11,514	14,470
	純行政コスト	12,619	12,534	11,653	11,261	14,380



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,050百万円となり、前年度比1,069百万円の増加(+10.6%)となった。
そのうち、人件費や物件費等の業務費用が5,232百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,818百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きいのは補助金等の3,259百万円(前年度比+191百万円)であり、純行政コストの33.0%を占めている。
また、2年度については会計年度任用職員制度により、人件費の割合が増加した。
今後は引き続き各事業の見直し等による経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 182	△ 324	227	704	359
	投資活動収支	△ 258	120	△ 96	△ 751	△ 1,611
全体	財務活動収支	383	132	△ 198	179	1,185
	業務活動収支	555	0	705	1,108	767
連結	投資活動収支	△ 455	77	△ 213	△ 805	△ 1,649
	財務活動収支	16	△ 257	△ 569	△ 165	845
連結	業務活動収支	1,419	71	797	1,320	1,097
	投資活動収支	△ 872	542	△ 132	△ 1,136	△ 1,478
連結	財務活動収支	△ 411	△ 847	△ 680	△ 84	436

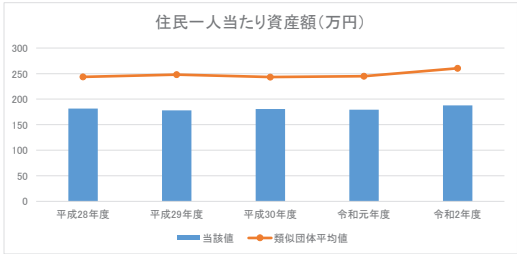


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は359百万円であったが、投資的活動収支については△1,611百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから1,185百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、201百万円となった。
地方債発行額の95%以上が交付税措置がある地方債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

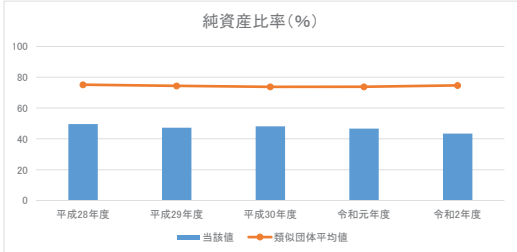
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,869,426	2,762,441	2,741,458	2,692,952	2,765,619
人口	15,817	15,516	15,184	15,016	14,707
当該値	181.4	178.0	180.5	179.3	188.0
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	260.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

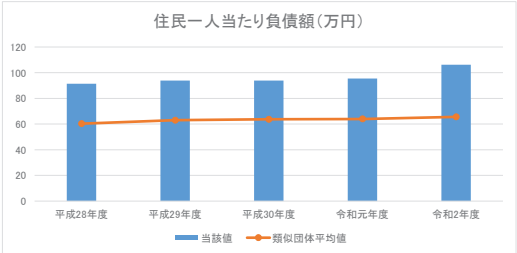
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,241	13,070	13,179	12,589	12,043
資産合計	28,694	27,624	27,415	26,930	27,656
当該値	49.6	47.3	48.1	46.7	43.5
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

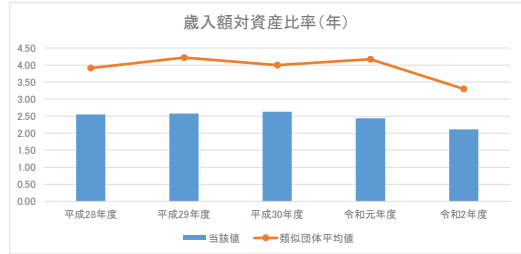
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,445,318	1,455,399	1,423,567	1,434,032	1,561,297
人口	15,817	15,516	15,184	15,016	14,707
当該値	91.4	93.8	93.8	95.5	106.2
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	65.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

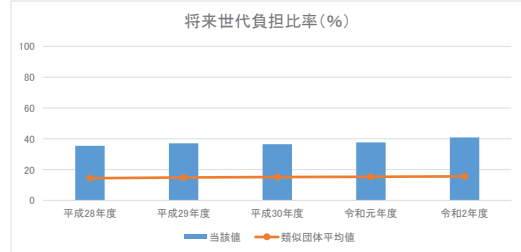
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,694	27,624	27,415	26,930	27,656
歳入総額	11,253	10,708	10,427	11,047	13,083
当該値	2.55	2.58	2.63	2.44	2.11
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,300	9,416	9,215	9,474	10,741
有形・無形固定資産合計	26,198	25,438	25,327	25,168	26,247
当該値	35.5	37.0	36.4	37.6	40.9
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	15.6

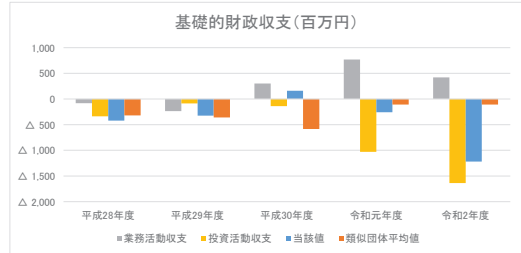
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 82	△ 236	302	770	419
投資活動収支 ※2	△ 338	△ 87	△ 140	△ 1,029	△ 1,636
当該値	△ 420	△ 323	162	△ 259	△ 1,217
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	△ 107.6

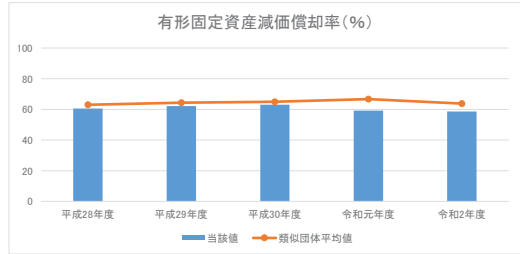
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,026	33,005	33,892	28,650	29,541
有形固定資産 ※1	52,911	53,140	53,798	48,413	50,405
当該値	60.5	62.1	63.0	59.2	58.6
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	63.8

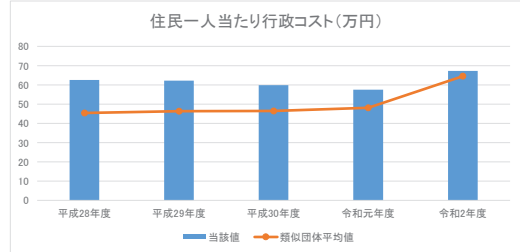
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

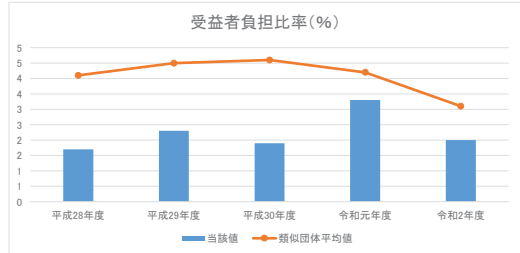
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	990,218	965,165	907,848	862,726	989,578
人口	15,817	15,516	15,184	15,016	14,707
当該値	62.6	62.2	59.8	57.5	67.3
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	64.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	174	224	174	292	203
経常費用	10,144	9,944	9,361	8,981	10,050
当該値	1.7	2.3	1.9	3.3	2.0
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川敷地等について取得価格が不明であるため、備忘1円で評価しているものが多いためである。また、減価償却を既に経ている施設等もあるため低い数値となった。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、今後現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば、地方債の発行総額が減少するため歳入額対資産比率は増加する見込みである。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な整備を進めながら公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基金整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。
高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を圧縮していき、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っているが、これは新型コロナウイルス感染症対策や会計年度任用職員制度の運用開始等が要因となっている。
今後は行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を過疎対策事業債と臨時財政対策債が占めており、償還時には交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度の水準となる見込みである。
投資活動収支が赤字となっているのは近年大型の投資的事業を行い、公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債の発行を抑制し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。
今後は、公共施設の使用料など受益者負担の見直しの検討を行っていくとともに、行政改革を推進しさらなる経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

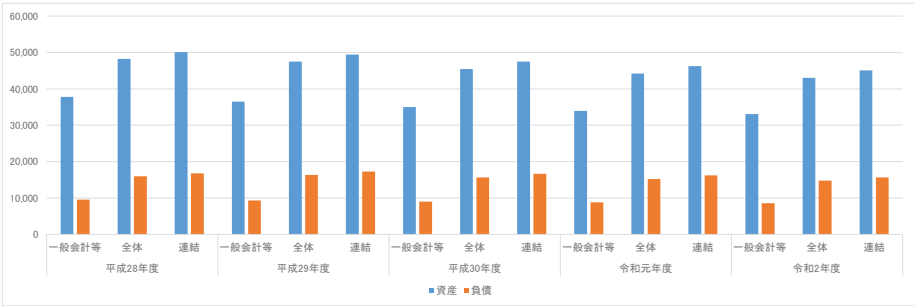
団体名 山形県小国町
団体コード 064017

人口	7,248 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,215.992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	76.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

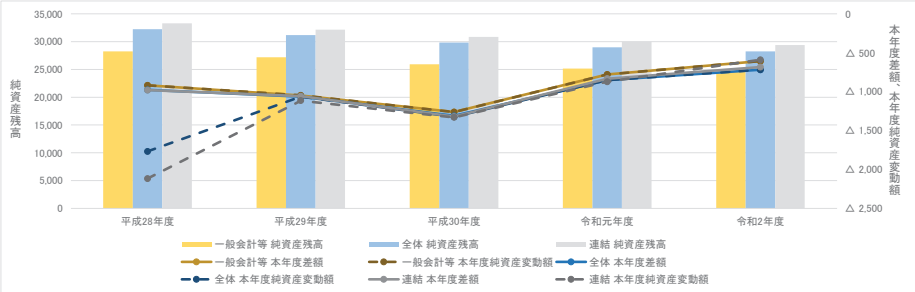
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,782	36,485	34,967	33,957	33,089
	負債	9,540	9,289	9,034	8,803	8,552
全体	資産	48,216	47,517	45,473	44,187	43,049
	負債	16,000	16,364	15,644	15,210	14,789
連結	資産	50,078	49,438	47,498	46,222	45,070
	負債	16,798	17,274	16,633	16,230	15,667



分析:
一般会計等においては、公共施設の補修や町道の改良等を継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため前年度末と比較して資産合計が958百万円減少(▲2.5%)している。今後も施設の老朽化が進むことから計画的な補修や改修等を検討するとともに、退休施設等については公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき施設の廃止や解体等を検討していく。
負債については、前年度末から251百万円減少(▲2.9%)しているが、これは新小国小学校改築事業等の大型事業に係る地方債の元利償還が始まっていること、さらに、流動負債のうち1年以内償還予定地方債が958百万円となっており、今後も減少傾向となることが見込まれている。
公営会計等を含む全体会計では、資産総額は前年度末から1,138百万円減少(▲2.6%)し、負債総額は421百万円減少(▲2.8%)している。上水道や下水道に係る施設等のインフラ資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて資産総額が9,950百万円多くなるが、これらの整備に多額の地方債を充当していることから、負債総額についても6,237百万円多くになっている。
第三セクターや一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計等と比べて資産が11,971百万円、負債が7,115百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

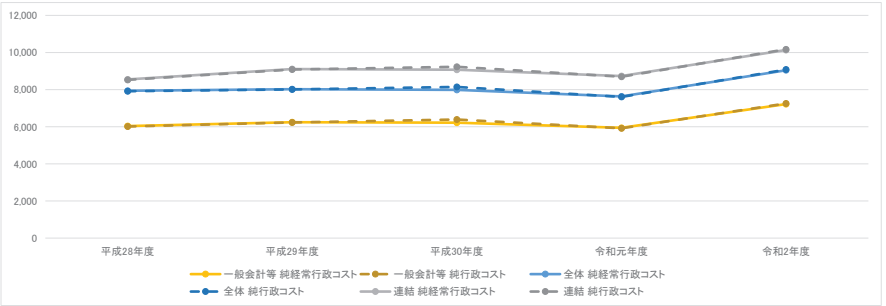
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 920	△ 1,050	△ 1,261	△ 779	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 920	△ 1,047	△ 1,262	△ 779	△ 607
全体	純資産残高	28,242	27,195	25,933	25,154	24,547
	本年度差額	△ 977	△ 1,064	△ 1,310	△ 851	△ 718
連結	純資産残高	32,217	31,153	29,830	28,977	28,260
	本年度差額	△ 981	△ 1,059	△ 1,320	△ 833	△ 684
連結	本年度純資産変動額	△ 2,116	△ 1,115	△ 1,330	△ 873	△ 590
	純資産残高	33,280	32,164	30,865	29,992	29,403



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,649百万円)については、前年度比1,513百万円の増加(+29.5%)となったが、純行政コスト(7,256百万円)も増加したため、本年度差額は▲607百万円となり、純資産残高は607百万円の減少となった。
全体会計では、収収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,714百万円多くなっているが、純行政コストでは上水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,824百万円多くなっている。このため、本年度差額▲718百万円、純資産残高は718百万円の減少となった。
連結会計では、一般会計等と比較し収収等の財源が2,841百万円多くなっているが、純行政コストが2,918百万円多くなっている。このため、本年度差額は▲684百万円、純資産残高は590百万円の減少となった。
今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、収収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率的による経費節減等に努めていく。

2. 行政コストの状況

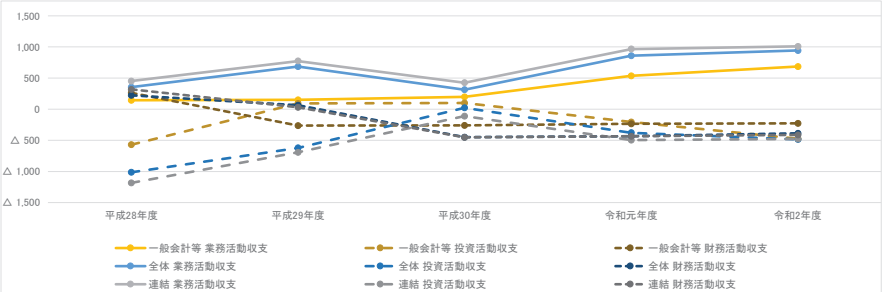
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,033	6,241	6,222	5,943	7,221
	純行政コスト	6,013	6,226	6,385	5,916	7,256
全体	純経常行政コスト	7,935	8,026	7,983	7,634	9,044
	純行政コスト	7,918	8,017	8,146	7,607	9,080
連結	純経常行政コスト	8,550	9,111	9,072	8,730	10,137
	純行政コスト	8,527	9,088	9,228	8,699	10,174



分析:
一般会計等においては、経常費用が7,357百万円となり前年度比1,289百万円の増加(+21.2%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が3,118百万円となっており、純行政コストの43.1%を占めている。また新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種国の施策等に連動した給付金などにより、補助金等が前年度比883百万円の増加(+59.7%)となっていることから、経常行政コストの大幅な増加につながったものと推察される。
全体会計や連結会計においても一般会計等と同様の傾向が見られ、上下水道施設の減価償却費が大きな要因となっているものと考えられる。
今後は施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で維持補修費の増加も想定されることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	144	150	199	537	686
	投資活動収支	△ 571	94	100	△ 207	△ 473
全体	財務活動収支	263	△ 263	△ 261	△ 234	△ 228
	業務活動収支	354	684	313	861	944
連結	投資活動収支	△ 1,014	△ 622	22	△ 378	△ 486
	財務活動収支	223	63	△ 449	△ 434	△ 387
連結	業務活動収支	451	774	425	967	1,010
	投資活動収支	△ 1,184	△ 694	△ 111	△ 497	△ 479
連結	財務活動収支	319	32	△ 452	△ 435	△ 414

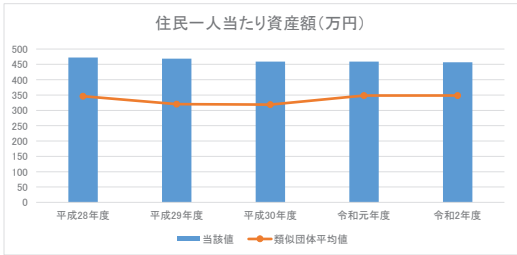


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は686百万円であり、投資活動収支については体育施設長寿化や町道維持補修事業などの老朽化対策事業等を実施したことにより▲473百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、来年度以降の財務活動収支もマイナスとなることが見込まれる。
全体会計では、一般会計と比較して業務活動収支が258百万円多い944百万円、投資活動収支が13百万円少ない▲486百万円となり、財務活動収支が159百万円少ない▲387百万円となった。
連結会計では、一般会計と比較し業務活動収支が324百万円多い1,010百万円、投資活動収支が6百万円少ない▲479百万円、財務活動収支が186百万円少ない▲414百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

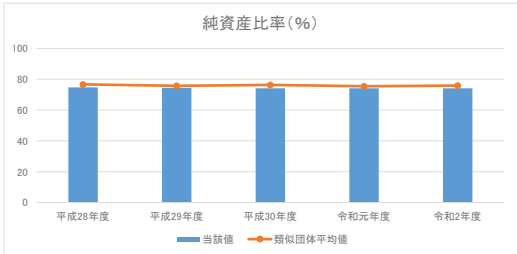
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,778,199	3,648,471	3,496,679	3,395,683	3,309,939
人口	8,000	7,779	7,612	7,399	7,248
当該値	472.3	469.0	459.4	458.9	456.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

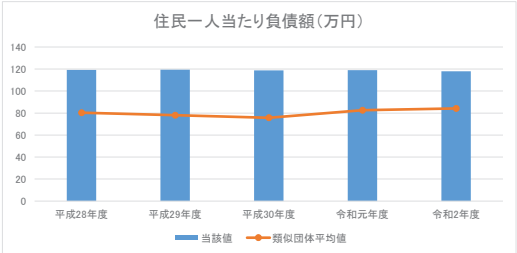
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,242	27,195	25,933	25,154	24,547
資産合計	37,782	36,485	34,967	33,957	33,099
当該値	74.7	74.5	74.2	74.1	74.2
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

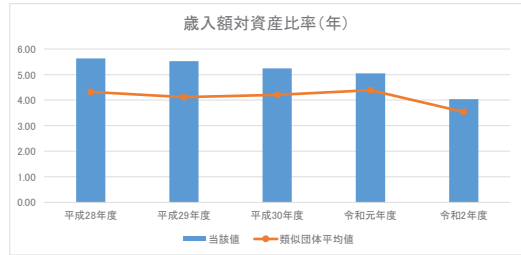
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	953,952	928,935	903,379	880,298	855,241
人口	8,000	7,779	7,612	7,399	7,248
当該値	119.2	119.4	118.7	119.0	118.0
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

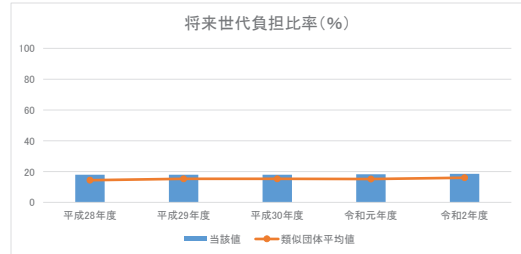
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,782	36,485	34,967	33,957	33,099
歳入総額	6,714	6,601	6,678	6,729	8,199
当該値	5.63	5.53	5.24	5.05	4.04
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,084	5,871	5,671	5,556	5,455
有形・無形固定資産合計	33,774	32,746	31,446	30,507	29,549
当該値	18.0	17.9	18.0	18.2	18.5
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

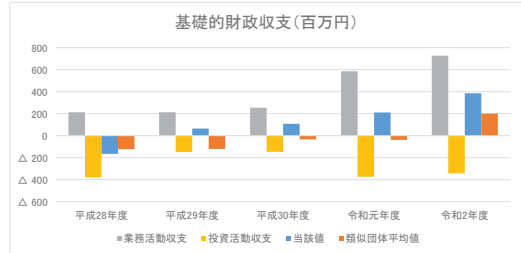
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	214	214	254	585	727
投資活動収支 ※2	△ 380	△ 150	△ 146	△ 374	△ 342
当該値	△ 166	64	108	211	385
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

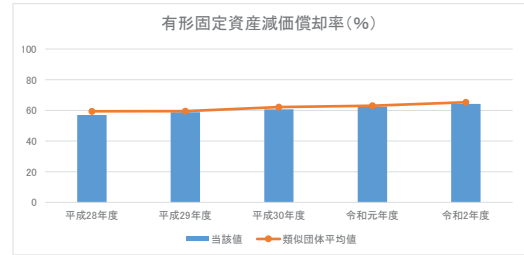
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,623	35,885	36,870	38,082	39,132
有形固定資産 ※1	60,794	61,047	60,712	60,970	60,979
当該値	57.0	58.8	60.7	62.5	64.2
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

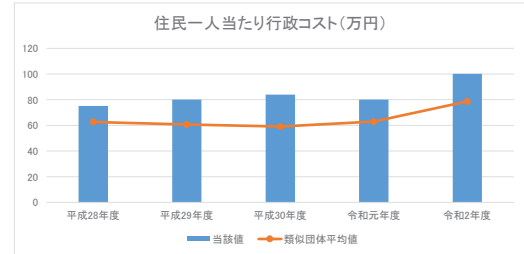
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

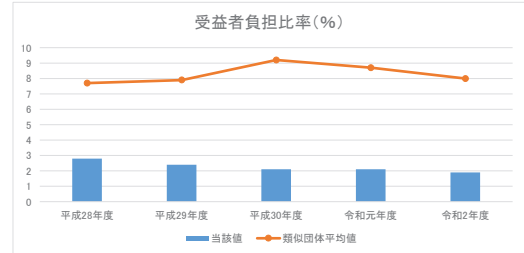
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	601,284	622,568	638,486	591,554	725,596
人口	8,000	7,779	7,612	7,399	7,248
当該値	75.2	80.0	83.9	80.0	100.1
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	171	151	136	125	137
経常費用	6,204	6,392	6,359	6,068	7,357
当該値	2.8	2.4	2.1	2.1	1.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区により広い面積を有しており、町中心部から放射状に約30kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人当たり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。

また、新小国小学校改築や屋内運動場整備等の大型事業を平成24年度以降実施しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並となっている。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備された施設が多く、老朽化が進むとともに耐用年数を超過していくことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき計画的な施設の維持管理及び改修・解体等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から2.4%減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めていかなければならない。

また、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図りながら、将来世代負担の適正化に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうち約5割を占めており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。

当町は広い面積を有し、大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、こうした施設について維持補修や解体など適正な管理の推進に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成24年度以降に実施した小国小学校改築等の大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。

なお、小学校改築事業に係る地方債の元金償還が始まっており、昨年度と比較すると住民一人当たり負債額の減少している。一方で、少子高齢化に伴い人口減少も急速に進んでいることから、負債額が減少してもそれを上回って人口が減少すれば、住民一人当たり負債額については増えることも考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことから、385百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が相対低くなっている。

また、昨年度から比較して経常収益が12百万円増加している一方で、経常費用についても1,289百万円の大増となっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加が必要となる。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を見直し、経費の削減に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

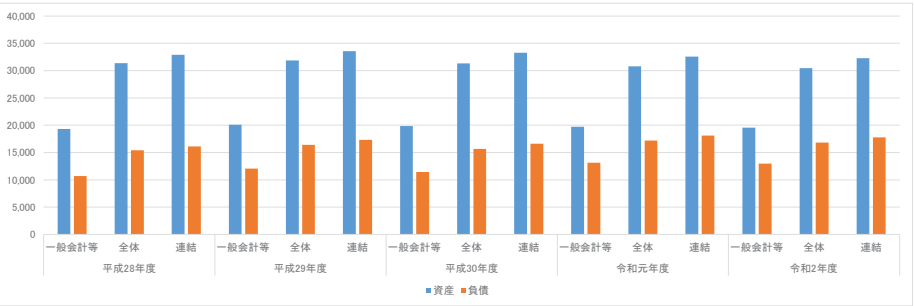
団体名 山形県白鷹町
団体コード 064025

人口	13,256 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,952.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	57.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

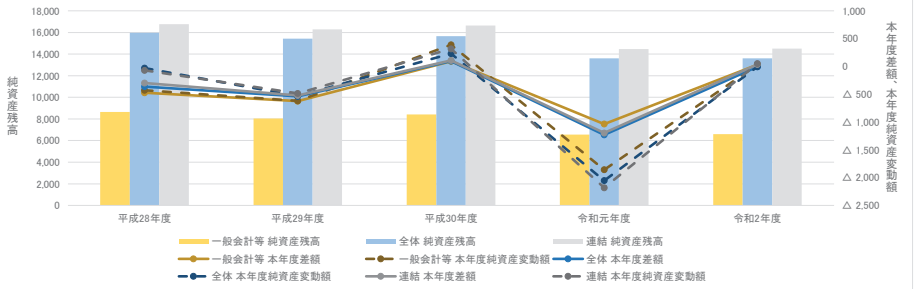
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,327	20,085	19,844	19,707	19,543
	負債	10,680	12,057	11,428	13,150	12,955
全体	資産	31,382	31,853	31,314	30,790	30,441
	負債	15,424	16,428	15,658	17,188	16,844
連結	資産	32,901	33,590	33,261	32,555	32,286
	負債	16,138	17,313	16,625	18,100	17,780



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から164百万円の減少となった。現金預金等の流動資産が199百万円増加したものの、減価償却等により固定資産が363百万円減少したため、増加分を上回った。負債総額は、地方債発行により固定負債額が75百万円増加したが、預り金等の流動負債額が271百万円減少したことで、前年度末から196百万円減少した。
全体会計及び連結においては、水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比べて多くなっている。

3. 純資産変動の状況

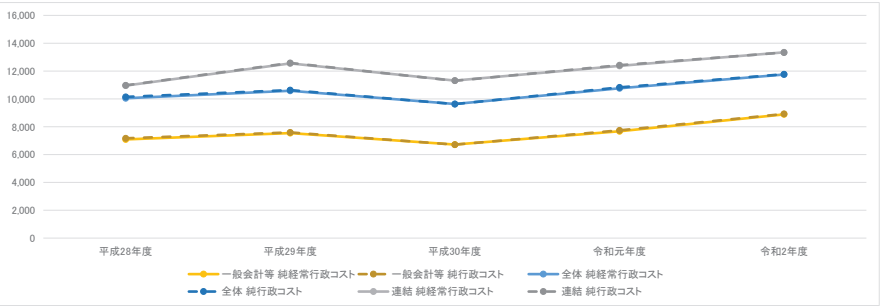
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 472	△ 623	92	△ 1,037	30
	本年度純資産変動額	△ 429	△ 619	388	△ 1,859	31
	純資産残高	8,647	8,029	8,416	6,557	6,588
全体	本年度差額	△ 365	△ 537	95	△ 1,231	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 29	△ 533	231	△ 2,054	△ 5
	純資産残高	15,959	15,425	15,656	13,602	13,597
連結	本年度差額	△ 295	△ 523	108	△ 1,196	35
	本年度純資産変動額	△ 69	△ 486	317	△ 2,181	51
	純資産残高	16,764	16,278	16,636	14,455	14,506



分析:
一般会計等においては、収収等である財源8,948百万円が純行政コスト8,919百万円を上回ったことから、本年度差額は30百万円(前年度比+1,067百万円)となり、純資産残高は31百万円の増加となった。
全体においては、本年度差額・本年度純資産変動額ともマイナス値であるが、連結においては、一般会計等同様、収収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。
収収や国県等補助金の財源は限られているため、コスト削減や受益者負担金の見直しを図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

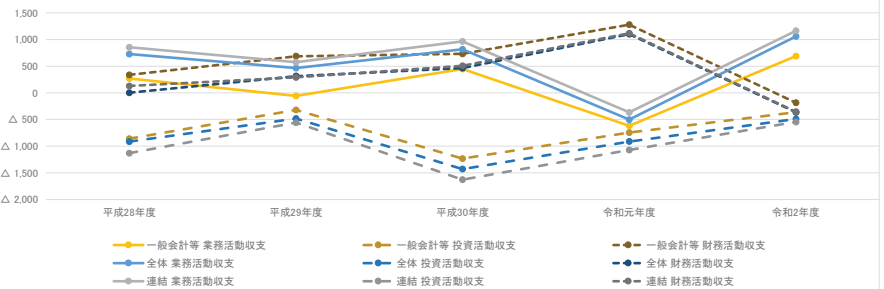
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,086	7,541	6,721	7,673	8,888
	純行政コスト	7,171	7,588	6,715	7,738	8,919
全体	純経常行政コスト	10,053	10,587	9,634	10,758	11,751
	純行政コスト	10,138	10,634	9,627	10,824	11,774
連結	純経常行政コスト	10,955	12,548	11,314	12,369	13,346
	純行政コスト	10,972	12,583	11,308	12,428	13,337



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,004百万円となっており、前年度に比して1,169百万円増加となった。移転費用が業務費用よりも多い状況であり、特に補助金等は3,483百万円(前年度比+942百万円)となり、純行政コストの39.1%を占めている。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応である特別定額給付金事業の増等が挙げられる。
使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	270	△ 56	446	△ 618	689
	投資活動収支	△ 857	△ 320	△ 1,232	△ 745	△ 363
	財務活動収支	338	687	731	1,278	△ 184
全体	業務活動収支	729	465	817	△ 501	1,058
	投資活動収支	△ 914	△ 482	△ 1,429	△ 912	△ 489
	財務活動収支	2	314	466	1,101	△ 363
連結	業務活動収支	855	573	964	△ 365	1,163
	投資活動収支	△ 1,131	△ 558	△ 1,627	△ 1,072	△ 545
	財務活動収支	131	291	508	1,117	△ 355

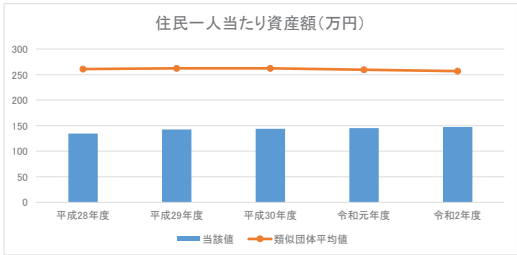


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出の増(8,179百万円(前年度比+1,066百万円))を上回る、国県等補助金収入の増(3,207百万円(前年度比+2,022百万円))の結果、689百万円となった。投資活動収支は△363百万円であり、例年、地方債を活用した公共施設等整備費支出があることから、マイナス傾向となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△184百万円となった。
全体・連結においても、業務活動収支は黒字、それ以外は赤字の傾向であるが、トータルで見れば黒字となっている。これは、ハード整備に活用した地方債が、投資活動収支ではなく財務活動収支に計上されることから生じる傾向であると分析しており、トータルで見れば支障がないものと認識している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

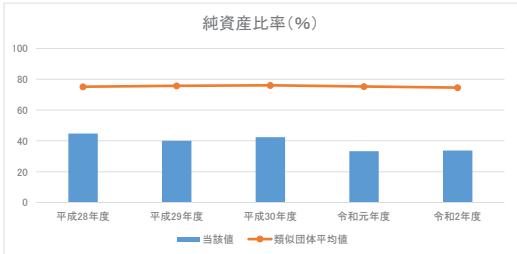
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,932,722	2,008,542	1,984,376	1,970,742	1,954,288
人口	14,351	14,061	13,786	13,543	13,256
当該値	134.7	142.8	143.9	145.5	147.4
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

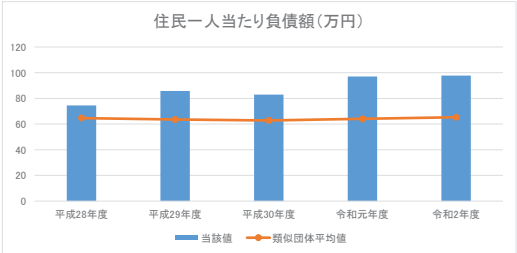
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,647	8,029	8,416	6,557	6,588
資産合計	19,327	20,085	19,844	19,707	19,543
当該値	44.7	40.0	42.4	33.3	33.7
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

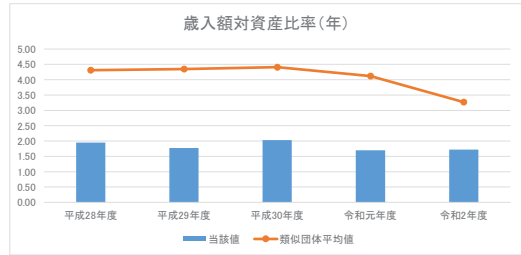
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,067,993	1,205,675	1,142,752	1,315,048	1,295,489
人口	14,351	14,061	13,786	13,543	13,256
当該値	74.4	85.7	82.9	97.1	97.7
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

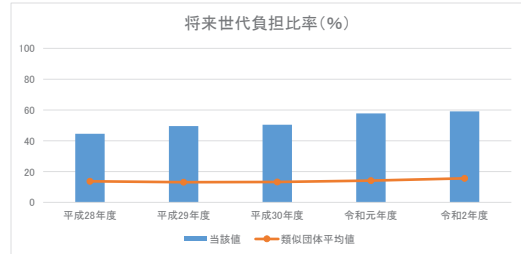
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,327	20,085	19,844	19,707	19,543
歳入総額	9,886	11,378	9,789	11,608	11,375
当該値	1.95	1.77	2.03	1.70	1.72
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,257	6,975	7,746	9,120	9,044
有形・無形固定資産合計	14,053	14,104	15,360	15,793	15,307
当該値	44.5	49.5	50.4	57.7	59.1
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

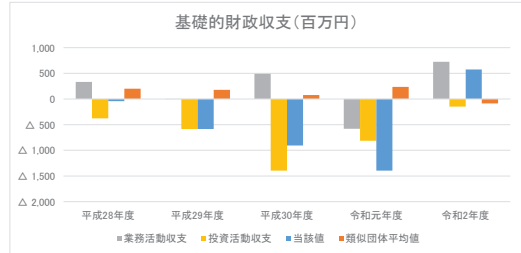
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	333	△ 2	491	△ 578	723
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 582	△ 1,396	△ 815	△ 149
当該値	△ 44	△ 584	△ 905	△ 1,393	574
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

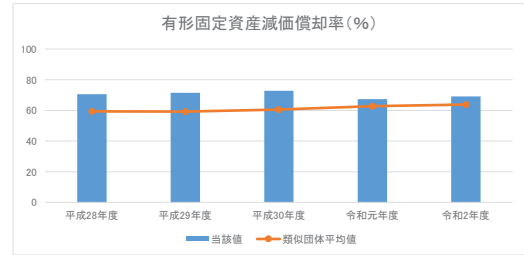
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,810	23,282	24,015	23,730	24,518
有形固定資産 ※1	33,722	32,548	32,975	35,256	35,477
当該値	70.6	71.5	72.8	67.3	69.1
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

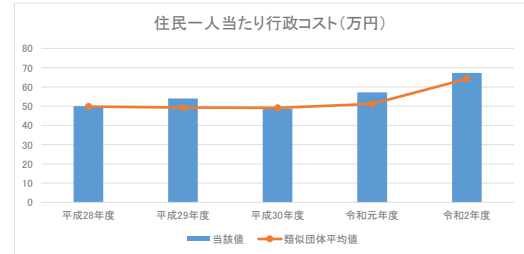
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

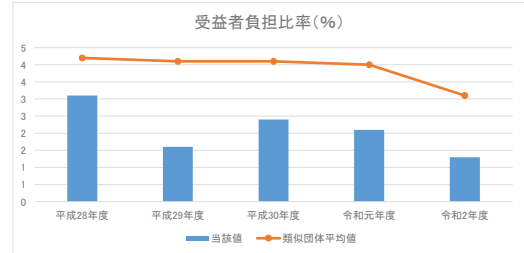
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	717,119	758,767	671,500	773,808	891,892
人口	14,351	14,061	13,786	13,543	13,256
当該値	50.0	54.0	48.7	57.1	67.3
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	227	120	164	163	117
経常費用	7,313	7,660	6,886	7,835	9,004
当該値	3.1	1.6	2.4	2.1	1.3
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は109万円少なく、有形固定資産減価償却率は5.3ポイント高い。これにより、類似団体に比べて、これまで整備してきた資産が更新時期を迎えていることが分かる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均の約半分にとどまっていることから、新規資産の取得が小さく、町の歳入に対して所有している資産が大きい傾向がうかがえる。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の抑制や適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、33.7%と前年度から0.4ポイント上昇したが、類似団体平均値より40.9ポイント少ない。主な要因として、本町ではこれまで、ハード整備の際、近年創設された公共施設等適正管理推進事業債を含め、有利な地方債を最大限活用してきていることが考えられる。
将来世代負担比率について、類似団体平均値と比較し、43.5ポイント大きい。公共資産を整備するために将来世代の負担となる地方債に頼ってきた傾向が分かるが、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債の活用によるものであり、地方債の額が将来世代の負担に直結するものでない(一般財源ベースを考慮している)。
また、当該値が年々増加していることから、引き続き、事業の優先度や必要性を見極めつつ、現代世と将来世代の負担感のバランスにも留意した財政運営を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ10.2ポイント増加し、類似団体平均より3.1ポイント上回っている。移転費用のうち、補助金等の増加が要因の一つとして挙げられるが、特に、新型コロナウイルス感染症対応である特別定額給付金事業の増増があったためであり、特殊事項として認識している(類似団体平均値では前年度比13.4ポイントの増)。

4. 負債の状況

負債合計は、流動負債額は増加したが、地方債発行額の減少により固定負債額が271百万円減少したことで、前年度末から196百万円減少した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、約0.6万円増加し、類似団体平均を30万円近く上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント減少している。類似団体と比較すると、受益者負担比率1.8ポイント低い。類似団体平均値に比べて著しく低い状況ではないが、限られた財源の中で最低限必要な行政サービスを維持しているためにも、受益と負担の関係の明確化、使用料・手数料等の適正性に留意していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

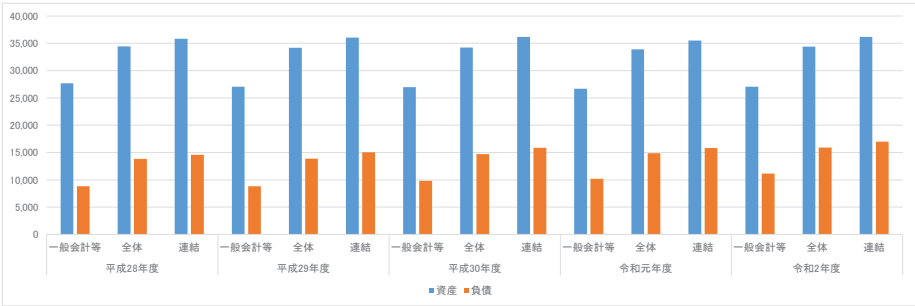
団体名 山形県飯豊町
団体コード 064033

人口	6,824 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,005,785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	123.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

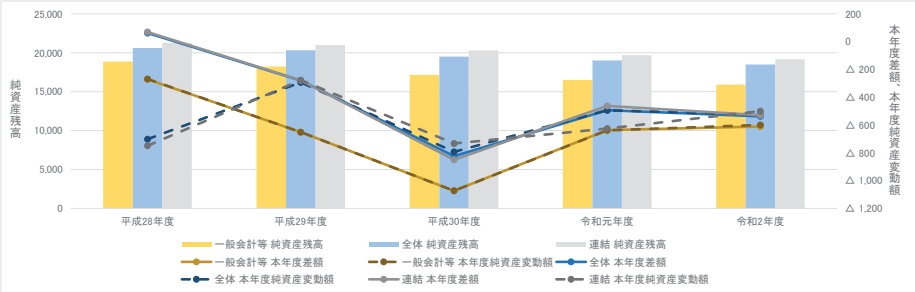
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	27,703	27,064	26,982	26,684	27,072	
	負債	8,829	8,842	9,833	10,174	11,162	
全体	資産	34,458	34,176	34,243	33,896	34,416	
	負債	13,857	13,868	14,728	14,876	15,922	
連結	資産	35,862	36,049	36,168	35,518	36,172	
	負債	14,585	15,048	15,872	15,848	17,002	



分析:
一般会計等においては、純資産は資産に対して58.8%、負債は資産に対して41.2%となった。資産が負債の2.4倍であることから、町の財政の健全性は確保されているといえる。資産の中で、道路や橋りよなどのインフラ資産が全体の42.9%を占め、土地や建物などの事業用資産については48.0%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の85.8%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りよなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改築)事業、起業支援施設や資工整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、34,416百万円で、資産総額は、上水道管や下水道管などのインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,344百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から5,478百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、亶間広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,100百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから5,840百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

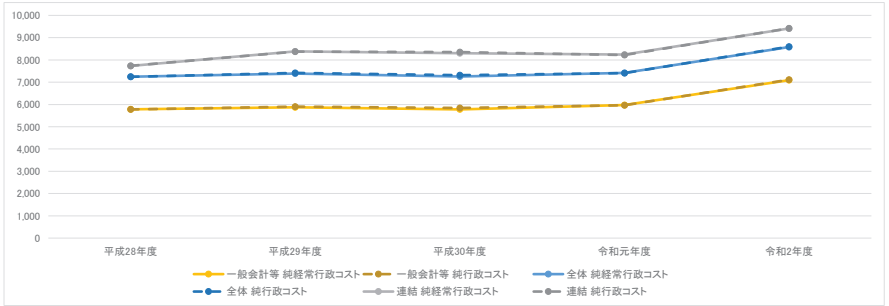
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 271	△ 651	△ 1,073	△ 637	△ 611	
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 651	△ 1,073	△ 639	△ 600	
	純資産残高	18,873	18,222	17,149	16,510	15,910	
全体	本年度差額	62	△ 281	△ 824	△ 493	△ 537	
	本年度純資産変動額	△ 702	△ 293	△ 793	△ 494	△ 526	
	純資産残高	20,601	20,308	19,515	19,020	18,494	
連結	本年度差額	69	△ 278	△ 850	△ 462	△ 529	
	本年度純資産変動額	△ 749	△ 277	△ 733	△ 625	△ 500	
	純資産残高	21,277	21,000	20,296	19,670	19,170	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,380百万円)が純行政コスト(7,112百万円)を下回っており、本年度差額は▲611百万円となり、純資産残高は15,910百万円となった。町税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。また、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が635百万円多くなっており、本年度差額は▲537百万円となり、純資産残高は18,494百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,012百万円多くなっており、本年度差額は▲529百万円となり、純資産残高は19,170百万円となった。

2. 行政コストの状況

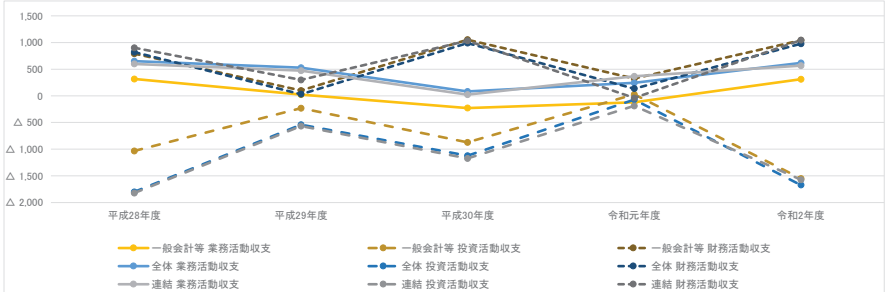
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	5,782	5,877	5,778	5,973	7,092	
	純行政コスト	5,777	5,902	5,844	5,963	7,112	
全体	純経常行政コスト	7,246	7,387	7,251	7,414	8,580	
	純行政コスト	7,241	7,419	7,316	7,404	8,597	
連結	純経常行政コスト	7,731	8,379	8,301	8,239	9,414	
	純行政コスト	7,737	8,372	8,348	8,219	9,419	



分析:
一般会計等においては、経常費用の合計額は7,276百万円で、行政サービス利用に対する対価として負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は183百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄っている。経常費用において、移転費用は46.8%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金、負担金等(31.0%)、特別会計に対する他会計への繰出金(9.7%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(6.1%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(15.3%)、物件費(20.0%)、公共施設等の維持補修費(2.3%)、減価償却(14.9%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が491百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が958百万円多くなり、純行政コストは1,485百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,333百万円多くなっている。一方、人件費が877百万円多くなっているなど経常費用が3,655百万円多くなり、純行政コストは2,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	317	22	△ 229	△ 122	310	
	投資活動収支	△ 1,031	△ 230	△ 873	28	△ 1,549	
	財務活動収支	792	101	1,052	326	1,043	
全体	業務活動収支	651	527	83	245	619	
	投資活動収支	△ 1,800	△ 541	△ 1,122	△ 71	△ 1,671	
	財務活動収支	819	30	989	136	977	
連結	業務活動収支	598	472	23	368	566	
	投資活動収支	△ 1,821	△ 566	△ 1,174	△ 187	△ 1,570	
	財務活動収支	903	300	1,032	△ 39	1,044	

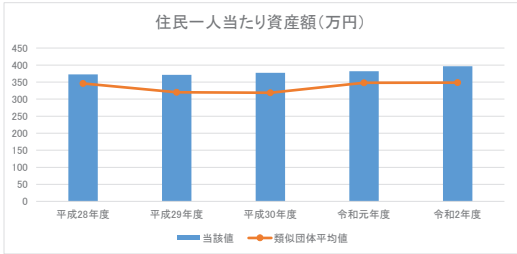


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は310百万円であったが、投資活動収支については、新産業集積事業等を行ったことから、▲1,549百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,043百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円減少し、320百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より309百万円多い619百万円となった。投資活動収支では、水道施設更新工事等を実施したことなどにより、▲1,671百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、977百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、806百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における住宅用地整備事業や亶間広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い566百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲1,570百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,044百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加し、1,047百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

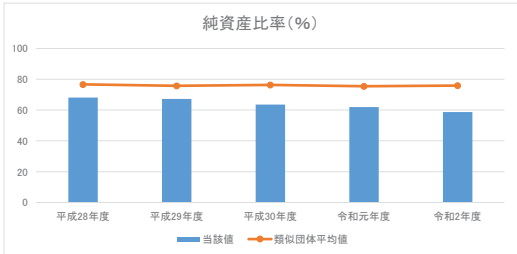
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,770,300	2,706,439	2,698,205	2,668,415	2,707,221
人口	7,436	7,289	7,153	6,987	6,824
当該値	372.6	371.3	377.2	381.9	396.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

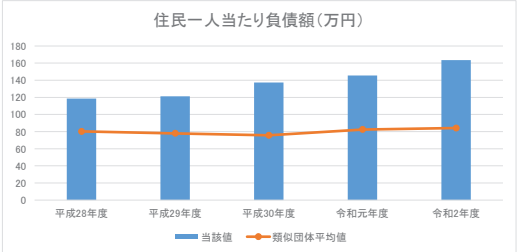
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,873	18,222	17,149	16,510	15,910
資産合計	27,703	27,064	26,982	26,684	27,072
当該値	68.1	67.3	63.6	61.9	58.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

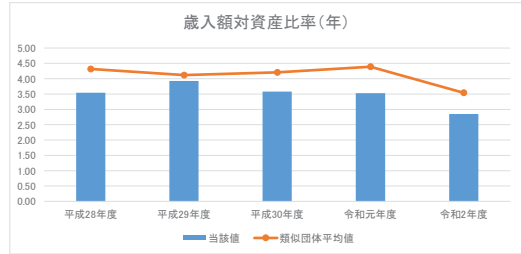
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	882,900	884,212	983,302	1,017,368	1,116,201
人口	7,436	7,289	7,153	6,987	6,824
当該値	118.7	121.3	137.5	145.6	163.6
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

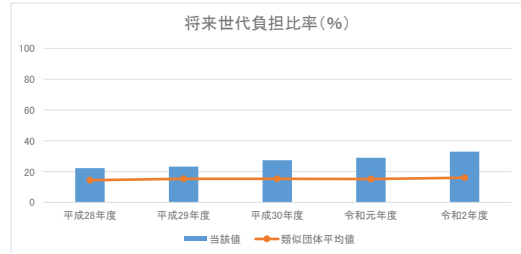
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,703	27,064	26,982	26,684	27,072
歳入総額	7,817	6,895	7,544	7,569	9,504
当該値	3.54	3.93	3.58	3.53	2.85
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,339	5,477	6,583	7,005	8,152
有形・無形固定資産合計	24,062	23,635	24,038	24,138	24,749
当該値	22.2	23.2	27.4	29.0	32.9
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

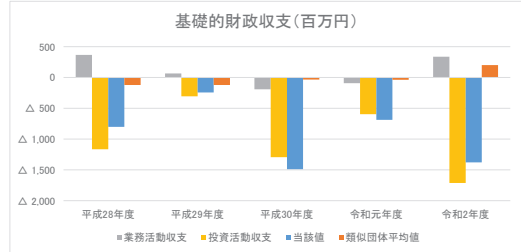
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	366	64	△ 193	△ 91	336
投資活動収支 ※2	△ 1,167	△ 306	△ 1,294	△ 596	△ 1,713
当該値	△ 801	△ 242	△ 1,487	△ 687	△ 1,377
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

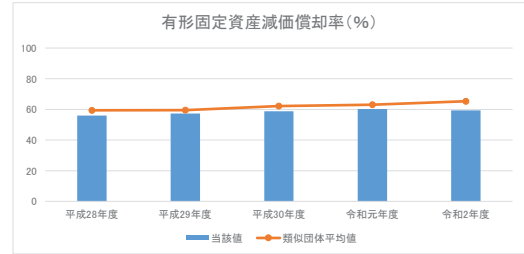
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,964	27,998	28,904	29,714	30,760
有形固定資産 ※1	48,196	48,835	49,147	49,390	51,774
当該値	55.9	57.3	58.8	60.2	59.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

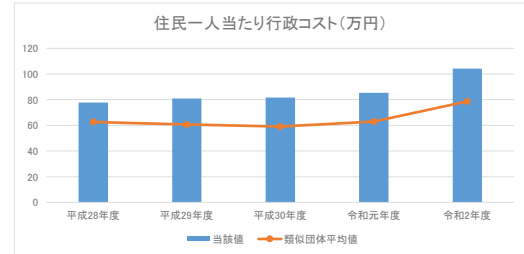
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

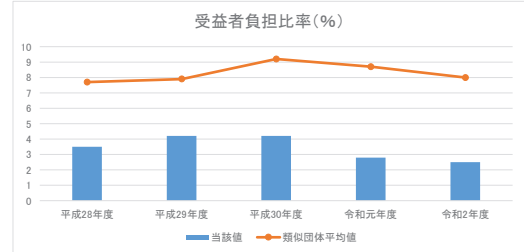
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	577,700	590,249	584,362	596,268	711,236
人口	7,436	7,289	7,153	6,987	6,824
当該値	77.7	81.0	81.7	85.3	104.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	209	257	252	174	183
経常費用	5,991	6,134	6,030	6,146	7,276
当該値	3.5	4.2	4.2	2.8	2.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合せて比較する必要がある。これまで、道県対策事業費を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、平成26年度から平成28年度にかけては、飯豊町立第一小学校改築事業、平成26年度から平成27年度には起業支援施設整備事業、その後も貸工場整備事業などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの資産額は増加していくことが想定される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(道県対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合せて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、起業支援施設整備事業、その後も貸工場整備事業などの新産業集積事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字であることから堅調な行政運営を展開しなければならないといえる。また、投資的活動収支が赤字であるのは、新産業集積事業(貸工場整備)などを積極的に進めていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

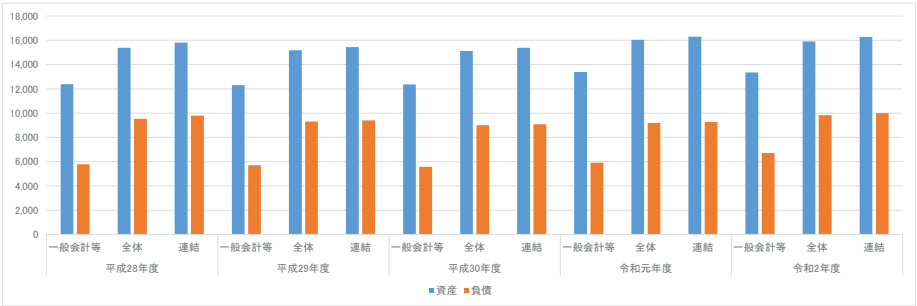
団体名 山形県三川町
団体コード 064262

人口	7,377 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	33.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,835,822 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	117.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

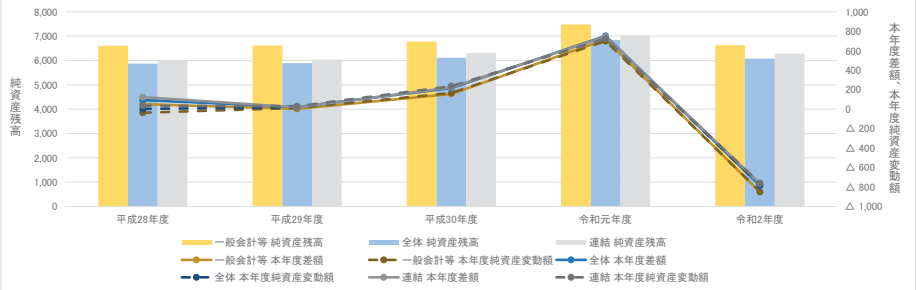
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,390	12,317	12,356	13,399	13,348
	負債	5,786	5,702	5,575	5,918	6,715
全体	資産	15,395	15,186	15,123	16,042	15,903
	負債	9,526	9,298	9,008	9,192	9,833
連結	資産	15,817	15,450	15,394	16,305	16,276
	負債	9,795	9,398	9,082	9,269	10,001



分析:
一般会計等においては、ふるさと応援寄附金を財源としたふるさと基金の積立金が取崩し額より下回ったことや、公共施設等の老朽化が影響し、資産総額が前年度末から51百万円の減となった(△0.4%)。一方、一般廃棄物処理施設整備負担金に充てるため多額の地方債を発行したため、負債総額は797百万円(13.4%)増加した。
全体においては、資産総額が前年度末からの139百万円減少した(△0.9%)。負債総額については前年度末から641百万円増加した(7.0%)。資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっている。
連結においては、資産総額が前年度末からの29百万円の減少(△0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93%となっている。
一般会計等、全体、連結ともに資産のうち有形固定資産の割合が90%を超えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理へ努めていく必要がある。
また、負債総額のうち大部分を地方債が占めている状況であるため、基金等を充当しながら地方債の借入れを抑制していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

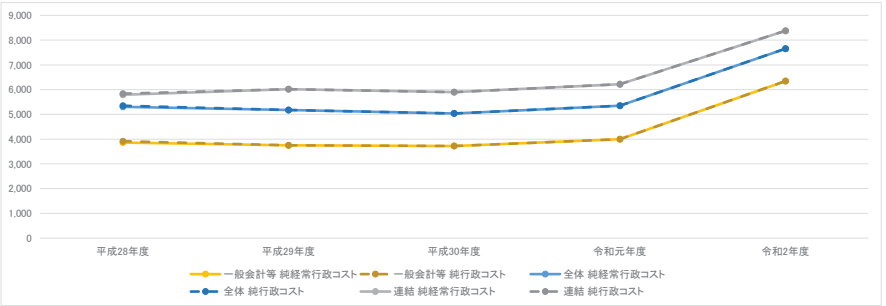
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	52	3	155	716	△ 852
	本年度純資産変動額	△ 38	12	166	700	△ 848
	純資産残高	6,603	6,616	6,781	7,481	6,633
全体	本年度差額	93	22	216	752	△ 784
	本年度純資産変動額	3	18	227	735	△ 780
	純資産残高	5,869	5,887	6,115	6,850	6,071
連結	本年度差額	124	18	223	745	△ 764
	本年度純資産変動額	34	30	236	725	△ 761
	純資産残高	6,021	6,051	6,311	7,036	6,275



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、総額としては前年度末から848百万円減少(△11.3%)した。本年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の増や一般廃棄物処理施設整備費用に係る負担金の増などが影響し、純行政コストが収収等の財源を大幅に上回ったため純資産残高が減少した。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、収収等の財源が一般会計等より多くなっているものの、純資産残高は前年度末から779百万円の減少(△11.4%)となった。
連結においても、収収等の財源が純行政コストを下回っており、全体としては前年度末から761百万円の減少(△10.8%)となった。
地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

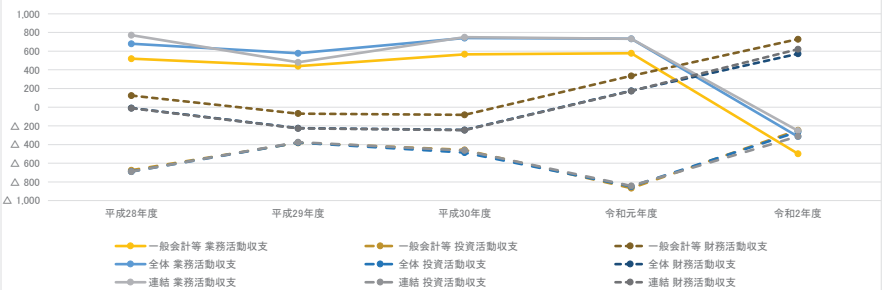
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,860	3,748	3,721	3,995	6,344
	純行政コスト	3,911	3,748	3,721	3,995	6,345
全体	純経常行政コスト	5,301	5,175	5,036	5,354	7,655
	純行政コスト	5,352	5,175	5,036	5,354	7,656
連結	純経常行政コスト	5,792	6,021	5,900	6,216	8,380
	純行政コスト	5,838	6,021	5,900	6,216	8,381



分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染症に伴う補助金の皆増や、一般廃棄物処理施設整備費用の皆増が影響し、移転費用が前年度に比べ2.152百万円(165%)増加したことで、行政コスト総額では2,350百万円(59%)増加した。
一般会計等の大幅な増に伴い、全体では前年度比43%増、連結では前年度比35%増加した。
今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	519	439	567	578	△ 498
	投資活動収支	△ 674	△ 382	△ 456	△ 867	△ 246
	財務活動収支	125	△ 68	△ 82	335	729
	業務活動収支	679	578	741	734	△ 315
全体	投資活動収支	△ 689	△ 379	△ 487	△ 849	△ 263
	財務活動収支	△ 9	△ 225	△ 243	176	572
	業務活動収支	772	482	750	734	△ 252
	投資活動収支	△ 690	△ 374	△ 463	△ 843	△ 312
連結	財務活動収支	△ 10	△ 226	△ 246	173	621



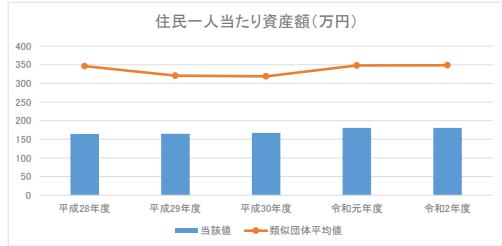
分析:
一般会計等において、業務収入が新型コロナウイルス感染症関連の補助金が大幅に増額となったことが影響し、前年度より1,155百万円(209.2%)増加したものの、鶴岡市が行う一般廃棄物処理施設整備に係る負担金が皆増したことから、業務支出が業務収入を上回ったことで、業務活動収支が△498百万円(△186.1%)減となった。
投資活動収支は前年度に行った三川町子育て交流施設整備事業の完了により、国県等補助金収入が減少し投資活動収入が79百万円減少(△12%)した一方、投資活動支出が△700百万円減少(△35.6%)したため、投資活動収支としては前年度より621百万円(71.6%)増加した。
財務活動収支については、一般廃棄物処理施設等整備事業の財源とするために多額の地方債を発行したことから、地方債償還額を上回り、前年度から394百万円(117.6%)増加した。
必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、基金の達成を計画的に行い、地方債発行を抑制するなど財政改革を更に推進していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

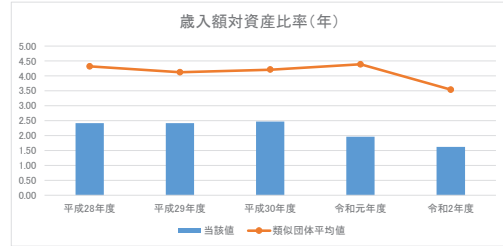
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,238,979	1,231,740	1,235,800	1,339,923	1,334,809
人口	7,544	7,474	7,400	7,410	7,377
当該値	164.2	164.8	167.0	180.8	180.9
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率(年)

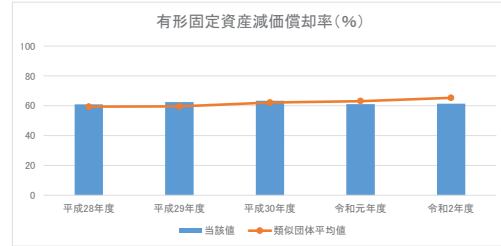
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,390	12,317	12,356	13,399	13,348
歳入総額	5,114	5,082	4,996	6,824	8,248
当該値	2.42	2.42	2.47	1.96	1.62
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,141	12,578	13,037	13,493	13,923
有形固定資産 ※1	19,934	20,150	20,556	22,073	22,676
当該値	60.9	62.4	63.4	61.1	61.4
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

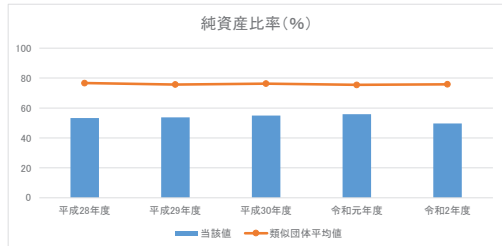
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

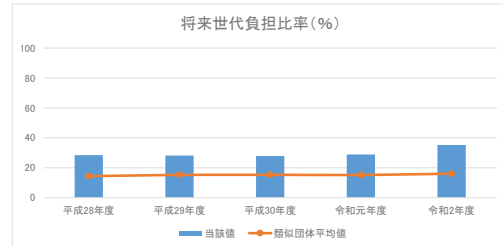
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,603	6,616	6,781	7,481	6,633
資産合計	12,390	12,317	12,356	13,399	13,348
当該値	53.3	53.7	54.9	55.8	49.7
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,995	2,944	2,889	3,283	4,074
有形・無形固定資産合計	10,546	10,448	10,405	11,352	11,525
当該値	28.4	28.2	27.8	28.9	35.3
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

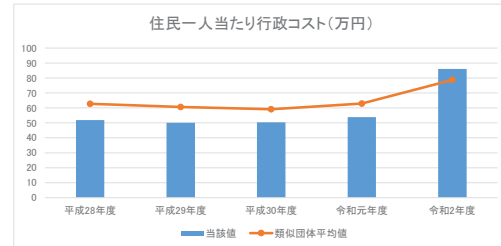
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

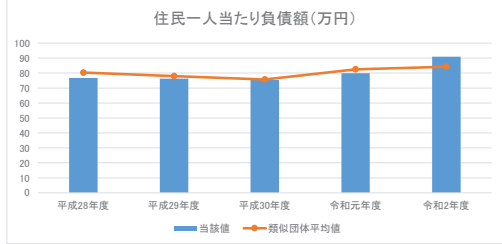
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	391,119	374,792	372,055	399,491	634,469
人口	7,544	7,474	7,400	7,410	7,377
当該値	51.8	50.1	50.3	53.9	86.0
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

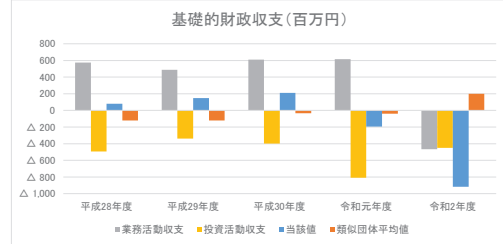
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	578,644	570,166	557,452	591,797	671,486
人口	7,544	7,474	7,400	7,410	7,377
当該値	76.7	76.3	75.3	79.9	91.0
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	575	488	610	615	△466
投資活動収支 ※2	△495	△340	△399	△809	△451
当該値	80	148	211	△194	△917
類似団体平均値	△121.8	△120.6	△34.1	△38.9	199.9

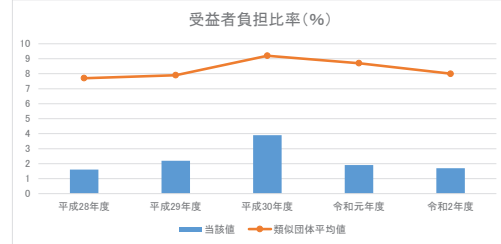
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	64	86	151	78	111
経常費用	3,925	3,834	3,872	4,073	6,455
当該値	1.6	2.2	3.9	1.9	1.7
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率については、大型事業である鶴岡市の一般廃棄物処理施設整備に伴う負担金の財源とする地方債の発行総額の増加によって、前年度比17.3%の減となったものの、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

鶴岡市が行う一般廃棄物処理施設整備事業への負担金が皆増となった等の影響により、純資産比率については、6.1%減少し、将来世代負担比率については地方債発行総額の増加に伴い、前年度比6.4%の増となった。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、一般廃棄物処理施設整備事業等の大型事業や新型コロナウイルス感染症に伴う純行政コストの増加に伴い、前年度に比べ32.1万円(59.6%)増加した。一般廃棄物処理施設整備事業については、施設の完成等により今後一定水準で推移していくものと想定されるが、人件費については純行政コストの約2割を占めており、前年度より増となっていることから指定管理者制度の導入や人件費の抑制など、行財政改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業である一般廃棄物処理施設整備事業に伴う地方債発行総額の増加により、前年度に比べ(住民一人当たり)11.1万円(13.9%)の増となっており、平成28年度以降初めて類似団体平均を上回った。これは、一般廃棄物処理施設整備事業等の大型事業に加え、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が臨時的に発生したことが原因であるが、今後新規事業については優先度の高いものに限定するなど事業計画を見直し、赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となり、前年度に比べ0.2%微減した。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県庄内町

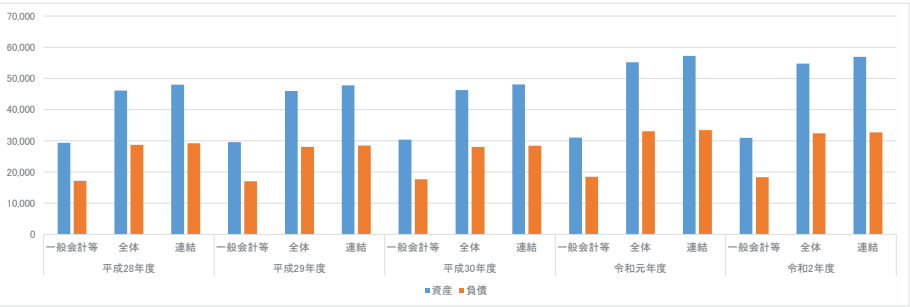
団体コード 064289

人口	20,656 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,382.022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,359	29,611	30,396	31,046	30,995
	負債	17,163	17,008	17,717	18,518	18,313
全体	資産	46,149	46,302	55,226	54,752	54,752
	負債	28,723	28,082	28,087	33,098	32,419
連結	資産	47,994	47,797	48,079	57,193	56,940
	負債	29,222	28,513	28,459	33,436	32,707

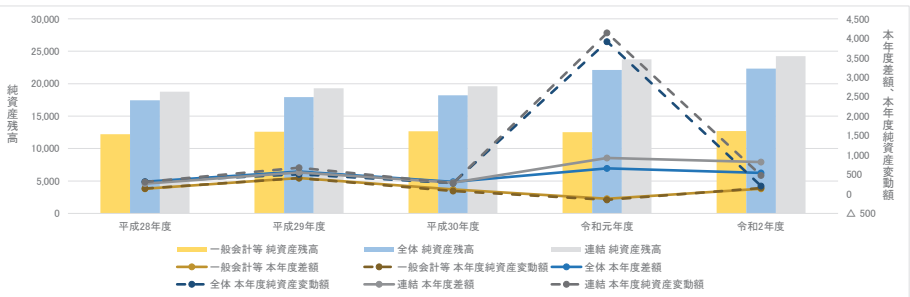


分析:

一般会計等においては、本庁舎等整備事業の本体工事が令和元年度に終了したこと等により事業用資産は241百万円減額の17,572百万円となり、基金の積み増し等により投資その他の資産は116百万円増額となったが、資産総額では前年度より51百万円減額の30,995百万円となった。また、負債総額は205百万円減額し、18,313百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定資産)であり、平成27年度に借入を行った大型事業や平成30年度に据置きに借入を行った事業の元金償還が開始したものの、本庁舎等整備事業の本体工事が終了したことから起債発行額が償還額を下回り、負債総額は減額している。国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より474百万円減額となった。全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて23,757百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、14,106百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より253百万円減額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等比べて25,945百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	136	410	117	△ 123	132
	本年度純資産変動額	138	407	75	△ 150	154
	純資産残高	12,196	12,603	12,678	12,528	12,682
全体	本年度差額	313	574	311	658	542
	本年度純資産変動額	314	508	281	3,913	205
	純資産残高	17,426	17,934	18,215	22,128	22,333
連結	本年度差額	265	551	291	925	822
	本年度純資産変動額	308	673	276	4,137	476
	純資産残高	18,772	19,284	19,620	23,757	24,233

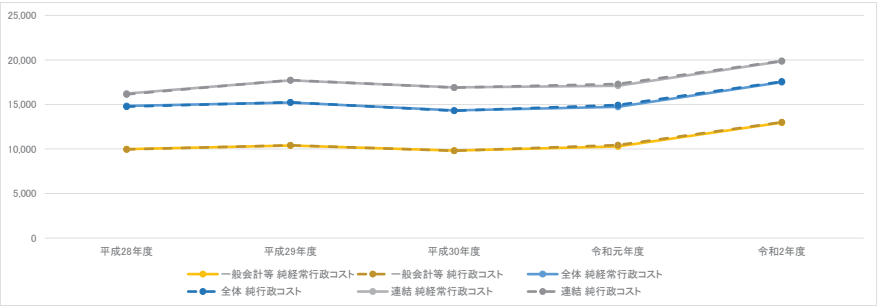


分析:

一般会計等においては、財源のうち収収等及び国県等支出金が増額し、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は132百万円と前年度より255百万円増となり、純資産残高は12,682百万円となった。全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,978百万円多くなっており、本年度差額は542百万円、純資産残高は22,333百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国県等補助金により、本年度差額は822百万円となり、純資産残高は24,233百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,980	10,401	9,826	10,282	12,965
	純行政コスト	9,953	10,417	9,803	10,453	13,014
全体	純経常行政コスト	14,845	15,212	14,334	14,728	17,509
	純行政コスト	14,757	15,233	14,296	14,943	17,568
連結	純経常行政コスト	16,225	17,713	16,928	17,108	19,848
	純行政コスト	16,141	17,724	16,886	17,303	19,886

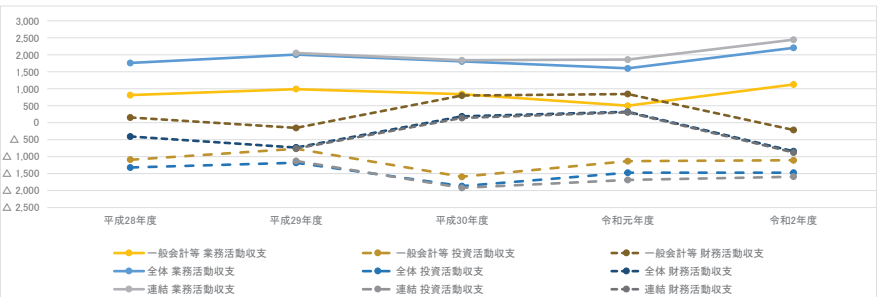


分析:

一般会計等においては、経常費用が13,258百万円となり、前年度と比較して2,594百万円増額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,714百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は6,544百万円となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応として特別定額給付金2,081百万円の増額により、移転費用の補助金等が、前年度より1,846百万円増額となった。経常費用の増額により、純経常行政コストは前年度より2,683百万円増の12,965百万円、純行政コストは2,561百万円増の13,014百万円となった。全体会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等比べて経常収益が1,347百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,825百万円多くなり、純行政コストは4,554百万円多くなっている。連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等比べて経常収益が1,546百万円多くなっている一方、移転費用が5,397百万円多くなり、経常費用は21,687百万円となり、純行政コストは6,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	813	990	843	501	1,126
	投資活動収支	△ 1,090	△ 769	△ 1,591	△ 1,134	△ 1,104
	財務活動収支	155	△ 152	802	844	△ 215
全体	業務活動収支	1,761	2,006	1,808	1,602	2,204
	投資活動収支	△ 1,317	△ 1,180	△ 1,867	△ 1,475	△ 1,475
	財務活動収支	△ 405	△ 730	320	320	△ 843
連結	業務活動収支	2,052	2,052	1,840	1,860	2,445
	投資活動収支	△ 1,128	△ 1,919	△ 1,688	△ 1,688	△ 1,590
	財務活動収支	△ 759	139	305	305	△ 878



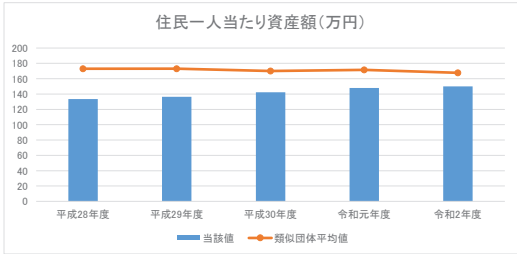
分析:

一般会計等においては、国県等補助金収入の増により業務活動収支が前年度と比較して625百万円増の1,126百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減により、前年度と比較して30百万円増の△1,104百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、前年度より1,059百万円減の△215百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,078百万円多い2,204百万円となった。投資活動収支では、下水道設備等インフラ資産の施設整備を実施したため、△1,475百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△843百万円となり、本年度末資金残高は1,902百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より1,319百万円多い2,445百万円となり、投資活動収支では、酒田地区広域行政組合の本庁庁舎整備やこみ焼却施設改良事業の実施等により、△1,590百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△878百万円となり、本年度末資金残高は2,204百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

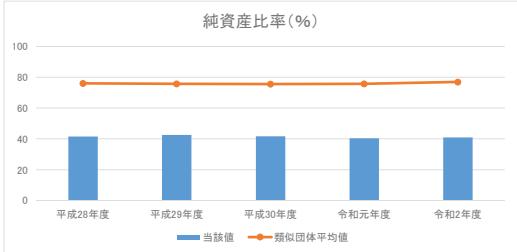
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,935,880	2,961,053	3,039,556	3,104,636	3,099,535
人口	21,996	21,692	21,381	20,996	20,656
当該値	133.5	136.5	142.2	147.9	150.1
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

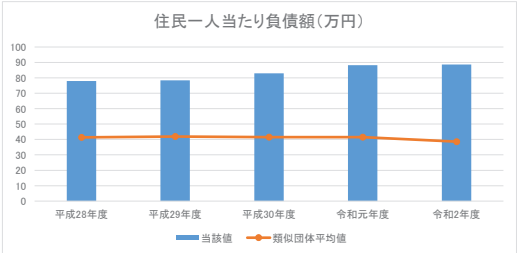
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,196	12,603	12,678	12,528	12,682
資産合計	29,359	29,611	30,396	31,046	30,995
当該値	41.5	42.6	41.7	40.4	40.9
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

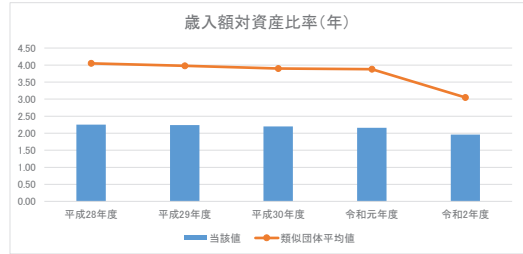
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,716,292	1,700,781	1,771,743	1,851,782	1,831,285
人口	21,996	21,692	21,381	20,996	20,656
当該値	78.0	78.4	82.9	88.2	88.7
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

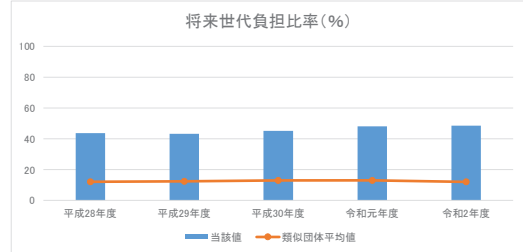
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,359	29,611	30,396	31,046	30,995
歳入総額	13,068	13,245	13,833	14,389	15,809
当該値	2.25	2.24	2.20	2.16	1.96
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,637	9,566	10,492	11,538	11,529
有形・無形固定資産合計	22,108	22,150	23,211	23,971	23,767
当該値	43.6	43.2	45.2	48.1	48.5
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

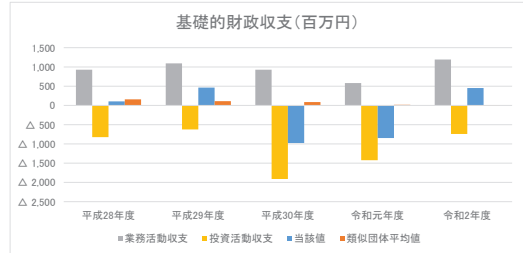
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	930	1,092	929	578	1,192
投資活動収支 ※2	△ 825	△ 626	△ 1,908	△ 1,426	△ 742
当該値	105	466	△ 979	△ 848	450
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

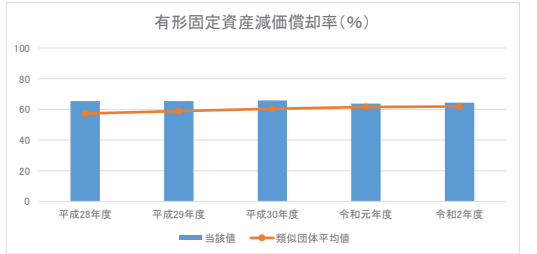
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,844	32,550	33,227	33,592	34,005
有形固定資産 ※1	48,672	49,771	50,476	52,625	52,805
当該値	65.4	65.4	65.8	63.8	64.4
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

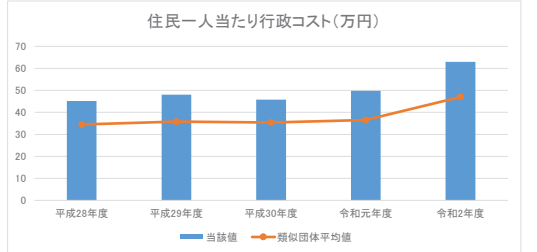
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

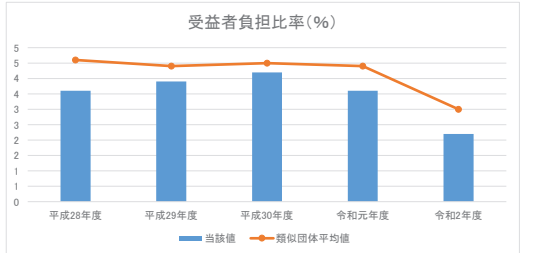
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	995,258	1,041,735	980,284	1,045,304	1,301,443
人口	21,996	21,692	21,381	20,996	20,656
当該値	45.2	48.0	45.8	49.8	63.0
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	371	421	431	382	293
経常費用	10,351	10,822	10,257	10,664	13,258
当該値	3.6	3.9	4.2	3.6	2.2
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本庁舎等整備事業の本体工事の完了により資産合計額が前年度より5,101万円減の3,099,535万円となったものの、人口が340人減となったことから前年度と比較して22.2万円増の150.1万円となった。歳入額対資産比率については、歳入総額が新型コロナウイルス感染症への対応として特別定額給付金給付事業費補助金等により前年度から大幅増となっており、歳入額対資産比率は前年度より0.2年減少し、1.96年となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、建設から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体よりやや高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化や規模の適正化を図っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。令和元年度に本体工事完了した本庁舎等整備事業は合併以降最大規模の事業であり、今後も図書館等整備事業や立川総合支所改修整備事業が控えているが、可能な限り事業の平準化を図り、地方債残高を縮小し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して13.2万円増額している。これは、移転費用の補助金等について、特別定額給付金が前年度から皆増し、純行政コストが256,139万円増額となったためである。類似団体平均値を上回っていることについては、本町では保育園(1園)、幼稚園(5園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しており、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。行政コストの削減を図りつつ、住民満足度を維持できるよう行財政改革への取組に注力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より0.5万円増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。過去に借入を行った大型事業の元金償還が開始となり公債費が増額となる一方で、本庁舎等整備事業の本体工事が終了したことにより、地方債発行額が償還額を下回ったことにより、負債合計額は20,497万円減額となったものの、人口も340人減となったことから住民一人当たりの負債額は増加した。今後も図書館整備事業等の大型事業を控えているが、起債発行額の平準化を図り、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支は450百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回る結果となった。これは国庫等補助金収入の増額により業務活動収支が増加したこと、本庁舎等整備事業の本体工事が終了したことにより、公共施設等整備費支出が前年度より大幅減となったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度から89百万円減額、一方で経常費用が特別定額給付金等により2,594百万円増額したことから、令和元年度より1.4%減の2.2%となった。なお、類似団体平均値も同じく令和元年度より1.4%減となっているため、類似団体の平均値を大きく下回っている状況に変わりはない。令和2年4月に公共施設等の利用料の見直しを行ったものの、今後も公共施設等の経常経費の削減に努め、利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

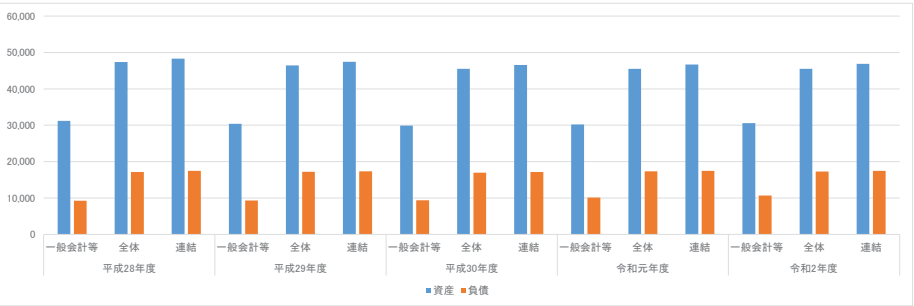
団体名 山形県遊佐町
団体コード 064611

人口	13,396 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,109,597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	69.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

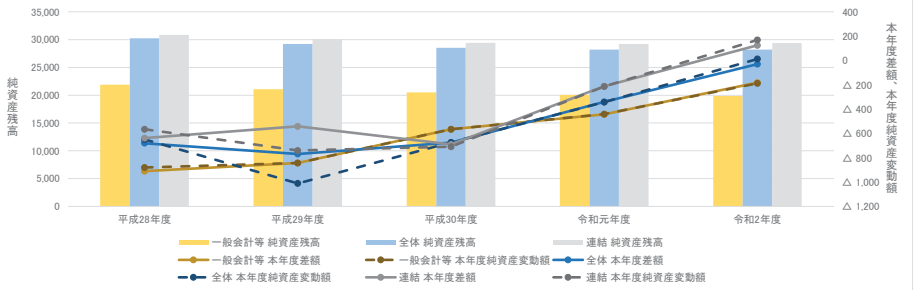
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	31,184	30,392	29,871	30,198	30,587
	負債	9,276	9,326	9,372	10,139	10,716
全体	資産	47,376	46,407	45,522	45,536	45,512
	負債	17,147	17,189	16,978	17,334	17,299
連結	資産	48,284	47,453	46,567	46,690	46,865
	負債	17,436	17,345	17,126	17,463	17,469



分析:
・一般会計等においては資産合計が前年度から389万円(+1.2%)増加した。事業用資産については、前年度に引き続き新庁舎建設事業等の実施により資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から45百万円増加した。増額幅が大きかったものは投資その他の資産のうちの基金で、ふるさと納税寄附金の増額に伴うふるさと基金及び道の駅移転に備えたパークングエリアタウン整備基金等の増額が影響している。負債総額が前年度から577百万円増加(+5.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、公共施設等適正管理推進事業費である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産合計については、減価償却による資産の減少が資産取得額を上回っていることにより24百万円減少した。負債合計は一般会計等における地方債は増額したが、水道事業会計、下水道会計における地方債は減少しており、全体会計では35百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

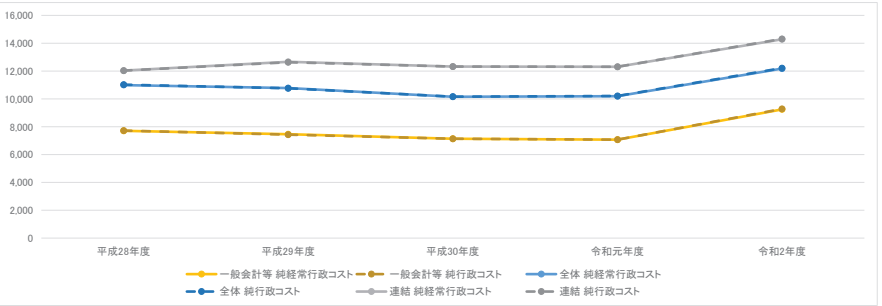
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 910	△ 843	△ 566	△ 443	△ 182
	本年度純資産変動額	△ 880	△ 843	△ 566	△ 441	△ 188
	純資産残高	21,909	21,066	20,500	20,059	19,871
全体	本年度差額	△ 680	△ 769	△ 675	△ 341	△ 30
	本年度純資産変動額	△ 650	△ 1,011	△ 674	△ 342	12
	純資産残高	30,229	29,218	28,544	28,202	28,213
連結	本年度差額	△ 638	△ 541	△ 690	△ 213	125
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 740	△ 709	△ 214	169
	純資産残高	30,848	30,108	29,441	29,227	29,396



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(9,098百万円)が純行政コスト(9,280百万円)を下回っており、本年度差額は-182百万円(前年度比+261百万円)となり、純資産残高は188百万円の減少となった。純行政コストも増加したものの、財源の税収等及び国県等補助金等とともに増加し、本年度差額は5カ年連続でのマイナスとなっているが、マイナス幅は年々小さくなっている。
・全体では、一般会計等と比べて税収等が1,275百万円、国県等補助金が1,812百万円多くっており、本年度差額は-30百万円となり、純資産残高は12百万円の増加となった。純資産残高については統一的な基準による財務書類を作成し、初めての増加となった。
・連結の本年度差額は125百万円(前年度比+338百万円)増加し、純資産残高は169百万円(前年度比+383万円)増加した。

2. 行政コストの状況

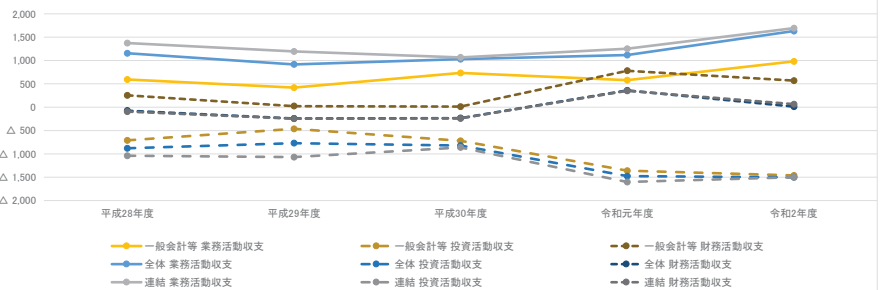
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,706	7,463	7,141	7,071	9,245
	純行政コスト	7,719	7,436	7,141	7,071	9,280
全体	純経常行政コスト	10,999	10,775	10,154	10,194	12,180
	純行政コスト	11,016	10,757	10,160	10,205	12,215
連結	純経常行政コスト	12,034	12,665	12,328	12,308	14,283
	純行政コスト	12,033	12,637	12,328	12,308	14,310



分析:
・一般会計等においては、経常費用は9,361百万円となり、前年度比2,155百万円(29.9%)の増加となった。大幅な増加の要因としては、本年度に実施した特別定額給付金を補助金等に計上していること等が影響していることが考えられる。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が519百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,373百万円多くなり、純行政コストは2,935百万円多くなっている。
・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、全体に比べて遊佐町総合交流促進施設の事業収益を計上していること等から経常収益が755百万円多くなっているが、その差額は前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症の影響を受けたためか、163百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	594	420	734	578	982
	投資活動収支	△ 710	△ 463	△ 718	△ 1,360	△ 1,461
	財務活動収支	253	24	13	780	571
全体	業務活動収支	1,154	916	1,031	1,118	1,632
	投資活動収支	△ 881	△ 771	△ 822	△ 1,477	△ 1,503
	財務活動収支	△ 73	△ 242	△ 233	360	11
連結	業務活動収支	1,373	1,195	1,066	1,254	1,694
	投資活動収支	△ 1,038	△ 1,071	△ 863	△ 1,602	△ 1,501
	財務活動収支	△ 96	△ 246	△ 242	351	67



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は982百万円であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き実施した新庁舎建設事業費に加え、PAT整備基金積立金等の影響が大きく、-1,461百万円となっており、前年度よりマイナス幅が大きくなっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り、571百万円(前年度比+209百万円)となった。本年度末資産残高は92百万円増加し、618百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より650百万円多い1,632百万円となっている。投資活動収支では一般会計等と同様の傾向となったが、財務活動収支は、一般会計等以外の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため11百万円となった。
・連結では山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等や遊佐町総合交流促進施設の事業収益が業務収入に含まれることから業務活動収支は全体より62百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,118,449	3,039,171	2,987,132	3,019,760	3,058,694
人口	14,340	14,146	13,921	13,655	13,396
当該値	217.5	214.8	214.6	221.1	228.3
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8

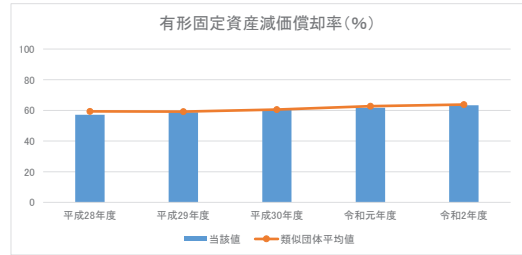
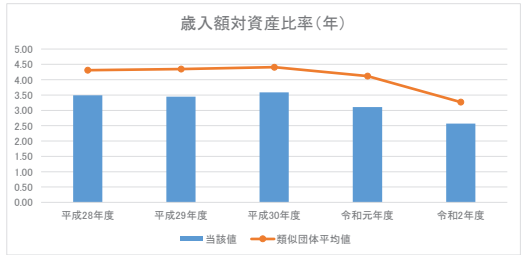
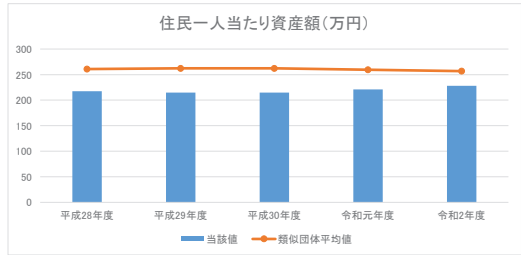
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,184	30,392	29,871	30,198	30,587
歳入総額	8,943	8,801	8,324	9,695	11,918
当該値	3.49	3.45	3.59	3.11	2.57
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,822	32,957	34,152	35,336	36,424
有形固定資産 ※1	55,679	56,022	56,296	57,228	57,417
当該値	57.2	58.8	60.7	61.7	63.4
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

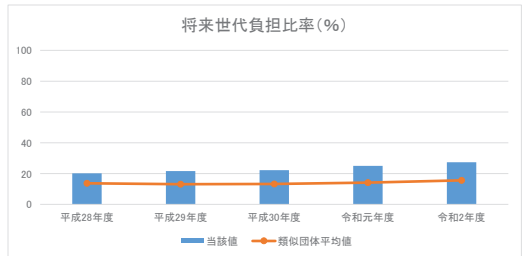
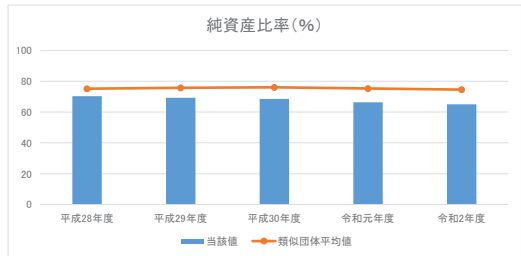
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,909	21,066	20,500	20,059	19,871
資産合計	31,184	30,392	29,871	30,198	30,587
当該値	70.3	69.3	68.6	66.4	65.0
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,551	5,769	5,777	6,609	7,246
有形・無形固定資産合計	27,444	26,647	26,004	26,468	26,522
当該値	20.2	21.6	22.2	25.0	27.3
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

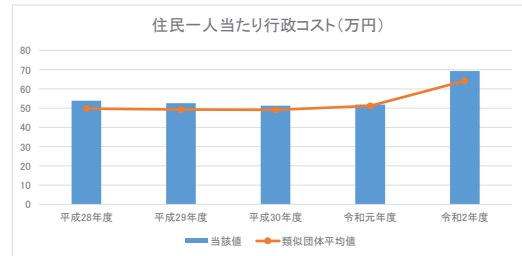
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	771,930	743,576	714,081	707,142	928,035
人口	14,340	14,146	13,921	13,655	13,396
当該値	53.8	52.6	51.3	51.8	69.3
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

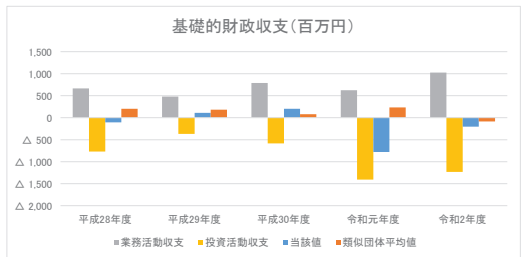
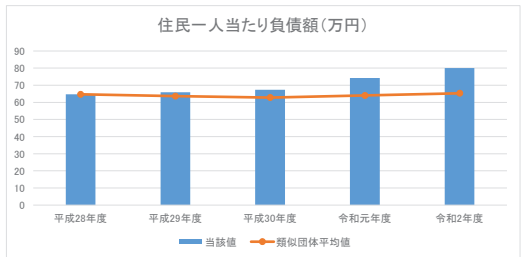
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	927,571	932,608	937,171	1,013,864	1,071,609
人口	14,340	14,146	13,921	13,655	13,396
当該値	64.7	65.9	67.3	74.2	80.0
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	666	482	789	626	1,024
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 370	△ 587	△ 1,408	△ 1,230
当該値	△ 106	112	202	△ 782	△ 206
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

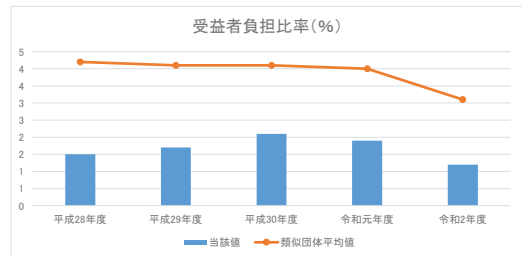
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	120	131	156	135	115
経常費用	7,826	7,594	7,296	7,206	9,361
当該値	1.5	1.7	2.1	1.9	1.2
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、資産合計の増加と人口減少により徐々に増加している。有形固定資産減価償却率が年々高くなっており、老朽化した施設が多く、対策に要する経費が増加していくことが想定される。令和5年度に現在5校ある小学校を1校に統合することに伴い、地域とともに小学校施設の今後の活用方法を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収収等財源を上回ったことから5カ年連続で純資産が減少しているが、その減少幅は徐々に小さくなっている。また、将来世代負担率についても類似団体平均を上回っている。施設の集約化等の実施により行政コストの縮減を図り、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体より5.1%上回っており、前年度から17.5%増加している。特に純行政コストのうち補助金等が前年度比1,508百万円(92.3%)増加しており、本年度給付した特別定額給付金を補助金等に計上していること等が影響していることが考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を上回り、前年度から5.8万円増加している。これは、新庁舎建設事業のために、公共施設等適正管理推進事業債を発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため-206百万円となっている。投資活動収支の赤字分が縮小し、業務活動収支の黒字分が増加したため、基礎的財政収支の赤字分は前年度と比較し減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは平成28年度より実施した町独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。また、本年度については経常費用のうち補助金等に計上されている特別定額給付金の給付等により、経常費用が前年度以前より増額したために、受益者負担率は低下している。